

# 令和 3 年度決算の説明

(未 定 稿)

財務省主計局編

この説明及び付表は、国会における令和3年度決算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数は、原則として単位未満を切り捨てたものである。また、符号は次のとおりである。

△	負数
0	単位未満
—	皆無

# 目 次

第 1 総 説 .....	頁 1
1 経 済 の 概 観 .....	1
2 令和 3 年度予算の編成から決算に至る経過 .....	2
3 分野別の概要 .....	4
4 総 括 表 .....	11
I 令和 3 年度一般会計歳入歳出予算決算 .....	11
II 令和 3 年度特別会計歳入歳出予算決算 .....	17
III 令和 3 年度政府関係機関収入支出予算決算 .....	18
第 2 一 般 会 計 .....	19
(A) 歳 出 .....	23
社会保障関係費 .....	26
1 年金給付費 .....	27
2 医療給付費 .....	28
3 介護給付費 .....	36
4 少子化対策費 .....	37
5 生活扶助等社会福祉費 .....	39
6 保健衛生対策費 .....	49
7 雇用労災対策費 .....	57
文教及び科学振興費 .....	60
1 義務教育費国庫負担金 .....	61
2 科学技術振興費 .....	62
3 文教施設費 .....	71
4 教育振興助成費 .....	72
5 育英事業費 .....	81
国 債 費 .....	83
恩給関係費 .....	86

1 文官等恩給費	86
2 旧軍人遺族等恩給費	87
3 恩給支給事務費	88
4 遺族及び留守家族等援護費	89
地方交付税交付金等	93
1 地方交付税交付金	94
2 地方特例交付金	95
防衛関係費	97
公共事業関係費	108
1 治山治水対策事業費	111
2 道路整備事業費	115
3 港湾空港鉄道等整備事業費	117
4 住宅都市環境整備事業費	121
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	125
6 農林水産基盤整備事業費	131
7 社会資本総合整備事業費	135
8 推進費等	136
9 災害復旧等事業費	141
経済協力費	151
中小企業対策費	161
エネルギー対策費	167
食料安定供給関係費	170
その他の事項経費	178
1 府省共通システムの整備等に必要の情報システム関係経費	178
2 衆議院議員総選挙費	181
3 マイナンバー関係経費	183
4 地方創生推進費	186
5 沖縄振興費	187
6 北方対策費	193
7 青少年対策費	195
8 文化関係費	200
9 国際観光旅客税財源充当事業費	204

10	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	207
11	自動車安全特別会計へ繰入	209
12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	209
	東日本大震災復興特別会計へ繰入	212
	新型コロナウイルス感染症対策予備費	213
	予備費	214
(B)	歳入	216
1	租税及印紙収入	217
2	官業益金及官業収入	219
3	政府資産整理収入	220
4	雑収入	220
5	公債金	222
6	前年度剰余金受入	222
第3	特別会計	224
1	交付税及び譲与税配付金	226
2	地震再保険	234
3	国債整理基金	238
4	外国為替資金	243
5	財政投融资	248
6	エネルギー対策	262
7	労働保険	278
8	年金	303
9	食料安定供給	332
10	国有林野事業債務管理	365
11	特許	367
12	自動車安全	370
13	東日本大震災復興	388
	(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)	

第 4	政府関係機関	421
1	沖縄振興開発金融公庫	421
2	株式会社日本政策金融公庫	430
3	株式会社国際協力銀行	457
4	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	464

○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1	国の債権の現在額総報告	473
2	国の債務に関する計算書	473
3	物品増減及び現在額総報告	475
4	国有財産増減及び現在額総計算書	476
5	継続費決算報告書	477
6	国税収納金整理資金受払計算書	477
7	決算調整資金の増減及び現在額計算書	478
8	貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	479

○付 表

1	令和3年度予算決算等一覧表(会計等別)	482
2	一般会計決算剰余金	491
3	財政法第6条剰余金の処理状況	494
4	令和3年度四半期別歳出決算額	497
5	歳入歳出決算純計表	498
6	令和3年度一般会計目的別歳出決算額	500
7	令和3年度一般会計・特別会計移替経費内訳	501
8	令和3年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第19条第1項 の規定による経費増額	510
9	一般会計繰越額の5箇年推移表	512
10	一般会計不用額の5箇年推移表	513
11	令和3年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況	514
12	特別会計繰越額の5箇年推移表	515

13	特別会計不用額の5箇年推移表	516
14	政府関係機関借入金等債務残高表	517
15	政府関係機関の延滞債権等の状況	518
16	令和3年度独立行政法人に対する財源措置実績	519
17	令和3年度の経済見通しと実績	527





# 令和3年度決算の説明

## 第1 総 説

### 1 経済の概観

#### (1) 当初における経済見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の我が国経済は、依然として厳しい状況にあったが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられていた。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであった。

こうした状況の下、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じた。

以上のような経済財政運営の下、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)では、令和3年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ4.4%程度、4.0%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は0.7%程度、消費者物価は0.4%程度の上昇になるものと見込まれた。

#### (2) 令和3年度経済財政運営の実績

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が進む中、秋以降「ウィズコロナ」の考え方の下、経済社会活動の正常化を進めてきた。令和3年4-6月期は、緊急事態宣言等の下で人為的に経済活動が抑制された一方、旺盛な消費意欲や企業業績の持ち直しにより個人消費・設備投資が増加し、実質成長率はプラスとなった。その後、同年7-9月期は再度の緊急事態宣言や半導体不足等の影響もあり、マイナス成長となったが、同年10-12月期は、緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の段階的引上げが図られたことで、プラス成長となった。年明け以降はオミクロン株の感染拡大によって、新規感染者数が再び増加傾向に転じ、一部地域でまん延防止等重点措置が適用されたが、メリハリの利いた対策を講じ、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできたこともあり、令和4年1-3月期はプラス成長となった。

政府は、新型コロナウイルス感染症の次なる感染拡大への備えを固め、コロナ禍で厳しい影響を受けた人々へ万全の支援を行うとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義を起動するための「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和3年度補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、令和3年度の国内総生産は541.6兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ1.3%、2.3%となった。また、物価については、国内企業物価は7.1%の上

昇、消費者物価は0.1%の上昇となった。

## 2 令和3年度予算の編成から決算に至る経過

### (1) 予 算

- ① 令和3年度予算は、令和3年1月18日に第204回国会へ提出された。その後、同年3月2日に衆議院において、同年3月26日に参議院において可決・成立した。

令和3年度予算編成当時の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあったが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)等を踏まえ、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標等の達成に向けて、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図ることとした。

令和3年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和3年度予算編成の基本方針」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき、感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和3年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和3年12月6日に第207回国会へ提出された。その後、同年12月15日に衆議院において、同年12月20日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭和22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平成24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は46.0%(当初予算40.9%)となった。

また、特別会計予算においては、10特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

### (2) 決 算

- ① 一般会計

令和3年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,694,031億円

であって、補正後予算額に対して268,038億円(18.7%)増加しており、支出済歳出額は1,446,495億円であって、歳出予算現額に対して287,301億円(16.5%)下回った。この結果、令和3年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は247,535億円となった。

(注) 一般会計決算剰余金については「付表」(491頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された額は224,272億円、不用となった額は63,028億円であった。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるために新型コロナウイルス感染症対策予備費を使用した額は46,185億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は4,480億円であった。

② 特別会計

令和3年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,555,544億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,410,814億円であった。

③ 政府関係機関

令和3年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると9,955億円であり、支出済額を単純に合計すると6,646億円であった。

④ なお、令和3年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	142,599,218,699	465,499,727,792	2,677,546,285
当 初 予 算 額	106,609,707,875	495,725,490,896	2,677,546,285
補 正 予 算 額	36,026,351,398 △ 36,840,574	44,505,011,214 △ 74,730,774,318	—
徴 収 決 定 済 額	169,427,199,685	456,010,755,858	—
収 納 済 歳 入 額	169,403,101,970	455,554,467,132	995,553,149
不 納 欠 損 額	503,877	58,121,378	—
収 納 未 済 歳 入 額	23,593,837	398,167,347	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	26,803,883,271	△ 9,945,260,659	△ 1,681,993,135

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	142,599,218,699	462,720,761,746	3,233,536,969
当 初 予 算 額	106,609,707,875	493,699,157,048	3,233,536,969
補 正 予 算 額	37,555,975,968 △ 1,566,465,144	42,018,625,298 △ 72,997,020,600	—
前 年 度 繰 越 額	30,780,432,468	4,430,321,889	—
予 備 費 使 用 額	5,066,665,895 △ 5,066,665,895	—	—
予算総則の規定による経費増額	—	102,680,030	—
移 替 増 △ 減 額	7,118,597,244 △ 7,118,597,244	510,730,717 △ 510,730,717	—

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 現 額	173,379,651,167	467,253,763,665	3,233,536,969
支 出 済 歳 出 額	144,649,514,060	441,081,427,289	664,627,400
翌 年 度 繰 越 額	22,427,270,870	5,536,978,310	—
不 用 額	6,302,866,236	20,635,358,065	2,568,909,568

### 3 分野別の概要

#### (1) 税制改正

令和3年度税制改正については、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置を創設するとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例を設けた。

あわせて、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置を創設し、家計の暮らしと民需を下支えするため、住宅ローン控除の特例の延長等を行う等、所要の措置を講じた。

#### (2) 社会保障

社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して1,507億円(0.4%)増の358,421億円を計上した。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、毎年薬価改定の実現等の様々な改革努力を積み重ねることにより、令和2年度社会保障関係費(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療費動向を踏まえ医療費にかかる国庫負担分を2,000億円程度減少させたベース)と比較し、3,500億円程度の増加となり、「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を着実に達成している。

新型コロナウイルス感染症への対応については、総合経済対策に基づき、いわゆる「15か月予算」との考え方で、令和2年度第3次補正予算と一体として、感染症危機管理体制・保健所体制の整備、感染症対策のための診療報酬等の臨時的措置等、万全の対策を講じた。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等を踏まえ、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を実施した。

これらの結果、令和3年度社会保障関係費は、予算現額554,103億円に対し、支出済歳出額は501,610億円、翌年度繰越額は39,119億円、不用額は13,373億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、これまで2年に1度実施されてきた薬価改定について、令和3年度から毎年薬価改定を実施することとし、市場価格を適切に薬価に反映して国民負担を軽減(薬剤費4,315億円減、国費1,001億円減)することとした。改定の対象範囲を国民負担軽減の観点から、令和2年薬価調査に基づく平均乖離率<sup>かい</sup>8%の0.5倍～0.75倍の間である0.625倍(乖離率<sup>かい</sup>5%)を超える、価格乖離<sup>かい</sup>の大きな品目を対象とした。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)に基づき、令和2年薬価調査の平均乖離率<sup>かい</sup>が同じく改定半年後に実施した平成30年薬価調査の平均乖離率<sup>かい</sup>を0.8%上回ったことを考慮し、これを「新型コ

コロナウイルス感染症による影響」と見なした上で、「新型コロナウイルス感染症特例」として薬価の削減幅を0.8%分緩和した。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和3年度における診療報酬上の対応として、診療科ごとの地域医療の実態や感染拡大の影響から特にかかり増しの経費が必要となること等を踏まえ、小児の外来診療や一般診療等に係る措置について、期間を限定して、臨時的に特例的な評価を行った(国費455億円)。さらに、消費税率の引上げによる増収分を活用し、地域医療介護総合確保基金において、地域医療構想の実現を図る観点から、病床削減や病院の統合に取り組む際の財政支援を行う病床機能再編支援制度について、法改正を行ったうえで基金事業として措置した。

介護については、令和3年度介護報酬改定において、介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮しつつ、物価動向による物件費への影響など介護事業者の経営を巡る状況等を踏まえ、改定率は全体で+0.70%(うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価+0.05%(令和3年9月末まで))とした。この中で、給付の適正化を行う一方で、感染症等への対応力強化やICT化の促進を行うなどメリハリのある対応を行うこととした。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染者等が発生した介護事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう支援するとともに、感染防止対策のための介護施設の多床室の個室化、簡易陰圧装置の設置等について支援することとした。このほか、地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)における事業メニューを追加するとともに、公共職業訓練等の中に介護の職場見学・職場体験を組み込むため、訓練委託費等を増額するなど、介護人材の確保施策を強化することとした。

障害保健福祉施策については、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、福祉・介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮しつつ、感染症等への対応力強化等を踏まえ、改定率は全体で+0.56%(うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価+0.05%(令和3年9月末まで))とした。このほか、感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう支援した。

子ども・子育て支援については、「新子育て安心プラン」に基づき、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することとされており、その運営費等(3歳～5歳児相当分)については、令和3年度に限り、令和4年度から医療・介護分野において不妊治療の保険適用の財源として充当する予定の消費税率の引上げによる増収分を1年間限りで一時的に活用した。なお、4年度以降については、児童手当(特例給付)の見直し等により、別途、安定的な財源を確保することとした。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子供たちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を実施したほか、高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置した。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給した。このほか、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。

雇用政策については、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、引き続き、雇用調整助成金の特例措置により雇用を維持・確保する取組を支援したほか、在籍型出向の活用による雇用維持への支援、感染症の影響による離職者を試行雇用する事業主への助成、男性の育児休業の取得

促進等により、労働・雇用環境の充実を図った。

### (3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額 88,340 億円に対し、支出済歳出額は 79,557 億円、翌年度繰越額は 7,146 億円、不用額は 1,636 億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校 35 人以下学級を令和 3 年度から 5 年かけて実現するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(昭 33 法 116)の改正により合計 13,574 人の定数改善を措置した。その際、加配定数の一部を含む合理化減等 12,580 人を活用した。令和 3 年度は、少子化の進展による基礎定数の自然減に加え、加配定数の見直し等を行い、1,615 人の既存定数の縮減を図る一方、小学校 2 年生を 35 人以下学級とし、加配定数から基礎定数になることによる 744 人の定数増を行ったほか、通級による指導等のための基礎定数化に伴う 397 人の定数増を行った。また、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、教育・研究の成果に係る客観的な共通指標による評価に基づく配分を拡充するとともに、国立大学経営改革促進事業を充実させた。また、私立大学については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

奨学金関連施策については、無利子奨学金について、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を確実に実施した。

科学技術振興費については、科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進した。

### (4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策やインフラの人口一人当たりの維持更新コストの増加抑制の観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強<sup>じん</sup>靱化の取組への重点化を実施するほか、人口減少に対応したコンパクト・プラス・ネットワークの推進や生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備を進める観点から、メリハリ付けを強化した。

具体的には、様々な自然災害に対する防災・減災機能を強化するため、官民連携による流域治水の取組を推進するとともに、将来の人口減少を見据えた施設の集約・撤去など、インフラの維持・更新コスト縮減の観点から、地方公共団体が計画的に行う老朽化対策を推進した。また、交通需要マネジメントの導入促進を図るため、自家用車の乗り入れ抑制につながる取組と併せたまちづくりを重点的に支援するほか、農水産物の生産拠点から物流拠点へのアクセスを強化するための道路ネットワークの整備等を推進した。

また、令和 3 年度補正予算(第 1 号)においては、「防災・減災、国土強<sup>じん</sup>靱化のための 5 か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。これらの結果、令和 3 年度の公共事業関係費の実績は、予算現額 127,911 億円に対し、支出済歳出額は 86,000 億円、翌年度繰越額は 40,374 億円、不用額は 1,537 億円となった。

### (5) 経済協力

一般会計 ODA 決算については、予算現額 8,303 億円に対し、支出済歳出額は 7,238 億円、翌年度繰越額は 972 億円、不用額は 93 億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額 7,690 億円に対し、支出済歳出額は 6,689 億円、翌年度繰越額は 943 億円、不用額は 56 億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額 2,517 億円に対し、支出済歳出額は 1,597 億円、翌年度繰越額は 919 億円、不用額は 0.2 億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額 1,506 億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額 711 億円)、国際連合開発計画への拠出金(予算現額 214 億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額 200 億円)及び国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額 112 億円)などほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額 470 億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款 12,860 億円、海外投融資 1,021 億円、合計 13,881 億円の事業を実施した。

#### (6) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成 30 年 12 月 18 日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成 31 年度～平成 35 年度)について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和 3 年度における防衛関係費は、予算現額 64,162 億円に対し、支出済歳出額は 60,137 億円、翌年度繰越額は 3,033 億円、不用額は 991 億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額 204 億円に対し、支出済歳出額は 169 億円、翌年度繰越額は 18 億円、不用額は 16 億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額 3,421 億円に対し、支出済歳出額は 2,360 億円、翌年度繰越額は 880 億円、不用額は 179 億円となった。

#### (7) 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援に資金の重点的な配分を図るとともに、人材対策、取引対策や資金繰り対策にも万全を期すこととし、予算現額 156,091 億円に対し、支出済歳出額は 99,439 億円、翌年度繰越額は 31,859 億円、不用額は 24,792 億円となった。

具体的には、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、事業承継支援の強化のための「事業引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」の統合、中小企業・小規模事業者が必要とする人材の発掘、確保等のための支援、下請取引の適正化、地域の持続的発展のための商店街の活性化、事業復活支援金の支給、中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援等に取り組むこととし、予算現額 53,822 億円に対し、支出済歳出額は 23,210

億円、翌年度繰越額は 29,442 億円、不用額は 1,170 億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額 75,343 億円に対し、支出済歳出額は 67,294 億円、不用額は 8,048 億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金として、予算現額 6,036 億円に対し、支出済歳出額は 3,681 億円、不用額は 2,355 億円となった。

#### (8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第 5 次エネルギー基本計画」(平成 30 年 7 月 3 日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額 12,679 億円に対し、支出済歳出額は 12,674 億円、翌年度繰越額は 4 億円、不用額は 0.1 億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ 12,241 億円(エネルギー需給勘定 8,991 億円、電源開発促進勘定 3,250 億円)を繰り入れた。

また、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額 389 億円に対し、支出済歳出額は 384 億円、翌年度繰越額は 4 億円、不用額は 0.1 億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額 47 億円をほぼ全額支出した。

#### (9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、2030 年輸出 5 兆円目標の実現に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(令和 2 年 12 月 15 日農林水産部・地域の活力創造本部決定)に基づき、組織再編により新たに設置した輸出・国際局を中心に、輸出重点品目について、生産体制の強化、輸出障壁の解消、海外での販路開拓等を一体的に推進した。

次世代を担う人材の育成・確保については、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金の交付を行うとともに、農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における野菜、果樹等の高収益作物への転換等を一層推進した。

林野関係については、意欲と能力のある経営体への森林施業の集約化や間伐・路網整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や人材育成の取組等を支援した。

水産関係については、資源調査・評価体制を充実し水産資源の適切な管理を図るとともに、資源管理に積極的に取り組む漁業者の漁業収入安定対策等を着実に実施した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締体制を強化した。

これらの結果、令和 3 年度の食料安定供給関係費は、予算現額 23,378 億円に対し、支出済歳出



額は 17,715 億円、翌年度繰越額は 3,792 億円、不用額は 1,869 億円となった。

このほか、農林水産業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化、農業の競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための老朽化施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

#### (10) 治安対策

令和 3 年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、新型コロナウイルス感染症への的確な対応、安全かつ快適な交通の確保、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備対策のほか、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進したほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

新型コロナウイルス感染症への的確な対応については、留置管理業務における感染対策を強化したほか、警察業務のデジタル化・リモート化によって感染リスクを低減するための環境整備等を行った。

安全かつ快適な交通の確保については、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA 型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進するため情報管理システムの合理化・高度化を行ったほか、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労・修学支援体制の拡充等を行うとともに、社会内処遇として、更生保護施設による訪問支援事業の導入等に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた矯正施設等の整備を行った。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」(平成 28 年 12 月 21 日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、大型巡視船や中型ヘリコプター等の整備を進めつつ、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領上・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

#### (11) 地方財政

令和 3 年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成 30 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の減少に伴い、その一定割合である法定率分が減少している。また、地方税も減少する中、国と地方が折半で負担する財源不足が 3 年ぶりに生じることとなり、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置等を講じる

こととした。

令和3年度補正予算(第1号)においては、所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額並びに令和2年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費 35,116 億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税及び都市計画税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとした。

令和3年度補正予算(第1号)においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源を同特別会計に繰り入れるために必要な経費 970 億円を追加した。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額 191,028 億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額 195,575 億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額 212,523 億円に対し、支出済歳出額は 199,595 億円、翌年度繰越額は 12,927 億円となった。

#### (12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和3年11月24日閣議決定)を踏まえ、令和3年8月10日の人事院勧告どおり期末手当の支給月数を引き下げることにしたが、令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額することで調整することとなった。

#### (13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興について、「第2期復興・創生期間」の初年度である令和3年度においては、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を実施するとともに、創造的復興を成し遂げるための取組を推進した。

令和3年度においては、予算現額 14,261 億円に対し、支出済歳出額は 11,123 億円、翌年度繰越額は 1,647 億円、不用額は 1,490 億円となった。また、平成23年度から令和3年度までの累計では、支出済歳出額は 392,835 億円となっている。

#### (14) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和3年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和3年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	入	補正予算額	計	額	計					
租税及印紙収入	57,448,000,000		6,458,000,000 △ 26,000,000	63,880,000,000			67,037,885,435	67,037,885,435	—	—	3,157,885,435
官業益金及官業収入	52,206,382		—	52,206,382			61,152,748	61,112,747	9,679	30,321	8,906,365
政府資産整理収入	245,240,553		91,190	245,331,743			319,018,418	318,992,689	10,001	15,727	73,660,946
雑収入	5,267,260,940		1,362,359,230 △ 10,840,574	6,618,779,596			7,372,664,126	7,348,632,141	484,196	23,547,788	729,852,545
公債金	43,597,000,000		22,058,000,000	65,655,000,000			57,654,999,701	57,654,999,701	—	—	△ 8,000,000,298
前年度剰余金受入	—		6,147,900,978	6,147,900,978			36,981,479,254	36,981,479,254	—	—	30,833,578,276
計	106,609,707,875		36,026,351,398 △ 36,840,574	142,599,218,699			169,427,199,685	169,403,101,970	503,877	23,593,837	26,803,883,271

(注) 1 29年度から3年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(216頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(482頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	計						
社会保障関係費	35,842,104,951	11,173,504,467 △ 65,564,677	46,950,044,741	4,423,196,442	4,037,841,724	480,366,138	—	191,917,461 △ 192,619,676	55,410,380,692	50,161,029,495	3,911,975,569	1,337,375,627
年金給付費	12,700,453,801	—	12,700,453,801	—	—	—	—	—	12,700,453,801	12,550,607,467	—	149,846,333
医療給付費	11,982,061,293	56,037,654 △ 6,913,116	12,031,185,831	37,655,443	2,137,884	—	—	51,985,634 △	12,018,989,524	11,877,337,179	50,101,470	91,554,874
介護給付費	3,466,184,995	115,096,698	3,581,281,693	54,944,118	—	—	—	—	3,636,225,811	3,162,362,291	152,227,533	321,535,986
少子化対策費	3,045,837,926	6,454,140 △ 34,922,949	3,017,369,117	—	—	480,366,138	—	—	3,017,369,117	2,818,290,752	—	199,078,364
生活扶助等社会福祉費	4,071,635,104	3,586,374,578 △ 21,726,015	7,636,283,667	844,187,663	991,371,064	—	—	58,903,678 △ 7,820,259	9,523,125,813	8,088,523,165	1,196,737,316	237,865,330
保健衛生対策費	476,818,409	4,786,957,618 △ 1,628,167	5,262,147,860	3,275,794,371	2,960,253,938	—	—	133,013,783 △ 133,013,783	11,498,196,169	8,910,417,638	2,272,604,723	315,173,807
雇用労災対策費	99,113,423	2,622,583,779 △ 374,430	2,721,322,772	210,614,947	84,078,838	—	—	—	3,016,016,457	2,753,491,000	240,204,525	22,320,930
文教及び科学振興費	5,396,880,738	2,720,762,988 △ 3,364,147	8,114,279,579	719,755,212	—	89,956,003	1,880,000	68,879 △ 68,879	8,834,034,791	7,955,748,063	714,637,575	163,649,152
義務教育費国庫負担金	1,516,381,000	10,744,699	1,527,125,699	—	—	—	—	—	1,527,125,699	1,525,358,755	—	1,766,943
科学技術振興費	1,367,281,010	2,345,098,974 △ 3,007,352	3,709,372,632	278,095,055	—	83,837,605	1,880,000	42,867 △ 7,000	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245
文教施設費	77,344,280	134,034,631	211,378,911	237,051,188	—	6,118,398	—	—	448,394,232	213,597,875	174,494,950	60,301,407
教育振興助成費	2,312,398,195	160,756,672 △ 270,474	2,472,884,399	202,689,170	—	—	—	26,012 △ 26,012	2,675,573,563	2,443,917,224	179,000,389	52,655,950
育英事業費	123,476,253	70,128,012 △ 86,321	193,517,944	1,919,797	—	—	—	—	195,437,741	186,124,313	9,138,822	174,605
国債費	23,758,758,484	2,268,198,683 △ 1,321,834,510	24,705,122,667	—	—	—	—	—	24,705,122,667	24,589,323,006	—	115,799,660
恩給関係費	145,097,049	517,829 △ 138,529	145,476,349	21,178	—	—	—	—	145,497,527	139,766,355	557,977	5,173,194
文官等恩給費	6,014,333	△	10,500	—	—	—	—	—	6,003,833	5,774,392	—	229,440
旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	—	130,029,255	—	—	—	—	—	130,029,255	125,511,408	—	4,517,846
恩給支給事務費	884,563	△	127,991	—	—	—	—	—	756,572	697,530	—	59,041

(単位 千円)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出額	予算決定後増加額	歳出額	予算決定後増加額					
遺族及び留守家族等援護費	8,168,888	517,829	21,178	—	—	—	—	—	—	8,707,867	7,783,023	557,977	366,866
地方交付税交付金	15,591,220,690	3,511,654,801	—	—	—	—	—	—	—	19,102,875,491	19,102,875,491	—	—
地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	—	—	—	—	—	—	—	454,707,339	454,707,339	—	—
防衛関係費	5,323,546,421	773,833,697	312,280,505	14,888,477	—	—	—	—	2,124,770	6,416,238,235	6,013,745,939	303,347,359	99,144,936
公共事業関係費	6,069,466,000	2,001,882,000	4,683,761,505	31,083,177	—	—	—	—	5,726,384	12,791,179,042	8,600,027,351	4,037,433,681	153,718,010
治山治水対策事業費	932,032,000	313,525,000	799,020,207	—	—	—	—	—	209,669	2,043,233,476	1,460,909,954	571,438,829	10,884,692
道路整備事業費	1,663,434,000	316,977,000	880,620,060	31,083,177	—	—	—	—	5,516,113	2,891,119,966	2,121,237,941	763,704,972	6,177,051
港湾空港鉄道等整備事業費	396,908,000	91,048,000	213,601,618	—	—	—	—	—	209,669	700,871,038	495,649,828	200,231,244	4,989,966
住宅都市環境整備事業費	687,173,000	126,154,000	283,230,137	—	—	—	—	—	354	1,105,832,316	722,378,908	358,298,466	25,154,941
公園水道廃棄物処理等施設整備費	141,185,000	69,297,000	140,587,833	—	—	—	—	—	445,448	350,915,000	192,737,309	139,061,775	19,115,915
農林水産基盤整備事業費	611,391,000	256,300,000	469,655,884	—	—	—	—	—	—	1,336,257,480	874,636,661	446,551,545	15,069,273
社会資本総合整備事業費	1,485,112,000	428,035,000	1,288,814,012	—	—	—	—	—	—	3,201,961,012	2,106,221,590	1,077,537,722	18,201,699
推進費等	76,003,000	—	45,152,887	—	—	—	—	—	—	121,155,887	79,216,878	40,593,215	1,345,794
小計	5,993,238,000	1,601,336,000	4,130,702,641	31,083,177	—	—	—	—	5,726,384	11,751,346,178	8,052,989,073	3,597,417,770	100,939,334
災害復旧等事業費	76,228,000	400,546,000	563,058,863	—	—	—	—	—	—	1,039,832,863	547,038,277	440,015,910	52,778,675
経済協力費	510,839,061	158,928,266	91,592,699	8,758,800	—	—	—	—	—	769,045,355	668,972,894	94,380,362	5,692,099
中小企業対策費	174,501,052	3,972,773,077	11,399,448,430	62,731,920	—	—	—	—	41,336,705	15,609,103,853	9,943,953,688	3,185,915,467	2,479,234,698
工ネルギー一対策費	889,128,638	377,302,198	1,472,735	—	—	—	—	—	—	1,267,983,571	1,267,413,403	470,458	19,709
食料安定供給関係費	1,277,274,638	498,838,539	546,878,775	15,977,335	—	—	—	—	499,861	2,337,817,466	1,771,560,551	379,259,309	186,997,605
		1,151,821							499,861				

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳算額	出予算額	出予算決定後増加額					
その他の事項経費	5,773,206,153	10,000,754,074 △ 159,650,858	15,614,309,369	8,592,024,982	895,374,462	2,759,704,686	3,382,332,793	3,382,332,793	2,092,526,230 △ 2,091,824,015	25,102,441,028	13,980,390,480	9,799,293,111	1,322,727,436
皇室費	12,421,478	3,812	12,417,666	4,637,852	—	—	—	—	—	17,055,518	8,459,083	7,802,233	794,201
国会	130,088,888	4,754,374 △ 2,281,546	132,561,716	7,821,025	—	—	—	—	126,030 △ 126,030	140,382,741	128,808,522	5,100,953	6,473,264
裁判所	325,367,912	3,129,830 △ 3,163,734	325,334,008	10,944,695	—	—	—	—	80,141 △ 80,141	336,278,703	319,675,693	8,117,773	8,485,236
会計検査院	16,835,647	162,408 △ 386,195	16,611,860	25,740	—	—	—	—	—	16,637,600	15,580,699	145,039	911,861
内閣	380,098,139	27,628,780 △ 355,494	407,371,425	34,815,037	—	527,866	—	9,048,040	164,500 △ 164,500	167,664,985	145,547,176	15,228,903	6,888,905
内閣府	724,739,199	6,951,695,964 △ 12,624,159	7,663,811,004	3,205,999,425	510,193,329	18,918,907	—	3,371,692,792	1,406,985,173 △ 1,406,985,173	5,625,862,489	770,601,601	4,676,288,663	179,072,224
デジタル庁	36,806,688	97,441,372	134,248,010	—	—	43,955,500	14,237,793	—	443,515 △ 443,515	115,705,979	64,777,831	43,826,820	7,191,327
総務省	450,490,409	1,967,341,916 △ 1,270,482	2,416,561,843	2,862,951,270	4,913,537	2,372,331,840	3,368,083,944	1,409,423	306,485 △ 306,485	11,023,389,737	7,485,026,760	3,286,501,090	251,861,887
法務省	743,140,081	24,976,107 △ 7,831,090	760,285,048	51,955,969	2,833,580	51,903,288	—	—	1,383,153 △ 1,383,153	866,377,886	793,811,947	52,041,721	21,124,216
外務省	297,623,916	10,731,789 △ 3,960,224	304,395,481	17,848,982	—	17,324,723	—	—	347,582 △ 347,582	339,569,187	305,446,262	9,817,021	24,305,902
財務省	1,046,113,418	4,143,590 △ 113,943,272	936,313,736	770,395,430	—	102,979,268	—	322,207	2,570,764 △ 2,570,764	1,809,366,228	1,150,417,392	9,629,968	649,318,326
文部科学省	217,419,440	95,482,163 △ 302,761	312,598,842	83,204,194	18,001,120	18,185,917	—	—	1,471,364 △ 1,471,364	431,990,073	304,835,607	110,431,323	16,723,142
厚生労働省	255,006,482	12,889,902 △ 2,472,522	265,423,812	32,408,123	8,603,074	34,573,844	—	—	2,457,713 △ 1,755,498	341,706,068	273,623,203	46,587,637	21,485,227
農林水産省	227,126,446	4,022,211 △	223,104,255	8,543,310	—	17,839,311	—	—	89,247 △ 89,247	249,866,856	232,775,331	9,122,282	7,589,243
経済産業省	123,503,172	268,126,363 △ 709,345	390,920,190	132,364,464	349,974,600	4,875,634	11,056	182,537	690,201 △ 690,201	877,963,408	780,718,397	36,778,939	60,466,071
国土交通省	701,673,890	496,620,788 △ 6,020,668	1,192,274,010	1,327,768,467	855,222	49,622,471	—	15,425,194	675,076,690 △ 675,076,690	2,555,094,976	1,062,502,246	1,445,904,251	46,688,478
環境省	84,751,068	35,628,728 △ 303,343	120,076,483	40,345,992	—	8,900,451	—	—	333,672 △ 333,672	169,322,926	121,674,035	35,317,726	12,331,165
防衛省	—	—	—	—	—	17,765,659	—	—	—	17,765,659	16,108,147	650,760	1,006,752

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	出算額	歳算額	出算額					
新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	—	5,000,000,000	△ 4,618,574,764	—	—	—	—	—	381,425,236	—	—	381,425,236
予備費	500,000,000	—	500,000,000	△ 448,091,131	—	—	—	—	—	51,908,869	—	—	51,908,869
合計	106,609,707,875	37,555,975,968 △ 1,566,465,144	142,599,218,699	5,066,665,895 △ 5,066,665,895	3,734,384,450	3,384,212,793	3,384,212,793	3,384,212,793	2,334,200,290 △ 2,334,200,290	173,379,651,167	144,649,514,060	22,427,270,870	6,302,866,236

(注) 所管別表は、「付表」(483頁)に掲記してある。

## (3) 主要経費別決算額 5 箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
社会保険関係費	32,495,403,340	32,537,930,634	33,468,479,112	42,877,268,419	50,161,029,495
年金給付費	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467
医療給付費	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179
介護給付費	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291
少子化対策費	2,140,030,390	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742	2,818,290,752
生活扶助等社会福祉費	4,127,496,104	3,850,332,693	3,947,419,515	5,615,750,991	8,088,523,165
保健衛生対策費	371,355,859	401,419,771	448,293,844	5,495,752,854	8,910,417,638
雇用労災対策費	31,074,590	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000
文教及び科学振興費	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063
義務教育費国庫負担金	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755
科学技術振興費	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894
文教施設費	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875
教育振興助成費	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224
育英事業費	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313
国債費	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006
恩給関係費	285,889,733	241,468,353	202,177,723	169,242,269	139,766,355
文官等恩給費	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400	5,774,392
旧軍人遺族等恩給費	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534	125,511,408
恩給支給事務費	1,065,602	993,826	927,663	737,622	697,530
遺族及び留守家族等援護費	12,881,441	10,758,711	9,365,318	8,789,711	7,783,023
地方交付税交付金	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491
地方特例交付金	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339
防衛関係費	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939
公共事業関係費	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351
治山治水対策事業費	888,857,970	909,038,905	1,160,870,030	1,387,158,315	1,460,909,954
道路整備事業費	1,522,693,694	1,468,954,039	1,515,760,348	1,894,953,053	2,121,237,941
港湾空港鉄道等整備事業費	461,577,625	456,842,879	486,682,725	479,927,463	495,649,828
住宅都市環境整備事業費	545,576,918	533,137,109	600,801,931	676,240,980	722,378,908
公園水道廃棄物処理等施設整備費	166,532,234	150,827,992	158,479,148	178,753,393	192,737,309
農林水産基盤整備事業費	740,411,767	739,036,907	820,328,090	868,735,570	874,636,661
社会資本総合整備事業費	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590
推進費等	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878
小計	6,586,006,208	6,475,234,088	7,088,603,528	7,792,385,515	8,052,989,073
災害復旧等事業費	325,600,953	438,226,211	521,012,943	621,095,629	547,038,277
経済協力費	650,695,038	641,194,981	652,675,699	762,585,996	668,972,894
中小企業対策費	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688
エネルギー対策費	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403
食料安定供給関係費	1,478,950,426	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551
その他の事項経費	5,970,333,869	5,951,785,625	6,307,375,801	22,990,659,126	13,980,390,480
計	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060

(注) 29年度から2年度までの各年度における主要経費別決算額は、3年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。



Ⅱ 令和3年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	55,889,618,939	55,326,329,494	△ 563,289,444	55,728,843,601	53,631,997,250	2,096,846,350
地震再保険	107,438,093	136,285,199	28,847,106	176,653,809	129,016,544	47,637,264
国債整理基金	242,211,623,836	239,701,883,725	△ 2,509,740,110	245,263,615,040	236,623,194,511	8,640,420,528
外国為替資金	2,464,975,333	2,474,562,329	9,586,996	1,079,271,751	177,059,283	902,212,467
財政投融资						
財政融資資金勘定	40,074,553,869	35,052,407,030	△ 5,022,146,838	40,054,435,655	35,101,349,813	4,953,085,841
投資勘定	472,804,205	725,326,620	252,522,415	476,814,205	229,023,190	247,791,014
特定国有財産整備勘定	47,526,035	82,598,131	35,072,096	18,259,650	15,574,808	2,684,842
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,578,804,306	2,866,575,522	287,771,216	2,730,251,852	2,273,936,853	456,314,999
電源開発促進勘定	347,500,158	388,398,093	40,897,935	357,420,080	312,112,842	45,307,238
原子力損害賠償支援勘定	11,504,697,833	8,393,790,709	△ 3,110,907,123	11,504,697,833	8,328,200,687	3,176,497,145
労働保険						
労災勘定	1,168,749,167	1,174,565,671	5,816,504	1,094,399,379	998,013,535	96,385,844
雇用勘定	6,031,435,615	6,612,498,013	581,062,398	5,754,449,964	4,930,850,699	823,599,265
徴収勘定	2,696,332,955	2,698,436,569	2,103,614	2,696,332,955	2,681,484,687	14,848,267
年金						
基礎年金勘定	27,087,443,369	26,968,971,386	△ 118,471,982	27,087,443,369	24,636,274,827	2,451,168,541
国民年金勘定	3,828,923,244	3,943,327,703	114,404,459	3,828,923,244	3,744,937,793	83,985,450
厚生年金勘定	49,497,642,437	49,034,091,376	△ 463,551,060	49,497,642,437	48,453,670,537	1,043,971,899
健康勘定	12,421,264,558	12,375,545,749	△ 45,718,808	12,421,264,558	12,360,585,592	60,678,965
子ども・子育て支援勘定	3,342,509,888	3,579,180,471	236,670,583	3,349,749,418	3,112,266,647	237,482,770
業務勘定	431,956,097	474,876,033	42,919,936	431,956,097	416,980,343	14,975,753
食料安定供給						
農業経営安定勘定	264,310,194	261,304,349	△ 3,005,844	264,310,194	230,103,771	34,206,422
食糧管理勘定	815,138,495	604,063,137	△ 211,075,357	818,716,928	589,135,323	229,581,604
農業再保険勘定	91,535,180	69,629,636	△ 21,905,543	87,423,559	57,360,964	30,062,594
漁船再保険勘定	8,421,054	9,981,336	1,560,282	7,421,355	5,219,404	2,201,950
漁業共済保険勘定	13,995,397	13,115,816	△ 879,580	10,469,928	10,350,125	119,802
業務勘定	14,470,055	4,807,057	△ 9,662,997	14,470,055	4,807,057	9,662,997
国営土地改良事業勘定	17,039,186	16,877,141	△ 162,044	19,846,513	16,501,366	3,345,146
国有林野事業債務管理	360,382,579	360,312,103	△ 70,475	360,382,579	360,312,103	70,475
特許	183,810,667	216,338,518	32,527,851	158,233,704	143,846,751	14,386,953
自動車安全						
保障勘定	63,596,185	63,817,567	221,382	2,576,258	1,747,657	828,600
自動車検査登録勘定	58,667,845	53,935,478	△ 4,732,366	43,012,881	40,411,670	2,601,211
自動車事故対策勘定	15,208,211	16,184,127	975,916	16,196,573	14,234,863	1,961,709
空港整備勘定	392,970,572	424,863,027	31,892,455	472,142,689	338,492,796	133,649,892
東日本大震災復興	994,382,235	1,429,588,000	435,205,765	1,426,135,545	1,112,372,983	313,762,562
計	465,499,727,792	455,554,467,132	△ 9,945,260,659	467,253,763,665	441,081,427,289	26,172,336,376

Ⅲ 令和3年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	20,422,778	15,747,213	△ 4,675,564	13,053,487	7,893,459	5,160,027
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	383,759,853	122,614,610	△ 261,145,242	198,537,497	73,560,761	124,976,735
農林水産業者向け業務	51,330,578	49,702,217	△ 1,628,360	46,918,033	33,814,667	13,103,365
中小企業者向け業務	211,855,956	73,587,130	△ 138,268,825	141,672,400	30,730,972	110,941,427
信用保険等業務	439,811,191	263,874,510	△ 175,936,680	938,421,094	187,254,857	751,166,236
危機対応円滑化業務	502,305,765	16,181,230	△ 486,124,534	893,836,943	35,078,784	858,758,158
特定事業等促進円滑化業務	2,179,935	188,349	△ 1,991,585	2,179,934	188,832	1,991,101
株式会社国際協力銀行	943,018,815	326,759,118	△ 616,259,696	891,690,793	233,867,790	657,823,002
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	122,861,414	126,898,767	4,037,353	107,226,788	62,237,274	44,989,513
計	2,677,546,285	995,553,149	△ 1,681,993,135	3,233,536,969	664,627,400	2,568,909,568

## 第2 一般会計

令和3年度における歳入歳出の決算総額は

収納済歳入額	169,403,101,970 千円
支出済歳出額	144,649,514,060 千円
であって、差引き の剰余を生ずる。	24,753,587,910 千円

この剰余金は、「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の令和4年度の歳入に繰り入れられることとした。

次に、令和3年度における「財政法」第41条の剰余金は上記のとおり

24,753,587,910 千円

であって、この剰余金には

令和2年度までに発生した剰余金の使用残額	53,145,808 千円
が含まれているので、差引き	

令和3年度新規発生剰余金は	24,700,442,101 千円
となる。	

この新規発生剰余金から令和4年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

22,427,270,870 千円

を控除した額	2,273,171,231 千円
--------	------------------

が繰越歳出予算財源控除後の令和3年度の新規発生剰余金となる。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

令和3年度における所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する金額の合算額が、同年度における所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額として予算に定められた額を超える額(地方交付税交付金財源)

829,032,465 千円

平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和3年度において国に返納された金額、令和3年度東日本大震災復興特別会計繰入金予算額及び令和3年度復興税外収入予算額に係る収納済歳入額の合計額が、同年度における復興税外収入予算額及び東日本大震災復興特別会計繰入金予算額に係る支出済歳出額の合計額を上回る額(復興費用及び復興債償還費用財源)

62,954,759 千円

計	891,987,225 千円
---	----------------

を控除すると

令和3年度における「財政法」第6条の純剰余金は	1,381,184,005 千円
-------------------------	------------------

となる。

なお、令和3年度における空港整備事業費等財源については、航空機燃料税の収入額から同年度

における航空機燃料譲与税に充てられた航空機燃料税の収入額を控除した額に相当する金額が、同年度における航空機燃料税の収入見込額から同年度における航空機燃料譲与税に充てられる航空機燃料税の収入見込額を控除した額に相当する額として一般会計の歳入予算に計上された金額を6,651,960千円下回ったので、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和3年度新規発生剰余金から控除する額はない。

(注) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳については「付表」(492頁)を参照。

令和3年度一般会計決算概要（剰余金）

（単位：億円、単位未満切捨）

予算（補正後）

決算

歳

入

歳

出

歳

入

歳

出

前年度剰余金	61,479
公債金収入	656,550
○主なもの	
・建設公債	91,680
・特例公債	564,870
税外収入	69,163
税 収	638,800
○主なもの	
・所得 税	200,270
・法人 税	128,870
・消費 税	211,080

〔歳入予算額〕  
1,425,992

前年度からの繰越額	307,804
歳出予算額	1,425,992
○主なもの	
・社会保障関係費	469,500
・文教及び科学振興費	81,142
・国債費	247,051
・地方交付税交付金等	195,575
・防衛関係費	60,890
・公共事業関係費	80,663
・中小企業対策費	41,469
・その他	249,698

〔歳出予算現額〕  
1,733,796  
（前年度からの繰越額を引くと1,425,992）

前年度剰余金 （含む繰越財源）	369,814
公債金収入	576,549
○主なもの	
・建設公債	91,679
・特例公債	484,869
税外収入	77,287
税 収	670,378
○主なもの	
・所得 税	213,821
・法人 税	136,428
・消費 税	218,886

〔収納済歳入額〕  
1,694,031

支出済歳出額	1,446,495
○主なもの	
・社会保障関係費	501,610
・文教及び科学振興費	79,557
・国債費	245,893
・地方交付税交付金等	195,575
・防衛関係費	60,137
・公共事業関係費	86,000
・中小企業対策費	99,439
・その他	178,281

〔支出済歳出額〕  
1,446,495  
（財政法41条剰余金を加えると1,694,031）

翌年度への繰越額	224,272
令和2年度までに発生した剰余金の使用残額	531
新規発生剰余金	22,731
地方交付税交付金等財源	▲ 8,919
繰出の不用	63,028
繰入の増▲減	▲ 40,296
純剰余金	13,811

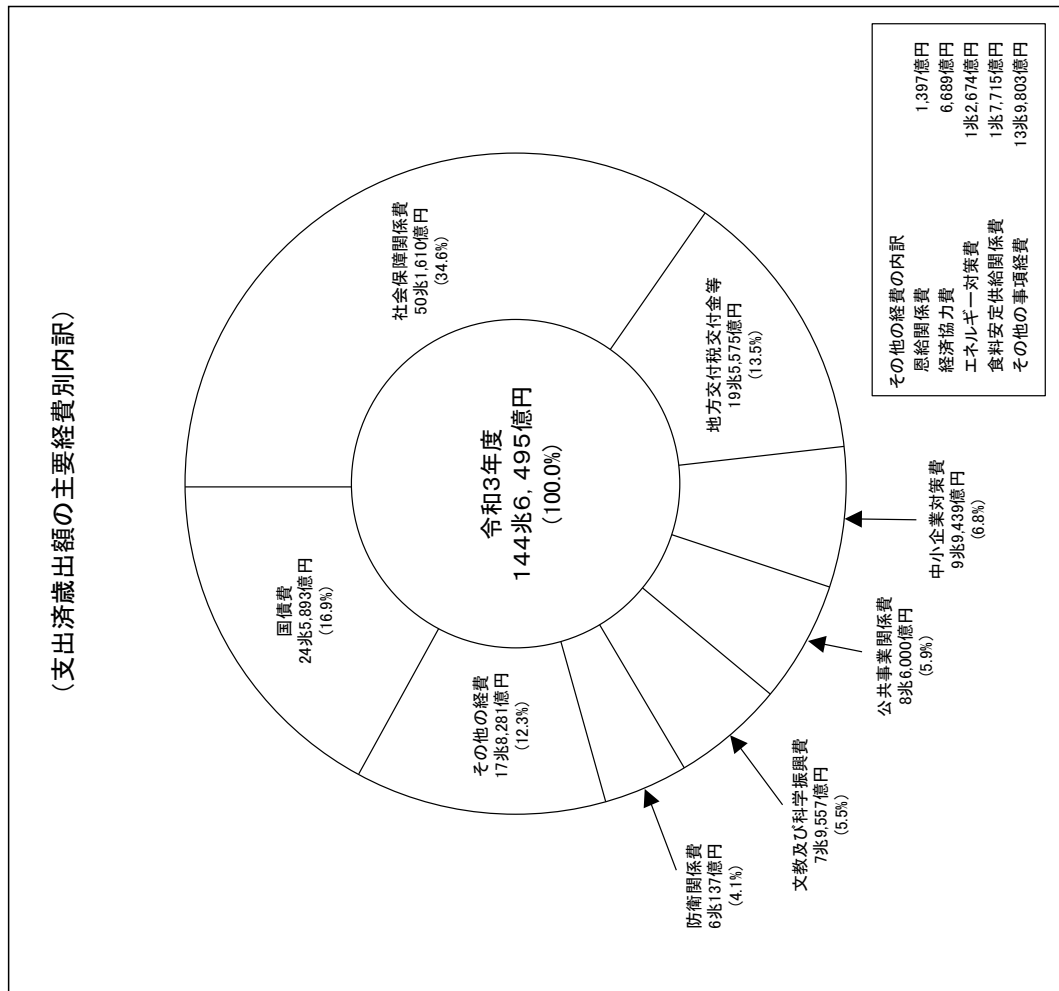
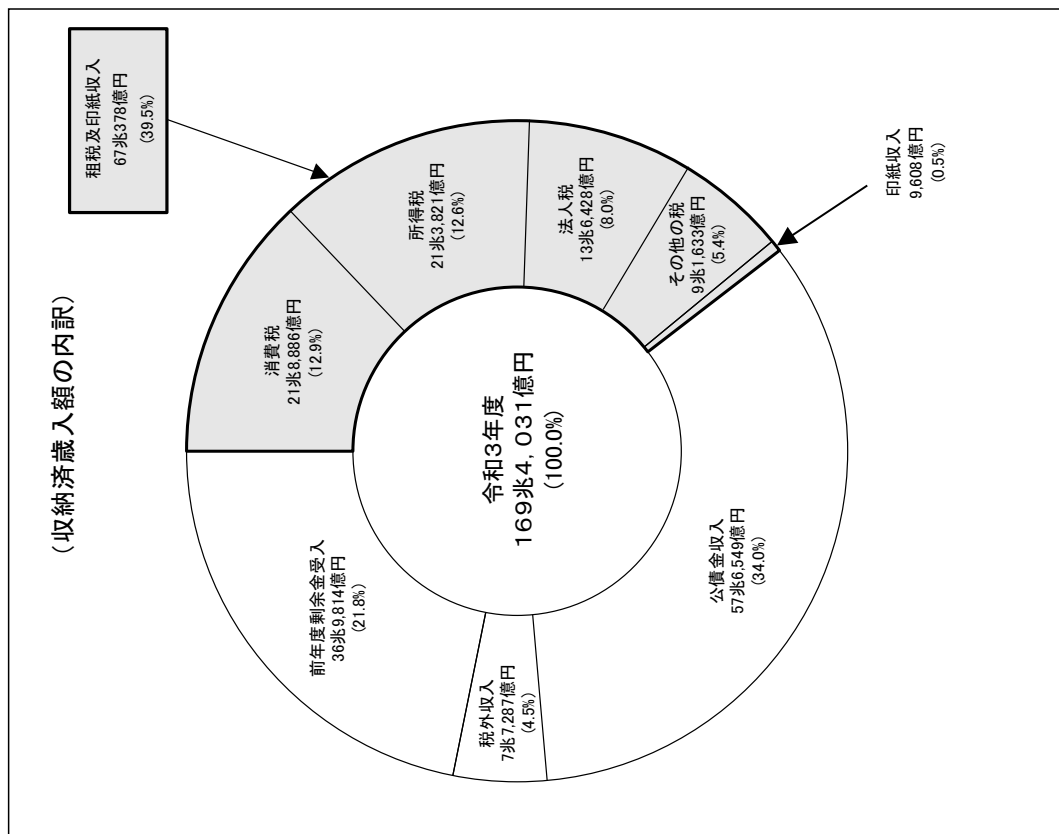
〔参考〕 令和3年度剰余金の内訳

区 分	金 額
1 収納済歳入額	1,694,031
2 支出済歳出額	1,446,495
3 財政法41条剰余金	247,535 (1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	531
5 繰越予算財源	224,272
6 新規発生剰余金	22,731 (3-4-5)
繰入の増▲減	▲ 40,296
繰出の不用	63,028
7 地方交付税交付金等財源増	8,919
8 財政法第6条の純剰余金	13,811 (6-7)

差引剰余金（財政法41条）  
247,535

→ 令和4年度の  
繰入へ繰入れ

令和3年度 一般会計歳入・歳出決算の概要



## (A) 歳 出

令和3年度における一般会計歳出決算額は	144,649,514,060 千円
であって、これに対し歳出予算現額は	
歳出予算額	142,599,218,699 千円
┌ 当初予算額	106,609,707,875 千円
├ 予算補正追加額	37,555,975,968 千円
└ 予算補正修正減少額	1,566,465,144 千円
前年度繰越額	30,780,432,468 千円
計	173,379,651,167 千円
であるから、予算現額と決算額との差額は	28,730,137,107 千円
となる。そのうち、翌年度へ繰り越した額は	22,427,270,870 千円
であって、不用となった額は	6,302,866,236 千円
である。	

### (1) 予 備 費 使 用

予備費使用額は	5,066,665,895 千円
であって、その内訳は	
新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額	4,618,574,764 千円
予備費の使用額	448,091,131 千円
である。	

#### (イ) 新型コロナウイルス感染症対策予備費

新型コロナウイルス感染症対策予備費の予算額は	5,000,000,000 千円
であって、その使用額は	4,618,574,764 千円
である。	

これを所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣 府	内 閣 本 府	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	500,000,000
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	836,475,027
		小 計	1,336,475,027
文 部 科 学 省	文 化 庁	文 化 振 興 費	18,001,120
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	感 染 症 対 策 費	2,788,177,737
		医 療 保 険 給 付 諸 費	2,136,550
		高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	84,078,838
		生 活 保 護 等 対 策 費	154,896,037
		障 害 保 健 福 祉 費	1,334
	小 計	3,029,290,496	
	検 疫 所	検 疫 業 務 等 実 施 費	172,076,201
		計	3,201,366,697
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	ク ー ル ジ ャ パ ン 推 進 費	62,731,920
合 計			4,618,574,764

#### (ロ) 予 備 費

予備費の予算額は 500,000,000 千円  
 であって、その使用額は 448,091,131 千円  
 である。

これを所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣 府	内 閣 本 府	政 府 広 報 費	10,193,329
総 務 省	総 務 本 省	選 挙 制 度 等 整 備 費	4,913,537
法 務 省	法 務 本 省	訟 務 費	2,313,932
		出入国在留管理庁	出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費
		計	2,833,580
外 務 省	外 務 本 省	経 済 協 力 費	8,758,800
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚 生 労 働 本 省 共 通 費	8,603,074
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	6,166,396
		水 産 庁	漁 業 経 営 安 定 対 策 費
		計	15,977,335
経 済 産 業 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	燃 料 安 定 供 給 対 策 費	349,974,600
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費	25,445,494
		地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	855,222
		北 海 道 開 発 事 業 費	5,647,683
		小 計	31,948,399
防 衛 省	防 衛 本 省	防 衛 本 省 共 通 費	2,241,582
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	12,646,895
		小 計	14,888,477
合 計			448,091,131

## (2) 翌年度繰越

翌年度繰越額は 22,427,270,870 千円

であって、その内訳は

「財政法」(昭 22 法 34) 第 14 条の 3 第 1 項の規定による明許繰越のもの

20,624,625,769 千円

「財政法」第 42 条ただし書の規定による事故繰越のもの 1,800,555,665 千円

「財政法」第 43 条の 2 第 1 項の規定による継続費の通次繰越のもの

2,089,435 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
皇 室 費	5,922,104	1,880,129	—	7,802,233
国 会	5,100,953	—	—	5,100,953
裁 判 所	8,117,773	—	—	8,117,773
会 計 検 査 院	145,039	—	—	145,039
内 閣	15,212,176	16,727	—	15,228,903
内 閣 府	5,223,507,813	12,265,665	—	5,235,773,478
デ ジ タ ル 庁	41,903,844	1,922,976	—	43,826,820
総 務 省	3,310,361,549	55,036,012	—	3,365,397,561
法 務 省	38,806,851	13,234,869	—	52,041,721
外 務 省	76,443,325	26,286,058	—	102,729,383
財 務 省	9,158,616	471,352	—	9,629,968



(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
文 部 科 学 省	582,469,118	32,851,483	—	615,320,601
厚 生 労 働 省	3,344,320,839	96,737,943	—	3,441,058,782
農 林 水 産 省	914,187,747	88,627,924	—	1,002,815,671
経 済 産 業 省	3,135,888,077	176,070,185	—	3,311,958,262
国 土 交 通 省	3,521,140,758	1,257,671,161	—	4,778,811,919
環 境 省	124,723,567	2,779,296	—	127,502,864
防 衛 省	267,215,613	34,703,880	2,089,435	304,008,929
計	20,624,625,769	1,800,555,665	2,089,435	22,427,270,870

## (3) 予 算 不 用

歳出予算の不用額は

6,302,866,236 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額	所 管	金 額
皇 室 費	794,201	財 務 省	1,240,602,981
国 会	6,564,084	文 部 科 学 省	364,040,305
裁 判 所	8,485,236	厚 生 労 働 省	1,158,832,165
会 計 検 査 院	911,861	農 林 水 産 省	224,104,453
内 閣	6,888,905	経 済 産 業 省	2,501,840,053
内 閣 府	203,096,757	国 土 交 通 省	150,927,659
デ ジ タ ル 庁	7,191,327	環 境 省	20,886,200
総 務 省	260,689,275	防 衛 省	100,636,372
法 務 省	21,124,216	計	6,302,866,236
外 務 省	25,250,177		

## 社会保障関係費

令和3年度における社会保障関係費の予算現額は 55,410,380,692 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	46,950,044,741 千円
┌ 当初予算額	35,842,104,951 千円
├ 予算補正追加額	11,173,504,467 千円
└ 予算補正修正減少額	65,564,677 千円
前年度繰越額	4,423,196,442 千円
予備費使用額	4,037,841,724 千円
流用減少額	702,215 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	50,161,029,495 千円
翌年度繰越額は	3,911,975,569 千円
不用額は	1,337,375,627 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年金給付費	12,700,453,801	12,700,453,801	12,550,607,467	—	149,846,333	98
医療給付費	12,031,185,831	12,018,993,524	11,877,337,179	50,101,470	91,554,874	98
介護給付費	3,581,281,693	3,636,225,811	3,162,362,291	152,327,533	321,535,986	86
少子化対策費	3,017,369,117	3,017,369,117	2,818,290,752	—	199,078,364	93
生活扶助等社会福祉費	7,636,283,667	9,523,125,813	8,088,523,165	1,196,737,316	237,865,330	84
保健衛生対策費	5,262,147,860	11,498,196,169	8,910,417,638	2,272,604,723	315,173,807	77
雇用労災対策費	2,721,322,772	3,016,016,457	2,753,491,000	240,204,525	22,320,930	91
計	46,950,044,741	55,410,380,692	50,161,029,495	3,911,975,569	1,337,375,627	90

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年金給付費	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467
医療給付費	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179
介護給付費	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291
少子化対策費	2,140,030,390	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742	2,818,290,752
生活扶助等社会福祉費	4,127,496,104	3,850,332,693	3,947,419,515	5,615,750,991	8,088,523,165
保健衛生対策費	371,355,859	401,419,771	448,293,844	5,495,752,854	8,910,417,638
雇用労災対策費	31,074,590	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000
計	32,495,403,340	32,537,930,634	33,468,479,112	42,877,268,419	50,161,029,495

(注) 29年度から2年度までの各年度における支出済歳出額は、3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

# 1 年金給付費

## (I) 決算の概要

令和3年度における年金給付費の予算現額は

歳出予算額 12,700,453,801 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,550,607,467 千円

不用額は 149,846,333 千円

であって、不用額は、厚生労働省所管の公的年金制度等運営諸費において、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、年金生活者支援給付金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国家公務員共済組合連合会等助成費	79,140,048	79,140,048	79,071,064	—	68,984	99
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	401	401	400	—	0	99
特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,631,540	2,631,540	2,332,000	—	299,540	88
公的年金制度等運営諸費	522,046,955	522,046,955	383,619,618	—	138,427,336	73
基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,092,852,787	12,092,852,787	12,082,081,719	—	10,771,067	99
年金特別会計へ繰入	323,154,932	323,154,932	322,910,562	—	244,370	99
厚生年金保険給付費国庫負担金繰入	300,736,398	300,736,398	300,492,028	—	244,370	99
拠出制国民年金国庫負担金繰入	22,418,534	22,418,534	22,418,534	—	—	100
福祉年金等年金特別会計へ繰入	122,651	122,651	48,691	—	73,959	39
基礎年金年金特別会計へ繰入	11,769,575,204	11,769,575,204	11,759,122,466	—	10,452,738	99
厚生年金基礎年金国庫負担金繰入	9,898,942,741	9,898,942,741	9,890,023,472	—	8,919,269	99
国民年金基礎年金国庫負担金繰入	1,870,632,463	1,870,632,463	1,869,098,994	—	1,533,469	99
私的年金制度整備運営費	3,782,070	3,782,070	3,502,665	—	279,404	92
計	12,700,453,801	12,700,453,801	12,550,607,467	—	149,846,333	98

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」(昭33法128)、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭60法105)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平24法63)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担に

必要な経費として 79,071,064 千円を支出した。

(2) 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入

「船員保険法の一部を改正する法律」(昭 22 法 103)附則第 3 条の規定による職務従事中(昭和 16 年 12 月 8 日から昭和 22 年 11 月 30 日の間に限る。)に戦争による危険に遭遇したことにより発生した遺族年金等に係る保険給付費のうち、戦時加算として増加される部分に要する費用の財源の一部に充てるため 400 千円を年金特別会計厚生年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(3) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入

「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平 16 法 166)第 19 条第 1 項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるため 2,332,000 千円を年金特別会計国民年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(4) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平 24 法 102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす老齢基礎年金の受給者等に対し、年金生活者支援給付金の支給に必要な経費として 383,619,618 千円を支出した。

(5) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(実績額 12,082,081,719 千円)

「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)、「国民年金法」(昭 34 法 141)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭 60 法 34)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部として 12,082,033,028 千円を年金特別会計へ(うち、10,190,515,500 千円を厚生年金勘定へ、1,891,517,528 千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。

また、「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 34 条の規定による福祉年金給付に要する費用及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」(平 19 法 131)第 2 条第 9 項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源として 48,691 千円を年金特別会計へ(うち、46,191 千円を厚生年金勘定へ、2,500 千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(6) 私的年金制度整備運営費

国民年金基金等給付費負担金

「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金基金等が支給する付加年金の代行部分に相当する給付費の一部負担に必要な経費として 3,502,665 千円を支出した。

区 分	対 象 基 金 数	対 象 受 給 権 者 数 (人)	国庫負担対象年金・ 一時金額 (円)
2 年 度	5	638,784	13,259,141,504
3 年 度	5	659,114	14,010,663,219

## 2 医療給付費

(I) 決算の概要

令和 3 年度における医療給付費の予算現額は 12,018,993,524 千円  
であって、その内訳は  
歳出予算額 12,031,185,831 千円

当初予算額	11,982,061,293 千円
予算補正追加額	56,037,654 千円
予算補正修正減少額	6,913,116 千円
前年度繰越額	37,655,443 千円
予備費使用額	2,137,884 千円
流用減少額	51,985,634 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、感染防止策を徹底するため「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平 10 法 114) 第 61 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、障害者医療に必要な既定予算の不用額を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、診療報酬上の特例的な評価を行うことに伴い、後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部を負担する経費及び調整交付金を交付する経費並びに全国健康保険協会等に対する療養給付費等の一部を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,877,337,179 千円
翌年度繰越額は	50,101,470 千円
不用額は	91,554,874 千円

であって、翌年度繰越額は、医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、生活保護等対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、医療扶助費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
感 染 症 対 策 費	59,078,381	59,078,381	54,228,410	—	4,849,970	91
特 定 疾 患 等 対 策 費	132,319,321	132,319,321	114,389,288	—	17,930,032	86
原 爆 被 爆 者 等 援 護 対 策 費	26,699,904	26,699,904	22,439,866	—	4,260,037	84
医 療 提 供 体 制 基 盤 整 備 費	85,077,083	122,732,526	56,175,566	50,101,470	16,455,490	45
医 療 保 険 給 付 諸 費	9,991,870,099	9,994,006,649	9,986,008,317	—	7,998,331	99
全国健康保険協会 保険給付費等補助 金	1,238,428,087	1,238,716,355	1,238,716,355	—	—	100
全国健康保険協会 後期高齢者医療費 支援金補助金	94,440	94,440	94,440	—	—	100
国民健康保険組合 療養給付費補助金	187,475,749	187,519,486	187,519,486	—	—	100
国民健康保険組合 後期高齢者医療費 支援金補助金	52,184,278	52,184,278	52,184,277	—	0	99
後期高齢者医療給 付費等負担金	4,020,991,854	4,021,929,920	4,021,929,920	—	—	100
国民健康保険療養 給付費等負担金	1,790,943,095	1,791,360,908	1,791,360,908	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国民健康保険後期 高齢者医療費支援 金負担金	497,481,782	497,481,782	497,481,781	—	0	99
後期高齢者医療財 政調整交付金	1,308,733,427	1,309,038,744	1,309,038,744	—	—	100
国民健康保険財政 調整交付金	614,459,081	614,602,430	614,602,430	—	—	100
国民健康保険後期 高齢者医療費支援 金財政調整交付金	139,916,752	139,916,752	139,916,752	—	—	100
国民健康保険保険 者努力支援交付金	141,161,554	141,161,554	133,163,223	—	7,998,331	94
麻薬・覚醒剤等対策 費	447	447	—	—	447	—
児童虐待等防止対策 費	4,197,215	4,197,215	4,196,530	—	684	99
母子保健衛生対策費	3,703,146	3,703,146	3,539,253	—	163,892	95
生活保護等対策費	1,453,325,983	1,401,340,349	1,362,893,605	—	38,446,743	97
障 害 保 健 福 祉 費	274,914,252	274,915,586	273,466,340	—	1,449,245	99
心神喪失者等医療 観察法入院等決定 者医療費	17,387,465	17,387,465	17,034,036	—	353,428	97
精神障害者医療保 護入院費補助金	259,539	259,600	259,600	—	—	100
障害児入所医療費 等負担金	5,461,095	5,461,095	5,337,771	—	123,323	97
精神障害者措置入 院費負担金	5,458,412	5,459,685	5,459,685	—	—	100
障害者医療費負担 金	246,347,741	246,347,741	245,375,246	—	972,494	99
計	12,031,185,831	12,018,993,524	11,877,337,179	50,101,470	91,554,874	98

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等として 54,228,410 千円を支出した。

(年度別の結核医療費公費負担の申請、合格及び承認状況)

区 分	総 数				
	申 請 (件)	合 格 (件)	率 (%)	承 認 (件)	率 (%)
29 年 度	28,487	28,231	99	28,205	99
30 年 度	27,431	27,219	99	26,442	96
元 年 度	25,953	25,702	99	25,631	98
2 年 度	21,681	21,516	99	21,207	97
3 年 度	19,328	19,142	99	19,100	98

(入院勧告・措置患者公費負担状況の推移)

(単位 人)

区 分	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
年 間 承 認 数	7,511	7,083	6,600	5,708	5,044
年 間 解 除 数	7,511	7,061	6,524	5,632	4,938
年 末 現 在	1,362	1,317	1,302	1,118	1,076

(感染症指定医療機関指定状況(感染症病床))

区 分	2 年 度		3 年 度		差 引 増 減	
	施設数(A) (箇所)	病床数(B) (床)	施設数(C) (箇所)	病床数(D) (床)	施設数 (C)－(A) (箇所)	病床数 (D)－(B) (床)
特定感染症指定医療機関	4	10	4	10	—	—
第一種感染症指定医療機関	56	105	56	112	—	7
第二種感染症指定医療機関	351	1,752	351	1,766	—	14

(2) 特定疾患等対策費(実績額 114,389,288 千円)

(イ) 難病医療費等負担金

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平 26 法 50)に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担として 97,991,313 千円を支出した。

(ロ) 小児慢性特定疾病医療費負担金

「児童福祉法」(昭 22 法 164)に基づき、長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が生じるおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、医療費の自己負担分の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して 16,209,751 千円を支出した。

(ハ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金

「児童福祉法」に基づき、幼少期から慢性疾患に罹患し、学校生活での教育や社会性の<sup>かん</sup>涵養に遅れが見られる児童等の自立促進を図るため、地域の实情に応じたサービス提供に要する費用の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して 188,223 千円を支出した。

(3) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平 6 法 117)に基づく原爆被爆者に対する医療の給付等として 22,439,866 千円を支出した。

(原爆被爆者医療費支払状況)

① 原 爆 疾 病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
29 年度	15,682	782,398	1,311	783,709	12	672	15,694	784,381
30 年度	14,360	700,953	1,148	702,101	9	412	14,369	702,514
元 年度	13,360	720,981	1,027	722,008	4	32	13,364	722,041
2 年 度	11,609	703,963	866	704,829	6	48	11,615	704,878
3 年 度	10,694	680,520	794	681,315	6	54	10,700	681,369

(注) 1 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

2 医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険及び後期高齢者医療に係るものが含まれている。

② 原爆関連疾病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
29 年度	6,227,815	26,703,314	580,197	27,283,512	152,101	776,949	6,379,916	28,060,461
30 年度	5,901,379	26,292,327	549,937	26,842,265	135,521	644,629	6,036,900	27,486,894

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
元 年 度	4,918,892	25,136,588	523,492	25,660,080	131,571	692,150	5,050,463	26,352,231
2 年 度	5,012,615	22,508,003	468,384	22,976,388	106,023	616,119	5,118,638	23,592,507
3 年 度	4,780,231	21,038,335	447,598	21,485,934	98,853	720,955	4,879,084	22,206,889

(注) 1 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

2 医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療及び介護保険に係るものが含まれている。

(医療対象者数)

(単位 人)

区 分	2 年度末 (A)	3 年度末 (B)	差引増減 (B - A)
認 定 患 者 数	6,979	6,068	△ 911
被 爆 者 数	127,755	118,935	△ 8,820
健康診断受診者証交付者数	第 1 種	366	△ 18
	第 2 種	7,619	△ 397

(注) 「認定患者数」欄の数字は、「被爆者数」欄の数字の内数である。

## (4) 医療提供体制基盤整備費

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法 64)に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの構築を行うため、都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成するための交付金の交付に必要な経費として 56,175,566 千円を支出した。

## (5) 医療保険給付諸費(実績額 9,986,008,317 千円)

## (イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

「健康保険法」(大 11 法 70)及び「船員保険法」(昭 14 法 73)に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助に必要な経費として 1,238,810,795 千円を支出した。

## (ロ) 国民健康保険

「国民健康保険法」(昭 33 法 192)に基づく地方公共団体等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として 3,416,228,858 千円を支出した。

国民健康保険事業を実施している保険者数及びその対象となる平均被保険者数は、次のとおりである。

区分	市区町村数 (箇所)	国民健康保険組合数 (組合)	全 保 険 者 数 (箇所)	平均被保険者数 (千人)
2 年 度	1,716	161	1,877	(29,330) 29,240
3 年 度	1,716	161	1,877	(29,330) 28,698

(注) 「平均被保険者数」欄上段( )書は、予算措置人員を示す。

## (ハ) 後期高齢者医療

「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭 57 法 80)に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として 5,330,968,664 千円を支出した。

## (6) 児童虐待等防止対策費

## 児童保護医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における児童保護医療費の一部負担に必要な経費として 4,196,530 千円を支出した。



(7) 母子保健衛生対策費

母子保健衛生医療費負担金

「母子保健法」(昭40法141)及び「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児及び結核児童に対する医療給付の一部負担に必要な経費として3,539,253千円を支出した。

(8) 生活保護等対策費

医療扶助費等負担金

「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担に必要な経費として1,362,893,605千円を支出した。

なお、生活保護費は、この医療給付費のほか、介護扶助費等が介護給付費に、生活扶助費等が生活扶助等社会福祉費に計上されており、生活保護費の総額として2,717,988,903千円を支出した。本年度における生活保護費の支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保 護 費	2,800,744,941	2,741,141,198	2,678,960,855	—	62,180,342	97
保 護 施 設 事 務 費	32,837,279	32,837,279	29,005,790	—	3,831,488	88
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	8,611,474	8,611,474	8,128,263	—	483,210	94
指導監査職員設置費	1,894,075	1,894,075	1,893,994	—	81	99
計	2,844,087,769	2,784,484,026	2,717,988,903	—	66,495,122	97

(注) 計数中には、介護給付費及び生活扶助等社会福祉費に計上されているものが含まれている。

また、生活保護費に係る補助又は負担の対象は、厚生労働大臣の定める一定基準に従って地方公共団体が支弁した経費であって、各事項別補助事業者等は、次のとおりである。

事 項	補 助 事 業 者 等
保 護 費 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
保 護 施 設 事 務 費	同 上
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	同 上
指 導 監 査 職 員 設 置 費	都 道 府 県、指 定 都 市

以上の生活保護費に係る執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 保護の現況

(a) 被保護世帯

被保護世帯は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
3 年 4 月	1,638,787	242,362	1,396,425
5	1,638,591	243,397	1,395,194
6	1,639,469	243,178	1,396,291
7	1,640,186	243,588	1,396,598
8	1,640,648	244,449	1,396,199

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
3 年 9 月	1,641,564	243,384	1,398,180
10	1,641,917	243,575	1,398,342
11	1,643,782	244,954	1,398,828
12	1,644,884	246,372	1,398,512
4 年 1	1,643,819	246,908	1,396,911
2	1,641,640	245,624	1,396,016
3	1,642,821	243,236	1,399,585
計	19,698,108	2,931,027	16,767,081
1 箇月平均世帯数(A)	1,641,509	244,252	1,397,256
2 年度1 箇月平均世帯数(B)	1,636,959	245,312	1,391,647
対前年度比( $\frac{A}{B} \times 100$ )	(%) 100.2	(%) 99.5	(%) 100.4

- (注) 1 稼働世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。  
2 3年度における被保護世帯数については速報値である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における1箇月平均の被保護世帯数を示せば、次のとおりである。

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
被 保 護 世 帯 (世帯)	1,640,854	1,637,422	1,635,724	1,636,959	1,641,509

- (注) 1 被保護世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。  
2 3年度における被保護世帯数については速報値である。

(b) 被 保 護 人 員

被保護人員は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 人 員 (人)	指 数 (%)	保 護 率 (%)
3 年 4 月	2,043,423	100.0	1.6
5	2,040,011	99.8	1.6
6	2,039,038	99.8	1.6
7	2,038,416	99.8	1.6
8	2,037,800	99.7	1.6
9	2,038,210	99.7	1.6
10	2,037,970	99.7	1.6
11	2,039,439	99.8	1.6
12	2,040,211	99.8	1.6
4 年 1	2,037,866	99.7	1.6
2	2,034,226	99.5	1.6
3	2,036,045	99.6	1.6
計	24,462,655		
1 箇月平均人員(A)	2,038,554		1.6
2 年度1 箇月平均人員(B)	2,052,114		1.6
対前年度比( $\frac{A}{B} \times 100$ )	(%) 99.3		

- (注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。  
2 3年度における被保護人員については速報値である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における1箇月平均の被保護人員を示せば、次のとおりである。

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
被 保 護 人 員 (人)	2,124,631	2,096,838	2,073,117	2,052,114	2,038,554

- (注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。  
2 3年度における被保護人員については速報値である。

(ロ) 扶助別人員及び支出済額(3年度)

区 分	計 画 人 員 (1 箇月平均) (延人)	実 績 人 員 (1 箇月平均) (延人)	支 出 済 額 (千円)	金額の構成比 (%)
生 活 扶 助	1,835,025	1,781,154	1,041,488,069	29.5
住 宅 扶 助	1,801,816	1,746,867	599,321,286	17.0
教 育 扶 助	99,859	93,629	10,301,670	0.2
介 護 扶 助	1,160,712	1,058,760	96,396,975	2.7
医 療 扶 助	4,133,682	3,815,045	1,754,824,184	49.8
出 産 扶 助	128	120	323,747	0.0
生 業 扶 助	40,077	37,165	6,183,825	0.1
葬 祭 扶 助	4,012	4,052	10,309,960	0.2
計			3,519,149,720	100.0

- (注) 1 支出済額は事業費額であり、生活保護経理状況報告書による。  
2 実績人員については速報値である。

(ハ) 中国残留邦人等に対する支援給付及び配偶者支援金の状況

区 分	被支援世帯総数 (世帯)	被支援実人員総数 (人)	配偶者支援金世帯数 (世帯)
3 年 4 月	3,773	5,388	490
5	3,765	5,365	498
6	3,755	5,350	503
7	3,745	5,328	502
8	3,735	5,309	503
9	3,723	5,287	507
10	3,705	5,258	511
11	3,692	5,229	513
12	3,687	5,217	516
4 年 1	3,673	5,197	514
2	3,659	5,168	515
3	3,647	5,149	520
計	44,559	63,245	6,092
1 箇 月 平 均	3,713	5,270	507

(注) 福祉行政報告例による。

(9) 障害保健福祉費(実績額 273,466,340 千円)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平 17 法 123。以下「障害者総合支援法」という。)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費の一部負担に必要な経費として 245,375,246 千円を支出した。

また、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(昭 25 法 123)等に基づく医療費及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(平 15 法 110)に基づく医療の実施に必要な経費として 22,753,321 千円を支出した。

さらに、「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児医療費の一部負担に必要な経費として 5,337,771 千円を支出した。

(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費支払状況)

区 分	入院者数 (人)	通院者数 (人)	医療費 (千円)	事務費 (千円)	計 (千円)
元 年 度	736	638	15,871,226	1,705	15,872,932
2 年 度	767	600	16,548,873	1,698	16,550,572
3 年 度	800	569	17,034,036	1,702	17,035,739

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(精神障害者措置人員及び精神病床数の推移)

区 分	精神病床数 (床)	入院患者数 (人)	措置入院者数 (人)	措 置 率 (%)	病床利用率 (%)
29年6月末現在	320,737	284,172	1,621	0.5	88.5
30年 "	327,369	280,815	1,530	0.5	85.7
元 年 "	315,068	272,096	1,585	0.5	86.3
2 年 "	316,543	269,476	1,494	0.5	85.1
3 年 "	311,640	263,007	1,541	0.5	84.3

(精神科病院施設整備状況)

区 分	補 助 額		病 床 整 備 数	
	2 年 度 (千円)	3 年 度 (千円)	2 年 度 (床)	3 年 度 (床)
公 立	23,441	101,042	142	109
非 営 利 法 人 立	101,774	461,441	365	286
計	125,215	562,483	507	395

### 3 介護給付費

(I) 決算の概要

令和3年度における介護給付費の予算現額は 3,636,225,811 千円

であって、その内訳は、

歳出予算額 3,581,281,693 千円

{	当初予算額	3,466,184,995 千円
{	予算補正追加額	115,096,698 千円

前年度繰越額 54,944,118 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため介護事業者が行う介護職員等の収入の引上げに要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,162,362,291 千円

翌年度繰越額は 152,327,533 千円

不用額は 321,535,986 千円

であって、翌年度繰越額は、介護職員処遇改善支援補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、介護保険制度運営推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
生活保護等対策費	79,183,799	79,183,799	74,529,912	—	4,653,886	94
高齢者日常生活支援 等推進費	194,165,541	194,165,541	176,691,000	—	17,474,540	91
介護保険制度運営推 進費	3,307,932,353	3,362,876,471	2,911,141,378	152,327,533	299,407,559	86
介護職員処遇改善 支援補助金	99,225,432	99,225,432	—	99,225,432	—	—
国民健康保険組合 介護納付金補助金	25,944,150	25,944,150	25,944,149	—	0	99
介護給付費等負担 金	2,273,104,257	2,273,104,257	2,038,568,564	—	234,535,692	89
国民健康保険介護 納付金負担金	186,724,388	186,724,388	186,724,386	—	1	99
介護給付費財政調 整交付金	595,473,774	595,473,774	532,513,462	—	62,960,312	89
国民健康保険介護 納付金財政調整交 付金	52,516,234	52,516,234	52,516,234	—	—	100
医療介護提供体制 改革推進交付金	54,944,118	109,888,236	54,874,582	53,102,101	1,911,553	49
介護保険保険者努 力支援交付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
計	3,581,281,693	3,636,225,811	3,162,362,291	152,327,533	321,535,986	86

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 生活保護等対策費

## 介護扶助費等負担金

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担に必要な経費として74,529,912千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

## (2) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額 176,691,000千円)

## 地域支援事業交付金

「介護保険法」(平9法123)に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付に必要な経費として173,159,963千円を支出した。

## (3) 介護保険制度運営推進費(実績額 2,911,141,378千円)

「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費の一部負担、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成するための交付金の交付等に必要な経費として2,645,956,608千円を支出した。

## 4 少子化対策費

## (I) 決算の概要

令和3年度における少子化対策費の予算現額は

歳出予算額

3,017,369,117千円

当初予算額	3,045,837,926 千円
予算補正追加額	6,454,140 千円
予算補正修正減少額	34,922,949 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、感染防止策を徹底し、及び「新しい資本主義」を起動するため「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65) 第 68 条第 3 項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,818,290,752 千円

不用額は 199,078,364 千円

であって、不用額は、文部科学省所管の大学等修学支援費において、学校法人等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、授業料等減免費交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
大学等修学支援費	480,366,138	480,366,138	288,080,030	—	192,286,107	59
子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,396,764,496	2,396,764,496	2,396,764,496	—	—	100
児童手当年金特別 会計へ繰入	1,029,283,721	1,029,283,721	1,029,283,721	—	—	100
子どものための教 育・保育給付等年 金特別会計へ繰入	1,299,341,830	1,299,341,830	1,299,341,830	—	—	100
地域子ども・子育 て支援事業年金特 別会計へ繰入	68,138,945	68,138,945	68,138,945	—	—	100
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	8,739,000	8,739,000	7,910,711	—	828,288	90
児童虐待等防止対策 費	131,366,608	131,366,608	125,409,553	—	5,957,054	95
国立児童自立支援施 設運営費	132,875	132,875	125,961	—	6,913	94
計	3,017,369,117	3,017,369,117	2,818,290,752	—	199,078,364	93

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 大学等修学支援費(実績額 288,080,030 千円)

この経費は、「子ども・子育て支援法」等に基づく子ども・子育て支援に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (文部科学省所管)

##### 大学等修学支援費

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資支給に要する費用の補助、国立大学・国立専門学校・私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する費用の交付及び都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用の都道府県に対する負担に必要な経費とし

て 287,943,942 千円を支出した。

(厚生労働省所管)

大学等修学支援費

所管する独立行政法人が設置する専門学校が授業料等の減免を行うために要する費用の交付に必要な経費として 136,088 千円を支出した。

(2) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」(昭 46 法 73)に基づく児童手当の支給に要する費用、「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等及び同法第 68 条第 3 項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源として 2,396,764,496 千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(3) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」(昭 49 法 116)に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部として 7,910,711 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(4) 児童虐待等防止対策費

児童保護費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部を負担することにより、要保護児童の保護育成を図ることを目的とし、地方公共団体に対し 125,409,553 千円を支出した。

(5) 国立児童自立支援施設運営費

国立児童自立支援施設の運営に必要な経費として 125,961 千円を支出した。

(国立児童自立支援施設入所状況)

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立児童自立支援施設	140	33	23.5

## 5 生活扶助等社会福祉費

### (I) 決算の概要

令和 3 年度における生活扶助等社会福祉費の予算現額は

9,523,125,813 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	7,636,283,667 千円
当初予算額	4,071,635,104 千円
予算補正追加額	3,586,374,578 千円
予算補正修正減少額	21,726,015 千円
前年度繰越額	844,187,663 千円
予備費使用額	991,371,064 千円
流用増加額	51,283,419 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う子育て世帯に対

する給付及び住民税非課税世帯に対する給付金の支給に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、生活扶助等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、子育て世帯等を支援するため、地方公共団体が行う子育て世帯等臨時特別支援事業に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,088,523,165 千円

翌年度繰越額は 1,196,737,316 千円

不用額は 237,865,330 千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の障害保健福祉費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、障害児入所給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
子育て世帯等臨時特別支援事業費	2,648,528,843	3,485,003,870	2,910,723,422	552,418,860	21,861,586	83
仕事・子育て両立支援事業費	—	503,464	25,685	—	477,779	5
子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	155,223,613	155,223,613	155,223,613	—	—	100
国家公務員共済組合連合会等助成費	119,045	119,045	119,045	—	—	100
特定疾患等対策費	682,228	682,228	563,727	—	118,501	82
原爆被爆者等援護対策費	563,233	563,233	563,233	—	—	100
医薬品安全対策等推進費	509,193	509,193	501,492	—	7,700	98
医療保険給付諸費	152,020,303	165,102,713	137,506,227	17,000,999	10,595,486	83
医療保険制度関係業務庁費	1,712,036	1,712,036	1,564,140	39,671	108,224	91
後期高齢者医療制度事業費補助金	4,958,267	4,958,267	4,958,267	—	—	100
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,284,994	1,284,994	1,284,994	—	—	100
高齢者医療運営円滑化等補助金	74,777,975	79,821,383	75,997,819	2,178,516	1,645,048	95
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	7,871,982	14,054,590	5,309,723	7,206,884	1,537,983	37
後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	364,180	364,180	364,180	—	—	100
国民健康保険災害等臨時特例補助金	19,093,326	19,093,326	13,867,129	—	5,226,197	72
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,837,633	4,837,633	4,837,633	—	—	100



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国民健康保険組合 災害等臨時特例補 助金	2,635,709	2,635,709	1,190,615	—	1,445,094	45
国民健康保険団体 連合会等補助金	7,932,239	9,788,633	3,865,406	5,672,185	251,042	39
国民健康保険制度 関係業務事業費補 助金	3,862,358	3,862,358	2,793,119	699,787	369,452	72
審査支払関係業務 費補助金	1,203,956	1,203,956	—	1,203,956	—	—
全国健康保険協会 事務費負担金	6,547,208	6,547,208	6,547,208	—	—	100
健康保険組合事務 費負担金	2,660,229	2,660,229	2,660,229	—	—	100
国民健康保険組合 事務費負担金	2,200,198	2,200,198	2,200,198	—	—	100
高齢者医療特別負 担調整交付金	10,000,000	10,000,000	9,999,969	—	30	99
高齢者医療制度円 滑運営臨時特例交 付金	78,013	78,013	65,598	—	12,415	84
健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ 繰入	5,809,685	5,809,685	5,809,685	—	—	100
医療費適正化推進費	4,185,009	6,173,750	4,381,127	—	1,792,622	70
健康増進対策費	22,383,358	22,383,358	19,500,916	—	2,882,441	87
予防・健康増進関 係業務庁費	190,000	190,000	145,478	—	44,521	76
全国健康保険協会 特定健康診査・保 健指導補助金	1,976,411	1,976,411	1,976,411	—	—	100
健康保険組合特定 健康診査・保健指 導補助金	2,717,437	2,717,437	2,716,717	—	720	99
国民健康保険組合 特定健康診査・保 健指導補助金	573,298	573,298	573,298	—	—	100
国民健康保険特定 健康診査・保健指 導負担金	16,926,212	16,926,212	14,089,012	—	2,837,200	83
保育対策費	156,947,589	218,122,631	140,378,600	70,143,115	7,600,916	64
児童虐待等防止対策 費	40,952,114	60,727,040	24,742,916	16,112,452	19,871,671	40
母子保健衛生対策費	15,540,576	21,301,537	8,737,850	3,011,016	9,552,670	41
母子家庭等対策費	177,954,857	178,491,292	162,125,905	1,741,151	14,624,235	90
子ども・子育て支 援対策費	73,034,214	73,034,214	27,779,581	44,069,933	1,184,699	38
児童福祉施設整備費	12,260,221	30,138,108	9,889,103	11,741,176	8,507,828	32
生活保護等対策費	1,951,319,542	2,842,637,610	2,381,341,117	396,339,716	64,956,776	83
社会福祉諸費	34,781,703	35,467,876	34,822,873	465,280	179,722	98
障害保健福祉費	1,985,807,363	1,987,238,423	1,869,039,262	49,836,408	68,362,752	94
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費	1,289,990	1,289,990	1,289,990	—	—	100
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費	83,160	142,508	40,677	49,896	51,935	28
社会福祉施設整備費	14,698,077	36,060,330	17,545,966	17,010,951	1,503,412	48

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人福祉医療機構運営費	2,517,849	2,517,849	2,517,849	—	—	100
公的年金制度等運営諸費	8,186,775	8,186,775	7,396,695	—	790,079	90
私的年金制度整備運営費	4,275	4,275	—	—	4,275	—
高齢者日常生活支援等推進費	5,154,296	5,154,296	4,811,681	24,000	318,615	93
介護保険制度運営推進費	47,858,350	62,618,575	43,732,321	16,735,311	2,150,941	69
業務取扱費年金特別会計へ繰入	108,188,369	108,188,369	108,176,369	—	12,000	99
国立更生援護機関費	8,328,300	8,378,425	8,080,968	37,051	260,405	96
保険医療機関等指導監督等実施費	1,351,537	1,351,537	1,155,262	—	196,274	85
計	7,636,283,667	9,523,125,813	8,088,523,165	1,196,737,316	237,865,330	84

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 子育て世帯等臨時特別支援事業費

経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う子育て世帯に対する給付及び住民税非課税世帯に対する給付金の支給に要する費用の補助等に必要な経費として、2,910,723,422千円を支出した。

## (2) 仕事・子育て両立支援事業費

学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図ること等のため民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助に必要な経費として25,685千円を支出した。

## (3) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の一部の財源、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う保育士等の収入の引上げに要する費用の財源等として155,223,613千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

## (4) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」及び「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平8法82)に基づき日本郵政共済組合等が行う短期給付事業等の事務に要する費用に対する補助に必要な経費として119,045千円を支出した。

## (5) 特定疾患等対策費

## 小児慢性特定疾病対策費補助金

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、日常生活用具の給付等に要する費用の一部補助として、地方公共団体等に対して563,727千円を支出した。

## (6) 原爆被爆者等援護対策費

高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するための経費として 563,233 千円を支出した。

(7) 医薬品安全対策等推進費(実績額 501,492 千円)

(イ) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金

医薬品等の副作用や感染等による健康被害者の迅速な救済を図るため、医療費、障害年金、遺族年金等の給付業務の事務処理に要する費用の一部補助等として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して 314,677 千円を支出した。

(ロ) 医薬品等健康被害者等生活支援補助金

血液製剤によるエイズ患者の遺族等が実施する遺族等相談事業等に要する費用等の補助として、公益財団法人友愛福祉財団等に対して 150,161 千円を支出した。

(ハ) 医薬品事故障害者対策事業委託費

スモン訴訟の和解者のうち、介護を必要とする重症者についての介護事業を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に委託して実施するために 36,654 千円を支出した。

(8) 医療保険給付諸費(実績額 137,506,227 千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

全国健康保険協会に対する事務費の負担に必要な経費等として 6,547,208 千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助等として 28,754,100 千円を支出した。

(ハ) 後期高齢者医療

高齢者の医療負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等に必要な経費として 97,980,550 千円を支出した。

(ニ) 健康保険組合管掌健康保険

健康保険組合に対する健康保険事業の円滑な運営を図るための費用の一部負担に必要な経費として 2,660,229 千円を支出した。

(9) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源として 5,809,685 千円を年金特別会計健康勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(10) 医療費適正化推進費(実績額 4,381,127 千円)

(イ) 医療費適正化対策推進業務委託費

財政影響や革新性、有用性が大きい医薬品、医療機器等についての費用効果分析を実施するため、医薬品等費用対効果評価実施事業の学校法人等への委託等に必要な経費として 2,108,612 千円を支出した。

(ロ) 病床転換助成に必要な経費

「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第 5 条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付に必要な経費として 103,110 千円を支出した。

(ハ) 特定保健指導推進事業費補助金

新型コロナウイルス禍において保険者が特定保健指導を適切に実施するために要する費用

の交付に必要な経費として 504,319 千円を支出した。

(11) 健康増進対策費(実績額 19,500,916 千円)

特定健診・保健指導に必要な経費

「国民健康保険法」第 72 条の 5 及び第 74 条並びに「健康保険法」第 154 条の 2 の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等に必要な経費として 19,355,438 千円を支出した。

(12) 保育対策費(実績額 140,378,600 千円)

(イ) 保育所等整備交付金

子育て安心プランの推進に必要な保育所等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として 81,105,324 千円を支出した。

(ロ) 保育対策事業費補助金

子育て安心プランの推進に必要な保育所等の改修や保育人材の確保等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費として 59,273,276 千円を支出した。

(13) 児童虐待等防止対策費(実績額 24,742,916 千円)

(イ) 児童福祉事業対策費等補助金

地方公共団体が実施する要保護児童対策、DV 対策等に要する費用の一部補助等に必要な経費として 22,232,716 千円を支出した。

(ロ) 婦人保護事業費補助金

「売春防止法」(昭 31 法 118) 第 40 条第 2 項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平 13 法 31) 第 28 条第 2 項の規定により、婦人保護施設における保護費の一部を補助する経費として、地方公共団体に対して 1,147,962 千円を支出した。

(婦人保護施設の状況)

区 分	施設数 (箇所)	収容定員 (人)	収容人員 (人)	支出済額 (千円)
元 年 度	47	1,240	286	1,146,470
2 年 度	47	1,240	280	1,134,352
3 年 度	47	1,235	230	1,147,962

(14) 母子保健衛生対策費(実績額 8,737,850 千円)

(イ) 母子保健衛生費補助金

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に資することを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として 8,439,281 千円を支出した。

(ロ) 結核児童日用品費等負担金

「児童福祉法」に基づき、児童の心身両面にわたる健全な育成に資すること等を目的として、地方公共団体が実施する長期の入院治療を要する結核児童に対する学習に必要な物品又は日用品の支給に要する費用の一部負担として 1,108 千円を支出した。

(15) 母子家庭等対策費(実績額 162,125,905 千円)

(イ) 児童扶養手当給付費負担金等

「児童扶養手当法」(昭 36 法 238) に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担等に必要な経費として 149,508,056 千円を支出した。

児童扶養手当給付費負担金支給実績			児童扶養手当給付費支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
29年度	12,391,545	164,163,175	29年度	351	14,379
30年度	11,978,621	159,983,868	30年度	221	8,560
元年度	14,451,316	198,982,124	元年度	158	6,461
2年度	11,029,962	154,983,507	2年度	48	2,179
3年度	10,803,439	149,506,489	3年度	38	1,567

(注) 3年度における受給者数については、速報値である。

(ロ) 母子父子寡婦福祉貸付金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」(昭39法129)に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付に必要な経費として542,515千円を支出した。

(母子福祉資金申込及び貸付決定状況(3年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	11	27,690	11	27,690	100.0
事業継続資金	3	4,070	3	4,070	100.0
修学資金	4,263	3,118,380	4,205	2,517,895	80.7
技能習得資金	220	130,726	217	115,042	88.0
修業資金	233	103,937	229	95,427	91.8
就職支度資金	33	7,134	33	7,134	100.0
医療介護資金	6	1,711	6	1,711	100.0
生活資金	304	129,762	299	120,279	92.6
住宅資金	36	41,872	36	41,772	99.7
転宅資金	226	48,547	221	47,561	97.9
就学支度資金	3,912	1,453,212	3,889	1,444,941	99.4
結婚資金	—	—	—	—	—
計	9,247	5,067,044	9,149	4,423,526	87.2

(父子福祉資金申込及び貸付決定状況(3年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	1	1,463	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	303	233,992	298	192,240	82.1
技能習得資金	5	1,721	5	1,721	100.0
修業資金	24	9,153	24	9,153	100.0
就職支度資金	3	790	3	790	100.0
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	15	5,942	15	5,942	100.0
住宅資金	2	2,500	2	2,500	100.0
転宅資金	8	1,876	8	1,876	100.0
就学支度資金	274	101,974	271	100,930	98.9
結婚資金	—	—	—	—	—
計	635	359,413	626	315,154	87.6

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(寡婦福祉資金申込及び貸付決定状況(3年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	2	5,111	2	5,111	100.0
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	145	121,015	140	105,127	86.8
技能習得資金	2	1,129	2	1,129	100.0
修業資金	9	3,908	9	3,772	96.5
就職支度資金	2	200	2	200	100.0
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	5	2,130	4	1,170	54.9
住宅資金	4	6,700	4	6,700	100.0
転宅資金	9	1,922	8	1,702	88.5
就学支度資金	35	12,499	35	12,499	100.0
結婚資金	—	—	—	—	—
計	213	154,617	206	137,412	88.8

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(16) 子ども・子育て支援対策費

地方公共団体等が実施する子ども・子育て支援に関する研修及び調査研究事業に要する費用の一部補助、重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費として 27,779,581 千円を支出した。

(17) 児童福祉施設整備費

次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費として 9,889,103 千円を支出した。

(18) 生活保護等対策費(実績額 2,381,341,117 千円)

(イ) 生活扶助費等負担金等(実績額 1,280,565,385 千円)

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第 14 条及び第 15 条の規定による地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金等の一部負担及び配偶者支援金の支給に必要な経費の負担として 1,278,671,391 千円を支出した。また、「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託に必要な経費として 1,893,994 千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

(ロ) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の生活困窮者就労準備支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 804,075,856 千円を支出した。

(生活福祉資金貸付決定状況(3年度))

区 分	貸 付 決 定	
	件 数 (件)	金 額 (千円)
総合支援資金	321	124,394
福祉資金	福祉費	3,585
	緊急小口資金	4,605
教育支援資金	12,123	7,692,117

区 分		貸 付 決 定	
		件 数 (件)	金 額 (千円)
不動産担保型生活 資金	一 般 世 帯 向 け	27	474,572
	要 保 護 世 帯 向 け	123	851,056
計		20,784	10,770,481

(注) 件数及び金額は速報値である。

(ハ) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るため、地方公共団体等に対する一部負担に必要な経費として 37,888,765 千円を支出した。

(19) 社会福祉諸費(実績額 34,822,873 千円)

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭 36 法 155)に基づき行う社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助に必要な経費として 26,454,481 千円を支出した。

(20) 障害保健福祉費(実績額 1,869,039,262 千円)

(イ) 地域生活支援事業費等補助金

障害者総合支援法等に基づき、地方公共団体が支弁する地域生活支援事業等に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し 50,814,369 千円を支出した。

(ロ) 障害者総合支援事業費補助金

障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付審査支払等システムの運用及び改修に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として 7,060,708 千円を支出した。

(ハ) 障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費の一部負担として 1,301,705,313 千円を支出した。

(ニ) 障害児入所給付費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の一部負担として 326,216,075 千円を支出した。

(ホ) 特別児童扶養手当等給付諸費(実績額 173,847,006 千円)

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(昭 39 法 134)に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として 134,001,245 千円を支出し、精神又は身体に重度の障害を有する児童及び精神又は身体に著しく重度の障害を有する者について特別障害者手当等として 39,845,761 千円を支出した。

特別児童扶養手当支給実績			特別障害者手当等支給実績		
区 分	受 給 者 数 (延人)	支 出 済 額 (千円)	区 分	受 給 者 数 (延人)	支 出 済 額 (千円)
29 年 度	2,930,477	119,909,888	29 年 度	2,298,527	38,401,314
30 年 度	3,016,234	122,836,060	30 年 度	2,299,351	38,476,734
元 年 度	3,104,479	126,787,912	元 年 度	2,291,774	38,946,635
2 年 度	3,189,599	130,941,549	2 年 度	2,286,698	39,521,174
3 年 度	3,275,789	134,001,245	3 年 度	2,327,086	39,845,761

(21) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として1,289,990千円を支出した。同のぞみの園においては、重度の知的障害者に対する総合的な支援、調査、研究等を行っており、令和3年度末における入所人員は188人であった。

(22) 社会福祉施設整備費

障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として17,545,966千円を支出した。

(地方改善施設整備状況)

地方改善施設		
区分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)
29年度	64	871,546
30年度	43	458,663
元年度	75	709,650
2年度	55	940,935
3年度	58	796,005

(社会福祉施設等施設整備状況)

保護施設等			障害(児)者施設		
区分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)	区分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)
29年度	15	255,448	29年度	2,311	16,174,211
30年度	4	340,133	30年度	728	13,622,191
元年度	7	815,962	元年度	431	15,591,705
2年度	40	1,043,059	2年度	1,139	24,588,152
3年度	12	1,157,280	3年度	434	15,434,281

(23) 独立行政法人福祉医療機構運営費

独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として2,517,849千円を支出した。

(24) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づき、年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費として7,396,695千円を支出した。

(25) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額 4,811,681千円)

(イ) 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業費を補助するため、地方公共団体等に対し2,420,666千円を支出した。

(ロ) 在宅福祉事業費補助金

高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し2,282,159千円を支出した。

(ハ) 高齢者福祉推進事業費補助金

高齢者の健康で生きがいある生活を助長するために必要な経費を補助するため、地方公共団体に対し100,000千円を支出した。

(ニ) 高齢者社会活動支援事業費補助金



高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために必要な高齢者社会活動推進事業に要する費用を補助するため、公益財団法人全国老人クラブ連合会に対し 8,856 千円を支出した。

(26) 介護保険制度運営推進費(実績額 43,732,321 千円)

(イ) 介護保険事業費補助金

介護保険制度の円滑な実施に必要な各種事業に要する費用等の全部又は一部を補助するため、地方公共団体等に対し 7,543,276 千円を支出した。

(ロ) 保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、地方公共団体に対し 20,000,000 千円を支出した。

(27) 業務取扱費年金特別会計へ繰入

「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるため 108,176,369 千円を年金特別会計業務勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(28) 国立更生援護機関費

国立更生援護機関の運営に必要な経費として 8,080,968 千円を支出した。

(国立更生援護機関寮生等入所状況(令和3年6月末時点))

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立障害者リハビリテーションセンター	410	107	26.0
国立光明寮	210	44	20.9
国立保養所	70	20	28.5
国立福祉型障害児入所施設	100	33	33.0
計	790	204	25.8

(29) 保険医療機関等指導監督等実施費

「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等に必要な経費として 1,155,262 千円を支出した。

## 6 保健衛生対策費

### (I) 決算の概要

令和3年度における保健衛生対策費の予算現額は 11,498,196,169 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,262,147,860 千円							
<table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>当初予算額</td> <td>476,818,409 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正追加額</td> <td>4,786,957,618 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正修正減少額</td> <td>1,628,167 千円</td> </tr> </table>	{	当初予算額	476,818,409 千円	予算補正追加額	4,786,957,618 千円	予算補正修正減少額	1,628,167 千円	
{		当初予算額	476,818,409 千円					
		予算補正追加額	4,786,957,618 千円					
	予算補正修正減少額	1,628,167 千円						
前年度繰越額	3,275,794,371 千円							
予備費使用額	2,960,253,938 千円							

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、医療提供体制を強化するため、地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する費用に充てるための都道府県に対す

る交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、ワクチンの国民への円滑な接種を実施するため、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターが行うワクチンの確保に要する経費に充てるための基金の造成に要する交付金を交付する経費並びに地方公共団体が行う接種体制の確保に要する経費を補助する経費及び地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する経費に充てるための交付金を都道府県に交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,910,417,638 千円
翌年度繰越額は	2,272,604,723 千円
不用額は	315,173,807 千円

であって、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、感染症対策費において、インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業及びインフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業が予定を下回ったこと等により、新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
医療提供体制確保対策費	52,881,438	57,076,322	27,973,844	25,785,086	3,317,391	49
医療従事者等確保対策費	714,048	714,048	628,777	—	85,270	88
医療情報化等推進費	2,064,899	2,064,899	1,861,258	—	203,640	90
医療安全確保推進費	1,287,783	1,287,783	1,205,259	—	82,524	93
独立行政法人国立病院機構施設整備費	842,168	842,168	—	842,168	—	—
国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等	6,493,757	6,667,347	6,630,432	—	36,915	99
運 営 費	6,493,757	6,493,757	6,493,757	—	—	100
施 設 整 備 費	—	173,590	136,675	—	36,915	78
国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,223,946	4,223,946	4,223,946	—	—	100
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等	5,581,385	6,107,090	6,045,047	—	62,043	98
運 営 費	4,051,935	4,051,935	4,051,935	—	—	100
施 設 整 備 費	1,529,450	2,055,155	1,993,112	—	62,043	96
国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等	7,037,414	7,768,026	7,394,110	353,875	20,041	95
運 営 費	6,683,539	6,683,539	6,683,539	—	—	100
施 設 整 備 費	353,875	1,084,487	710,571	353,875	20,041	65

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等	3,763,385	4,263,885	3,852,536	411,349	—	90
運 営 費	3,352,036	3,352,036	3,352,036	—	—	100
施 設 整 備 費	411,349	911,849	500,500	411,349	—	54
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等	3,618,132	4,088,438	4,002,766	—	85,672	97
運 営 費	3,059,141	3,059,141	3,059,141	—	—	100
施 設 整 備 費	558,991	1,029,297	943,625	—	85,672	91
感 染 症 対 策 費	4,765,799,585	10,595,473,942	8,359,499,006	2,006,111,397	229,863,538	78
特定疾患等対策費	6,633,344	6,668,262	5,257,904	—	1,410,358	78
移植医療推進費	3,787,350	4,463,865	3,832,720	561,546	69,599	85
原爆被爆者等援護対策費	89,009,494	89,009,494	71,012,866	452,726	17,543,901	79
血液製剤対策費	496,586	1,485,371	1,040,962	—	444,409	70
医療技術実用化等推進費	8,767,918	14,767,918	2,393,172	11,964,238	410,507	16
医療提供体制基盤整備費	38,909,589	58,488,341	40,225,250	7,392,101	10,870,990	68
地域保健対策費	3,733,579	3,733,579	1,948,438	20,681	1,764,459	52
保健衛生施設整備費	2,722,852	9,109,408	1,458,235	81,854	7,569,319	16
健康増進対策費	18,298,911	21,334,584	17,810,511	1,573,220	1,950,852	83
健康危機管理推進費	424,174	424,174	28,448	—	395,726	6
生活基盤施設耐震化等対策費	59,191,000	123,474,486	45,832,731	52,159,605	25,482,148	37
麻薬・覚醒剤等対策費	500,559	500,559	429,019	6,323	65,216	85
生活衛生対策費	3,654,794	70,239,794	67,275,903	—	2,963,890	95
自殺対策費	3,355,421	3,355,421	3,193,112	—	162,309	95
戦没者慰霊事業費	2,760,600	3,150,785	2,409,437	1,498	739,848	76
障害保健福祉費	4,307,295	5,170,997	4,787,708	80,900	302,388	92
国際機関活動推進費	194,616	194,616	194,616	—	—	100
厚生労働調査研究等推進費	31,106,848	34,286,880	19,683,971	14,278,250	324,658	57
検 疫 所 費	94,873,677	321,194,800	165,614,795	148,054,242	7,525,762	51
国立ハンセン病療養所費	32,087,364	33,540,989	29,848,438	2,471,125	1,221,425	88
地方厚生局費	3,023,949	3,023,949	2,822,412	2,533	199,002	93
計	5,262,147,860	11,498,196,169	8,910,417,638	2,272,604,723	315,173,807	77

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 医療提供体制確保対策費(実績額 27,973,844 千円)

## (イ) 医療施設運営費等補助金

へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 9,720,062 千円を支出した。

## (へき地保健医療対策費補助金交付状況)

区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)	区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)
へき地医療支援機構	34 箇所	207,793	離島歯科診療班	2 班	2,085

区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)	区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)
へき地医療拠点病院等 (へき地診療所運営事業含む)	416 箇所	1,682,008	へき地患者輸送車 (艇・航空機)	32 箇所	116,203
へき地巡回診療車等 (うち船1隻、航空機4機)	7 台	106,861	計		2,114,950

(ロ) 臨床研修費等補助金

医師、歯科医師の資質の向上を目的とし、研修環境の整備等に必要な経費の一部を補助するため、公私立病院等に対し 12,436,291 千円を支出した。

(2) 医療従事者等確保対策費

国家試験における感染防止対策の実施等に必要な経費として 628,777 千円を支出した。

(3) 医療情報化等推進費

医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等に必要な経費として 1,861,258 千円を支出した。

(4) 医療安全確保推進費(実績額 1,205,259 千円)

(イ) 医療安全推進事業費

医療事故情報収集等事業費の公益財団法人日本医療機能評価機構に対する補助やその他の医療安全に係る事業等に必要な経費として 1,037,638 千円を支出した。

(ロ) 異状死死因究明支援事業費

監察医制度がない地域で、異状死に係る死因究明のための取組を行っている都道府県に対する一部補助に必要な経費として 35 箇所に対し 106,204 千円を支出した。

(5) 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等(実績額 6,630,432 千円)

国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 6,493,757 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 136,675 千円を支出した。

(6) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費

国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 4,223,946 千円を支出した。

(7) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等(実績額 6,045,047 千円)

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 4,051,935 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 1,993,112 千円を支出した。

(8) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等(実績額 7,394,110 千円)

国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 6,683,539 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 710,571 千円を支出した。

(9) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等(実績額 3,852,536 千円)

国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 3,352,036 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 500,500 千円を支出した。

(10) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等(実績額 4,002,766 千円)

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として 3,059,141 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 943,625 千円を支出した。

(11) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等として 8,359,499,006 千円を支出した。

(12) 特定疾患等対策費(実績額 5,257,904 千円)

(イ) 疾病予防対策事業費等補助金等

希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について調査研究の推進等を行う難病対策や、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を行うハンセン病対策等に必要な経費として、地方公共団体等に対し 5,246,082 千円を支出した。

(ロ) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平 20 法 82)に基づく生活困難なハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等に必要な経費として、都道府県に対し 11,822 千円を支出した。

(年度別、種類別の援助の実施状況)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員 (人)	住宅援助 人 員 (人)	出産援助 人 員 (人)	生業援助 人 員 (人)	葬祭援助 人 員 (人)
	世 帯	人 員 (人)					
29 年 度	222	234	—	168	—	4	1
30 年 度	219	231	24	168	—	—	5
元 年 度	173	197	36	156	—	—	5
2 年 度	168	192	36	157	—	—	4
3 年 度	144	144	—	97	—	—	3

(13) 移植医療推進費

臓器移植及び造血幹細胞移植(骨髓移植・末梢<sup>しょう</sup>血幹細胞移植・臍<sup>さい</sup>帯血移植)の推進を目的とした移植対策事業を実施するため、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対し 3,832,720 千円を支出した。

(14) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する諸手当の地方公共団体に対する交付等に必要な経費として 71,012,866 千円を支出した。

(健康診断実施状況)

区 分	被 爆 者 数 (健康手帳交付者数) (人)	一 般 検 査 (延件)	精 密 検 査 (延件)
広 島 県	14,375	8,242	384
広 島 市	39,590	16,019	12,524
長 崎 県	8,529	5,315	336
長 崎 市	22,402	19,951	12,685
そ の 他 の 都 道 府 県	34,039	9,738	1,808
計	118,935	59,265	27,737

(原爆被爆者に対する諸手当支給状況)

(単位 延件)

区 分	医療特別手当	特別手当	原子爆弾小頭症手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料
広島県	6,764	4,022	24	151,041	5,900	973	1,235
広島市	32,584	12,589	91	390,732	14,435	9,937	2,579
長崎県	3,722	1,882	—	96,662	666	1,077	682
長崎市	13,896	5,197	—	256,219	639	9,059	1,599
その他の都道府県	20,117	8,135	60	323,631	18,420	3,809	2,379
計	77,083	31,825	175	1,218,285	40,060	24,855	8,474

(15) 血液製剤対策費(実績額 1,040,962 千円)

エイズ訴訟の和解に基づき、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究等事業に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団に対する一部補助等に必要な経費として 496,586 千円、新型コロナウイルス感染症治療薬としての特種免疫グロブリン製剤の原料血漿の確保体制及び製造体制の整備に要する費用の日本赤十字社等に対する補助に必要な経費として 544,376 千円を支出した。

(16) 医療技術実用化等推進費

臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病院等に対する補助や医薬品等の開発支援事業等に必要な経費として 2,393,172 千円を支出した。

(17) 医療提供体制基盤整備費(実績額 40,225,250 千円)

(イ) 医療施設等施設整備費補助金

医療施設等の施設整備費の都道府県等に対する一部補助に必要な経費として 1,976,868 千円を支出した。

区 分	箇所数 (箇所)	支出済額 (千円)
へき地診療所	15	107,538
へき地医療拠点病院	8	108,689
研修医のための研修施設	3	58,610
臨床研修病院	3	40,615
死亡時画像診断システム施設	1	3,996
有床診療所等スプリンクラー等施設	113	1,579,619
院内感染対策施設	5	39,248
分娩取扱施設	3	20,652
産科医療機関施設整備事業	1	4,478
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	30	13,423
計	182	1,976,868

(ロ) 医療提供体制推進事業費補助金

都道府県における主体的かつ弾力的な医療提供体制の確保を推進することを目的とした事業に要する費用の一部を補助するため、47 都道府県等に対し 23,569,656 千円を支出した。

(ハ) 医療提供体制施設整備交付金

医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する費用に充てるため、45 都道府県に対し 3,702,004 千円を支出した。

- (18) 地域保健対策費(実績額 1,948,438 千円)
- (イ) 地域保健活動推進費補助金等  
保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として 242,036 千円を支出した。
- (ロ) 保健衛生施設等設備整備費補助金  
保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 1,706,402 千円を支出した。
- (19) 保健衛生施設整備費  
保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 1,458,235 千円を支出した。
- (20) 健康増進対策費(実績額 17,810,511 千円)  
「健康増進法」(平 14 法 103)に基づき、健康診査、健康教育等を推進するため、健康増進事業の実施に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として 16,425,271 千円を支出した。
- (21) 健康危機管理推進費  
保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として 28,448 千円を支出した。
- (22) 生活基盤施設耐震化等対策費  
都道府県が取りまとめた事業計画に基づき、地方公共団体等が行う水道施設及び保健衛生施設等の耐震化等に要する費用として 45,832,731 千円を支出した。
- (23) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額 429,019 千円)
- (イ) 麻薬行政取締統括運営費等  
麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費、また、新たな危険ドラッグの指定に必要な分析等や、薬物犯罪撲滅に向けた情報収集活動を行うための経費として 221,863 千円を支出した。
- (ロ) 薬物乱用防止普及啓発推進事業費等  
麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費として 141,719 千円を支出した。
- (24) 生活衛生対策費(実績額 67,275,903 千円)
- (イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金  
生活衛生資金融資の円滑な実施に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対する補給金として 2,275,903 千円を支出した。
- (ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金  
新型コロナウイルス感染症等について、現下の状況に鑑み、生活衛生関係営業者に対する強力な資金繰り支援等を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資として 65,000,000 千円を支出した。(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)
- (25) 自殺対策費(実績額 3,193,112 千円)  
地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体等に対する交付金として 2,657,556

千円を支出した。

(26) 戦没者慰霊事業費

戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費として2,409,437千円を支出した。

(27) 障害保健福祉費(実績額 4,787,708 千円)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費の地方公共団体等に対する一部補助等として2,641,385千円、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定医療機関の整備、運営等に要する費用の負担として2,036,848千円を支出した。

(医療観察等実施費)

① 指定入院医療機関運営費負担金交付状況

区 分	交付箇所数	交 付 額 (千円)
2 年 度	34	192,640
3 年 度	35	470,703

② 指定入院医療機関施設・設備整備費負担金交付状況

区 分	開設箇所数	交付箇所数	交 付 額 (千円)	
			施設整備費	設備整備費
2 年 度	33	2	75,212	—
3 年 度	33	4	1,534,284	28,410

(28) 国際機関活動推進費

従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症に効果のある治療方法・治療薬の開発を促進する目的として設立されたグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに要する経費として194,616千円を支出した。

(29) 厚生労働調査研究等推進費(実績額 19,683,971 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助として5,815,666千円、保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等に必要経費として10,954,895千円を支出した。

(30) 検 疫 所 費

検疫所一般行政に必要な経費及び輸入食品の検査等に必要な経費として165,614,795千円を支出した。

(31) 国立ハンセン病療養所費

国立ハンセン病療養所の運営及び施設整備に必要な経費として29,848,438千円を支出した。

(国立ハンセン病療養所等施設設置状況)

区 分	2 年 度 末		3 年 度 末		差 引 増 減	
	施設数(A)	人 数(B)	施設数(C)	人 数(D)	施設数 (C)－(A)	人 数 (D)－(B)
国立ハンセン病療養所	(箇所) 13	(延入所者数) 384,321	(箇所) 13	(延入所者数) 354,315	(箇所) —	(延入所者数) △ 30,006
看護師養成所	(箇所) 2	(生徒数) 51	(箇所) 2	(生徒数) 56	(箇所) —	(生徒数) 5

(32) 地方厚生局費(実績額 2,822,412 千円)

(イ) 医師等国家試験実施費



医師等国家試験の実施に必要な経費として2,385,236千円を支出した。

(ロ) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額 437,176千円)

麻薬取締部における鑑定、情報分析等に必要な経費として328,427千円、麻薬取締官が行う捜査活動に要する経費、被疑者の護送及び治療に要する経費並びに留置期間中の被疑者の食料費、その他麻薬取締業務の遂行に必要な経費として51,071千円を支出した。

7 雇用労災対策費

(I) 決算の概要

令和3年度における雇用労災対策費の予算現額は 3,016,016,457千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,721,322,772千円
┌ 当初予算額	99,113,423千円
├ 予算補正追加額	2,622,583,779千円
└ 予算補正修正減少額	374,430千円
前年度繰越額	210,614,847千円
予備費使用額	84,078,838千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、高齢者等の雇用の安定・促進に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、失業の予防等を図るため、緊急雇用安定助成金等の支給に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,753,491,000千円
翌年度繰越額は	240,204,525千円
不用額は	22,320,930千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の職業転換等特別給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の高齢者等雇用安定・促進費において、新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金及び新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金の支給件数が予定を下回ったこと等により、職業転換等特別給付金を要することがなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給諸費	172,946,964	172,946,964	172,701,453	—	245,510	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働者災害補償保険 保険給付費労働保険 特別会計へ繰入	8,248	8,248	8,248	—	—	100
高齢者等雇用安定・ 促進費	314,195,877	608,889,562	352,772,762	240,204,525	15,912,273	57
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	2,216,253,152	2,216,253,152	2,210,982,521	—	5,270,630	99
就職支援法事業費労働 保険特別会計へ繰入	10,077,834	10,077,834	9,607,434	—	470,400	95
職業能力開発強化費	5,056,534	5,056,534	5,005,389	—	51,144	98
若年者等職業能力開 発支援費	1,559,060	1,559,060	1,221,925	—	337,134	78
障害者等職業能力開 発支援費	1,128,456	1,128,456	1,120,243	—	8,212	99
船員雇用促進対策事 業費	96,647	96,647	71,022	—	25,624	73
計	2,721,322,772	3,016,016,457	2,753,491,000	240,204,525	22,320,930	91

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 特定石綿被害建設業務労働者等給付金支給諸費(実績額 172,701,453 千円)

特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」(令3法74)に基づき、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うために必要な経費として、国から委託を受けた独立行政法人労働者健康安全機構に対して172,662,486千円を交付した。

## (2) 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入

「労働者災害補償保険法」(昭22法50)第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部として8,248千円を労働保険特別会計労働勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

## (3) 高齢者等雇用安定・促進費(実績額 352,772,762 千円)

## (イ) 高年齢者就業機会確保事業費等補助金

高年齢者就業機会確保事業費等として、都道府県シルバー人材センター連合等に対して一部補助を行い6,427,878千円を支出した。

## (ロ) 職業転換訓練費負担金

就職困難者等に対し、実際の職場での業務に係る作業について訓練を行う職場適応訓練費として都道府県に対して一部負担を行い34,016千円を支出した。

## (ハ) 職業転換等特別給付金

緊急雇用安定助成金の支給に要する経費等として、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響による労働者の失業の予防のため、新型コロナウイルス感染症等の影響により労働者を休業させるに至った事業主等に対して341,464,121千円を支出した。

## (4) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(雇用保険国庫負担金)

「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定等による雇用保険事業の財源の一部として2,210,982,521千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。

本年度における一般求職者給付(基本手当のうち所定給付日数分)の受給者実人員を月平均

592 千人、平均給付月額を 132,569 円と見込んだが、実績においてはそれぞれ 434 千人、128,737 円であった。

なお、雇用保険国庫負担金は、この雇用労災対策費に計上されているほか、育児休業給付金に要する費用が少子化対策費に計上されており、総額として 2,218,893,232 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。（「労働保険特別会計」の項参照）

(5) 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 6 項の規定による就職支援法事業費の財源の一部として 9,607,434 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。（「労働保険特別会計」の項参照）

(6) 職業能力開発強化費(実績額 5,005,389 千円)

職業転換訓練費交付金

「職業能力開発促進法」(昭 44 法 64) 第 95 条第 1 項の規定により都道府県が行う職業能力開発校の運営に必要な経費として 3,521,899 千円を支出した。

(7) 若年者等職業能力開発支援費

若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託に必要な経費として 1,221,925 千円を支出した。

(8) 障害者等職業能力開発支援費

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(昭 41 法 132) 第 20 条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する公共職業訓練に係る訓練手当の一部負担に必要な経費として 1,120,243 千円を支出した。

(9) 船員雇用促進対策事業費

船員の雇用促進を図るため、「海上運送法」(昭 24 法 187) に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶事業者等 150 社、多様な人材資源からの内航船員の確保・育成を促進するため、6 級海技士短期養成制度の社船実習協力事業者 66 社並びに「船員の雇用の促進に関する特別措置法」(昭 52 法 96) に基づく公益財団法人日本船員雇用促進センターが実施する雇用促進事業及び技能訓練事業に対して 71,022 千円の補助を行った。

区 分	実 績 (人)	金 額 (千円)
船員計画雇用促進等事業費	396	44,320
内航船員就業ルート拡大支援事業費	96	4,652
雇 用 促 進 事 業 費	11	15,047
技 能 訓 練 事 業 費	123	7,002

## 文教及び科学振興費

令和3年度における文教及び科学振興費の予算現額は 8,834,034,791 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	8,114,279,579 千円
┌ 当初予算額	5,396,880,738 千円
├ 予算補正追加額	2,720,762,988 千円
└ 予算補正修正減少額	3,364,147 千円
前年度繰越額	719,755,212 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	7,955,748,063 千円
翌年度繰越額は	714,637,575 千円
不用額は	163,649,152 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,527,125,699	1,527,125,699	1,525,358,755	—	1,766,943	99
科学技術振興費	3,709,372,632	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245	89
文教施設費	211,378,911	448,394,232	213,597,875	174,494,950	60,301,407	47
教育振興助成費	2,472,884,393	2,675,573,563	2,443,917,224	179,000,389	52,655,950	91
育英事業費	193,517,944	195,437,741	186,124,313	9,138,822	174,605	95
計	8,114,279,579	8,834,034,791	7,955,748,063	714,637,575	163,649,152	90

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
義務教育費国庫負担金	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755
科学技術振興費	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894
文教施設費	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875
教育振興助成費	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224
育英事業費	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313
計	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063

(注) 29年度から元年度までの各年度における支出済歳出額は、2年度及び3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## 1 義務教育費国庫負担金

### (I) 決算の概要

令和3年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,527,125,699 千円
{ 当初予算額	1,516,381,000 千円
{ 予算補正追加額	10,744,699 千円

であり、予算補正追加額は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づく教職員給与費国庫負担金の特別支援学級の増加に伴う予算の不足見込額を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,525,358,755 千円
不用額は	1,766,943 千円

であって、不用額は、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,527,125,699	1,527,125,699	1,525,358,755	—	1,766,943	99

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B) - (A)
小 学 校	406,705	409,281	2,576
中 学 校	232,330	233,270	940
特 別 支 援 学 校	48,073	48,856	783
計	687,108	691,407	4,299

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
小 学 校	410,078	411,563	410,986	409,402	409,281
中 学 校	234,598	231,114	230,467	230,632	233,270
特 別 支 援 学 校	45,059	45,975	46,932	47,574	48,856
計	689,735	688,652	688,385	687,608	691,407

## 2 科学技術振興費

### (I) 決算の概要

令和3年度における科学技術振興費の予算現額は 3,987,503,554 千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	3,709,372,632 千円
┌ 当初予算額	1,367,281,010 千円
├ 予算補正追加額	2,345,098,974 千円
└ 予算補正修正減少額	3,007,352 千円
前年度繰越額	278,095,055 千円
流用増加額	35,867 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進、ポスト5G情報通信システムの基盤強化研究開発の推進、経済安全保障重要技術の育成及び先端半導体の国内生産拠点の確保に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,586,749,894 千円
翌年度繰越額は	352,003,414 千円
不用額は	48,750,245 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の産業技術実用化開発事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、地方公共団体からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったことにより、公立学校情報機器整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
本省等課題対応型研究開発等経費	394,676,258	530,535,872	340,090,823	146,114,377	44,330,670	64
国立研究開発法人等経費	3,276,749,376	3,412,702,375	3,211,721,435	198,713,060	2,267,879	94
各省等試験研究機関経費	37,946,998	44,265,307	34,937,635	7,175,975	2,151,695	78
計	3,709,372,632	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245	89

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国会	1,149,837	1,149,837	1,059,017	—	90,819	92
内閣府	186,126,406	189,264,266	183,129,258	5,187,894	947,113	96

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
総 務 省	129,566,575	162,860,576	79,943,044	78,896,471	4,021,060	49
財 務 省	1,043,245	1,043,245	1,043,245	—	—	100
文 部 科 学 省	1,987,404,955	2,166,329,613	1,985,138,082	143,534,257	37,657,274	91
厚 生 労 働 省	81,135,551	104,487,513	93,996,232	9,464,810	1,026,471	89
農 林 水 産 省	108,371,501	109,126,727	106,689,081	2,007,962	429,683	97
経 済 産 業 省	1,136,063,942	1,155,417,180	1,054,544,040	98,414,701	2,458,437	91
国 土 交 通 省	42,860,704	56,180,764	43,161,648	12,105,397	913,718	76
環 境 省	31,803,548	37,797,462	34,695,370	2,381,109	720,982	91
防 衛 省	3,846,368	3,846,368	3,350,874	10,810	484,683	87
計	3,709,372,632	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245	89

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国 会	1,076,527	1,074,406	1,128,572	1,135,382	1,059,017
内 閣 府	52,919,051	50,068,606	40,477,406	64,994,297	183,129,258
総 務 省	53,134,815	48,250,176	54,232,701	99,062,930	79,943,044
財 務 省	1,444,612	961,193	1,436,561	964,996	1,043,245
文 部 科 学 省	955,693,351	1,053,355,275	1,031,342,233	1,934,782,925	1,985,138,082
厚 生 労 働 省	84,163,787	74,120,182	71,971,466	146,741,772	93,996,232
農 林 水 産 省	111,941,813	104,428,466	110,890,440	105,706,338	106,689,081
経 済 産 業 省	138,743,866	183,257,060	262,478,679	2,264,523,338	1,054,544,040
国 土 交 通 省	29,861,471	34,331,773	34,529,633	45,253,837	43,161,648
環 境 省	25,323,309	25,374,284	27,657,748	28,681,035	34,695,370
防 衛 省	3,586,900	4,107,778	4,163,248	3,174,204	3,350,874
計	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究及び人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

### (1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額 340,090,823 千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額 1,059,017 千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

#### (内 閣 府 所 管)

##### (イ) 科学技術イノベーション創造推進費

##### (a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額 731,587 千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機

能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(14件)を実施した。

(b) 警察庁(実績額 48,838 千円)

自動運転の実証環境構築のため、交通安全施設の改良等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,244,802 千円)

内閣本府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額 197,672 千円)

内閣本府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として19件(新規3件、継続16件)を採択した。

(総務省所管)

電波利用技術研究開発等委託費(実績額 14,316,190 千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術等、電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業(実績額 2,210,873 千円)

将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇向上(生活費相当額(180万円以上)の支援を含むフェロシップ)とキャリアパスの確保(博士課程修了後のポスト接続)を、全学的な戦略の下で一体として実施する大学に対して補助を実施した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額 3,381,114 千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 30,156,715 千円)

国家レジリエンス(防災・減災)の強化を行うための国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金の交付、革新的深海資源調査技術の研究開発等を行った。

(ニ) 公立学校情報機器整備費補助金(実績額 24,915,003 千円)

1人1台端末等のICT環境の活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するため、学校ICTの環境整備や活用支援等を行う地方公共団体等に対して補助を実施した。

(ホ) 大型特別機械整備費等事業(実績額 13,486,988 千円)

大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別



機械等の整備に要する経費について、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対して補助を実施した。

(ヘ) 国立大学法人における先端研究の推進事業(実績額 12,052,305 千円)

大学共同利用機関法人(3法人)が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえて国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するため、同法人に対して補助を実施した。

(ト) 私立大学等研究推進費補助金(実績額 10,068,000 千円)

私立学校の特色強化や改革加速化を推進するため、私立大学等を設置する学校法人に対し、当該学校における教育研究に係る経常的経費について補助を実施した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 14,191,770 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額 6,463,459 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額 1,806,681 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産技術会議共通費(実績額 2,039,357 千円)

農林水産技術会議の運営のために要する経費として支出した。

(ロ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額 8,218,619 千円)

- (a) 農林水産業イノベーション創出・技術開発共通費(実績額 1,416,072 千円)
- (b) 農林水産研究推進事業(実績額 2,145,978 千円)
- (c) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額 3,100,000 千円)

等の研究開発等を行った。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 3,492,095 千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業(実績額 12,516,000 千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 12,793,032 千円)

自動運転(システムとサービスの拡張)に関する研究開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額 6,085,498 千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 2,886,393 千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額 75,391 千円)

(i) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(ii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

(iii) SGDAS(地震時地盤災害推計システム)の推計精度向上に関する研究等の研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額 112,125 千円)

第63次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、絶対重力測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額 179,641 千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額 27,230 千円)

第63次南極地域観測隊による定常海洋観測において、日本～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額 151,387 千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核廃棄物の海洋投棄等の影響により生じる人工放射性物質の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 5,738,457 千円)

温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT-GW)に搭載する温室効果ガス観測センサ等の設計や同観測センサのシミュレーター開発等を実施し、令和5年度の打上げに向けて着実に開発を進めた。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 650,566 千円)

「気候変動適応法」(平30法50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携

によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 859,430 千円)

米国原子力艦が寄港する3港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 3,284,383 千円)

第63次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 66,491 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 3,211,721,435 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 155,400,000 千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 54,354,966 千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5Gの推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平11法162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額 1,043,245 千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額 275,958,385 千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 88,056,630 千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等を 10 研究事業実施した。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、平成 26 年度から開発・整備を進めているスーパーコンピュータシステム「富岳」について、当初の予定を前倒して、令和 3 年 3 月に共用を開始し、令和 3 年度は通年で利用者に計算資源を提供した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 214,354,307 千円)

我が国の新たな主力ロケットとなる H3 ロケットについて、試験機初号機の打上げに向け、第 1 段エンジンの課題の原因究明と対応策の具体化を進め、解析の高度化を図るとともに、翼の振動を直接計測する等の新たな試験技術を活用し、ターボポンプの設計確定に向け試験を進めた。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション (ISS) 計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(二) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 949,259,887 千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換及び未来共創の推進と未来を創る人材の育成、世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 49,231,773 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 5,120,645 千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平 16 法 135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務並びに国民の健康保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 59,741,430 千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AI やデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入や、「知」の集積と活用場を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,460,428 千円)

水産資源の持続的な利用のための研究開発、水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発、海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究、水産業界を担う人材育成及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 617,000,000 千円)

国内での先端半導体の安定供給を実現するため、産業技術実用化開発事業費補助金により基金を造成するとともに、同基金により事業者に対し「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 9,685,378 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 5,186,936 千円)

船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術並びに港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 18,131,899 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第 5 期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、環境情報の収集、整理、提供等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 34,937,635 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発及び研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,714,765 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
  - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
  - (c) GDP 統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,015,869 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 3,142,840 千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
- (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
- (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 739,164 千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (d) 文部科学省の所掌事務に係る科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用等の調査研究等を進めた。

**(厚生労働省所管)**

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 4,342,512 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
  - (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
  - (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
- 等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 8,947,679 千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
  - (b) 国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法に係る研究
  - (c) ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究
- 等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

**(農林水産省所管)**

農林水産政策研究所(実績額 921,156 千円)

(イ) 所得向上等に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究

(ロ) 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究

(ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

**(国土交通省所管)**

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額 4,498,612 千円)

- (a) 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
  - (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
  - (c) 快適で安心な暮らしを支える研究
- 等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額 2,591,925 千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額 1,110,787 千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 32 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和3年度における文教施設費の予算現額は	448,394,232 千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	211,378,911 千円
〔当初予算額	77,344,280 千円〕
〔予算補正追加額	134,034,631 千円〕
前年度繰越額	237,051,188 千円
流用減少額	35,867 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開し、及び「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	213,597,875 千円
翌年度繰越額は	174,494,950 千円
不用額は	60,301,407 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	1,877,902	1,877,902	—	1,749,599	128,303	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	206,163,907	439,388,765	210,661,065	171,101,701	57,625,999	47
公立学校施設災害復旧費	3,337,102	5,009,089	2,159,577	1,598,450	1,251,061	43
公立社会教育施設災害復旧費	—	2,118,476	777,233	45,200	1,296,043	36

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	209,501,009	446,516,330	213,597,875	172,745,351	60,173,104	47
計	211,378,911	448,394,232	213,597,875	174,494,950	60,301,407	47

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	183,697,687	139,462,607	211,909,922	171,607,801	210,661,065
公立学校施設災害復旧費	4,993,877	8,924,309	9,018,151	4,441,999	2,159,577
公立社会教育施設災害復旧費	2,839,570	2,026,956	1,978,153	1,433,210	777,233
計	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 公立学校施設整備費(実績額 210,661,065 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭 33 法 81)、「へき地教育振興法」(昭 29 法 143)、「離島振興法」(昭 28 法 72)、「スポーツ基本法」(平 23 法 78)、「産業教育振興法」(昭 26 法 228)、「学校給食法」(昭 29 法 160)及び「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

### (2) 公立学校施設災害復旧費(実績額 2,159,577 千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭 28 法 247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭 37 法 150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

### (3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 777,233 千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

## 4 教育振興助成費

### (I) 決算の概要

令和 3 年度における教育振興助成費の予算現額は 2,675,573,563 千円  
であって、その内訳は  
歳出予算額 2,472,884,393 千円



当初予算額	2,312,398,195 千円
予算補正追加額	160,756,672 千円
予算補正修正減少額	270,474 千円
前年度繰越額	202,689,170 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、私立学校の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,443,917,224 千円
翌年度繰越額は	179,000,389 千円
不用額は	52,655,950 千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、1人当たり支給額及び支給対象人員が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	46,194,919	47,994,886	41,995,139	2,751,839	3,247,907	87
初等中等教育振興費	575,724,207	624,228,025	540,702,852	51,844,488	31,680,685	86
高等教育振興費	33,470,782	58,596,024	34,494,334	23,793,097	308,592	58
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,883,545	1,883,545	1,883,545	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,415,102	62,415,102	62,415,102	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	4,547,333	7,047,333	2,500,000	4,547,333	—	35
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	14,030,429	34,697,959	18,273,443	15,442,567	981,947	52
私立学校振興費	543,882,549	561,667,726	538,138,904	13,424,028	10,104,793	95
国立大学法人施設整備費	74,778,226	148,422,726	86,474,855	58,719,856	3,228,014	58
国立大学法人船舶建造費	—	5,765,427	4,765,145	1,000,282	—	82
国立大学法人運営費	1,081,655,145	1,081,655,145	1,081,655,145	—	—	100
スポーツ振興費	13,523,591	20,421,098	9,917,476	7,399,614	3,104,008	48
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	20,701,281	20,701,281	20,701,281	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	77,284	77,284	—	77,284	—	—
計	2,472,884,393	2,675,573,563	2,443,917,224	179,000,389	52,655,950	91

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(1) 教育政策推進費(実績額 41,995,139 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	46,194,919	47,994,886	41,995,139	2,751,839	3,247,907	87
客観的根拠に基づ く教育政策立案の 推進	4,612,543	4,612,543	4,536,538	—	76,004	98
海外で学ぶ児童生 徒等に対する教育	17,441,421	17,530,383	16,677,957	146,514	705,911	95
教育人材の養成・ 確保	264,132	264,132	222,657	—	41,474	84
生涯を通じた学習 機会の拡大	12,700,004	14,410,417	10,375,084	2,605,325	1,430,007	71
家庭・地域の教育 力の向上	7,487,493	7,488,085	6,795,938	—	692,146	90
男女共同参画・共 生社会の実現及び 学校安全の推進	3,689,326	3,689,326	3,386,964	—	302,361	91

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 4,536,538 千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 16,677,957 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 222,657 千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、先端技術を効果的に取り入れた指導法が身に付けられる先導的な教職科目の開発や、学生の教職志望動向調査、現職教師の資質能力の在り方に関する研究等を行った。また、都道府県が運用・管理する教員免許管理システムについて、免許状の授与、更新等の情報を適切に管理するため、システムの機能強化等を行った。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 10,375,084 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 6,795,938 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取

組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(へ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 3,386,964 千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、固定的性別役割分担意識の解消を図るための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 540,702,852 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	575,724,207	624,228,025	540,702,852	51,844,488	31,680,685	86
確かな学力の育成	57,824,168	57,829,297	56,780,136	2,966	1,046,194	98
豊かな心の育成	7,844,706	7,844,706	7,717,674	—	127,031	98
健やかな体の育成	31,119,662	58,831,154	24,365,941	28,839,173	5,626,039	41
信頼される学校づくり	262,147	262,147	114,030	—	148,116	43
学校施設の整備推進	303,063	303,063	227,411	—	75,651	75
教育機会の確保	437,751,849	437,755,599	421,375,722	32,300	16,347,576	96
幼児教育の振興	25,633,864	46,417,311	17,337,181	22,970,049	6,110,080	37
特別支援教育の推進	14,984,748	14,984,748	12,784,753	—	2,199,994	85

(イ) 確かな学力の育成(実績額 56,780,136 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	1,014,014	8,150	1,022,164
	2 年	1,023,785	8,259	1,032,044
	3 年	1,034,763	7,911	1,042,674
	4 年	1,050,118	7,998	1,058,116
	5 年	1,068,668	7,822	1,076,490
	6 年	1,070,907	7,675	1,078,582
	小 計	6,262,255	47,815	6,310,070
中学校・中学部	1 年	1,084,161	10,785	1,094,946
	2 年	1,092,199	10,588	1,102,787
	3 年	1,090,537	10,437	1,100,974
	小 計	3,266,897	31,810	3,298,707
合 計	9,529,152	79,625	9,608,777	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 7,717,674 千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実

させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 24,365,941 千円)

学校保健や食育の推進を図るため、学校健診情報の本人提供 (PHR) の推進、学校給食・食育総合推進事業等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 114,030 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 227,411 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 421,375,722 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 17,337,181 千円)

幼児教育実践の質向上を図るため、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を 47 都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額 12,784,753 千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額 34,494,334 千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 224 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額 1,883,545 千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国

立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額 62,415,102 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額 2,500,000 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額 18,273,443 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額 538,138,904 千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額 282,172,093 千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	581	266,852,219
短 期 大 学	272	15,053,070
高 等 専 門 学 校	2	215,877
日本私立学校振興・共済事業団	1	50,927
計	856	282,172,093

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
私立大学等経常費補助	309,810,823	309,999,847	313,182,127	297,448,574	282,172,093

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額 100,612,609 千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
私立高等学校等経常費助成費等補助	102,119,264	101,910,539	101,922,418	101,643,862	100,612,609

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額 16,189,795 千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
私立学校施設整備費補助	19,707,909	22,286,472	13,944,608	14,389,492	16,189,795

(二) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額 2,145,623 千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研究設備	82	571,521
教育基盤設備(専修学校)	64	311,325
ICT教育設備	256	1,262,777
計	402	2,145,623

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
研究設備	1,178,535	533,841	229,748	789,947	571,521
教育基盤設備(専修学校)	223,274	223,440	221,011	223,431	311,325
ICT教育設備	1,409,941	2,006,783	2,352,270	1,842,594	1,262,777
計	2,811,750	2,764,064	2,803,029	2,855,972	2,145,623

(注) 元年度から従来のIT教育設備についてはICT教育設備として示している。

(ホ) その他(実績額 137,018,784 千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額 86,474,855 千円)

国立大学法人(85法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)に対し、安全・安心の確保と機能向上(老朽改善整備)、キャンパス全体の強靱化(ライフライン更新)への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の着実な実施に要する経費として補助した。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
文教施設整備費	55,788,806	40,897,818	85,052,500	95,308,864	86,474,855
大型特別機械整備費	145,000	2,395,771	—	—	—
国立大学基盤強化促進費	386,181	—	—	1,501,601	—
国立大学法人の災害復旧	3,533,773	2,751,407	—	—	—
計	59,853,761	46,044,997	85,052,500	96,810,466	86,474,855

(10) 国立大学法人船舶建造費(実績額 4,765,145 千円)

国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人神戸大学及び国立大学法人北海道大学が行う海洋

における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(11) 国立大学法人運営費(実績額 1,081,655,145 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,627,313	国立大学法人金沢大学	15,420,813
国立大学法人北海道教育大学	6,712,989	国立大学法人福井大学	9,711,983
国立大学法人室蘭工業大学	2,406,417	国立大学法人山梨大学	9,454,008
国立大学法人小樽商科大学	1,492,053	国立大学法人信州大学	13,482,889
国立大学法人帯広畜産大学	2,771,960	国立大学法人静岡大学	9,199,326
国立大学法人旭川医科大学	5,173,646	国立大学法人浜松医科大学	5,534,667
国立大学法人北見工業大学	2,300,455	国立大学法人東海国立大学機構	41,456,836
国立大学法人弘前大学	10,246,305	国立大学法人愛知教育大学	4,657,614
国立大学法人岩手大学	6,736,129	国立大学法人名古屋工業大学	4,908,245
国立大学法人東北大学	48,006,783	国立大学法人豊橋技術科学大学	3,717,709
国立大学法人宮城教育大学	2,870,937	国立大学法人三重大学	11,100,823
国立大学法人秋田大学	9,395,990	国立大学法人滋賀大学	3,206,979
国立大学法人山形大学	10,950,054	国立大学法人滋賀医科大学	5,679,242
国立大学法人福島大学	3,564,041	国立大学法人京都大学	57,609,780
国立大学法人茨城大学	6,344,063	国立大学法人京都教育大学	3,770,894
国立大学法人筑波大学	36,205,245	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,967,448
国立大学法人筑波技術大学	2,255,869	国立大学法人大阪大学	45,133,092
国立大学法人宇都宮大学	5,451,823	国立大学法人大阪教育大学	6,066,541
国立大学法人群馬大学	11,633,643	国立大学法人兵庫教育大学	3,596,708
国立大学法人埼玉大学	6,394,557	国立大学法人神戸大学	20,812,710
国立大学法人千葉大学	18,085,008	国立大学法人奈良教育大学	2,429,514
国立大学法人東京大学	83,538,143	国立大学法人奈良女子大学	3,491,013
国立大学法人東京医科歯科大学	13,788,548	国立大学法人和歌山大学	3,703,417
国立大学法人東京外国語大学	3,182,106	国立大学法人鳥取大学	11,004,502
国立大学法人東京学芸大学	8,042,981	国立大学法人島根大学	10,206,864
国立大学法人東京農工大学	6,503,116	国立大学法人岡山大学	18,416,970
国立大学法人東京芸術大学	4,948,047	国立大学法人広島大学	25,248,394
国立大学法人東京工業大学	21,815,773	国立大学法人山口大学	11,858,450
国立大学法人東京海洋大学	5,447,873	国立大学法人徳島大学	12,197,387
国立大学法人お茶の水女子大学	4,567,731	国立大学法人鳴門教育大学	3,602,659
国立大学法人電気通信大学	5,123,530	国立大学法人香川大学	10,685,818
国立大学法人一橋大学	5,903,243	国立大学法人愛媛大学	12,502,897
国立大学法人横浜国立大学	8,242,297	国立大学法人高知大学	10,223,196
国立大学法人新潟大学	15,818,650	国立大学法人福岡教育大学	3,152,434
国立大学法人長岡技術科学大学	4,211,207	国立大学法人九州大学	39,201,405
国立大学法人上越教育大学	2,922,300	国立大学法人九州工業大学	5,232,207
国立大学法人富山大学	12,822,192	国立大学法人佐賀大学	10,621,501

法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人長崎大学	16,461,424	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,353,173
国立大学法人熊本大学	14,043,676	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,668,047
国立大学法人大分大学	9,147,286		
国立大学法人宮崎大学	9,315,410	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	25,815,513
国立大学法人鹿児島大学	15,326,989		
国立大学法人鹿屋体育大学	1,344,166	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	15,980,486
国立大学法人琉球大学	12,105,880		
国立大学法人政策研究大学院大学	2,128,151	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	20,143,259
国立大学法人総合研究大学院大学	1,724,798		
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,326,935		

(12) スポーツ振興費(実績額 9,917,476 千円)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
スポーツ振興費	13,523,591	20,421,098	9,917,476	7,399,614	3,104,008	48
スポーツ参画人口の拡大	7,690,951	13,460,237	5,131,733	6,344,386	1,984,117	38
スポーツを通じた社会課題解決の推進	3,119,764	3,946,936	2,027,068	1,000,228	919,639	51
国際競技力の向上	1,901,360	2,202,409	2,081,759	55,000	65,649	94
公正・公平なスポーツの推進	811,516	811,516	676,914	—	134,601	83

(イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額 5,131,733 千円)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する取組等を実施した。

(ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額 2,027,068 千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や ICT によるスポーツ指導者と指導希望者のマッチング、スポーツ団体の経営力強化及び他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組等を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

(ハ) 国際競技力の向上(実績額 2,081,759 千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、東京都北区にあるナショナルトレーニングセンターでは競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点を指定し、指定を受けた拠点に対して、ハイパフォーマンススポーツセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

(ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額 676,914 千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に、国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。



(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額 20,701,281 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

## 5 育英事業費

### (I) 決算の概要

令和3年度における育英事業費の予算現額は 195,437,741 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	193,517,944 千円
┌ 当初予算額	123,476,253 千円
├ 予算補正追加額	70,128,012 千円
└ 予算補正修正減少額	86,321 千円
前年度繰越額	1,919,797 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため独立行政法人日本学生支援機構が行う学生支援緊急給付金給付事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	186,124,313 千円
翌年度繰越額は	9,138,822 千円
不用額は	174,605 千円

であって、翌年度繰越額は、学生支援緊急給付金給付事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、育英事業費において、支給対象者が予定を下回ったこと等により、学生支援緊急給付金給付事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育英事業費	177,785,202	179,107,748	170,391,571	8,541,571	174,605	95
育英資金返還免除 等補助金	4,128,749	4,128,749	4,128,749	—	—	100
奨学金業務システ ム開発費補助金	2,499,862	3,564,862	1,001,045	2,499,862	63,954	28
学生支援緊急給付 金給付事業費補助 金	67,531,150	67,788,696	61,636,381	6,041,709	110,605	90

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育英資金利子補給 金	25,792	25,792	25,746	—	45	99
育英資金貸付金	103,599,649	103,599,649	103,599,649	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	15,732,742	15,732,742	15,732,742	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	—	597,251	—	597,251	—	—
計	193,517,944	195,437,741	186,124,313	9,138,822	174,605	95

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平 15 法 94) 第 22 条及び第 23 条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	473,376	278,090,147
大 学	355,072	198,171,343
大 学 院	42,930	39,163,796
高 等 専 門 学 校	1,833	632,811
専 修 学 校	73,473	40,116,272
通 信 教 育	68	5,923
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	685,525	588,305,650
大 学	540,981	453,819,520
大 学 院	5,204	5,403,710
高 等 専 門 学 校	321	205,020
専 修 学 校	139,019	128,877,400
計	1,158,901	866,395,797

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 174,490,498 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。

## 国 債 費

### (I) 決算の概要

令和3年度における国債費の予算現額は

歳出予算額	24,705,122,667 千円
{ 当初予算額	23,758,758,484 千円
{ 予算補正追加額	2,268,198,693 千円
{ 予算補正修正減少額	1,321,834,510 千円

であり、予算補正追加額は、公債等償還に充てる財源として、「財政法」(昭22法34)第6条の規定による令和2年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	24,589,323,006 千円
不用額は	115,799,660 千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において金利の低下及び年度内に利払日が到来した公債が少なかったことに伴い公債利子等が減少したこと等により、普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等償還費繰入	17,050,617,136	17,050,617,136	17,050,617,135	—	0	99
{ 財政法第6条繰入 分	2,268,198,693	2,268,198,693	2,268,198,693	—	—	100
{ 定 率 繰 入 分	14,032,247,697	14,032,247,697	14,032,247,697	—	—	100
{ 社会資本整備事業 特別会計整理収入 等相当額繰入分	53,521,919	53,521,919	53,521,918	—	0	99
{ 年金特例公債償還 分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	—	—	100
{ 予 算 繰 入 分	436,648,827	436,648,827	436,648,827	—	—	100
借入金償還費繰入	329,874,046	329,874,046	329,874,045	—	0	99
{ 定 率 繰 入 分	158,815,764	158,815,764	158,815,764	—	—	100
{ 予 算 繰 入 分	171,058,282	171,058,282	171,058,281	—	0	99
公債利子等繰入	7,253,069,973	7,253,069,973	7,169,449,388	—	83,620,584	98
年金特例公債利子繰入	10,995,539	10,995,539	10,995,538	—	0	99
借入金利子繰入	13,380,146	13,380,146	13,380,145	—	0	99
財務省証券利子繰入	25,000,000	25,000,000	—	—	25,000,000	—
国債事務取扱費	22,185,827	22,185,827	15,006,753	—	7,179,073	67
計	24,705,122,667	24,705,122,667	24,589,323,006	—	115,799,660	99

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
公債等償還費繰入	14,051,314,801	14,358,719,617	14,301,903,253	14,588,842,086	17,050,617,135
財政法第6条繰入分	189,143,656	454,722,571	—	—	2,268,198,693
定率繰入分	12,716,251,967	13,110,803,954	13,495,901,101	13,834,706,491	14,032,247,697
社会資本整備事業特別 会計整理収入等相当額 繰入分	82,848,804	81,572,223	67,683,162	60,619,997	53,521,918
減税特例公債償還分	256,773,784	—	—	—	—
年金特例公債償還分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
予 算 繰 入 分	546,296,590	451,620,869	478,318,990	433,515,598	436,648,827
借入金償還費繰入	506,185,596	370,484,400	356,216,210	342,707,999	329,874,045
定率繰入分	196,184,178	186,842,075	177,499,971	168,157,867	158,815,764
予 算 繰 入 分	310,001,418	183,642,325	178,716,239	174,550,132	171,058,281
公債利子等繰入	7,907,487,220	7,740,874,658	7,568,808,769	7,351,222,097	7,169,449,388
年金特例公債利子繰入	13,247,206	12,978,312	11,813,944	11,486,185	10,995,538
借入金利子繰入	19,648,731	16,644,847	15,446,555	14,349,286	13,380,145
国債事務取扱費	22,937,149	28,899,973	31,532,780	16,944,461	15,006,753
計	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は 24,588,371,186 千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、951,820 千円を事務取扱費として一般会計から支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の(1)～(4)を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

- (1) 「財政法」第6条の規定による令和2年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額(2,268,198,693 千円)
- (2) 「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による令和2年度期首公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する額(14,191,063,461 千円)
- (3) 「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による必要額(867,707,108 千円)
- (4) 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭 62 法 86)第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76)附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額(53,521,918 千円)

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

- (1) 令和3年度における「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収入金	9,168,000	9,167,999	—	9,167,999
額面	—	9,239,543	—	9,239,543

(2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収入金	56,487,000	42,218,999	6,267,999	48,486,999
額面	—	42,128,090	6,263,362	48,391,452

## 恩給関係費

令和3年度における恩給関係費の予算現額は 145,497,527 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	145,476,349 千円
┌ 当初予算額	145,097,049 千円
├ 予算補正追加額	517,829 千円
└ 予算補正修正減少額	138,529 千円
前年度繰越額	21,178 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	139,766,355 千円
翌年度繰越額は	557,977 千円
不用額は	5,173,194 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文官等恩給費	6,003,833	6,003,833	5,774,392	—	229,440	96
旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	130,029,255	125,511,408	—	4,517,846	96
恩給支給事務費	756,572	756,572	697,530	—	59,041	92
遺族及び留守家族等 援護費	8,686,689	8,707,867	7,783,023	557,977	366,866	89
計	145,476,349	145,497,527	139,766,355	557,977	5,173,194	96

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次の  
 とおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
文官等恩給費	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400	5,774,392
旧軍人遺族等恩給費	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534	125,511,408
恩給支給事務費	1,065,602	993,826	927,663	737,622	697,530
遺族及び留守家族等 援護費	12,881,441	10,758,711	9,365,318	8,789,711	7,783,023
計	285,889,733	241,468,353	202,177,723	169,242,269	139,766,355

### 1 文官等恩給費

#### (I) 決算の概要

令和3年度における文官等恩給費の予算現額は

歳出予算額	6,003,833 千円
┌ 当初予算額	6,014,333 千円
└ 予算補正修正減少額	10,500 千円

であり、予算補正修正減少額は、文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額を修正減少し

たものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 5,774,392 千円

不用額は 229,440 千円

であって、不用額は、総務省所管の恩給費において、普通扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、文官等恩給費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国会議員互助年金	1,816,178	1,816,178	1,712,083	—	104,094	94
文官等恩給費	3,253,155	3,253,155	3,127,808	—	125,346	96
文化功労者年金	934,500	934,500	934,500	—	—	100
計	6,003,833	6,003,833	5,774,392	—	229,440	96

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 「国会議員互助年金法を廃止する法律」(平 18 法 1) 附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「国会議員互助年金法」(昭 33 法 70) 等に基づいて、退職した国会議員及びその遺族に支給する年金
- (2) 「恩給法」(大 12 法 48) 等に基づいて、退職した文官、教育職員、警察監獄職員及び待遇職員並びにこれらの遺族に支給する年金
- (3) 「文化功労者年金法」(昭 26 法 125) に基づいて、文化の向上発展に関し特に功績顕著な者を顕彰するために支給する年金

に要した経費である。

実績では、文官等恩給費として 5,774,392 千円を支給した。

年金等の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	受 給 者 数		区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績		予 定	実 績
国会議員互助年金	655	605	そ の 他	431	412
普通退職年金	322	290	文化功労者年金	270	267
遺族扶助年金	333	315	人文科学部門	—	39
互助一時金	—	—	自然科学部門	—	99
文官等恩給	3,261	2,951	文芸部門	—	20
普通扶助料	2,830	2,539	芸術その他の部門	—	109

## 2 旧軍人遺族等恩給費

### (I) 決算の概要

令和 3 年度における旧軍人遺族等恩給費の予算現額は

歳出予算額 130,029,255 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 125,511,408 千円

不用額は 4,517,846 千円

であって、不用額は、恩給費において、普通扶助料及び公務関係扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、旧軍人遺族等恩給費を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
普 通 扶 助 料	96,783,467	96,783,467	93,327,236	—	3,456,230	96
公 務 関 係 扶 助 料	24,430,348	24,430,348	23,772,402	—	657,945	97
そ の 他	8,815,440	8,815,440	8,411,768	—	403,671	95
計	130,029,255	130,029,255	125,511,408	—	4,517,846	96

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に支給する普通恩給、増加恩給、傷病年金、特例傷病恩給、普通扶助料、公務扶助料、特例扶助料、傷病者遺族特別年金、一時恩給及び一時金に要した経費である。

実績では、旧軍人遺族等恩給費として 125,511,408 千円を支給した。

旧軍人遺族等恩給の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 千人)

区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績
普 通 扶 助 料	157	145
公 務 関 係 扶 助 料	13	13
そ の 他	12	11
計	184	170

## 3 恩給支給事務費

### (I) 決算の概要

令和3年度における恩給支給事務費の予算現額は

歳出予算額 756,572 千円

┌ 当初予算額 884,563 千円

└ 予算補正修正減少額 127,991 千円

であり、予算補正修正減少額は、恩給支給事務に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 697,530 千円

不用額は 59,041 千円

であって、不用額は、恩給費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、恩給支給業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
恩給支給事務費	756,572	756,572	697,530	—	59,041	92

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、文官、旧軍人及びその遺族等に対する恩給並びに国会議員互助年金の支給事務等を処理するために要した経費である。

実績では、恩給支給事務費として 697,530 千円を支出した。

## 4 遺族及び留守家族等援護費

## (Ⅰ) 決算の概要

令和3年度における遺族及び留守家族等援護費の予算現額は

8,707,867 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	8,686,689 千円				
<table border="0"> <tr> <td rowspan="3">           {                       当初予算額                       予算補正追加額                       予算補正修正減少額           }         </td> <td>8,168,898 千円</td> </tr> <tr> <td>517,829 千円</td> </tr> <tr> <td>38 千円</td> </tr> </table>	{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額           }	8,168,898 千円	517,829 千円	38 千円	
{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額           }		8,168,898 千円			
		517,829 千円			
	38 千円				
前年度繰越額	21,178 千円				

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うしょうけい館機能強化事業等の民間団体への委託に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 7,783,023 千円

翌年度繰越額は 557,977 千円

不用額は 366,866 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の遺族及留守家族等援護事務委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の遺族及留守家族等援護費において、遺族年金の支給額が予定を下回ったこと等により、遺族等年金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
戦傷病者戦没者遺族年金等	5,747,293	5,751,818	5,539,317	43,509	168,991	96
遺 族 年 金	2,377,112	2,377,112	2,244,987	600	131,524	94
遺 族 給 与 金	1,363,809	1,366,889	1,383,557	6,576	△ 23,244	101
障 害 年 金	1,329,388	1,330,833	1,304,789	—	26,043	98
遺 族 一 時 金	100	100	—	—	100	—

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
そ の 他	676,884	676,884	605,982	36,333	34,568	89
戦傷病者等療養給付	755,110	755,110	217,233	514,468	23,408	28
特別給付金等支給事務費	1,083,437	1,083,437	1,029,330	—	54,106	95
中国残留邦人等支援事業費	1,097,937	1,114,590	994,230	—	120,359	89
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	2,912	2,912	2,911	—	0	99
計	8,686,689	8,707,867	7,783,023	557,977	366,866	89

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 戦傷病者戦没者遺族年金等

「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(昭27法127)に基づく遺族年金、遺族給与金等及びこれらの裁定事務等として5,539,317千円を支出した。

(遺族年金受給者数(軍属・軍人))

(単位 人)

区 分	2年度末人員	3年度末人員
先 順 位 者	1,486	1,176
後 順 位 者	1	1
計	1,487	1,177

(遺族給与金受給者数(準軍属))

(単位 人)

区 分	2年度末人員	3年度末人員
先 順 位 者	1,018	899
後 順 位 者	1	1
計	1,019	900

(障害年金受給者数)

(単位 人)

区 分	2 年 度 末 人 員			3 年 度 末 人 員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
特 別 項 症	2	—	2	2	—	2
第 1 " "	1	5	6	1	5	6
第 2 " "	3	15	18	3	13	16
第 3 " "	4	34	38	4	29	33
第 4 " "	4	59	63	4	57	61
第 5 " "	12	94	106	10	78	88
第 6 " "	5	57	62	3	53	56
第 1 款 症	7	39	46	7	35	42
第 2 " "	6	57	63	5	53	58
第 3 " "	9	67	76	6	57	63
第 4 " "	1	49	50	1	42	43
第 5 " "	8	100	108	6	90	96
計	62	576	638	52	512	564

## (2) 戦傷病者等療養給付

「未帰還者留守家族等援護法」(昭28法161)に基づく留守家族手当等及びこれらの支給事務、

「未帰還者に関する特別措置法」(昭34法7)に基づく弔慰料及びこれらの支給事務並びに「戦傷病者特別援護法」(昭38法168)に基づく療養の給付及びこれらの給付事務等として217,233千円を支出した。

(療養患者数)

(単位 人)

区 分	入 院	通 院	計
2年度末患者数	—	46	46
3年度末患者数	—	44	44

(補装具の支給・修理状況)

(単位 件)

区 分	支 給	修 理	計
29年度	42	25	67
30年度	40	15	55
元年度	19	14	33
2年度	17	5	22
3年度	16	9	25

(戦時死亡宣告審判申立及び確定者数)

(単位 人)

区 分	審 判 申 立			審 判 確 定		
	未復員者	未帰還邦人	計	未復員者	未帰還邦人	計
29年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
元年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
3年度	—	—	—	—	—	—

### (3) 特別給付金等支給事務費

「引揚者給付金等支給法」(昭32法109)、「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭38法61)、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」(昭40法100)、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭41法109)及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」(昭42法57)に基づく特別給付金等の支給事務費として1,029,330千円を支出した。

### (4) 中国残留邦人等支援事業費

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく引揚等援護等に要した中国残留邦人等支援事業費として994,230千円を支出した。

(永住帰国者等数)

(単位 人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
永 住 帰 国 者	4	—	2
一 時 帰 国 者 ( 往 復 )	214	—	8
訪 日 調 査 孤 児	—	—	—
そ の 他	12	6	6

(5) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金

戦傷病者等無賃乗車船等負担のため 2,911 千円を支出した。

(戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数)

(単位 延人)

区	分	乗車船者数
2	年 度	650
3	年 度	259

## 地方交付税交付金等

令和3年度における地方交付税交付金等の予算現額は

歳出予算額	19,557,582,830 千円
（当初予算額	15,948,904,690 千円
予算補正追加額	3,608,678,140 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 19,557,582,830 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	19,102,875,491	19,102,875,491	19,102,875,491	—	—	100
地方特例交付金	454,707,339	454,707,339	454,707,339	—	—	100
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計繰入	216,384,000	216,384,000	216,384,000	—	—	100
新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別 交付金財源の交付 税及び譲与税配 付金特別会計繰 入	238,323,339	238,323,339	238,323,339	—	—	100
計	19,557,582,830	19,557,582,830	19,557,582,830	—	—	100

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
地方交付税交付金	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491
地方特例交付金	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別 会計繰入	132,800,000	154,400,000	199,082,000	225,609,000	216,384,000
新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別 交付金財源の交 付税及び譲与税 配付金特別会計 繰入	—	—	—	—	238,323,339
子ども・子育て支 援臨時交付金交 付税及び譲与税 配付金特別会計 へ繰入	—	—	269,188,824	—	—
計	15,567,103,800	16,025,781,000	16,032,440,424	16,256,243,600	19,557,582,830

(注) 3年度から従来の地方特例交付金交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入については地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入として示している。

## 1 地方交付税交付金

### (I) 決算の概要

令和3年度における地方交付税交付金の予算現額は

歳出予算額	19,102,875,491 千円
{ 当初予算額	15,591,220,690 千円
{ 予算補正追加額	3,511,654,801 千円

であり、予算補正追加額は、所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の19.5に相当する金額の合算額1,898,430,000千円と令和2年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額1,613,224,801千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 19,102,875,491 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	19,102,875,491	19,102,875,491	19,102,875,491	—	—	100

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する額の合算額等を、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように地方交付税交付金として地方団体へ交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方交付税交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は19,102,875,491千円であり、その内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
地方交付税交付金	19,102,875,491
所得税(3年度収入見込額) × $\frac{33.1}{100}$	(20,027,000,000) 6,628,937,000
法人税( " ) × $\frac{33.1}{100}$	(12,887,000,000) 4,265,597,000
酒 税( " ) × $\frac{50}{100}$	(1,176,000,000) 588,000,000
消 費 税( " ) × $\frac{19.5}{100}$	(21,108,000,000) 4,116,060,000
小 計	(55,198,000,000) 15,598,594,000
過年度精算額	1,312,782,319
3年度の特例加算額等	2,191,499,172

(注) 上段( )書きは、国税収入見込額である。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方交付税交付金に必要な経費及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費は、総額で19,504,878,994千円となった。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

また、令和3年度における所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金については、それぞれの税の収入見込額を基礎として算出しているが、収入実績額を基礎として算出した額(16,427,626,465千円)が交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた額(15,598,594,000千円)を829,032,465千円上回ることとなった。この額は、「地方交付税法」(昭25法211)第6条第2項の規定により後年度の地方交付税交付金を増額することにより精算することとなる。

所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D)－(C)
所 得 税	20,027,000,000	21,382,199,049	(A × 0.331) 6,628,937,000	(B × 0.331) 7,077,507,885	448,570,885
法 人 税	12,887,000,000	13,642,830,236	(A × 0.331) 4,265,597,000	(B × 0.331) 4,515,776,808	250,179,808
酒 税	1,176,000,000	1,132,124,563	(A × 0.5) 588,000,000	(B × 0.5) 566,062,281	△ 21,937,718
消 費 税	21,108,000,000	21,888,612,768	(A × 0.195) 4,116,060,000	(B × 0.195) 4,268,279,489	152,219,489
計	55,198,000,000	58,045,766,617	15,598,594,000	16,427,626,465	829,032,465

## 2 地方特例交付金

### (I) 決算の概要

令和3年度における地方特例交付金の予算現額は

歳出予算額	454,707,339千円
{ 当初予算額	357,684,000千円
{ 予算補正追加額	97,023,339千円

であり、予算補正追加額は、「地方税法」(昭25法226)附則第72条第1項の規定による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 454,707,339千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方特例交付金	454,707,339	454,707,339	454,707,339	—	—	100
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計繰入	216,384,000	216,384,000	216,384,000	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	238,323,339	238,323,339	238,323,339	—	—	100

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平 11 法 17)に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため地方特例交付金を都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付するための財源として、216,384,000 千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

## (2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方税法」に基づき、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置を講じたこと並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充及び延長したことによる減収額を補填するため新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を都道府県及び市町村に交付するための財源として、238,323,339 千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)



## 防衛関係費

この経費は、自衛隊の管理及び運営並びにこれに関する事務、条約に基づく外国軍隊の駐留及び「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(昭29条6)に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務に要した経費である。

令和3年度における防衛関係費の予算現額は 6,416,238,235 千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	6,089,069,253 千円
┌ 当初予算額	5,323,546,421 千円
├ 予算補正追加額	773,835,697 千円
└ 予算補正修正減少額	8,312,865 千円
前年度繰越額	312,280,505 千円
予備費使用額	14,888,477 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う武器等の購入に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、武器車両等の整備維持に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、自衛隊の病院及び医務室において行う診療の対象者数の増加に伴い、診療等に要する経費の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	6,013,745,939 千円
翌年度繰越額は	303,347,359 千円
不用額は	99,144,936 千円

であって、翌年度繰越額は、提供施設移設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、防衛力基盤強化推進費において、土地所有者の事情による事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、不動産購入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省	5,926,678,238	6,225,742,904	5,847,368,088	285,739,034	92,635,781	93
地 方 防 衛 局	20,521,239	20,523,843	19,751,422	107,222	665,198	96
防 衛 装 備 庁	141,869,776	169,971,488	146,626,427	17,501,103	5,843,957	86
計	6,089,069,253	6,416,238,235	6,013,745,939	303,347,359	99,144,936	93
うち沖縄に関する 特別行動委員 会(SACO)関 係経費	14,368,503	20,448,391	16,953,186	1,876,974	1,618,230	82
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	290,336,091	342,115,419	236,049,545	88,069,312	17,996,561	68

(注) 1 SACO 関係経費の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 14,368,503 千円、前年度繰越額 6,702,407 千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額 622,519 千円を控除した後の額である。

2 米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 204,350,325 千円、予算補正追加額 86,543,730 千円、予算補正修正減少額 557,964 千円、前年度繰越額 51,286,512 千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額 492,816 千円を含んだ額である。

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
防 衛 本 省	5,130,124,902	5,318,090,818	5,469,684,868	5,346,778,526	5,847,368,088
地 方 防 衛 局	19,079,319	19,064,926	19,339,084	19,511,548	19,751,422
防 衛 装 備 庁	125,088,060	137,834,676	137,607,437	139,019,102	146,626,427
計	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939
うち SACO 関係経費	10,316,947	3,769,689	14,987,015	17,685,018	16,953,186
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	197,460,562	151,065,216	152,289,222	171,834,859	236,049,545
うち政府専用機取得経 費	19,789,809	28,872,808	—	—	—

## 1 防 衛 本 省

### (I) 決 算 の 概 要

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省 共 通 費	760,531,187	764,820,124	749,583,376	2,876,130	12,360,617	98
人 件 費	563,759,962	563,881,273	559,529,516	—	4,351,756	99
旅 費	9,230,030	9,230,030	7,593,725	—	1,636,304	82
庁 費	8,790,606	10,986,469	10,257,148	11,363	717,956	93
被 服 費	9,142,688	11,179,257	8,438,934	2,726,455	13,868	75
糧 食 費	35,968,521	35,973,325	34,683,374	—	1,289,951	96
そ の 他	133,639,380	133,569,769	129,080,676	138,311	4,350,780	96
防 衛 本 省 施 設 費	3,514,744	4,748,953	3,561,778	1,184,960	2,213	75
旅 費	624	1,424	129	600	694	9
庁 費	44,535	45,158	43,907	—	1,251	97
施 設 費	3,469,585	4,702,371	3,517,742	1,184,360	268	74
自 衛 官 給 与 費	1,458,735,694	1,458,735,694	1,451,483,508	—	7,252,185	99
防衛力基盤強化推進費	822,602,500	925,027,850	795,327,575	94,759,692	34,940,583	85
うち SACO 関係 経費	12,646,429	13,926,248	11,552,042	1,876,974	497,232	82
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	45,100,460	61,950,357	42,426,899	7,713,924	11,809,533	68
武器車両等整備費	1,186,321,944	1,260,250,428	1,199,381,515	47,498,731	13,370,180	95
艦 船 整 備 費	289,612,227	293,408,221	287,003,329	5,012,527	1,392,364	97
艦 船 整 備 費	126,897,395	127,266,902	123,802,825	2,923,091	540,985	97
平成29年度潜水艦 建造費	12,890,708	12,890,708	12,039,329	—	851,378	93
平成30年度甲V型 警備艦建造費	24,192,583	24,974,452	24,691,220	283,231	—	98
平成30年度潜水艦 建造費	20,876,645	23,518,898	22,428,388	1,090,509	—	95
令和元年度甲V型 警備艦建造費	53,023,589	53,023,589	52,966,199	57,389	—	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
令和元年度潜水艦 建造費	28,723,136	28,723,482	28,106,554	616,927	—	97
令和2年度甲V型 警備艦建造費	13,526,620	13,526,622	13,526,622	—	—	100
令和2年度潜水艦 建造費	7,537,872	7,539,888	7,539,888	—	—	100
令和3年度甲V型 警備艦建造費	1,729,356	1,729,356	1,711,240	18,115	—	98
令和3年度潜水艦 建造費	214,323	214,323	191,061	23,261	—	89
航空機整備費	952,406,052	1,014,697,090	956,634,441	46,396,199	11,666,449	94
在日米軍等駐留関連 諸費	449,187,858	500,288,509	400,859,423	88,010,793	11,418,292	80
うちSACO関係 経費	1,722,074	6,522,142	5,401,144	—	1,120,997	82
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	245,235,631	280,165,061	193,622,645	80,355,387	6,187,028	69
独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費	3,262,629	3,262,629	3,262,629	—	—	100
安全保障協力推進費	503,403	503,403	270,509	—	232,893	53
計	5,926,678,238	6,225,742,904	5,847,368,088	285,739,034	92,635,781	93
うちSACO関係 経費	14,368,503	20,448,391	16,953,186	1,876,974	1,618,230	82
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	290,336,091	342,115,419	236,049,545	88,069,312	17,996,561	68

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為及び継続費の執行状況を示せば、次のとおりである。

(1) 国庫債務負担行為

(単位 千円)

事 項	3 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)-(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎管理運営業務	12,536,868	10,896,703	3,621,846	7,274,857
防衛省職員採用試験問題 作成等業務	5,874	2,747	2,310	436
事務機器借入れ等	1,117,009	948,614	36,201	912,413
情報化推進支援業務	97,566	97,350	19,815	77,534
自衛官特殊被服購入	2,660,319	2,596,263	—	2,596,263
庁舎機械警備	62	—	—	—
防衛本省施設整備	3,221,881	2,933,177	161,734	2,771,443
教育訓練用器材購入	26,667,122	25,417,611	312,133	25,105,477
教育訓練用器材借入れ等	6,059,177	5,159,408	1,668,999	3,490,408
教育訓練用器材整備	7,072,196	6,454,147	483,369	5,970,777
装備品取得等効率化推進 業務	672,001	588,764	—	588,764
住宅防音事業関連事務手 続補助業務	1,433,154	773,730	192,872	580,857
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	337,379	217,038	67,750	149,288
提供施設等整備	25,091,876	22,700,625	2,605,978	20,094,647

(単位 千円)

事 項	3 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	1,910,444	1,907,276	347,353	1,559,923
障害防止対策施設整備	2,592,851	2,542,553	448,067	2,094,486
うち SACO 関係経費	1,748,748	1,748,748	324,448	1,424,300
障害防止対策事業費補助	4,624,003	4,575,144	736,780	3,838,364
うち SACO 関係経費	812,403	812,403	135,142	677,261
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	717,631	717,630	130,478	587,152
教育施設等騒音防止対策 事業費補助	26,748,637	14,422,531	1,337,571	13,084,960
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	3,923,206	3,178,438	206,298	2,972,140
施設周辺整備助成補助	21,574,273	20,189,633	3,625,798	16,563,835
うち SACO 関係経費	913,904	896,765	166,163	730,602
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	11,166,359	11,052,284	2,051,129	9,001,155
道路改修等事業費補助	3,719,337	3,616,524	632,995	2,983,529
うち SACO 関係経費	692,366	660,858	125,883	534,975
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	68,095	65,569	12,380	53,189
自衛隊施設整備	125,466,163	122,017,846	8,822,026	113,195,820
防衛大学校給食業務	211,068	209,990	69,996	139,993
公務員宿舎改修等	18,866,923	16,799,437	1,453,518	15,345,919
公務員宿舎建設	4,116,874	4,056,667	561,392	3,495,275
武器購入	221,426,807	217,569,340	86,352,292	131,217,048
通信機器購入	145,028,789	136,240,372	2,533,448	133,706,924
車両購入	4,692,700	4,682,348	—	4,682,348
弾薬購入	184,823,247	161,447,131	33,149,576	128,297,555
諸器材購入	32,787,490	30,505,022	282,728	30,222,294
武器車両等整備	381,650,619	366,228,142	51,786,495	314,441,647
艦船建造	8,535,191	7,773,100	259,166	7,513,934
艦船整備	141,231,975	137,470,172	5,260,273	132,209,898
航空機購入	352,521,962	347,207,776	132,733,710	214,474,065
航空機整備	595,359,452	582,483,014	54,456,380	528,026,633
特定防衛調達航空機整備	22,600,593	22,123,565	1,312,451	20,811,113
提供施設移設整備	195,618,147	120,995,057	14,982,968	106,012,089
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	188,879,071	118,681,559	14,670,626	104,010,933
前金の支払方法の変更に 伴う限度額の増額	76,716	73,390	—	73,390
計	2,580,908,922	2,401,797,905	409,902,897	1,991,895,007
うち SACO 関係経費	4,167,421	4,118,774	751,636	3,367,138
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	207,002,185	135,819,795	17,486,014	118,333,781

(2) 継 続 費

(単位 千円)

項	総 額 (a)	前年度までの 債務負担 済総額 (b)	既往年度から の繰越債 務額 (c)	3 年 度		翌年度以降 への繰越債 務額 (c)+(d)-(e)	翌年度以降債 務負担のでき る限度額 (a)-(b)-(d)
				債務負担額 (d)	債務消滅額 (e)		
平成29年度潜水 艦建造費	79,952,366	78,256,307	11,194,649	844,679	12,039,329	—	—
平成30年度甲V 型警備艦建造費	106,270,959	104,903,147	32,040,837	1,174,030	24,691,220	8,523,647	193,780
平成30年度潜水 艦建造費	71,757,636	70,498,930	38,855,315	405,858	22,428,388	16,832,785	852,847
令和元年度甲V 型警備艦建造費	95,030,559	93,425,505	78,713,386	△ 32,632	52,966,199	25,714,555	1,637,685
令和元年度潜水 艦建造費	69,923,084	66,563,827	63,212,105	1,246,953	28,106,554	36,352,505	2,112,302
令和2年度甲V 型警備艦建造費	94,262,013	91,843,285	85,991,085	341,524	13,526,622	72,805,988	2,077,202
令和2年度潜水 艦建造費	71,040,780	68,962,659	68,049,972	237,054	7,539,888	60,747,138	1,841,065
令和3年度甲V 型警備艦建造費	94,705,533	—	—	91,964,363	1,711,240	90,253,122	2,741,169
令和3年度潜水 艦建造費	68,495,870	—	—	67,205,255	191,061	67,014,194	1,290,614
計	751,438,800	574,453,664	378,057,352	163,387,088	163,200,504	378,243,936	12,746,668

(注) 平成29年度潜水艦建造費は、3年度において事業完了。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「防衛省設置法」(昭29法164)及び「自衛隊法」(昭29法165)に基づいて、防衛本省の維持運営及び陸・海・空三自衛隊の航空機購入、艦船建造、自衛隊施設整備等に要した経費である。

(1) 機関別歳出決算額

本年度における支出済歳出額等を機関別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
陸 上 自 衛 隊	1,936,034,568	2,016,336,291	1,937,721,053	62,779,760	15,835,477
海 上 自 衛 隊	1,549,054,838	1,598,690,207	1,547,559,570	36,752,354	14,378,282
航 空 自 衛 隊	1,434,730,183	1,498,056,978	1,422,995,547	51,825,445	23,235,984
小 計	4,919,819,589	5,113,083,476	4,908,276,171	151,357,560	53,449,744
官 房 各 局	815,967,638	909,227,461	746,716,559	129,024,455	33,486,446
統 合 幕 僚 監 部	71,858,716	100,897,678	94,832,498	3,295,597	2,769,582
防 衛 大 学 校	15,646,402	17,099,614	15,337,944	1,100,899	660,770
防 衛 医 科 大 学 校	24,591,229	26,087,542	24,401,278	650,860	1,035,403
防 衛 研 究 所	2,309,333	1,946,180	1,819,175	—	127,004
情 報 本 部	75,925,779	56,862,216	55,476,818	309,660	1,075,737
防 衛 監 察 本 部	559,552	538,733	507,641	—	31,091
小 計	1,006,858,649	1,112,659,427	939,091,916	134,381,474	39,186,036
合 計	5,926,678,238	6,225,742,904	5,847,368,088	285,739,034	92,635,781

(注) 官房各局は、防衛施設中央審議会、自衛隊員倫理審査会及び防衛人事審議会を含む。

(2) 三自衛隊の決算の概要

戦車、艦船、航空機等を取得するとともに、指揮通信・情報機能の充実、教育訓練体制の充実、隊員の生活環境の改善等隊員施策の推進等を図った。

以下、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の本年度における決算の概要を示せば、次のとおりである。

(イ) 陸上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	409,083,223	自衛官給与費	860,585,271
人件費	303,408,924	防衛力基盤強化推進費	195,379,086
旅費	3,567,513	武器車両等整備費	318,732,514
庁費	5,238,022	航空機整備費	153,926,030
被服費	5,045,044	安全保障協力推進費	14,926
糧食費	21,965,770	計	1,937,721,053
その他	69,857,947		

(b) 主な装備品の整備実績

多用途ヘリコプター(UH-1J)の後継として、空中機動、航空輸送等に適した多用途ヘリコプター(UH-2)20機、部隊の機動展開能力を強化するため航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車22両等の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	3年度新規契約			3年度新規就役	
	数 量 計 画	数 量 実 績	入 手 予 定 度 年 度	数 量	契 約 年 度
多用途ヘリコプター(UH-2)	{ 2 14 4	{ 2 14 4	5 6 7	—	—
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	—	—	—	3	29
ティルト・ローター機(V-22)	—	—	—	{ 3 1	27 28
03式中距離地对空誘導弾(改)	2	2	6	1	30
11式短距離地对空誘導弾	—	—	—	1	30
中距離多目的誘導弾	{ 6 3	{ 6 3	5 6	{ 5 6	30 元
12式地对艦誘導弾	1	1	6	1	30
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	7	7	6	4	元
99式自走155mmりゅう弾砲	—	—	—	7	30
10式戦車	—	—	—	6	元
16式機動戦闘車	{ 13 9	{ 13 9	4 5	{ 4 14	元 2

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	3 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a)-(b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
多用途ヘリコプター(UH-2)	37,962,208	15,063,477	22,898,731
03式中距離地对空誘導弾(改)	13,711,601	1,622,250	12,089,351
中距離多目的誘導弾	2,965,979	—	2,965,979
12式地对艦誘導弾	5,356,014	—	5,356,014
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	4,582,241	439	4,581,801
16式機動戦闘車	15,615,331	977,138	14,638,193

(c) 施設整備

駐屯地新設に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に57,795,678千円、公務員宿舍施設費に9,670,371千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に4,963,806千円並びに家屋の移転に伴う移転等補償金に168,702千円を支出した。

(ロ) 海上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	132,161,675	防衛力基盤強化推進費	129,904,586
人件費	99,865,723	武器車両等整備費	444,090,405
旅費	1,431,336	艦船整備費	284,371,699
庁費	727,435	航空機整備費	267,012,148
被服費	1,631,798	安全保障協力推進費	14,566
糧食費	6,485,802	計	1,547,559,570
その他	22,019,578		
自衛官給与費	290,004,488		

(b) 主な装備品の整備実績

除籍した固定翼哨戒機(P-3C)の後継である固定翼哨戒機(P-1)6機の購入契約、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した甲V型警備艦(FFM)2隻の建造の着手等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	3年度新規契約			3年度新規就役	
	数 量		入手予定年	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
固定翼哨戒機(P-1)	{2 4}	{2 4}	6 7	4	27
救難飛行艇(US-2)	1	1	7	—	—
哨戒ヘリコプター(SH-60K)	—	—	—	6	28
甲V型警備艦(FFM)	2	2	6	1	30
潜水艦(S-S)	1	1	7	1	29
支 援 船	{5 3}	{5 3}	4 5	{1 5}	元 2
イージス艦の能力向上	{(1) (1)}	{(1) (1)}	3 4	—	—

(注) イージス艦の能力向上については、既存の器材の改修及びそれに伴う試験であり、数量には含まない。

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	3 年 度		翌年度以降への繰越債務額 (a)-(b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
固定翼哨戒機(P-1)	127,509,387	66,695,152	60,814,235
救難飛行艇(US-2)	7,049,900	70,520	6,979,380
支 援 船	2,516,338	259,166	2,257,172
イージス艦の能力向上	97,049	—	97,049

(c) 施設整備

隊舎に係る生活関連施設及び港湾に係る事業関連施設等に要した施設整備費に26,121,179千円、公務員宿舎施設費に4,248,206千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に4,030,439千円並びに立木の伐採に伴う移転等補償金に31,053千円を支出した。

(ハ) 航空自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	130,722,408	自衛官給与費	280,160,232
人件費	100,487,558	防衛力基盤強化推進費	143,200,327
旅費	1,832,042	武器車両等整備費	333,216,452
庁費	877,324	航空機整備費	535,690,805
被服費	1,469,054	安全保障協力推進	5,320
糧食費	4,777,236	計	1,422,995,547
その他	21,279,191		

(b) 主な装備品の整備実績

航続距離や搭載重量等の能力が向上し、大規模な展開に資する輸送機(C-2)2機、電子防護能力に優れた戦闘機(F-35A)4機等の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	3年度新規契約			3年度新規就役	
	数 計 画	数 実 績	入手予定年 度	数 量	契約年度
戦 闘 機(F-35A)	4	4	7	6	29
戦 闘 機(F-35B)	2	2	7	—	—
輸 送 機(C-2)	{1 1}	{1 1}	6 7	2	30
空 中 給 油・輸 送 機(KC-46A)	—	—	—	{1 1}	29 30
滞空型無人機(グローバルホーク)	—	—	—	{1 1}	30 元
救 難 ヘリコプター(UH-60J)	5	5	6	—	—
地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	—	—	—	(12)	元
基地防空用地対空誘導弾	{2 1}	{2 1}	5 6	—	—

(注) 地对空誘導弾ペトリオットの能力向上については、既存のシステムの改修であり、数量には含まない。

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	3 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a)-(b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦 闘 機(F-35A)	44,431,227	2,221,561	42,209,665
戦 闘 機(F-35B)	29,908,764	1,495,438	28,413,326
輸 送 機(C-2)	52,365,480	39,645,984	12,719,495
救 難 ヘリコプター(UH-60J)	26,580,100	1,620	26,578,480
基地防空用地対空誘導弾	19,458,379	14,599,970	4,858,409

(c) 施設整備



飛行場に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に 63,648,647 千円、公務員宿舍施設費に 6,588,867 千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に 1,276,371 千円並びに立木の伐採に伴う移転等補償金に 25,565 千円を支出した。

(3) 基地対策等の推進等に係る決算の概要

(イ) 防衛力基盤強化推進費

この経費は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(昭 49 法 101)等に基づき、防衛施設に関連し必要な土地の借上げ、各種の補償、障害及び騒音の防止措置、飛行場等周辺の移転措置、民生安定施設の助成措置等を行うために要した経費、SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等に要した経費及び在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平 19 法 67)第 6 条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
基地周辺対策の推進	103,677,973	その他の補償等	3,337,590
障害防止事業	3,902,588	買 収	68,050
騒音防止事業	50,717,327	新規提供	31,292
民生安定助成事業	17,880,935	中間補償	630,879
道路改修事業	4,613,189	返還財産	1,504,880
周辺整備統合事業	533,135	事故補償	149,522
周辺整備調整交付金	22,749,770	事務委託	66,767
移転措置事業	1,741,838	財産管理	886,197
緑地整備事業	662,993	事務費	573,706
施設周辺の補償	38,009	S A C O 関係経費	11,552,042
事務費	838,185	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	42,426,899
補償経費等の充実	138,688,840	その他	123,314
施設の借料	131,551,408	計	296,469,069
漁業補償	3,226,133		

(ロ) 在日米軍等駐留関連諸費

この経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭 35 条 7)等に基づくアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(平 28 条 6)に基づく駐留軍等労働者に係る給与、アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払等を行うために要した経費並びに SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払に要した経費並びに在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払等に要

した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
駐留軍等労働者特別協定 給与	129,396,739	訓練移転費の負担	649,618
駐留軍等労働者地位協定 給与	1,501,435	事 務 費	92,526
特 別 給 付 金	2,057	S A C O 関 係 経 費	5,401,144
駐留軍等労働者福利費	22,059,919	米軍再編関係経費(地元 負担軽減に資する措置)	193,622,645
提供施設の整備	24,099,172	そ の 他	168,850
提供施設の移設	443,384		
光熱水料等の負担	23,421,931	計	400,859,423

#### (ハ) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

この経費は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金に要した経費であり、3,262,629千円を支出した。

## 2 地方防衛局

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、地方防衛局の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
地 方 防 衛 局	20,383,801	20,386,405	19,725,107	7,227	654,070	96
人 件 費	17,212,439	17,212,439	16,898,765	—	313,673	98
旅 費	43,542	43,542	20,806	—	22,735	47
庁 費	1,093,157	1,093,157	1,077,349	—	15,807	98
そ の 他	2,034,663	2,037,267	1,728,186	7,227	301,853	84
地方防衛局施設費	137,438	137,438	26,314	99,995	11,127	19
庁 費	6,050	6,050	1,628	—	4,422	26
施 設 費	131,388	131,388	24,686	99,995	6,705	18
計	20,521,239	20,523,843	19,751,422	107,222	665,198	96

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	3 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)-(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎機械警備	645	256	51	205
事務機器借入れ等	272,957	246,737	46,346	200,391
計	273,602	246,993	46,397	200,596

## 3 防衛装備庁

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、防衛装備庁の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛装備庁共通費	19,102,547	19,102,547	18,472,141	—	630,405	96
人 件 費	15,805,470	15,890,868	15,843,296	—	47,571	99
旅 費	445,804	445,804	276,397	—	169,406	61
庁 費	776,430	776,430	713,049	—	63,380	91
そ の 他	2,074,843	1,989,445	1,639,398	—	350,046	82
防衛力基盤強化推進費	122,767,229	150,868,941	128,154,286	17,501,103	5,213,551	84
計	141,869,776	169,971,488	146,626,427	17,501,103	5,843,957	86

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	3 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)-(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎管理運営業務	942,545	819,943	272,526	547,417
事務機器借入れ等	3,260,954	2,085,633	78,666	2,006,966
研究開発	186,327,929	178,341,888	1,385,674	176,956,214
装備品取得等効率化推進 業務	82,902	82,182	333	81,849
自衛隊施設整備	15,198,424	15,083,286	578,267	14,505,019
計	205,812,754	196,412,933	2,315,466	194,097,467

## 公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和3年度における公共事業関係費の予算現額は 12,791,179,042 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	8,066,324,360 千円
┌ 当初予算額	6,069,466,000 千円
├ 予算補正追加額	2,001,882,000 千円
└ 予算補正修正減少額	5,023,640 千円
前年度繰越額	4,693,761,505 千円
予備費使用額	31,093,177 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,600,027,351 千円

翌年度繰越額は 4,037,433,681 千円

不用額は 153,718,010 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 山 治 水 対 策	<109,386,777> 1,244,213,269	<114,674,327> 2,043,233,476	<107,006,764> 1,460,909,954	<4,866,720> 571,438,829	<2,800,842> 10,884,692	<93> 71
治 水	<101,558,303> 1,105,079,285	<106,711,050> 1,809,693,022	<99,454,382> 1,310,347,724	<4,740,350> 495,003,454	<2,516,317> 4,341,843	<93> 72
治 山	<5,399,818> 92,504,153	<5,431,211> 161,864,235	<5,245,281> 103,332,805	<28,594> 52,188,053	<157,335> 6,343,376	<96> 63
海 岸	<2,428,656> 46,629,831	<2,532,065> 71,676,217	<2,307,100> 47,229,425	<97,775> 24,247,320	<127,189> 199,471	<91> 65
道 路 整 備	<101,425,375> 1,978,961,375	<104,098,612> 2,891,119,966	<97,524,489> 2,121,237,941	<4,697,746> 763,704,972	<1,876,376> 6,177,051	<93> 73
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	<24,088,478> 487,269,420	<25,158,184> 700,871,038	<22,975,169> 495,649,828	<1,149,113> 200,231,244	<1,033,901> 4,989,966	<91> 70
港 湾 整 備	<21,819,479> 318,171,845	<22,798,732> 475,402,804	<20,807,673> 328,857,535	<1,060,841> 144,946,944	<930,217> 1,598,325	<91> 69
空 港 整 備	<1,459,017> 37,260,943	<1,527,727> 37,329,653	<1,388,697> 37,190,623	<67,213> 67,213	<71,815> 71,815	<90> 99
都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備	34,104,000	53,852,415	29,725,015	21,350,148	2,777,250	55
整 備 新 幹 線 整 備	80,372,000	106,386,318	76,217,591	30,168,727	—	71
船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備	<809,982> 17,360,632	<831,724> 27,899,847	<778,798> 23,659,062	<21,058> 3,698,210	<31,868> 542,574	<93> 84
住 宅 都 市 環 境 整 備	<10,841,392> 813,027,533	<11,516,235> 1,105,832,316	<10,460,558> 722,378,908	<748,362> 358,298,466	<307,314> 25,154,941	<90> 65
住 宅 対 策	<98,245> 218,814,000	<101,200> 275,522,741	<71,386> 141,540,026	<—> 110,350,734	<29,813> 23,631,981	<70> 51

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市環境整備	<10,743,147> 594,213,533	<11,415,035> 830,309,574	<10,389,172> 580,838,882	<748,362> 247,947,732	<277,500> 1,522,960	<91> 69
公園水道廃棄物処理 等	<2,721,129> 210,327,167	<2,801,153> 350,915,000	<2,523,861> 192,737,309	<71,165> 139,061,775	<206,127> 19,115,915	<90> 54
下 水 道	<84,887> 47,758,000	<84,887> 64,595,901	<59,098> 38,341,773	<—> 25,595,200	<25,788> 658,927	<69> 59
水道施設整備	<3,000> 19,349,000	<3,000> 36,985,264	<1,780> 12,854,015	<—> 11,964,849	<1,219> 12,166,399	<59> 34
廃棄物処理施設整備	<4,626> 91,477,000	<4,626> 172,390,580	<3,609> 87,548,215	<—> 81,649,550	<1,016> 3,192,814	<78> 50
工業用水道	3,435,000	4,596,426	2,565,431	1,952,139	78,856	55
国 営 公 園 等	<2,073,172> 35,911,786	<2,136,253> 48,452,911	<1,928,710> 37,732,752	<57,624> 10,537,063	<149,918> 183,095	<90> 77
自然公園等	<555,444> 12,396,381	<572,387> 23,893,916	<530,662> 13,695,121	<13,541> 7,362,973	<28,183> 2,835,821	<92> 57
農林水産基盤整備	<38,602,281> 866,601,596	<38,888,167> 1,336,257,480	<36,750,389> 874,636,661	<284,575> 446,551,545	<1,853,202> 15,069,273	<94> 65
農業農村整備	<29,884,578> 515,538,075	<30,105,469> 828,680,003	<28,322,604> 525,553,337	<227,426> 296,763,224	<1,555,439> 6,363,440	<94> 63
森林整備	<7,359,767> 170,757,805	<7,359,767> 239,693,693	<7,162,502> 164,828,548	<11,330> 68,915,207	<185,934> 5,949,937	<97> 68
水産基盤整備	<1,357,936> 99,580,716	<1,422,931> 149,494,300	<1,265,283> 100,821,285	<45,819> 47,417,276	<111,828> 1,255,738	<88> 67
農山漁村地域整備	80,725,000	118,389,483	83,433,490	33,455,835	1,500,156	70
社会資本総合整備	1,913,147,000	3,201,961,012	2,106,221,590	1,077,537,722	18,201,699	65
推 進 費 等	76,003,000	121,155,887	79,216,878	40,593,215	1,345,794	65
推 進 費	36,226,000	62,691,854	39,666,934	21,997,404	1,027,515	63
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	58,464,033	39,549,943	18,595,810	318,279	67
小 計	<287,065,432> 7,589,550,360	<297,136,680> 11,751,346,178	<277,241,232> 8,052,989,073	<11,817,683> 3,597,417,770	<8,077,764> 100,939,334	<93> 68
災 害 復 旧 等	<3,028,976> 476,774,000	<6,101,278> 1,039,832,863	<1,944,186> 547,038,277	<2,272,914> 440,015,910	<1,884,177> 52,778,675	<31> 52
災 害 復 旧	<1,620,213> 354,234,000	<3,926,547> 801,372,822	<1,324,868> 446,660,428	<1,377,843> 308,394,144	<1,223,835> 46,318,249	<33> 55
災 害 関 連	<1,408,763> 122,540,000	<2,174,730> 238,460,041	<619,317> 100,377,849	<895,071> 131,621,765	<660,341> 6,460,426	<28> 42
合 計	<290,094,408> 8,066,324,360	<303,237,959> 12,791,179,042	<279,185,419> 8,600,027,351	<14,090,598> 4,037,433,681	<9,961,941> 153,718,010	<92> 67

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
治 山 治 水 対 策	<106,692,333> 888,857,970	<108,635,582> 909,038,905	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315	<107,006,764> 1,460,909,954
治 水	<99,034,702> 795,933,189	<100,871,456> 802,371,571	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265	<99,454,382> 1,310,347,724
治 山	<5,407,757> 63,175,624	<5,408,792> 78,200,505	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085	<5,245,281> 103,332,805
海 岸	<2,249,873> 29,749,156	<2,355,333> 28,466,828	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963	<2,307,100> 47,229,425
道 路 整 備	<100,370,255> 1,522,693,694	<100,188,002> 1,468,954,039	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053	<97,524,489> 2,121,237,941
港湾空港鉄道等整備	<23,511,675> 461,577,625	<23,558,210> 456,842,879	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463	<22,975,169> 495,649,828
港 湾 整 備	<21,091,146> 251,565,048	<21,111,762> 256,694,890	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957	<20,807,673> 328,857,535

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
空 港 整 備	<1,694,526> 87,379,876	<1,741,637> 86,833,299	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604	<1,388,697> 37,190,623
都市・幹線鉄道整備	30,282,030	31,523,465	30,005,610	28,578,530	29,725,015
整備新幹線整備	83,735,536	72,440,118	90,793,813	88,106,486	76,217,591
船舶交通安全基盤整備	<726,003> 8,615,133	<704,810> 9,351,105	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885	<778,798> 23,659,062
住宅都市環境整備	<11,477,583> 545,576,918	<11,363,258> 533,137,109	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980	<10,460,558> 722,378,908
住 宅 対 策	<95,351> 166,237,948	<95,498> 154,623,020	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374	<71,386> 141,540,026
都市環境整備	<11,382,231> 379,338,970	<11,267,760> 378,514,088	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606	<10,389,172> 580,838,882
公園水道廃棄物処理等	<2,433,087> 166,532,234	<2,548,148> 150,827,992	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393	<2,523,861> 192,737,309
下 水 道	<79,206> 4,228,845	<77,118> 5,960,818	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011	<59,098> 38,341,773
水道施設整備	<2,409> 35,927,971	<2,701> 24,044,606	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055	<1,780> 12,854,015
廃棄物処理施設整備	<3,054> 76,725,786	<4,087> 78,368,918	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369	<3,609> 87,548,215
工業用水道	3,773,819	2,141,611	4,380,042	3,660,010	2,565,431
国営公園等	<1,925,692> 32,445,103	<2,024,219> 30,678,748	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078	<1,928,710> 37,732,752
自然公園等	<422,724> 13,430,707	<440,020> 9,633,288	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868	<530,662> 13,695,121
農林水産基盤整備	<37,645,408> 740,411,767	<37,767,724> 739,036,907	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570	<36,750,389> 874,636,661
農業農村整備	<28,526,045> 425,044,855	<28,725,559> 439,735,238	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273	<28,322,604> 525,553,337
森林整備	<7,804,088> 136,277,614	<7,675,842> 134,180,075	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334	<7,162,502> 164,828,548
水産基盤整備	<1,315,274> 83,107,081	<1,366,322> 76,444,755	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675	<1,265,283> 100,821,285
農山漁村地域整備	95,982,215	88,676,838	93,904,376	100,692,287	83,433,490
社会資本総合整備	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590
推 進 費 等	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878
推 進 費	16,272,603	20,350,910	20,490,697	24,032,541	39,666,934
地方創生基盤整備事業 推進費	41,749,300	38,784,041	38,721,709	41,379,459	39,549,943
地域再生推進費	236,639	—	—	—	—
国立研究開発法人土木 研究所出資	—	2,000,000	—	—	—
国立研究開発法人建築 研究所出資	—	2,000,000	—	—	—
国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研 究所出資	—	1,000,000	—	—	—
小 計	<282,130,342> 6,586,006,208	<284,060,927> 6,475,234,088	<282,297,550> 7,088,603,528	<279,479,964> 7,792,385,515	<277,241,232> 8,052,989,073
災 害 復 旧 等	<1,232,937> 325,600,953	<2,092,150> 438,226,211	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629	<1,944,186> 547,038,277
災 害 復 旧	<1,116,000> 288,011,496	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428
災 害 関 連	<116,937> 37,589,456	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849
合 計	<283,363,280> 6,911,607,162	<286,153,077> 6,913,460,299	<284,088,281> 7,609,616,472	<281,419,797> 8,413,481,144	<279,185,419> 8,600,027,351

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 30年度から従来の航路標識整備については船舶交通安全基盤整備として示している。

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	8,612,937	8,701,704	7,964,200	128,461	609,042	91
厚 生 労 働 省	20,248,000	38,699,006	13,570,042	12,320,664	12,808,300	35
農 林 水 産 省	1,077,670,145	1,751,183,355	1,109,669,316	612,426,117	29,087,921	63
経 済 産 業 省	3,435,000	4,596,426	2,565,431	1,952,139	78,856	55
国 土 交 通 省	6,850,664,706	10,788,245,338	7,364,143,230	3,320,802,270	103,299,837	68
環 境 省	105,693,572	199,753,210	102,115,129	89,804,028	7,834,052	51
計	8,066,324,360	12,791,179,042	8,600,027,351	4,037,433,681	153,718,010	67

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	42,581,410	52,381,078	36,346,950	10,087,036	7,964,200
厚 生 労 働 省	38,210,720	26,928,285	19,743,450	19,839,636	13,570,042
農 林 水 産 省	870,375,277	909,400,512	1,030,251,303	1,120,658,498	1,109,669,316
経 済 産 業 省	3,773,819	2,141,611	4,380,042	3,660,010	2,565,431
国 土 交 通 省	5,864,292,414	5,831,841,815	6,419,853,704	7,148,151,033	7,364,143,230
環 境 省	92,373,519	90,766,995	99,041,020	111,084,928	102,115,129
計	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351

## 1 治山治水対策事業費

### (I) 決算の概要

令和3年度における治山治水対策事業費の予算現額は

2,043,233,476 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,244,213,269 千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額         }	932,032,000 千円
	313,525,000 千円
	1,343,731 千円

前年度繰越額 799,020,207 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川改修事業等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,460,909,954 千円

翌年度繰越額は 571,438,829 千円

不用額は 10,884,692 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであ

り、不用額は、農林水産省所管の治山事業費において、山地治山事業における契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、国有林野内治山事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 水	<101,558,303> 1,105,079,285	<106,711,050> 1,809,693,022	<99,454,382> 1,310,347,724	<4,740,350> 495,003,454	<2,516,317> 4,341,843	<93> 72
河川整備事業	725,688,490	1,256,423,428	916,201,073	338,931,711	1,290,642	72
多目的ダム建設事業	91,097,914	134,082,637	91,956,455	42,006,441	119,740	68
総合流域防災事業	14,756,669	25,017,149	17,110,487	7,878,054	28,606	68
砂防事業	171,940,726	287,421,574	185,588,160	101,446,896	386,518	64
工事諸費等	<101,558,303> 101,595,486	<106,711,050> 106,748,233	<99,454,382> 99,491,547	<4,740,350> 4,740,350	<2,516,317> 2,516,335	<93> 93
治 山	<5,399,818> 92,504,153	<5,431,211> 161,864,235	<5,245,281> 103,332,805	<28,594> 52,188,053	<157,335> 6,343,376	<96> 63
海 岸	<2,428,656> 46,629,831	<2,532,065> 71,676,217	<2,307,100> 47,229,425	<97,775> 24,247,320	<127,189> 199,471	<91> 65
計	<109,386,777> 1,244,213,269	<114,674,327> 2,043,233,476	<107,006,764> 1,460,909,954	<4,866,720> 571,438,829	<2,800,842> 10,884,692	<93> 71

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
治 水	<99,034,702> 795,933,189	<100,871,456> 802,371,571	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265	<99,454,382> 1,310,347,724
河川整備事業	517,364,816	496,386,044	678,681,820	848,308,774	916,201,073
多目的ダム建設事業	78,762,510	97,102,266	109,746,531	82,700,175	91,956,455
総合流域防災事業	7,247,114	11,693,471	15,431,695	26,262,134	17,110,487
砂防事業	93,487,207	96,284,787	129,117,967	184,978,116	185,588,160
工事諸費等	<99,034,702> 99,071,541	<100,871,456> 100,905,001	<100,337,019> 100,374,202	<99,523,043> 99,560,065	<99,454,382> 99,491,547
治 山	<5,407,757> 63,175,624	<5,408,792> 78,200,505	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085	<5,245,281> 103,332,805
海 岸	<2,249,873> 29,749,156	<2,355,333> 28,466,828	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963	<2,307,100> 47,229,425
計	<106,692,333> 888,857,970	<108,635,582> 909,038,905	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315	<107,006,764> 1,460,909,954

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 治水事業(実績額 1,310,347,724 千円)

この経費は、「河川法」(昭39法167)、「特定多目的ダム法」(昭32法35)等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 河川整備事業(実績額 916,201,073 千円)

##### (a) 直轄事業(実績額 768,762,912 千円)



- (i) 河川改修事業については109水系117河川(北海道13水系13河川、その他96水系104河川)で実施した。
- (ii) 河川維持修繕事業については117河川(北海道13河川、その他104河川)で実施した。このほか、堰堤<sup>えん</sup>維持事業等を実施した。
- (b) 河川事業調査及び河川総合開発事業調査(実績額759,744千円)  
河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。
- (c) 補助事業(実績額146,678,416千円)
  - (i) 特定洪水対策等推進事業費補助については318河川(一級河川188河川(北海道12河川、その他176河川)、二級河川130河川(北海道11河川、その他119河川))で実施した。
  - (ii) 水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダムの建設工事及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、治水ダム建設事業費補助等を実施した。
- (ロ) 多目的ダム建設事業(実績額91,956,455千円)  
直轄事業  
12ダム(北海道2ダム、その他10ダム)の建設工事を実施した。
- (ハ) 総合流域防災事業(実績額17,110,487千円)
  - (a) 直轄事業(実績額16,720,256千円)  
総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動に資する情報提供等に必要なシステム、サーバー、情報通信機器等の整備、運用管理、危険情報の把握、周知等を実施した。
  - (b) 総合流域防災対策事業調査(実績額390,230千円)  
総合流域防災対策事業調査については、事前の危機情報周知、リアルタイム危機情報周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況等を把握する技術の研究開発・調査を実施した。
- (ニ) 砂防事業(実績額185,588,160千円)
  - (a) 直轄事業(実績額148,938,587千円)  
砂防事業については27水系(北海道2水系、その他25水系)、火山砂防事業については24水系(北海道2水系、その他22水系)で実施した。このほか、特定緊急砂防事業等を実施した。
  - (b) 砂防事業調査(実績額18,664千円)  
砂防事業調査については山地地域において出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。
  - (c) 補助事業(実績額36,630,908千円)  
特定土砂災害対策推進事業費補助については44道府県(北海道、その他43府県)で実施した。このほか、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助等を実施した。
- (ホ) 工事諸費等(実績額99,491,547千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 治山事業(実績額 103,332,805 千円)

この経費は、「森林法」(昭 26 法 249)、「地すべり等防止法」(昭 33 法 30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために国が施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の一部負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額 52,159,982 千円)

民有林直轄治山事業については 24 箇所(その他 24 箇所)、国有林直轄治山事業のうち山地治山事業については 568 箇所(北海道 78 箇所、離島 9 箇所、奄美 3 箇所、沖縄 2 箇所、その他 476 箇所)、水源地域等保安林整備事業については 114 箇所(北海道 38 箇所、離島 1 箇所、その他 75 箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額 170,464 千円)

大規模崩壊等における治山・地すべり対策手法の検討、森林の水土保持機能の定量的な把握による効果的な森林整備のあり方の検討、先進技術等の情報収集や活用指針等を策定することを目的とした調査等の山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額 51,002,358 千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については 8 箇所(北海道 1 箇所、その他 7 箇所)、山地治山総合対策事業費補助については 1,474 箇所(北海道 123 箇所、離島 26 箇所、奄美 5 箇所、沖縄 12 箇所、その他 1,308 箇所)、水源地域等保安林整備事業費補助については 687 箇所(北海道 82 箇所、離島 8 箇所、奄美 2 箇所、沖縄 10 箇所、その他 585 箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用団体補助率差額については、北海道ほか 20 県に支出した。

(3) 海岸事業(実績額 47,229,425 千円)

この経費は、「海岸法」(昭 31 法 101)、「離島振興法」(昭 28 法 72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭 29 法 189)、「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を国が施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 直轄事業(実績額 3,167,944 千円)

西国東、玉名横島等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額 17,360 千円)

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の設計手法に関する調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額 2,888,144 千円)

海岸保全施設整備

宇佐漁港海岸、焼津漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、幡豆海岸、小田原漁

港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業、妻鹿漁港海岸、田尻漁港海岸等の各地区において大規模海岸保全施設改良事業並びに赤羽根漁港海岸及び大深浦海岸の各地区において津波対策緊急事業を実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 直轄事業(実績額 38,903,546 千円)

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額 194,351 千円)

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額 2,057,795 千円)

海岸保全施設整備

浜松五島海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施した。このほか、大規模海岸保全施設改良事業等を実施した。

2 道路整備事業費

(I) 決算の概要

令和3年度における道路整備事業費の予算現額は 2,891,119,966 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,978,961,375 千円
{ 当初予算額	1,663,434,000 千円
{ 予算補正追加額	316,977,000 千円
{ 予算補正修正減少額	1,449,625 千円
前年度繰越額	880,620,060 千円
予備費使用額	31,093,177 千円
流用等増加額	445,354 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する地域連携推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和3年12月以降の大雪に伴う道路の除雪について、地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費の一部を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,121,237,941 千円
翌年度繰越額は	763,704,972 千円
不用額は	6,177,051 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、交付決定額のうち交付すべき額の一部が支出に至らなかったこと、用地取得が難航したこと等により、地域連携道路事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
道 路 整 備	<101,425,375> 1,978,961,375	<104,098,612> 2,891,119,966	<97,524,489> 2,121,237,941	<4,697,746> 763,704,972	<1,876,376> 6,177,051	<93> 73
道路更新防災対策事業及び維持管理等	794,458,000	1,159,320,928	905,062,543	253,727,299	531,085	78
地域連携道路事業	780,115,000	1,169,496,595	812,333,891	353,436,964	3,725,739	69
道路交通円滑化事業	302,963,000	458,203,829	306,317,018	151,842,961	43,849	66
工 事 諸 費 等	<101,425,375> 101,425,375	<104,098,612> 104,098,612	<97,524,489> 97,524,489	<4,697,746> 4,697,746	<1,876,376> 1,876,376	<93> 93

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
道 路 整 備	<100,370,255> 1,522,693,694	<100,188,002> 1,468,954,039	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053	<97,524,489> 2,121,237,941
道路更新防災対策事業及び維持管理等	439,797,347	420,205,726	559,282,627	807,833,863	905,062,543
地域連携道路事業	728,459,176	714,540,038	674,747,284	730,222,441	812,333,891
道路交通円滑化事業	254,066,915	234,020,271	181,997,607	258,149,588	306,317,018
工 事 諸 費 等	<100,370,255> 100,370,255	<100,188,002> 100,188,002	<99,732,828> 99,732,828	<98,747,159> 98,747,159	<97,524,489> 97,524,489

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 2年度から従来の道路更新防災対策事業及び維持管理については道路更新防災対策事業及び維持管理等として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、道路整備のための経費であって、国民の命と暮らしを守るための老朽化が進む道路施設の着実な点検・修繕や、地方公共団体において適切な長寿命化の取組がなされている橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、農水産物生産拠点から物流拠点へのアクセスを強化するなど、生産性向上に資する道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 道路更新防災対策事業及び維持管理等(実績額 905,062,543 千円)

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安全・安心を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、527,879,253千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

### (2) 地域連携道路事業(実績額 812,333,891 千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道3路線4区間、その他11路線15区間を実施し、一般国道については、国道289号八十里越、国道417号冠山峠道路等の一次改築事業及び国道158号大野油坂道路、国道7号朝日温海道路等の二次改築事業の促進を図

り、北海道 22 路線、沖縄 1 路線及びその他 90 路線について実施し、653,760,480 千円を支出した(道路交通円滑化事業との重複 34 路線を含む。)。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

(3) 道路交通円滑化事業(実績額 306,317,018 千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を総合的・重点的に実施し、291,373,339 千円を支出した。本年度の二次改築においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道、京奈和自動車道等)及び国道 3 号鹿児島東西道路、国道 23 号蒲郡バイパス等の事業の促進を図り、北海道 3 路線、沖縄 3 路線及びその他 51 路線で実施した。共同溝の整備は国道 9 号(京都西)など 7 箇所で行った。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

(4) 工事諸費等(実績額 97,524,489 千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

### 3 港湾空港鉄道等整備事業費

(I) 決算の概要

令和 3 年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

700,871,038 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	487,269,420 千円
┌ 当初予算額	396,908,000 千円
├ 予算補正追加額	91,048,000 千円
└ 予算補正修正減少額	686,580 千円
前年度繰越額	213,601,618 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	495,649,828 千円
翌年度繰越額は	200,231,244 千円
不用額は	4,989,966 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の鉄道安全対策事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
港 湾 整 備	<21,819,479> 318,171,845	<22,798,732> 475,402,804	<20,807,673> 328,857,535	<1,060,841> 144,946,944	<930,217> 1,598,325	<91> 69
港湾環境整備事業	3,625,340	4,918,512	2,855,457	2,061,843	1,211	58
港 湾 事 業	292,166,926	447,092,650	304,663,828	141,761,981	666,839	68
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	560,100	592,910	530,574	62,278	57	89
工 事 諸 費 等	<21,819,479> 21,819,479	<22,798,732> 22,798,732	<20,807,673> 20,807,673	<1,060,841> 1,060,841	<930,217> 930,217	<91> 91
空 港 整 備	<1,459,017> 37,260,943	<1,527,727> 37,329,653	<1,388,697> 37,190,623	<67,213> 67,213	<71,815> 71,815	<90> 99
都市・幹線鉄道整備	34,104,000	53,852,415	29,725,015	21,350,148	2,777,250	55
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	9,928,000	17,089,696	8,068,181	7,728,026	1,293,488	47
鉄道防災事業費補 助	1,526,000	2,385,000	1,249,195	1,093,000	42,804	52
幹線鉄道等活性化 事業費補助	361,000	816,566	518,264	203,455	94,847	63
都市鉄道利便増進 事業費補助	11,568,000	11,901,000	11,596,000	305,000	—	97
都市鉄道整備事業 費補助	7,735,000	15,029,769	5,746,459	8,878,525	404,784	38
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,986,000	6,630,383	2,546,915	3,142,142	941,325	38
整備新幹線整備	80,372,000	106,386,318	76,217,591	30,168,727	—	71
船舶交通安全基盤整 備	<809,982> 17,360,632	<831,724> 27,899,847	<778,798> 23,659,062	<21,058> 3,698,210	<31,868> 542,574	<93> 84
計	<24,088,478> 487,269,420	<25,158,184> 700,871,038	<22,975,169> 495,649,828	<1,149,113> 200,231,244	<1,033,901> 4,989,966	<91> 70

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
港 湾 整 備	<21,091,146> 251,565,048	<21,111,762> 256,694,890	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957	<20,807,673> 328,857,535
港湾環境整備事業	3,583,003	2,047,905	1,116,551	1,167,090	2,855,457
港 湾 事 業	225,970,674	232,810,207	239,872,111	306,857,571	304,663,828
エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事	920,224	725,014	418,216	424,291	530,574
工 事 諸 費 等	<21,091,146> 21,091,146	<21,111,762> 21,111,762	<20,848,125> 20,848,125	<21,004,003> 21,004,003	<20,807,673> 20,807,673
空 港 整 備	<1,694,526> 87,379,876	<1,741,637> 86,833,299	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604	<1,388,697> 37,190,623
都市・幹線鉄道整備	30,282,030	31,523,465	30,005,610	28,578,530	29,725,015
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	7,316,581	6,148,858	6,344,260	6,801,504	8,068,181
鉄道防災事業費補 助	1,153,877	2,090,028	1,314,915	1,583,965	1,249,195
幹線鉄道等活性化 事業費補助	1,707,097	1,518,230	617,571	331,356	518,264
都市鉄道利便増進 事業費補助	11,486,000	13,799,000	13,840,000	11,650,000	11,596,000
都市鉄道整備事業 費補助	7,079,338	5,726,288	5,685,983	6,164,378	5,746,459
鉄道駅総合改善事 業費補助	1,539,135	2,241,058	2,202,879	2,047,324	2,546,915
整備新幹線整備	83,735,536	72,440,118	90,793,813	88,106,486	76,217,591

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
船舶交通安全基盤整備	<726,003> 8,615,133	<704,810> 9,351,105	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885	<778,798> 23,659,062
計	<23,511,675> 461,577,625	<23,558,210> 456,842,879	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463	<22,975,169> 495,649,828

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 30年度から従来の航路標識整備については船舶交通安全基盤整備として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 港湾整備事業(実績額 328,857,535 千円)

この経費は「港湾法」(昭 25 法 218)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」(昭 26 法 73)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を国が施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) 港湾環境整備事業(実績額 2,855,457 千円)

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において6港(緑地等施設1港、海域環境創造・自然再生等1港、公害防止対策4港)で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業において7港1箇所(廃棄物埋立護岸等7港及び1箇所)で実施した。

## (ロ) 港 湾 事 業(実績額 304,663,828 千円)

港湾改修費については、港湾事業費において113港17箇所(国際戦略港湾5港、国際拠点港湾16港、重要港湾53港、避難港5港、航路12箇所、海洋環境整備1港5箇所、実施設計調査33港)、離島振興事業費において4港2箇所(重要港湾4港、航路2箇所)、北海道開発事業費において33港(国際拠点港湾2港、重要港湾10港、地方港湾18港、実施設計調査3港)、沖縄開発事業費において6港1箇所(重要港湾4港、航路1箇所、実施設計調査2港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

## (ハ) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事(実績額 530,574 千円)

エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費については1港(和歌山下津港)で実施した。

## (ニ) 工 事 諸 費 等(実績額 20,807,673 千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

## (2) 空港整備事業(実績額 37,190,623 千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) 自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額 35,801,926 千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額
内 閣 府	3,061,373

(単位 千円)

所 管	金 額
国 土 交 通 省	32,740,553
計	35,801,926

令和3年度における航空機燃料税の収入見込額から同年度における航空機燃料譲与税に充てられる航空機燃料税の収入見込額を控除した額に相当する金額37,000,000千円から令和元年度における航空機燃料税の収入額の9分の7に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った1,198,073千円を控除した35,801,926千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額から同年度における航空機燃料譲与税に充てられた航空機燃料税の収入額を控除した額に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を下回った6,651,960千円は、令和5年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れる額を算定する際、控除することとなる。

(単位 千円)

	見込額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B) - (A)
航空機燃料税の収入額から航空機燃料譲与税充当額を控除した額の相当額	37,000,000	30,348,039	△ 6,651,960

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ) 工 事 諸 費 (実績額 1,388,697 千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(3) 都市・幹線鉄道整備事業 (実績額 29,725,015 千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道の整備、防災・減災や輸送の安全性の向上等による安全・安心の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助 (実績額 8,068,181 千円)

(a) 「踏切道改良促進法」(昭36法195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費等であり、66,722千円を交付した。

(b) 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、8,001,458千円を交付した。

(ロ) 鉄道防災事業費補助 (実績額 1,249,195 千円)

(a) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、140,776千円を交付した。

(b) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、1,108,419千円を交付した。



(ハ) 幹線鉄道等活性化事業費補助(実績額 518,264 千円)

幹線鉄道等活性化事業として、地域公共交通計画事業を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(二) 都市鉄道利便増進事業費補助(実績額 11,596,000 千円)

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ホ) 都市鉄道整備事業費補助(実績額 5,746,459 千円)

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費の一部及び大規模改良工事費等の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ヘ) 鉄道駅総合改善事業費補助(実績額 2,546,915 千円)

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(4) 整備新幹線整備事業(実績額 76,217,591 千円)

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢(白山総合車両所)・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の整備新幹線整備事業の事業費の一部を補助した。

(5) 船舶交通安全基盤整備事業(実績額 23,659,062 千円)

この経費は、船舶の交通安全と運航能率の向上を図るため、航路標識の防災対策・老朽化対策等及び巡視船等基地の整備を推進するために要した経費であり、航路標識 339 箇所(箇所の改良改修及び巡視船等基地 14 箇所の整備)を実施した。

#### 4 住宅都市環境整備事業費

(I) 決算の概要

令和3年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,105,832,316 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	813,027,533 千円
当初予算額	687,173,000 千円
予算補正追加額	126,154,000 千円
予算補正修正減少額	299,467 千円
前年度繰越額	293,250,137 千円
流用等減少額	445,354 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	722,378,908 千円
翌年度繰越額は	358,298,466 千円
不用額は	25,154,941 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住 宅 対 策	<98,245> 218,814,000	<101,200> 275,522,741	<71,386> 141,540,026	<—> 110,350,734	<29,813> 23,631,981	<70> 51
公営住宅整備費等補助	1,800,000	2,502,200	1,841,866	647,209	13,125	73
優良住宅整備促進等事業費補助	25,762,000	25,762,000	25,762,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	15,036,000	15,036,000	13,857,457	—	1,178,543	92
住宅市街地総合整備促進事業費補助	175,751,000	231,710,146	99,597,167	109,703,525	22,409,454	42
そ の 他	<98,245> 465,000	<101,200> 512,395	<71,386> 481,535	<—> —	<29,813> 30,859	<70> 93
都市環境整備事業	<10,743,147> 594,213,533	<11,415,035> 830,309,574	<10,389,172> 580,838,882	<748,362> 247,947,732	<277,500> 1,522,960	<91> 69
市街地整備事業	<24,211> 112,551,000	<24,211> 158,803,732	<15,719> 111,106,498	<—> 47,031,811	<8,491> 665,421	<64> 69
都市構造再編集 中支援事業	75,200,000	107,331,174	71,706,532	35,230,653	393,987	66
市街地再開発事 業	12,709,000	13,776,706	12,306,019	1,470,686	1	89
都市再生推進事 業等	<24,211> 18,760,211	<24,211> 31,215,063	<15,719> 20,901,946	<—> 10,060,472	<8,491> 252,644	<64> 66
都市開発資金貸 付金	5,881,789	6,480,789	6,192,000	270,000	18,789	95
道路環境整備事業	<8,209,796> 448,992,796	<8,644,412> 623,071,827	<7,901,187> 436,823,397	<575,585> 185,673,978	<167,639> 574,451	<91> 70
道路環境改善事 業	162,405,000	239,611,816	155,547,696	83,793,885	270,233	64
道路交通安全対 策事業	278,378,000	374,815,599	273,374,513	101,304,507	136,577	72
工 事 諸 費	<8,209,796> 8,209,796	<8,644,412> 8,644,412	<7,901,187> 7,901,187	<575,585> 575,585	<167,639> 167,639	<91> 91
都市水環境整備事 業	<2,509,140> 32,669,737	<2,746,411> 48,434,014	<2,472,266> 32,908,986	<172,776> 15,241,941	<101,369> 283,086	<90> 67
河川都市基盤整 備事業等	30,160,597	45,687,602	30,436,720	15,069,164	181,717	66
工 事 諸 費 等	<2,509,140> 2,509,140	<2,746,411> 2,746,411	<2,472,266> 2,472,266	<172,776> 172,776	<101,369> 101,369	<90> 90
計	<10,841,392> 813,027,533	<11,516,235> 1,105,832,316	<10,460,558> 722,378,908	<748,362> 358,298,466	<307,314> 25,154,941	<90> 65

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
住 宅 対 策	<95,351> 166,237,948	<95,498> 154,623,020	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374	<71,386> 141,540,026
公営住宅整備費等補助	1,597,470	11,212,524	22,978,631	3,705,021	1,841,866
優良住宅整備促進等事業費補助	25,310,000	25,132,000	26,954,000	28,704,000	25,762,000
公的賃貸住宅家賃対策補助	9,582,921	10,135,596	10,229,629	10,930,374	13,857,457
独立行政法人都市再生機構出資金	3,000,000	1,000,000	—	—	—
住宅市街地総合整備促進事業費補助	125,895,628	105,886,496	97,444,323	90,383,333	99,597,167
そ の 他	<95,351> 851,928	<95,498> 1,256,404	<94,171> 455,210	<71,682> 393,645	<71,386> 481,535
都 市 環 境 整 備 事 業	<11,382,231> 379,338,970	<11,267,760> 378,514,088	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606	<10,389,172> 580,838,882
市 街 地 整 備 事 業	<22,570> 37,484,952	<23,550> 31,221,828	<22,452> 50,614,703	<14,682> 89,150,761	<15,719> 111,106,498
都市構造再編集集中支援事業	—	—	—	40,082,976	71,706,532
市街地再開発事業	8,520,547	8,409,372	16,923,943	22,827,271	12,306,019
都市再生推進事業等	<22,570> 19,211,207	<23,550> 16,907,375	<22,452> 27,195,947	<14,682> 18,401,113	<15,719> 20,901,946
都市機能立地支援事業	1,018,198	331,871	958,813	—	—
都市開発資金貸付金	8,735,000	5,573,209	5,536,000	7,839,400	6,192,000
道 路 環 境 整 備 事 業	<8,684,497> 314,556,897	<8,629,838> 327,045,174	<8,341,427> 363,086,673	<8,062,552> 422,564,640	<7,901,187> 436,823,397
道路環境改善事業	127,836,400	127,350,509	117,422,945	146,529,537	155,547,696
道路交通安全対策事業	178,035,999	191,064,825	237,322,300	267,972,549	273,374,513
工 事 諸 費	<8,684,497> 8,684,497	<8,629,838> 8,629,838	<8,341,427> 8,341,427	<8,062,552> 8,062,552	<7,901,187> 7,901,187
都 市 水 環 境 整 備 事 業	<2,675,162> 27,297,120	<2,614,370> 20,247,084	<2,510,984> 29,038,759	<2,517,916> 30,409,205	<2,472,266> 32,908,986
河川都市基盤整備事業等	24,621,957	17,632,714	26,527,775	27,891,288	30,436,720
工 事 諸 費 等	<2,675,162> 2,675,162	<2,614,370> 2,614,370	<2,510,984> 2,510,984	<2,517,916> 2,517,916	<2,472,266> 2,472,266
計	<11,477,583> 545,576,918	<11,363,258> 533,137,109	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980	<10,460,558> 722,378,908

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 住 宅 対 策(実績額 141,540,026 千円)

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業(フラット35S)に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、独立行政法人都市再生機構に出資金を交付するために必要な経費、独立行政法人都市再生機構が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 公営住宅整備費等補助(実績額 1,841,866 千円)

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費の一部を補助した。

(ロ) 優良住宅整備促進等事業費補助(実績額 25,762,000 千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費の一部を同機構に対して補助した。

(ハ) 公的賃貸住宅家賃対策補助(実績額 13,857,457 千円)

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ニ) 住宅市街地総合整備促進事業費補助(実績額 99,597,167 千円)

住宅・建築物の耐震化など、良好な居住環境を創出するため、総合的な計画に基づく住宅市街地の整備に要する経費の一部を独立行政法人都市再生機構等に対して補助した。

(2) 都市環境整備事業(実績額 580,838,882 千円)

(イ) 市街地整備事業(実績額 111,106,498 千円)

(a) 都市構造再編集中支援事業(実績額 71,706,532 千円)

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

(b) 市街地再開発事業(実績額 12,306,019 千円)

この経費は、「都市再開発法」(昭 44 法 38)等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

(c) 都市再生推進事業等(実績額 20,901,946 千円)

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤となる都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

(d) 都市開発資金貸付金(実績額 6,192,000 千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」(昭 41 法 20)に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、愛知県名古屋市の東山公園ほか 4 公園及び 5 路線、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

(ロ) 道路環境整備事業(実績額 436,823,397 千円)

(a) 道路環境改善事業(実績額 155,547,696 千円)

沿道環境改善事業については、沿道環境の現況が環境基準を超えていると認められる地域において、交差点の立体化、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の沿道環境の改善対策を総合的・重点的に実施した。このほか、無電柱化推進事業を実施した。

(b) 道路交通安全対策事業(実績額 273,374,513 千円)

(i) 道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

(ii) 交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

(c) 工事諸費(実績額 7,901,187 千円)

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(ハ) 都市水環境整備事業(実績額 32,908,986 千円)

(a) 河川都市基盤整備事業等(実績額 30,436,720 千円)

河川都市基盤整備事業については、13河川(その他13河川)で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

(b) 工事諸費等(実績額 2,472,266 千円)

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

## 5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

### (I) 決算の概要

令和3年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

350,915,000 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 210,327,167 千円

当初予算額 141,185,000 千円

予算補正追加額 69,297,000 千円

予算補正修正減少額 154,833 千円

前年度繰越額 140,587,833 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 192,737,309 千円

翌年度繰越額は

139,061,775 千円

不用額は

19,115,915 千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の水道施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、水道施設整備費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
下 水 道	<84,887> 47,758,000	<84,887> 64,595,901	<59,098> 38,341,773	<—> 25,595,200	<25,788> 658,927	<69> 59
下水道事業調査	<84,887> 3,745,523	<84,887> 5,357,724	<59,098> 4,776,484	<—> 32,977	<25,788> 548,263	<69> 89
下水道事業費補助	1,465,371	2,012,041	1,388,007	624,034	—	68
下水道防災事業費補助	42,547,106	57,226,135	32,177,281	24,938,189	110,664	56
水道施設整備	<3,000> 19,349,000	<3,000> 36,985,264	<1,780> 12,854,015	<—> 11,964,849	<1,219> 12,166,399	<59> 34
簡易水道等施設	8,924,946	14,467,080	4,934,758	6,184,965	3,347,357	34
水道水源開発等施設	10,337,504	22,479,112	7,887,009	5,779,884	8,812,219	35
そ の 他	<3,000> 86,550	<3,000> 39,072	<1,780> 32,248	<—> —	<1,219> 6,823	<59> 82
廃棄物処理施設整備	<4,626> 91,477,000	<4,626> 172,390,580	<3,609> 87,548,215	<—> 81,649,550	<1,016> 3,192,814	<78> 50
廃棄物処理施設	3,351,708	7,253,708	5,603,708	1,650,000	—	77
循環型社会形成推進交付金	88,043,000	165,054,580	81,869,119	79,999,550	3,185,911	49
そ の 他	<4,626> 82,292	<4,626> 82,292	<3,609> 75,388	<—> —	<1,016> 6,903	<78> 91
工業用水道	3,435,000	4,596,426	2,565,431	1,952,139	78,856	55
国 営 公 園 等	<2,073,172> 35,911,786	<2,136,253> 48,452,911	<1,928,710> 37,732,752	<57,624> 10,537,063	<149,918> 183,095	<90> 77
国営公園整備等	<2,042,634> 32,992,248	<2,105,715> 45,226,373	<1,915,771> 34,745,711	<57,624> 10,317,133	<132,319> 163,528	<90> 76
都市公園防災事業	2,737,000	3,044,000	2,831,000	213,000	—	93
そ の 他	<30,538> 182,538	<30,538> 182,538	<12,938> 156,040	<—> 6,930	<17,599> 19,567	<42> 85
自 然 公 園 等	<555,444> 12,396,381	<572,387> 23,893,916	<530,662> 13,695,121	<13,541> 7,362,973	<28,183> 2,835,821	<92> 57
国立公園等	<89,518> 6,803,464	<103,601> 13,003,648	<84,029> 7,548,507	<12,011> 4,209,790	<7,560> 1,245,350	<81> 58
国民公園等	<465,926> 3,045,293	<468,786> 6,074,568	<446,632> 3,449,925	<1,530> 1,276,700	<20,623> 1,347,942	<95> 56
自然環境整備交付金	2,487,624	4,755,699	2,654,344	1,864,483	236,872	55
そ の 他	60,000	60,000	42,344	12,000	5,655	70
計	<2,721,129> 210,327,167	<2,801,153> 350,915,000	<2,523,861> 192,737,309	<71,165> 139,061,775	<206,127> 19,115,915	<90> 54

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。

3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。

4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。

5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
下 水 道	<79,206> 4,228,845	<77,118> 5,960,818	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011	<59,098> 38,341,773
下水道事業調査	<79,206> 3,729,426	<77,118> 3,850,056	<76,053> 3,389,499	<59,263> 1,876,858	<59,098> 4,776,484
下水道事業費補助	301,382	1,762,489	1,550,988	915,350	1,388,007
下水道防災事業費補助	198,037	348,273	4,254,293	19,165,802	32,177,281
水道施設整備	<2,409> 35,927,971	<2,701> 24,044,606	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055	<1,780> 12,854,015
簡易水道等施設	19,681,046	8,222,541	6,453,142	5,960,870	4,934,758
水道水源開発等施設	16,213,296	15,792,674	10,779,325	9,634,377	7,887,009
そ の 他	<2,409> 33,628	<2,701> 29,391	<2,669> 32,581	<2,224> 25,808	<1,780> 32,248
廃棄物処理施設整備	<3,054> 76,725,786	<4,087> 78,368,918	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369	<3,609> 87,548,215
廃棄物処理施設	3,384,861	3,176,727	3,209,335	6,229,612	5,603,708
循環型社会形成推進交付金	73,274,926	75,124,046	80,210,550	84,239,455	81,869,119
そ の 他	<3,054> 65,999	<4,087> 68,145	<2,614> 65,067	<2,290> 68,302	<3,609> 75,388
工業用水道	3,773,819	2,141,611	4,380,042	3,660,010	2,565,431
国 営 公 園 等	<1,925,692> 32,445,103	<2,024,219> 30,678,748	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078	<1,928,710> 37,732,752
国営公園整備等	<1,897,366> 29,749,587	<1,994,065> 27,486,916	<1,975,709> 28,736,732	<1,898,697> 29,780,923	<1,915,771> 34,745,711
都市公園防災事業	2,518,400	3,012,470	2,304,967	2,867,362	2,831,000
そ の 他	<28,325> 177,116	<30,154> 179,362	<27,232> 177,399	<12,883> 163,792	<12,938> 156,040
自 然 公 園 等	<422,724> 13,430,707	<440,020> 9,633,288	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868	<530,662> 13,695,121
国 立 公 園 等	<67,118> 8,987,141	<57,450> 5,035,513	<71,334> 6,683,541	<68,415> 7,495,654	<84,029> 7,548,507
国 民 公 園 等	<355,605> 2,475,408	<382,570> 2,912,422	<418,694> 3,272,423	<441,659> 3,471,188	<446,632> 3,449,925
自然環境整備交付金	1,929,059	1,652,312	2,947,718	3,147,786	2,654,344
そ の 他	39,098	33,040	31,541	50,239	42,344
計	<2,433,087> 166,532,234	<2,548,148> 150,827,992	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393	<2,523,861> 192,737,309

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。

3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。

4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。

5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

6 3年度から従来の国民公園については国民公園等として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 下水道事業(実績額 38,341,773 千円)

この経費は、「都市計画法」(昭43法100)、「下水道法」(昭33法79)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の

概要は、次のとおりである。

(イ) 下水道事業調査(実績額 4,776,484 千円)

下水道革新的技術実証事業、ICT の活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

(ロ) 下水道事業費補助(実績額 1,388,007 千円)

公共下水道事業においては愛媛県松山市西部浄化センター等で実施した。このほか、流域下水道事業を実施した。

(ハ) 下水道防災事業費補助(実績額 32,177,281 千円)

公共下水道事業においては愛知県名古屋市中川運河上流地区等で実施した。このほか、流域下水道事業を実施した。

上記に述べた下水道事業の実施状況を示せば、次のとおりである。

(単位 箇所)

区 分	継 続		新 規		計	
	予 定	実 績	予 定	実 績	予 定	実 績
公 共 下 水 道	45	45	18	18	63	63
流 域 下 水 道	2	2	1	1	3	3
計	47	47	19	19	66	66

(2) 水道施設整備事業(実績額 12,854,015 千円)

この経費は、「水道法」(昭 32 法 177)、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 簡易水道等施設(実績額 4,934,758 千円)

(a) 簡易水道施設等については 110 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 水道未普及地域解消事業については 13 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ロ) 水道水源開発等施設(実績額 7,887,009 千円)

(a) 水道水源開発施設については 52 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 高度浄水施設については 7 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ハ) その他(水道施設整備事業調査費等)(実績額 32,248 千円)

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(3) 廃棄物処理施設整備事業(実績額 87,548,215 千円)

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。



(イ) 廃棄物処理施設(実績額 5,603,708 千円)

廃棄物処理施設整備費補助においては 10 施設(前年度からの継続分を含む。)の整備事業に必要な経費の一部を中間貯蔵・環境安全事業株式会社等に対して補助した。

(ロ) 循環型社会形成推進交付金(実績額 81,869,119 千円)

廃棄物処理施設整備等事業については東京二十三区清掃一部事務組合ほか 253 事業主体に対して交付した。

(ハ) その他(廃棄物処理施設事業調査費等)(実績額 75,388 千円)

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(4) 工業用水道事業(実績額 2,565,431 千円)

この経費は、「工業用水道事業法」(昭 33 法 84)に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」(昭 36 法 217)に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した西三河工業用水道 2 次改築事業ほか 84 箇所の工事について 2,413,311 千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか 2 箇所の工事について 152,120 千円を交付した。

(5) 国営公園等事業(実績額 37,732,752 千円)

この経費は、国が施行する国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国営公園整備等(実績額 34,745,711 千円)

この経費は、国が施行する次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

(a) 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、昭和 45 年 12 月 18 日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」、昭和 51 年 10 月 29 日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」及び平成 13 年 3 月 16 日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」の閣議決定に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域(祝戸地区、石舞台地区、甘檜丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区)(面積約 60 ha)を、また、平成 20 年 10 月 28 日「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の設置について」の閣議決定に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約 122 ha)を整備することとされたもので、本年度は、平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約 539 ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和 50 年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備等を実施した。

- (c) 国営昭和記念公園(面積約 180 ha)については、昭和 54 年 11 月 30 日の閣議決定に基づき、立川基地跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として昭和 53 年度より事業に着手したものであり、本年度は、管理施設の整備等を実施した。
- (d) 国営木曾三川公園(面積約 6,088 ha)については、我が国を代表する河川である木曾川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和 55 年度より事業に着手したものであり、本年度は、フラワーパーク江南の管理施設の整備、アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道の施設整備等を実施した。
- (e) 明治記念大磯邸園(面積約 6 ha)については、平成 29 年 11 月 21 日「「明治 150 年」関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」の閣議決定に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成 29 年度より事業に着手したものであり、本年度はインフラ整備や、旧大隈重信別邸及び陸奥宗光別邸跡の建物修繕を実施した。このほか、14 公園等で国営公園整備等を実施した。
- (ロ) 都市公園防災事業(実績額 2,831,000 千円)  
この経費は、独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園事業に対する補助に要した経費であり、本年度は、鶴見花月園公園ほか 4 箇所を実施した。
- (ハ) その他(国営公園等事業調査等)(実績額 156,040 千円)  
この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化を鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。
- (6) 自然公園等事業(実績額 13,695,121 千円)  
この経費は、国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。
- (イ) 国立公園等事業(実績額 7,548,507 千円)  
本年度は、全国 34 の国立公園及び国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。
- (ロ) 国民公園等事業(実績額 3,449,925 千円)  
皇居外苑(96.5 ha)、京都御苑(65.1 ha)及び新宿御苑(58.3 ha)については昭和 22 年 12 月 27 日「旧皇室苑地の運営に関する件」、千鳥ヶ淵戦没者墓苑(1.6 ha)については昭和 28 年 12 月 11 日「無名戦没者の墓に関する件」並びに北の丸公園(19.3 ha)については昭和 38 年 5 月 21 日「皇居周辺北の丸地区の整備について」の閣議決定に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木<sup>せん</sup>剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。
- (ハ) 自然環境整備交付金(実績額 2,654,344 千円)  
本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、44 都道

府県に対して交付した。

(二) その他(自然公園等事業調査)(実績額 42,344 千円)

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

(I) 決算の概要

令和3年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,336,257,480 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	866,601,596 千円
┌ 当初予算額	611,391,000 千円
├ 予算補正追加額	256,300,000 千円
└ 予算補正修正減少額	1,089,404 千円
前年度繰越額	469,655,884 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	874,636,661 千円
翌年度繰越額は	446,551,545 千円
不用額は	15,069,273 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の森林整備事業費において、契約価格が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農 業 農 村 整 備	<29,884,578> 515,538,075	<30,105,469> 828,680,003	<28,322,604> 525,553,337	<227,426> 296,763,224	<1,555,439> 6,363,440	<94> 63
かんがい排水	101,955,072	151,571,156	103,103,105	48,300,655	167,395	68
土地改良施設管理	16,067,697	17,509,402	16,052,399	1,405,947	51,056	91
農用地再編整備	52,043,989	80,525,161	50,704,682	29,816,212	4,266	62
総合農地防災等	113,745,125	216,858,910	131,096,865	84,011,436	1,750,608	60
農業競争力強化基盤整備等	166,763,331	293,206,625	165,611,274	125,670,027	1,925,324	56
農 村 整 備	8,000,000	8,000,000	4,479,416	3,509,114	11,469	55
水 資 源 開 発	7,750,000	9,159,537	8,321,166	838,371	—	90
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	6,148,690	7,714,796	5,046,926	2,247,237	420,632	65

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
補助率差額等	<29,884,578> 43,064,171	<30,105,469> 44,134,411	<28,322,604> 41,137,500	<227,426> 964,222	<1,555,439> 2,032,688	<94> 93
森 林 整 備	<7,359,767> 170,757,805	<7,359,767> 239,693,693	<7,162,502> 164,828,548	<11,330> 68,915,207	<185,934> 5,949,937	<97> 68
水産基盤整備	<1,357,936> 99,580,716	<1,422,931> 149,494,300	<1,265,283> 100,821,285	<45,819> 47,417,276	<111,828> 1,255,738	<88> 67
農山漁村地域整備	80,725,000	118,389,483	83,433,490	33,455,835	1,500,156	70
計	<38,602,281> 866,601,596	<38,888,167> 1,336,257,480	<36,750,389> 874,636,661	<284,575> 446,551,545	<1,853,202> 15,069,273	<94> 65

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
農 業 農 村 整 備	<28,526,045> 425,044,855	<28,725,559> 439,735,238	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273	<28,322,604> 525,553,337
かんがい排水	97,576,322	103,368,741	104,816,056	102,029,503	103,103,105
土地改良施設管理	14,375,834	14,656,428	15,291,126	16,051,147	16,052,399
農用地再編整備	33,936,243	36,656,143	45,178,119	46,411,421	50,704,682
総合農地防災等	88,137,003	93,336,840	104,498,720	127,539,773	131,096,865
農業競争力強化基盤整備等	131,165,931	128,434,192	145,285,411	159,478,345	165,611,274
農 村 整 備	—	—	—	—	4,479,416
水 資 源 開 発	6,608,072	7,389,360	8,164,394	8,318,623	8,321,166
食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定 へ繰入	14,561,173	15,225,410	10,412,082	8,305,379	5,046,926
補助率差額等	<28,526,045> 38,684,273	<28,725,559> 40,668,123	<28,697,622> 40,551,334	<28,587,240> 40,378,078	<28,322,604> 41,137,500
森 林 整 備	<7,804,088> 136,277,614	<7,675,842> 134,180,075	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334	<7,162,502> 164,828,548
水産基盤整備	<1,315,274> 83,107,081	<1,366,322> 76,444,755	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675	<1,265,283> 100,821,285
農山漁村地域整備	95,982,215	88,676,838	93,904,376	100,692,287	83,433,490
計	<37,645,408> 740,411,767	<37,767,724> 739,036,907	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570	<36,750,389> 874,636,661

(注) 1 &lt; &gt;内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 2年度から従来の農業競争力強化基盤整備については農業競争力強化基盤整備等として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (1) 農業農村整備事業(実績額 525,553,337 千円)

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

## (イ) かんがい排水(実績額 103,103,105 千円)

## 直 轄 事 業

かんがい排水事業については105地区(北海道29地区、離島2地区、沖縄2地区、そ

の他 72 地区)で実施した。

(ロ) 土地改良施設管理(実績額 16,052,399 千円)

(a) 直轄事業(実績額 6,506,384 千円)

国営造成施設管理については 427 地区(北海道 160 地区、沖縄 12 地区、その他 255 地区)で実施した。

(b) 補助事業(実績額 9,546,014 千円)

土地改良施設管理については 1,579 地区(北海道 201 地区、離島 4 地区、沖縄 27 地区、その他 1,347 地区)で実施した。

(ハ) 農用地再編整備(実績額 50,704,682 千円)

直轄事業

農用地再編整備事業については 30 地区(北海道 21 地区、その他 9 地区)で実施した。

(ニ) 総合農地防災等(実績額 131,096,865 千円)

(a) 直轄事業(実績額 38,568,836 千円)

地すべり対策事業については 1 地区(その他 1 地区)及び総合農地防災事業については 17 地区(北海道 6 地区、その他 11 地区)で実施した。

(b) 補助事業(実績額 92,528,029 千円)

農村地域防災減災事業については 2,205 地区(北海道 20 地区、離島 37 地区、沖縄 4 地区、その他 2,144 地区)で実施した。

(ホ) 農業競争力強化基盤整備等(実績額 165,611,274 千円)

補助事業

農業競争力強化基盤整備事業については 2,497 地区(北海道 483 地区、離島 93 地区、沖縄 63 地区、その他 1,858 地区)及び中山間総合整備事業については 120 地区(北海道 7 地区、離島 8 地区、その他 105 地区)で実施した。

(ヘ) 農村整備(実績額 4,479,416 千円)

補助事業

農村整備事業については 267 地区(北海道 48 地区、離島 18 地区、沖縄 2 地区、その他 199 地区)で実施した。

(ト) 水資源開発(実績額 8,321,166 千円)

補助事業

独立行政法人水資源機構事業については 20 地区(その他 20 地区)で実施した。

(チ) 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入(実績額 5,046,926 千円)

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業(かんがい排水事業、総合農地防災事業)に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(リ) 補助率差額等(実績額 41,137,500 千円)

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭 36 法 112)に基づいて、令和元年度及び令和 2 年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舍費、

工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

(2) 森林整備事業(実績額 164,828,548 千円)

この経費は、「森林・林業基本法」(昭 39 法 161)、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、国が施行する森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額 83,260,026 千円)

森林環境保全整備事業については造林事業 79,286 ha、林道事業 552 km を実施した。

(ロ) 補助事業(実績額 81,568,521 千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業 161,386 ha(北海道 61,027 ha、離島 1,623 ha、奄美 557 ha、沖縄 526 ha、その他 97,653 ha)、林業専用道等整備事業については林道事業 32 km(北海道 3 km、その他 29 km)、森林資源循環利用林道整備事業については林道事業 57 km(北海道 24 km、その他 33 km)、山村強靱化<sup>じん</sup>林道整備事業については林業事業 4 km(北海道 1 km、その他 3 km)、特定森林再生事業については造林事業 23,245 ha(北海道 274 ha、離島 967 ha、その他 22,004 ha)を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

(3) 水産基盤整備事業(実績額 100,821,285 千円)

この経費は、「漁港漁場整備法」(昭 25 法 137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を地方公共団体等が行うのに必要な事業費の一部を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額 23,670,336 千円)

特定漁港漁場整備事業については 33 地区(北海道 29 地区、沖縄 1 地区、その他 3 地区)で実施した。

(ロ) 補助事業(実績額 77,150,948 千円)

水産流通基盤整備事業については 56 地区(北海道 10 地区、離島 1 地区、沖縄 3 地区、その他 42 地区)、水産物供給基盤機能保全事業については 306 地区(北海道 12 地区、離島 64 地区、沖縄 13 地区、その他 217 地区)、水産生産基盤整備事業については 86 地区(北海道 8 地区、離島 29 地区、沖縄 7 地区、その他 42 地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

(4) 農山漁村地域整備事業(実績額 83,433,490 千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施される農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として 46 都道府県 65 市町村に交付した。

## 7 社会資本総合整備事業費

### (I) 決算の概要

令和3年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

3,201,961,012 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,913,147,000 千円
{ 当初予算額	1,485,112,000 千円
{ 予算補正追加額	428,035,000 千円
前年度繰越額	1,288,814,012 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,106,221,590 千円
翌年度繰越額は	1,077,537,722 千円
不用額は	18,201,699 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全社会資本整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、事業規模の縮小及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、社会資本整備総合交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会資本総合整備	1,913,147,000	3,201,961,012	2,106,221,590	1,077,537,722	18,201,699	65
社会資本整備総合交付金	685,848,000	1,079,979,745	754,936,099	314,226,685	10,816,961	69
防災・安全社会資本整備交付金	1,227,299,000	2,121,981,266	1,351,285,490	763,311,037	7,384,738	63

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
社会資本総合整備	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590
社会資本総合整備事業調査費	449,000	—	—	—	—
社会資本整備総合交付金	947,043,986	871,196,362	881,539,847	854,168,800	754,936,099
防災・安全社会資本整備交付金	1,254,604,468	1,282,064,941	1,404,929,001	1,387,035,936	1,351,285,490

(注) 3年度から従来の防災・安全交付金については防災・安全社会資本整備交付金として示している。

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基

幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

## 8 推進費等

### (I) 決算の概要

令和3年度における推進費等の予算現額は 121,155,887 千円であって、その内訳は

歳出予算額	76,003,000 千円
前年度繰越額	45,152,887 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	79,216,878 千円
翌年度繰越額は	40,593,215 千円
不用額は	1,345,794 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地方創生整備推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の防災・減災対策等強化事業推進費において、契約価格が予定を下回ったこと及び関係機関との調整による事業計画の変更があったことにより、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
推 進 費						
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	164,897	164,897	—	—	164,897	—
厚 生 労 働 省						
推 進 費						
防災・減災対策等強化事業推進費	—	18,028	18,028	—	—	100
農 林 水 産 省	18,386,943	27,261,020	18,290,122	8,758,505	212,392	67
推 進 費	1,104,705	1,666,182	1,271,346	345,577	49,258	76
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	174,705	248,329	172,032	76,297	—	69
防災・減災対策等強化事業推進費	485,000	667,853	362,373	269,280	36,200	54
災害対策等緊急事業推進費	—	305,000	292,060	—	12,940	95
北海道特定特別総合開発事業推進費	445,000	445,000	444,881	—	118	99



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方創生基盤整備 事業推進費	17,282,238	25,594,838	17,018,775	8,412,928	163,133	66
国 土 交 通 省	56,638,969	92,899,751	60,205,898	31,834,709	859,143	64
推 進 費	34,956,398	60,842,747	38,377,559	21,651,827	813,360	63
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,279,398	3,885,225	2,555,875	1,270,172	59,177	65
防災・減災対策 等強化事業推進 費	27,916,000	50,630,958	29,723,147	20,233,977	673,834	58
災害対策等緊急 事業推進費	—	1,549,792	1,549,792	—	—	100
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	550,000	550,000	496,965	42,528	10,507	90
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	346,771	171,779	105,150	69,841	49
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	3,880,000	3,880,000	3,880,000	—	—	100
地方創生基盤整 備事業推進費	21,682,571	32,057,003	21,828,339	10,182,881	45,783	68
環 境 省						
地方創生基盤整 備事業推進費	812,191	812,191	702,829	—	109,362	86
計	76,003,000	121,155,887	79,216,878	40,593,215	1,345,794	65
推 進 費	36,226,000	62,691,854	39,666,934	21,997,404	1,027,515	63
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,619,000	4,298,451	2,727,907	1,346,469	224,074	63
防災・減災対策 等強化事業推進 費	28,401,000	51,316,839	30,103,548	20,503,257	710,034	58
災害対策等緊急 事業推進費	—	1,854,792	1,841,852	—	12,940	99
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	550,000	550,000	496,965	42,528	10,507	90
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	346,771	171,779	105,150	69,841	49
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	4,325,000	4,324,881	—	118	99
地方創生基盤整 備事業推進費	39,777,000	58,464,033	39,549,943	18,595,810	318,279	67

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
厚 生 労 働 省					
推 進 費	—	—	2,093	96,819	18,028
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	—	—	11,672	18,028
災害対策等緊急事業 推進費	—	—	2,093	85,147	—

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
農 林 水 産 省	20,172,696	18,360,111	16,685,851	18,245,573	18,290,122
推 進 費	887,064	1,143,241	483,426	406,423	1,271,346
沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	—	—	—	110,768	172,032
防災・減災対策等強化事業推進費	—	—	—	125,026	362,373
災害対策等緊急事業推進費	446,897	456,859	420,070	120,630	292,060
北海道特定特別総合開発事業推進費	440,167	686,382	63,355	49,999	444,881
地方創生基盤整備事業推進費	19,048,992	17,216,870	16,202,424	17,839,149	17,018,775
地 域 再 生 推 進 費	236,639	—	—	—	—
国 土 交 通 省	36,942,468	44,686,096	41,682,723	46,287,347	60,205,898
推 進 費	15,385,538	19,207,669	20,005,178	23,529,298	38,377,559
沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	1,741,016	2,196,227	2,363,507	2,613,590	2,555,875
防災・減災対策等強化事業推進費	—	—	—	7,853,317	29,723,147
災害対策等緊急事業推進費	9,750,176	13,454,146	12,287,835	8,568,877	1,549,792
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	—	—	—	—	496,965
官民連携基盤整備推進調査費	192,485	223,791	177,199	218,513	171,779
北海道特定特別総合開発事業推進費	3,701,860	3,333,504	5,176,635	4,275,000	3,880,000
地方創生基盤整備事業推進費	21,556,929	20,478,427	21,677,545	22,758,049	21,828,339
国立研究開発法人土木研究所出資金	—	2,000,000	—	—	—
国立研究開発法人建築研究所出資金	—	2,000,000	—	—	—
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所出資金	—	1,000,000	—	—	—
環 境 省					
地方創生基盤整備事業推進費	1,143,378	1,088,744	841,739	782,261	702,829
計	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878
推 進 費	16,272,603	20,350,910	20,490,697	24,032,541	39,666,934
沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	1,741,016	2,196,227	2,363,507	2,724,358	2,727,907
防災・減災対策等強化事業推進費	—	—	—	7,990,015	30,103,548
災害対策等緊急事業推進費	10,197,073	13,911,005	12,709,998	8,774,654	1,841,852
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	—	—	—	—	496,965
官民連携基盤整備推進調査費	192,485	223,791	177,199	218,513	171,779
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,142,027	4,019,886	5,239,991	4,324,999	4,324,881
地方創生基盤整備事業推進費	41,749,300	38,784,041	38,721,709	41,379,459	39,549,943
地 域 再 生 推 進 費	236,639	—	—	—	—
国立研究開発法人土木研究所出資金	—	2,000,000	—	—	—

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国立研究開発法人建築研究所出資金	—	2,000,000	—	—	—
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所出資金	—	1,000,000	—	—	—

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 推 進 費(実績額 39,666,934 千円)

この経費は

(イ) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 2,727,907 千円)

「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等を図るために必要な経費

(ロ) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 30,103,548 千円)

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ハ) 災害対策等緊急事業推進費(実績額 1,841,852 千円)

災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ニ) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額 496,965 千円)

「国土調査法」(昭 26 法 180)に基づく都道府県が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な事業費の一部補助等に必要な経費

(ホ) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額 171,779 千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部を補助するために必要な経費

(ヘ) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 4,324,881 千円)

「北海道開発法」(昭 25 法 126)に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

(厚生労働省所管)

防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 18,028 千円)

利 水 関 係

水資源開発事業については 1 箇所を実施した。

(農林水産省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 172,032 千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 1 地区で実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 362,373 千円)

治 山 関 係

民有林直轄治山事業については1箇所及び国有林直轄治山事業については1箇所を実施した。

- (c) 災害対策等緊急事業推進費(実績額 292,060 千円)

治山関係

民有林直轄治山事業については1箇所を実施した。

- (d) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 444,881 千円)

治山関係

治山事業費補助については6箇所を実施した。

**(国土交通省所管)**

- (a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 2,555,875 千円)

- (i) 道路整備事業(実績額 1,369,558 千円)

地域連携道路事業費補助については11箇所を実施した。

- (ii) 港湾整備事業(実績額 648,266 千円)

伊江港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

このほか、公営住宅整備事業を実施した。

- (b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 29,723,147 千円)

- (i) 治水事業(実績額 13,188,584 千円)

河川改修事業については20河川、河川激甚災害対策特別緊急事業については2河川、河川維持修繕事業については13河川、特定緊急砂防事業については1河川、河川激甚災害対策特別緊急事業費補助については2河川、特定洪水対策等推進事業費補助については2河川、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助については2河川、河川災害復旧等関連緊急事業費補助については1河川及び水資源開発事業については1ダムで実施した。

- (ii) 道路事業(実績額 5,500,043 千円)

道路維持管理事業については21箇所、道路更新防災等対策事業費補助については18箇所及び道路交通安全施設等整備事業費補助については1箇所を実施した。

このほか、港湾整備事業等を実施した。

- (c) 災害対策等緊急事業推進費(実績額 1,549,792 千円)

治水事業(実績額 1,407,689 千円)

河川改修事業については1河川及び河川激甚災害対策特別緊急事業については1河川で実施した。

このほか、道路整備事業等を実施した。

- (d) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額 496,965 千円)

都道府県が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な事業費の一部補助等については25箇所を実施した。

- (e) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額 171,779 千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助については24箇所を実施した。

- (f) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 3,880,000 千円)

(i) 治水事業(実績額 1,010,000 千円)

河川改修事業については1河川、特定洪水対策等推進事業費補助については1河川及び総合水系環境整備事業については1河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額 2,070,000 千円)

地域連携道路事業については1箇所、道路交通円滑化事業については1箇所、道路交通安全施設等整備事業については1箇所及び道路更新防災対策事業については2箇所で開催した。

このほか、港湾整備事業等を実施した。

(2) 地方創生基盤整備事業推進費(実績額 39,549,943 千円)

この経費は、「地域再生法」(平 17 法 24)に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化に向けた自主的かつ自立的な取組による先駆的な地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 17,018,775 千円)

- (イ) 農業関係については農道整備 41 計画及び農業集落排水施設整備 20 計画を実施した。
- (ロ) 林業関係については林道事業 31 km を実施した。
- (ハ) 水産関係については漁業集落排水施設整備 3 計画及び漁港の施設整備 32 計画を実施した。

(国土交通省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 21,828,339 千円)

- (イ) 市町村道事業については153箇所で開催した。
- (ロ) 公共下水道事業については佐賀県神埼市ほか35箇所で開催した。
- (ハ) 重要港湾(特定有人国境離島地域に位置するものに限る。)及び地方港湾の施設整備については大分県白杵港<sup>き</sup>ほか78箇所で開催した。

(環境省所管)

浄化槽(実績額 702,829 千円)

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか46事業主体に対して助成を行った。

9 災害復旧等事業費

令和3年度における災害復旧等事業費の予算現額は 1,039,832,863 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	476,774,000 千円
〔当初予算額	76,228,000 千円〕
〔予算補正追加額	400,546,000 千円〕
前年度繰越額	563,058,863 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 547,038,277 千円  
 翌年度繰越額は 440,015,910 千円  
 不用額は 52,778,675 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
厚生労働省						
災害復旧	899,000	1,695,714	697,998	355,815	641,901	41
農林水産省	<61,890> 103,348,476	<117,581> 225,891,729	<30,930> 117,191,322	<67,134> 100,547,588	<19,516> 8,152,819	<26> 51
災害復旧	<29,758> 86,071,476	<49,456> 185,087,934	<15,888> 101,444,394	<20,647> 78,166,288	<12,920> 5,477,251	<32> 54
災害関連	<32,132> 17,277,000	<68,125> 40,803,795	<15,042> 15,746,927	<46,487> 22,381,299	<6,595> 2,675,568	<22> 38
国土交通省	<2,967,086> 371,518,524	<5,983,696> 809,588,896	<1,913,255> 428,979,993	<2,205,780> 338,321,002	<1,864,660> 42,287,900	<31> 52
災害復旧	<1,590,455> 266,255,524	<3,877,090> 611,932,650	<1,308,979> 344,349,072	<1,357,196> 229,080,535	<1,210,914> 38,503,042	<33> 56
災害関連	<1,376,631> 105,263,000	<2,106,605> 197,656,245	<604,275> 84,630,921	<848,584> 109,240,466	<653,746> 3,784,858	<28> 42
環境省						
災害復旧	1,008,000	2,656,523	168,964	791,505	1,696,054	6
計	<3,028,976> 476,774,000	<6,101,278> 1,039,832,863	<1,944,186> 547,038,277	<2,272,914> 440,015,910	<1,884,177> 52,778,675	<31> 52
災害復旧	<1,620,213> 354,234,000	<3,926,547> 801,372,822	<1,324,868> 446,660,428	<1,377,843> 308,394,144	<1,223,835> 46,318,249	<33> 55
災害関連	<1,408,763> 122,540,000	<2,174,730> 238,460,041	<619,317> 100,377,849	<895,071> 131,621,765	<660,341> 6,460,426	<28> 42

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
厚生労働省					
災害復旧	2,282,749	2,883,679	2,476,308	4,121,761	697,998
農林水産省	<44,665> 55,265,592	<42,639> 80,198,167	<37,989> 112,552,113	<31,261> 138,619,278	<30,930> 117,191,322
災害復旧	<20,462> 43,614,701	<21,455> 65,347,450	<19,352> 89,437,458	<13,498> 118,665,486	<15,888> 101,444,394
災害関連	<24,202> 11,650,891	<21,184> 14,850,717	<18,636> 23,114,654	<17,762> 19,953,791	<15,042> 15,746,927
国土交通省	<1,188,272> 266,978,964	<2,049,510> 353,468,318	<1,752,741> 404,205,417	<1,908,571> 472,754,160	<1,913,255> 428,979,993
災害復旧	<1,095,537> 241,040,398	<1,810,906> 306,933,392	<1,488,530> 357,474,299	<1,569,143> 412,140,262	<1,308,979> 344,349,072
災害関連	<92,735> 25,938,565	<238,603> 46,534,926	<264,210> 46,731,117	<339,427> 60,613,897	<604,275> 84,630,921
環境省					
災害復旧	1,073,647	1,676,045	1,779,104	5,600,429	168,964
計	<1,232,937> 325,600,953	<2,092,150> 438,226,211	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629	<1,944,186> 547,038,277
災害復旧	<1,116,000> 288,011,496	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
災 害 関 連	<116,937> 37,589,456	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

## 1 災害復旧事業

## (I) 決算の概要

令和3年度における災害復旧事業費の予算現額は 801,372,822 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 354,234,000 千円

〔	当初予算額	54,584,000 千円
	予算補正追加額	299,650,000 千円

前年度繰越額 447,139,500 千円

流用等減少額 678 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 446,660,428 千円

翌年度繰越額は 308,394,144 千円

不用額は 46,318,249 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、事業規模の縮小及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(公共土木施設)	<1,508,095> 267,870,320	<3,514,614> 610,459,508	<1,129,557> 342,871,694	<1,294,313> 229,685,462	<1,090,743> 37,902,352	<32> 56
海 岸	169,320	259,971	207,627	47,649	4,694	79
治 山	<10,304> 2,096,000	<12,949> 4,840,934	<6,060> 2,145,171	<5,055> 2,167,781	<1,832> 527,981	<46> 44
漁 港	<1,552> 4,362,000	<—> 7,451,287	<—> 4,459,576	<—> 2,427,877	<—> 563,833	<—> 59
港 湾	<81,640> 4,893,000	<115,981> 13,641,295	<104,181> 9,052,151	<—> 3,366,412	<11,799> 1,222,730	<89> 66
河 川 等	<1,414,599> 256,350,000	<3,385,683> 584,266,020	<1,019,315> 327,007,166	<1,289,257> 221,675,741	<1,077,111> 35,583,112	<30> 55
(農林漁業施設)	<101,426> 79,527,680	<397,378> 172,896,612	<190,023> 94,812,213	<74,435> 73,581,824	<132,919> 4,502,573	<47> 54
農 地	14,806,124	30,784,063	16,578,211	13,276,138	929,713	53
農 業 用 施 設	<85,250> 43,729,556	<364,149> 102,265,105	<181,446> 58,683,249	<58,844> 40,725,462	<123,858> 2,856,393	<49> 57

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
林 道	<16,176> 20,953,000	<33,229> 39,629,571	<8,576> 19,335,786	<15,591> 19,580,223	<9,061> 713,561	<25> 48
漁 業 用 施 設	39,000	217,872	214,967	—	2,905	98
(都 市 施 設 等)	2,232,000	6,428,559	3,226,711	1,672,872	1,528,975	50
(水 資 源 開 発 施 設)	313,000	1,418,323	1,105,323	312,617	383	77
(住 宅 施 設)	338,000	387,846	256,982	118,143	12,721	66
(鉄 道 施 設)	1,481,000	4,482,315	3,233,125	1,234,500	14,689	72
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<10,692> 565,000	<14,555> 947,419	<5,287> 287,416	<9,095> 641,404	<172> 18,598	<36> 30
(環 境 衛 生 施 設)						
水 道 施 設	899,000	1,695,714	697,998	355,815	641,901	41
(廃 棄 物 処 理 施 設)	1,008,000	2,656,523	168,964	791,505	1,696,054	6
計	<1,620,213> 354,234,000	<3,926,547> 801,372,822	<1,324,868> 446,660,428	<1,377,843> 308,394,144	<1,223,835> 46,318,249	<33> 55

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。  
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(公 共 土 木 施 設)	<1,086,153> 215,337,938	<1,767,342> 301,698,849	<1,317,759> 338,912,511	<1,365,338> 407,937,800	<1,129,557> 342,871,694
海 岸	<4,500> 783,277	<—> 267,823	<—> 311,599	<—> 227,787	<—> 207,627
治 山	<5,162> 3,203,688	<8,952> 3,677,572	<5,109> 3,534,522	<2,322> 4,252,122	<6,060> 2,145,171
漁 港	4,391,396	4,206,265	5,191,144	5,638,035	4,459,576
港 湾	<52,078> 7,112,932	<74,806> 11,394,842	<124,518> 13,805,890	<52,578> 17,283,516	<104,181> 9,052,151
河 川 等	<1,024,412> 199,846,642	<1,683,583> 282,152,345	<1,188,130> 316,069,354	<1,310,437> 380,536,338	<1,019,315> 327,007,166
(農 林 漁 業 施 設)	<28,890> 35,254,427	<59,175> 57,242,461	<180,673> 80,566,622	<202,083> 108,738,446	<190,023> 94,812,213
農 地	8,562,961	13,170,100	15,044,087	28,839,946	16,578,211
農 業 用 施 設	<18,089> 16,299,130	<47,666> 25,716,756	<168,348> 41,128,408	<193,638> 59,035,644	<181,446> 58,683,249
林 道	<10,800> 10,369,666	<11,508> 18,217,331	<12,324> 24,239,438	<8,444> 20,732,036	<8,576> 19,335,786
漁 業 用 施 設	22,668	138,273	154,687	130,820	214,967
(都 市 施 設 等)	3,397,572	7,051,510	10,988,783	6,966,590	3,226,711
(水 資 源 開 発 施 設)	320,855	465,156	579,386	1,990,716	1,105,323
(有 料 道 路)	29,001,173	2,164,768	12,343,893	—	—
(住 宅 施 設)	1,215,061	3,054,080	978,083	999,710	256,982
(鉄 道 施 設)	—	46,990	2,301,764	3,503,482	3,233,125
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<956> 128,071	<5,843> 557,026	<9,450> 240,714	<15,220> 669,003	<5,287> 287,416
(環 境 衛 生 施 設)					
水 道 施 設	2,282,749	2,883,679	2,476,308	4,121,761	697,998
(廃 棄 物 処 理 施 設)	768,710	1,463,476	1,779,104	5,600,429	168,964
(自 然 公 園 等 施 設)	304,937	212,569	—	—	—
計	<1,116,000> 288,011,496	<1,832,362> 376,840,567	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。  
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。



3 30年度から従来の航路標識については船舶交通安全基盤として示している。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を国が施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行するために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(昭25法169)、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭26法97。以下「国庫負担法」という。),「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて国がその一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(厚生労働省所管)

水道施設等災害復旧事業(実績額 697,998 千円)

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、30年災3箇所、元年災2箇所、2年災5箇所及び3年災13箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(農林水産省所管)

(1) 公共土木施設(実績額 6,812,375 千円)

(イ) 海岸保全施設等災害復旧事業(実績額 207,627 千円)

補助事業

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、元年災1箇所、2年災7箇所及び3年災4箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 治山施設災害復旧事業(実績額 2,145,171 千円)

(a) 直轄事業(実績額 957,824 千円)

治山施設の直轄事業については、元年災2箇所、2年災3箇所及び3年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 1,187,346 千円)

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、2年災17箇所について復旧事業を実施した。

(ハ) 漁港施設災害復旧事業(実績額 4,459,576 千円)

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災19箇所、2年災62箇所及び3年災41箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 農林漁業施設(実績額 94,632,018 千円)

(イ) 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額 75,081,264 千円)

(a) 直轄事業(実績額 15,232,214 千円)

農業用施設の直轄事業については、元年災1箇所、2年災1箇所及び3年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 59,849,050 千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、元年災3,998箇所、2年災4,924箇所及び3年災6,592箇所についてそれぞれ復旧事業を実施し

た。

(ロ) 林道施設災害復旧事業(実績額 19,335,786 千円)

(a) 直轄事業(実績額 1,650,477 千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、2年災 29箇所及び3年災 75箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 17,685,309 千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、30年災 91箇所、元年災 324箇所、2年災 971箇所及び3年災 73箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁業用施設災害復旧事業(実績額 214,967 千円)

地方公共団体が施行する漁業用施設の災害復旧事業については、元年災 1箇所、2年災 4箇所及び3年災 2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(国土交通省所管)

(1) 公共土木施設(実績額 336,059,318 千円)

(イ) 港湾施設災害復旧事業(実績額 9,052,151 千円)

(a) 直轄事業(実績額 2,627,392 千円)

港湾施設の直轄事業については、元年災 1箇所、2年災 1箇所、3年災 2箇所及び4年災 1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 6,424,759 千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、国庫負担法に基づいて3箇年で完了する方針のもとに、対象の元年災 15箇所、2年災 68箇所及び3年災 67箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 河川等災害復旧事業(実績額 327,007,166 千円)

(a) 直轄事業(実績額 96,905,211 千円)

河川等の直轄事業については、28年災 4箇所(砂防 4 溪流)、29年災 2箇所(1河川、地すべり 1箇所)、30年災 4箇所(1河川、1ダム、砂防 2 溪流)、元年災 24箇所(14河川、5ダム、砂防 3 溪流、海岸 1箇所、道路 1路線)、2年災 46箇所(21河川、7ダム、砂防 1 溪流、海岸 1箇所、道路 16路線)及び3年災 48箇所(16河川、7ダム、道路 25路線)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 230,101,954 千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、国庫負担法に基づいて3箇年で完了する方針のもとに、対象の元年災 5,563箇所、2年災 9,293箇所及び3年災 4,155箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 都市災害復旧事業費補助(実績額 3,226,711 千円)

地方公共団体が施行する都市施設災害復旧事業等については、30年災 1箇所(都市施設等 1箇所)、元年災 9箇所(公園 6箇所、都市施設等 3箇所)、2年災 41箇所(公園 35箇所、都市施設等 6箇所)及び3年災 38箇所(公園 28箇所、都市施設等 9箇所、降灰除去 1箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(3) 水資源開発施設災害復旧事業(実績額 1,105,323 千円)

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、2年災2ダム及び3年災3ダムの復旧事業をそれぞれ実施した。

(4) 住宅施設災害復旧事業費補助(実績額 256,982 千円)

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」(昭26法193)等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費の一部を補助した。

(5) 鉄道施設災害復旧事業費補助(実績額 3,233,125 千円)

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、2年災7箇所及び3年災4箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(6) 船舶交通安全基盤災害復旧事業(実績額 287,416 千円)

台風により災害を受けた航路標識施設等の災害復旧事業については、元年災4箇所及び2年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(環境省所管)

廃棄物処理施設災害復旧事業(実績額 168,964 千円)

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、元年災1箇所、2年災2箇所及び3年災11箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

(I) 決算の概要

令和3年度における災害関連事業費の予算現額は 238,460,041 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	122,540,000 千円
┌ 当初予算額	21,644,000 千円
└ 予算補正追加額	100,896,000 千円
前年度繰越額	115,919,363 千円
流用等増加額	678 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川等災害関連事業に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	100,377,849 千円
翌年度繰越額は	131,621,765 千円
不用額は	6,460,426 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の山林施設災害関連事業費において、災害関連緊急治山事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、地元との調整が難航したこと等により、林業用施設等災害関連事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
災 害 関 連	<1,408,751> 90,869,765	<2,174,730> 178,739,508	<619,317> 74,944,584	<895,071> 99,806,201	<660,341> 3,988,721	<28> 41
災 害 助 成	15,965,013	27,764,732	12,790,451	14,541,858	432,422	46
災害関連緊急治山等	7,907,000	23,794,995	10,349,448	11,459,653	1,985,893	43
林地崩壊対策	20,000	216,538	133,842	81,973	722	61
森林災害復旧造林	<12> 18,000	<—> 132,000	<—> 115,000	<—> 16,932	<—> 68	<—> 87
災害関連漁業集落環境	—	1,787	1,787	—	—	100
災害関連緊急大規模 漂着流木等処理対策	6,077,222	6,127,479	377,948	5,715,146	34,384	6
補 助 率 差 額	1,683,000	1,683,000	1,664,785	—	18,214	98
計	<1,408,763> 122,540,000	<2,174,730> 238,460,041	<619,317> 100,377,849	<895,071> 131,621,765	<660,341> 6,460,426	<28> 42

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
災 害 関 連	<116,937> 24,379,914	<259,788> 44,145,888	<282,847> 46,137,395	<357,190> 56,810,864	<619,317> 74,944,584
災 害 助 成	5,672,323	4,971,792	6,635,161	8,947,402	12,790,451
災害関連緊急治山等	5,072,423	10,166,774	14,416,769	11,634,444	10,349,448
林地崩壊対策	20,988	57,309	147,098	44,604	133,842
森林災害復旧造林	—	—	89,000	133,000	115,000
災害関連漁業集落環境	40,753	4,920	6,277	3,895	1,787
災害関連緊急大規模漂着 流木等処理対策	535,642	326,930	484,213	1,486,695	377,948
補 助 率 差 額	1,867,412	1,712,029	1,929,856	1,506,782	1,664,785
計	<116,937> 37,589,456	<259,788> 61,385,644	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849

(注) &lt; &gt;内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 当年発生風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して国が施行する河川事業並びに当年発生風水害等による災害に対処して国が緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費
- (2) 当年発生の大規模な自然災害に対処して国が施行する災害緊急対応事業に要した経費
- (3) 災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費の一部を国が負担又は補助するために要した経費
- (4) 当年発生風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費

- (5) 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
  - (6) 集落隣接林地の小規模な崩壊等による災害の発生に対処して施行する林地崩壊対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
  - (7) 被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部を補助するために要した経費
  - (8) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和元年度及び令和2年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費
  - (9) 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体等に補助するために要した経費
  - (10) 漁業集落環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
  - (11) 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- 等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

**(農林水産省所管)**

(イ) 災 害 関 連(実績額 4,454,631 千円)

- (a) 農業用施設等災害関連事業については、元年災1箇所及び3年災3箇所についてそれぞれ実施し143,105千円を支出した。
- (b) 農地災害関連区画整備事業については、30年災1箇所について実施し30,919千円を支出した。
- (c) 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、元年災6箇所、2年災9箇所及び3年災10箇所についてそれぞれ実施し360,462千円を支出した。
- (d) 災害関連緊急地すべり対策事業については、2箇所を実施し53,718千円を支出した。
- (e) 直轄治山等災害関連緊急事業については、28箇所を実施し3,860,081千円を支出した。
- (f) 林道施設等災害関連事業については、2年災1箇所について実施し328千円を支出した。
- (g) 漁港施設災害関連事業については、2年災1箇所について実施し6,016千円を支出した。

(ロ) 災害関連緊急治山等(実績額 10,349,448 千円)

災害関連緊急治山等事業については、177箇所を実施した。

(ハ) 林地崩壊対策(実績額 133,842 千円)

林地崩壊防止事業については、元年災4箇所及び2年災5箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 森林災害復旧造林(実績額 115,000 千円)

森林災害復旧造林事業については、1箇所を実施した。

(ホ) 災害関連漁業集落環境(実績額 1,787 千円)

災害関連漁業集落環境施設復旧事業については、元年災 1 箇所について実施した。

(ヘ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額 132,888 千円)

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、3 年災 12 箇所について実施した。

(ト) 補助率差額(実績額 559,328 千円)

令和元年度及び令和 2 年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、北海道ほか 14 県に対して交付した。

**(国土交通省所管)**

(イ) 災害関連(実績額 70,489,952 千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業 90 渓流、地すべり対策事業 41 箇所及び急傾斜地崩壊対策事業 44 箇所について実施し 11,226,753 千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

(ロ) 災害助成(実績額 12,790,451 千円)

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、28 年災 1 河川、29 年災 3 河川、30 年災 1 河川、元年災 8 河川、2 年災 3 河川及び 3 年災 1 河川についてそれぞれ実施した。

(ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額 245,059 千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 2 年災 2 箇所及び 3 年災 26 箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 補助率差額(実績額 1,105,457 千円)

令和元年度及び令和 2 年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか 14 県に対して交付した。

## 経 済 協 力 費

### (I) 決 算 の 概 要

令和3年度における経済協力費の予算現額は 769,045,355 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	668,693,856 千円
{ 当初予算額	510,839,061 千円
{ 予算補正追加額	158,928,266 千円
{ 予算補正修正減少額	1,073,471 千円
前年度繰越額	91,592,699 千円
予備費使用額	8,758,800 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う Gavi ワクチンアライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要の既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、ウクライナ及び周辺国における人道的救援活動を支援するため、国際連合難民高等弁務官事務所、赤十字国際委員会、国際連合世界食糧計画、国際移住機関、国際連合児童基金及び国際連合人道問題調整事務所に拠出する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	668,972,894 千円
翌年度繰越額は	94,380,362 千円
不用額は	5,692,099 千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の国際交流・協力推進費において、外国人留学生の採用者数が予定を下回ったこと、中途帰国となった者が生じたこと等により、政府開発援助外国人留学生給与を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内 閣 府 所 管)						
国際開発金融機関協力経費等	188,679	188,679	187,970	—	708	99
(外 務 省 所 管)						
政府開発援助経済開発等援助費	163,486,784	251,710,822	159,761,757	91,921,532	27,532	63
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,659,997	150,659,997	150,659,997	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	990,830	1,743,502	712,360	990,830	40,311	40
国際分担金・拠出金	207,550,092	216,308,892	215,912,212	—	396,679	99
そ の 他	2,455,722	2,818,130	2,338,380	—	479,749	82
小 計	525,143,425	623,241,343	529,384,707	92,912,362	944,274	84

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財務省所管)						
国際開発金融機関拠 出金等	57,978,911	57,978,911	57,666,105	—	312,805	99
政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 有償資金協力部門出 資金	47,020,000	47,020,000	47,020,000	—	—	100
小 計	104,998,911	104,998,911	104,686,105	—	312,805	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	26,336,926	26,336,926	23,662,447	—	2,674,478	89
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金 等	4,576,446	4,576,446	4,576,443	—	2	99
世界保健機関等拠出 金	2,059,611	2,059,611	2,059,610	—	0	99
小 計	6,636,057	6,636,057	6,636,054	—	2	99
(経済産業省所管)						
海外市場開拓支援費	5,389,858	7,643,439	4,415,609	1,468,000	1,759,829	57
合 計	668,693,856	769,045,355	668,972,894	94,380,362	5,692,099	86

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	127,583	130,590	212,275	157,717	187,970
外 務 省	529,046,290	518,349,872	508,900,107	568,223,779	529,384,707
財 務 省	77,695,473	81,062,444	98,650,706	147,144,435	104,686,105
文 部 科 学 省	27,212,361	27,140,052	26,713,961	25,009,207	23,662,447
厚 生 労 働 省	11,625,233	9,152,041	13,585,547	19,083,753	6,636,054
経 済 産 業 省	4,988,096	5,359,980	4,613,101	2,967,103	4,415,609
計	650,695,038	641,194,981	652,675,699	762,585,996	668,972,894

(注) 29年度から2年度までの各年度における支出済歳出額は、3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内閣府所管)

国際開発金融機関協力経費等(実績額 187,970 千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構(IOSCO)及び保険監督者国際機構(IAIS)に対する拠出金並びにアジア等の新興市場国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に131,174千円、証券監督者国際機構拠出金に14,954千円、保険監督者国際機構拠出金に36,352千円、銀行監督者セミナー実施経費に5,018千円、証券監督者セミナー実施経費に83千円及び保険監督者セミナー実施経費に387千円を支出した。

### (外務省所管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額 159,761,757 千円)



この経費は、開発途上国の経済開発等のための援助及び海外における災害等に対処して行う緊急援助に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教育分野(実績額 16,315,391 千円)

途上国における小中学校、図書館、地域活動センター等の教育施設の整備、人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保健医療分野(実績額 43,763,082 千円)

途上国における病院等の医療施設及び機材の整備、感染症の拡大防止、乳幼児の栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額 12,874,328 千円)

途上国における給水施設、上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ニ) 道路・港湾・通信等分野(実績額 23,460,748 千円)

途上国における道路及び橋梁<sup>りょう</sup>の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額 63,348,205 千円)

無償資金協力が対象とする主な分野としては、上記分野があるが、これ以外にも、相手国政府からの要請に基づき資金を供与する無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額 151,372,357 千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 技術協力の実施に関する業務

開発途上地域に対する技術協力を行うため、専門家派遣(2,664人)、調査団派遣(375人)等を実施した。また、技術研修員受入事業として8,034人を受け入れた。

(ロ) 無償資金協力の実施に必要な業務

無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(11件)を実施した。

(ハ) 国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務

ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を478人派遣した。また、国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(107人)を実施した。

(ニ) 移住者に対する支援に関する業務

移住者に対する援助、指導等を国内外を通じ一貫して実施するため、海外移住の知識の普及及び調査に関する業務並びに移住者・日系人に対する援助及び指導に関する事業を実施した。

(ホ) 人員の養成及び確保に関する業務

技術協力等の業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため、人材確保事業、人材養成事業及び調査研究事業を実施した。

(ヘ) 援助の促進に関する業務

技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(74件)及び基礎情報収集・確認調査(356件)を実施した。

(ト) フォローアップ事業に関する業務

技術協力事業及び我が国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査、施設等応急対策、機材供与・修理事業等を実施した。

(チ) 事業評価に関する業務

技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的、効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(232件)及び特定テーマ等に関する横断的な視点での評価調査(7件)を実施した。

(リ) 災害緊急援助の実施に関する業務

開発途上国等海外の地域における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、国際緊急援助隊の派遣(1件)及び緊急援助物資供与(13件)を実施した。

(ヌ) 研究の実施に関する業務

経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに途上国の開発課題に関する研究の蓄積、発信等(29件)を実施した。

(ル) 無償資金供与の実施に関する業務

開発途上国の経済社会開発のために必要な資機材、設備及び役務を調達するために、相手国政府に対して無償の資金供与を実施した。

(ロ) 施設整備費

同機構が設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設に対し、施設改修を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額 215,912,212 千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際分担金・拠出金	207,550,092	216,308,892	215,912,212	—	396,679	99
国際連合分担金	26,411,419	26,411,419	26,411,417	—	1	99
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	20,000,000	20,000,000	19,999,999	—	0	99
国際連合開発計画拠出金	21,447,290	21,447,290	21,447,287	—	2	99
国際連合食糧農業機関分担金	4,454,585	4,454,585	4,454,582	—	2	99
国際連合難民高等弁務官事務所拠出金	8,502,444	11,267,244	11,267,242	—	1	99
環境問題拠出金	4,252,708	4,252,708	3,385,531	—	867,176	79
国際連合教育科学文化機関分担金	3,086,671	3,086,671	3,086,669	—	1	99
経済協力開発機構分担金	3,003,350	3,003,350	3,003,349	—	0	99
国際機関職員派遣信託基金等拠出金	2,551,514	2,551,514	2,213,161	—	338,352	86
人口関係国際機関等拠出金	3,153,169	3,153,169	3,153,167	—	1	99
国際連合児童基金拠出金	6,210,677	7,225,877	7,225,875	—	1	99
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金	1,678,798	1,678,798	1,678,798	—	—	100
国際連合薬物・犯罪事務所拠出金	1,212,538	1,212,538	1,212,537	—	0	99
国際連合女性関係拠出金	1,395,897	1,395,897	1,395,895	—	1	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金	1,819,022	1,819,022	1,819,020	—	1	99
赤十字国際委員会拠出金	3,300,114	4,930,914	4,930,912	—	1	99
国際連合世界食糧計画拠出金	7,572,048	9,084,048	9,084,047	—	0	99
国際移住機関拠出金	2,205,111	3,501,111	3,501,109	—	1	99
国際赤十字・赤新月社連盟拠出金	708,193	708,193	1,575,363	—	△ 867,170	222
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	71,159,472	71,159,472	71,159,472	—	—	100
そ の 他	13,425,072	13,965,072	13,906,770	—	58,301	99

## (イ) 国際連合分担金(実績額 26,411,417 千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

## (ロ) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額 19,999,999 千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、とりわけ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による途上国における三大感染症対策事業への遅れを取り戻し、第6次増資期間に設定した目標を達成するために、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

## (ハ) 国際連合開発計画拠出金(実績額 21,447,287 千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

## (ニ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額 4,454,582 千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産及び流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

## (ホ) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額 11,267,242 千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

## (ヘ) 環境問題拠出金(実績額 3,385,531 千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

## (ト) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額 3,086,669 千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目

的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(チ) 経済協力開発機構分担金(実績額 3,003,349 千円)

加盟国の経済成長、経済的発展の途上にある国の経済の健全な拡大及び世界貿易の多角的かつ無差別的な拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(リ) 国際機関職員派遣信託基金等拠出金(実績額 2,213,161 千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する 35 歳以下の若手の邦人を一定期間(原則 2 年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(ヌ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額 3,153,167 千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(ル) 国際連合児童基金拠出金(実績額 7,225,875 千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ロ) 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金(実績額 1,678,798 千円)

我が国の外交基盤の強化に資するべく、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘・育成及び対外発信を強化する人的交流のため、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局、南アジア地域協力連合(SAARC)事務局等の国際機関等に対して拠出した。

(ハ) 国際連合薬物・犯罪事務所拠出金(実績額 1,212,537 千円)

不正薬物及び組織犯罪に関する調査・分析、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約及び薬物対策関連条約の締結・実施及び国内法整備のための支援並びに不正薬物・犯罪・テロリズム対策能力向上のための技術協力を行うことを目的として設立された国際連合薬物・犯罪事務所に対して拠出した。

(ニ) 国際連合女性関係拠出金(実績額 1,395,895 千円)

女性の権利保護支援等を目的として設立されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN WOMEN)に対して拠出した。

(ホ) 国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金(実績額 1,819,020 千円)

パレスチナ難民を飢餓と困窮から救済するため、パレスチナ難民に対する医療、教育及び救済(食料配給等)の提供を行うことを目的として設立された国際連合パレスチナ難民救済事業機関に対して拠出した。

(ヘ) 赤十字国際委員会拠出金(実績額 4,930,912 千円)

国際赤十字・赤新月運動の基本原則(人道、公平、中立、独立等)に則り、中立機関としての資格において、特に紛争の結果による軍人及び文民の犠牲者に対する保護と救済活動を行うこと、ジュネーブ諸条約に基づく国際人道法の普及・遵守の促進のための活動を行うこと等を目

的として設立された赤十字国際委員会に対して拠出した。

(レ) 国際連合世界食糧計画拠出金(実績額 9,084,047 千円)

緊急性の高い食料不足及び恒常的な食料安全保障の危機を解決するため、世界各国で発生する干ばつ・洪水等の自然災害や紛争・内戦等の人為的災害による被災者、難民及び国内避難民等を対象に緊急食料援助及び中期救済復興援助を実施すること、開発途上国の経済社会開発のため、労働の対価として食料を配給する Food-for-Work を利用した農業インフラ整備及び学校給食を通じて国の将来を担う学童の就学を支援する人的資源開発支援の事業を行うこと等のため、国際連合世界食糧計画に対して拠出した。

(ロ) 国際移住機関拠出金(実績額 3,501,109 千円)

移民、難民及び国内避難民について、組織的な輸送や移送サービスの提供を行うことを目的として設立された国際移住機関に対して拠出した。

(ツ) 国際赤十字・赤新月社連盟拠出金(実績額 1,575,363 千円)

自然災害・緊急災害時に各国赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮に当たる国際赤十字・赤新月社連盟に対して拠出した。

(ネ) Gavi ワクチンアライアンス拠出金(実績額 71,159,472 千円)

費用対効果の高い予防接種を安価に供給し、乳幼児死亡につながる感染症を食い止めるための包括的取組、また、新型コロナウイルス感染症対策のため Gavi が運営を担う COVAX ファシリティへの財政支援として Gavi ワクチンアライアンスに対して拠出した。

**(財務省所管)**

(1) 国際開発金融機関拠出金等(実績額 57,666,105 千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額 13,293,485 千円)

アジア開発銀行に設立した貧困削減日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額 23,142,572 千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会に設立した日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額 3,909,600 千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(ニ) 米州開発銀行拠出金(実績額 2,052,000 千円)

米州開発銀行に設立した日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額 617,563 千円)

アフリカ開発銀行に設立したアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額 991,686 千円)

欧州復興開発銀行に設立した日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 国際通貨基金拠出金(実績額 11,210,066 千円)

国際通貨基金に設立した技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

(チ) 関税協力理事会拠出金(実績額 491,857 千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(リ) 経済協力開発機構拠出金(実績額 674,755 千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ヌ) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額 16,501 千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ル) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額 116,320 千円)

ASEAN 事務局に設立した日本・ASEAN 金融技術支援基金に対して拠出した。

(ロ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額 877,392 千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(ワ) 米州投資公社出資金(実績額 162,497 千円)

米州投資公社の財務基盤の強化を通じて、米州地域の加盟途上国の資金ニーズの拡大に積極的・効果的に取り組めるようにすることを目的として、同公社に対して出資した。

(2) 円借款(政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金)(実績額 47,020,000 千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款 1,286,023,444 千円、海外投融資 102,154,719 千円、合計 1,388,178,164 千円の事業を実施した。

(「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照)

(文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額 23,662,447 千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭 29.3.31 文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善とを促進するため、特に東南アジア及び中東諸国からの留学生の受入れを重点として、それらの諸国の社会的及び経済的発展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

(1) 外国人留学生給与(実績額 13,289,873 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	30,252	3,588,537	21,088	2,516,070
研 究 留 学 生 等	87,378	12,819,535	72,448	10,621,585
Y L P 留 学 生	840	203,280	630	152,218
計	118,470	16,611,352	94,166	13,289,873

(2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額 590,378 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,719	596,468	2,734	416,510
帰 国 留 学 生	1,220	207,606	897	173,867
計	4,939	804,074	3,631	590,378

(3) 外国人留学生教育費(実績額 899,379 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	1,145	1,033,792	1,116	899,379

(4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額 33,638 千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

(5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額 91,811 千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで12年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額 2,375 千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額 649,878 千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学海外拠点連携推進事業(実績額 450,424 千円)

優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、重点地域に海外拠点を設置するとともに、各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンでの日本留学サポート体制を整備した。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額 7,297,475 千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、日本人の海外留学者数を増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための活動を行った。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額 357,213 千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 世界保健機関分担金等(実績額 4,576,443 千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額 2,059,610 千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び国際連合同エイズ計画が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

(経済産業省所管)

海外市場開拓支援費(実績額 4,415,609 千円)

(1) 政府開発援助海外開発計画調査委託費(実績額 442,113 千円)

特定の開発地域全体の基本計画(マスタープラン)など、個別のインフラ案件組成を図るため、インフラの基本的な設計、採算性の確認及び相手国への提案などを行う事業実施可能性調査等を実施した。

(2) 政府開発援助海外経済協力事業委託費(実績額 2,586,937 千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(3) 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金(実績額 500,000 千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(4) 政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(実績額 394,695 千円)

新興国の社会課題を解決するため、日本企業が現地の企業、大学、NGO 等と共同で行う製品開発に要する経費について、民間団体に対して補助した。

(5) 政府開発援助国際連合同工業開発機関等拠出金(実績額 485,117 千円)

(イ) 国際連合同工業開発機関拠出金(実績額 190,000 千円)

国際連合同工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額 107,358 千円)

我が国と ASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額 77,232 千円)

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力関連拠出金(実績額 110,527 千円)

APEC の活動を支援するため、APEC 事務局、APEC ビジネス諮問委員会及び APEC ポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。



## 中小企業対策費

### (I) 決算の概要

令和3年度における中小企業対策費の予算現額は	15,609,103,853 千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	4,146,923,503 千円
┌ 当初予算額	174,501,052 千円
├ 予算補正追加額	3,972,773,077 千円
└ 予算補正修正減少額	350,626 千円
前年度繰越額	11,399,448,430 千円
予備費使用額	62,731,920 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため行う事業復活支援金の支給等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、緊急事態宣言等に伴い開催が困難となった公演等を支援するため、特定非営利活動法人映像産業振興機構が行うコンテンツグローバル需要創出促進事業に要する経費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	9,943,953,688 千円
翌年度繰越額は	3,185,915,467 千円
不用額は	2,479,234,698 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管のサービス産業強化費において、事業規模が予定を下回ったので、サービス産業消費喚起事業給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
<b>(財務省所管)</b>						
株式会社日本政策金融公庫出資金	46,400,000	5,070,400,000	5,032,900,000	—	37,500,000	99
株式会社日本政策金融公庫補給金	15,175,000	15,175,000	10,905,900	—	4,269,099	71
小 計	61,575,000	5,085,575,000	5,043,805,900	—	41,769,099	99
<b>(厚生労働省所管)</b>						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	14,702,400	16,071,500	3,111,773	12,570,985	388,741	19
<b>(経済産業省所管)</b>						
経営革新・創業促進費	3,469,775,755	5,377,806,429	2,317,704,169	2,943,454,922	116,647,336	43
株式会社日本政策金融公庫補給金	19,586,050	19,586,050	15,421,265	—	4,164,784	78

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
株式会社日本政策金融公庫出資金	140,600,000	1,373,300,000	1,373,300,000	—	—	100
中小企業事業環境整備費	18,620,872	2,110,505,844	678,084,368	28,512,174	1,403,909,302	32
経営安定・取引適正化費	4,465,586	4,465,586	3,296,766	795,550	373,269	73
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	217,895,767	217,895,767	217,895,767	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	—	—	100
そ の 他	124,702,073	1,328,897,677	216,333,677	200,581,835	911,982,164	16
小 計	4,070,646,103	10,507,457,353	4,897,036,014	3,173,344,482	2,437,076,857	46
合 計	4,146,923,503	15,609,103,853	9,943,953,688	3,185,915,467	2,479,234,698	63

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財 務 省	73,802,358	135,441,650	128,264,602	3,197,491,511	5,043,805,900
厚 生 労 働 省	1,556,304	632,545	397,245	825,494	3,111,773
経 済 産 業 省	243,829,600	388,875,210	650,576,843	13,058,599,062	4,897,036,014
計	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業の資金調達の円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 5,043,805,900 千円)

#### (1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として 5,032,900,000 千円を出資した。

#### (2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として 10,905,900 千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

### (厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額 3,111,773 千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業 3,626 企業に対し補助等を行った。

### (経済産業省所管)

#### (1) 経営革新・創業促進費(実績額 2,317,704,169 千円)

(イ) 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業費(実績額 11,254,848 千円)

事業再生の専門家が、再生を検討する中小企業・小規模事業者の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、金融機関への元金返済猶予要請や資金繰り計画の策定支援等を実施した。また、事業承継支援の強化のため、「事業引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」を統合した「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 中小企業経営支援等対策推進費(実績額 5,265,439 千円)

(a) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費(実績額 4,287,833 千円)

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、同支援拠点や商工会・商工会議所等では解決困難な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を実施した。

(b) 中小企業・小規模事業者人材対策事業費(実績額 977,606 千円)

地域の中小企業・小規模事業者の経営課題の明確化・求人像の深掘りを通じた採用確度の向上、人材採用・定着のための職場づくりや企業情報発信について、企業側のニーズに応じたセミナー等を実施するとともに、地域内外の多様な人材確保のために、全国各地でマッチングイベントを実施した。また、中小企業で海外展開を担う人材や、中小生産・サービスの現場を支援する人材の育成支援を実施した。

(ハ) 小規模企業支援対策費(実績額 3,306,499 千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額 2,783,513 千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費(実績額 522,985 千円)

都道府県が小規模事業者支援を目的として講じる施策のうち、小規模事業者の経営マネジメント及びマーケティング能力の向上に寄与する事業について、事業の実施に必要な経費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により毀損した地域経済を回復させるため、都道府県が行う中小企業施策について、実施に必要な経費の一部を補助した。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金(実績額 1,051,020,835 千円)

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため一時支援金、月次支援金、事業復活支援金の支給を実施した。

(ホ) 中小企業等事業再構築促進事業費(実績額 1,148,526,846 千円)

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、中小企業等が行う新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等を支援するために必要な基金の造成費として独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して補助した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 1,388,721,265 千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額 15,421,265 千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額 563,483 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額 2,120,534 千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	24,107	133,603
経 営 発 達 資 金	4	122
計	24,111	133,725

(c) 一般利差補給金等(実績額 12,737,248 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額 1,373,300,000 千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額 678,084,368 千円)

(イ) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額 6,080,208 千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(ロ) 経営支援対策事業費補助金(実績額 898,532 千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(ハ) 中小・小規模事業者等信用保証料減免支援事業費(実績額 361,158,000 千円)

新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した中小・小規模事業者等に対して、信用保証を伴う民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施するため、保証料補助を行う費用を一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額 3,296,766 千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額 843,166 千円)

全国 48 箇所を設置している「下請かけこみ寺」における取引に関する相談対応、価格競争力強化に向けた支援等を実施した。

(ロ) 消費税転嫁等対策費(実績額 2,326,802 千円)

中小企業が消費税引上げ分の円滑な取引価格転嫁を図るため、監視・検査体制を強化し、「下請代金支払遅延等防止法」(昭 31 法 120)や「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平 25 法 41)の違反行為等の積極的な情報収集及び調査等を実施した。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 217,895,767 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額 75,000,000 千円)

事業継続に困っている中小企業・小規模事業者等への支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業経営力強化支援ファンド等の創設に要する資金に充てるため、同機構に対して出資した。

(7) そ の 他(実績額 216,333,677 千円)

(イ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額 2,175,833 千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化に要する費用及び「医療機器開発支援ネットワーク」を通じ、開発初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントとの対面助言(伴走コンサル)等による切れ目ない支援の実施に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ロ) サービス産業消費喚起事業給付金(実績額 44,431,576 千円)

サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対して給付金の支給を実施した。

(ハ) サービス産業消費喚起事業委託費(実績額 63,945,758 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を実施した。

(ニ) サービス産業強化事業委託費(実績額 2,484,609 千円)

第 4 次産業革命・人生 100 年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法である EdTech の開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を実施した。また、新たなヘルスケア産業の創出・拡大のため、健康経営普及促進に向けた環境整備等を実施した。

(ホ) サービス産業強化事業費補助金(実績額 2,936,990 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大による休校措置を受け、EdTech を用いて学習スタイルを転

換したい学校等への導入実証等に必要な経費を補助した。

(へ) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額 81,973,860 千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等に対して補助した。

## エネルギー対策費

### (I) 決算の概要

令和3年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 1,267,903,571 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,266,430,836 千円
┌ 当初予算額	889,128,638 千円
└ 予算補正追加額	377,302,198 千円
前年度繰越額	1,472,735 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」(平19法23)第90条の規定による燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,267,413,403 千円
翌年度繰越額は	470,458 千円
不用額は	19,709 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、文部科学省所管の研究開発推進費において、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力人材育成等推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国際原子力機関分担金等	4,753,731	4,753,731	4,753,730	—	0	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	736,172	736,172	716,463	—	19,708	97
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	36,379,870	36,379,870	36,379,870	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	380,061	1,852,796	1,382,337	470,458	—	74
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	899,162,423	899,162,423	899,162,423	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	325,018,579	325,018,579	325,018,579	—	—	100
計	1,266,430,836	1,267,903,571	1,267,413,403	470,458	19,709	99

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	9,456,000	9,456,000	9,456,000	—	—	100
外 務 省	4,753,731	4,753,731	4,753,730	—	0	99
文 部 科 学 省	153,914,657	155,387,392	154,897,225	470,458	19,708	99
経 済 産 業 省	884,513,566	884,513,566	884,513,566	—	—	100
環 境 省	213,792,882	213,792,882	213,792,882	—	—	100
計	1,266,430,836	1,267,903,571	1,267,413,403	470,458	19,709	99

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	6,700,000	8,220,000	13,470,000	12,906,827	9,456,000
外 務 省	5,132,108	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730
文 部 科 学 省	146,733,444	149,845,878	150,156,738	150,448,705	154,897,225
経 済 産 業 省	669,697,820	620,433,565	699,629,593	634,601,901	884,513,566
環 境 省	140,819,246	189,020,486	179,227,868	224,070,679	213,792,882
計	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 国際原子力機関分担金等(実績額 4,753,730 千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国際原子力機関分担金	4,167,212	4,288,886	4,529,018	3,845,397	3,860,692
政府開発援助国際原子力機関拠出金	964,895	989,375	1,597,336	892,624	893,037
計	5,132,108	5,278,262	6,126,355	4,738,021	4,753,730

### (2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額 716,463 千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成に要した経費である。

令和 3 年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、令和 2 年度に開始した核不拡散及び核セキュリティの分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを引き続き実施し、コロナ禍においても質の高い人材育成支援を実施した。

### (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額 36,379,870 千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平 16 法 155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力一般の研究及び原子力基盤技術利用研究等の事業に



要する資金に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額 1,382,337 千円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(実績額 1,092,479 千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額 899,162,423 千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油、天然ガス及び石炭の安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	575,358,331	614,333,565	683,208,593	663,332,963	899,162,423

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(6) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額 325,018,579 千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭 49 法 78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	309,357,735	311,507,486	317,863,868	316,830,246	325,018,579

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

## 食料安定供給関係費

### (I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和3年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,337,817,466 千円  
であって、その内訳は

歳出予算額	1,774,961,356 千円				
<table> <tr> <td rowspan="3">                 {                                   当初予算額                                   予算補正追加額                                   予算補正修正減少額                 }             </td> <td>1,277,274,638 千円</td> </tr> <tr> <td>498,838,539 千円</td> </tr> <tr> <td>1,151,821 千円</td> </tr> </table>	{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額                 }	1,277,274,638 千円	498,838,539 千円	1,151,821 千円	
{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額                 }		1,277,274,638 千円			
		498,838,539 千円			
	1,151,821 千円				
前年度繰越額	546,878,775 千円				
予備費使用額	15,977,335 千円				

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための民間団体が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に要する事業費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、原油価格高騰による漁業者の経営への影響を最小限に抑えるため、一般社団法人漁業経営安定化推進協会が行う漁業用燃油価格安定対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,771,560,551 千円
翌年度繰越額は	379,259,309 千円
不用額は	186,997,605 千円

であって、翌年度繰越額は、国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国産農産物生産基盤強化等対策費において、事業規模の縮小によって民間団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、高収益作物次期作支援交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
農林水産物・食品輸出促進対策費	66,265,325	104,517,740	44,785,489	54,925,954	4,806,295	42
消費者・食農連携深化対策費	20,611,765	215,530,564	135,165,015	26,308,966	54,056,582	62
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,604,964	8,956,674	8,497,960	75,626	383,087	94
食料安全保障確立対策費等	122,186,438	130,757,509	123,795,000	1,329,437	5,633,071	94
担い手育成・確保等対策費等	393,058,165	418,748,265	397,143,593	9,411,870	12,192,801	94
農地集積・集約化等対策費	53,607,345	63,107,046	50,250,409	9,448,082	3,408,555	79

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業生産基盤整備推進費	28,301,265	38,062,161	24,850,518	11,438,704	1,772,938	65
国産農産物生産基盤強化等対策費等	624,989,012	776,050,641	574,409,379	127,633,671	74,007,591	74
農業・食品産業強化対策費	23,244,132	61,308,158	34,661,372	17,188,223	9,458,561	56
農林水産業環境政策推進費	2,660,551	2,660,551	114,265	2,515,472	30,813	4
6次産業化市場規模拡大対策費	8,293,893	20,918,043	8,289,098	9,591,287	3,037,658	39
農山漁村6次産業化対策費	1,018,659	2,004,304	1,207,510	155,558	641,235	60
農村整備推進対策費	77,344,117	77,344,117	76,945,165	—	398,951	99
農山漁村活性化対策費	22,474,994	28,727,640	19,084,927	5,685,840	3,956,872	66
森林整備・保全費等	21,882,755	21,930,724	20,494,532	104,683	1,331,508	93
林業振興対策費	5,957,894	6,192,894	5,896,686	283,412	12,795	95
林産物供給等振興対策費	2,982,427	3,784,514	3,076,809	374,363	333,342	81
森林整備・林業等振興対策費	29,816,805	56,099,676	29,939,196	24,738,050	1,422,429	53
水産資源回復対策費等	34,964,262	37,232,693	30,570,548	3,310,696	3,351,448	82
漁業経営安定対策費等	134,757,482	166,660,429	154,093,655	7,711,646	4,855,128	92
漁村振興対策費	8,127,359	11,346,001	6,756,056	3,846,147	743,798	59
水産業強化対策費	2,654,526	3,822,183	1,828,719	1,950,493	42,970	47
その他	81,157,221	82,054,930	19,704,640	61,231,122	1,119,167	24
計	1,774,961,356	2,337,817,466	1,771,560,551	379,259,309	186,997,605	75

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
農林水産物・食品輸出促進対策費	9,024,326	8,047,654	11,783,602	19,967,222	44,785,489
消費者・食農連携深化対策費	1,570,148	520,950	370,906	116,264,063	135,165,015
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,038,700	8,104,342	8,666,807	8,520,799	8,497,960
食料安全保障確立対策費等	99,766,985	110,181,984	116,694,564	117,004,420	123,795,000
担い手育成・確保等対策費等	438,084,511	387,914,560	379,141,751	411,309,970	397,143,593
農地集積・集約化等対策費	51,708,311	61,604,356	53,975,993	51,775,961	50,250,409
農業生産基盤整備推進費	2,720,565	12,981,747	24,002,828	26,965,855	24,850,518
国産農産物生産基盤強化等対策費等	544,703,549	513,247,005	502,194,117	622,239,673	574,409,379
農業・食品産業強化対策費	30,559,264	23,150,295	28,308,223	40,076,539	34,661,372
農林水産業環境政策推進費	144,846	122,215	138,063	139,537	114,265
6次産業化市場規模拡大対策費	—	1,462,788	926,112	10,658,133	8,289,098

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
農山漁村 6 次産業化対策費	2,905,474	2,244,618	1,322,398	3,066,819	1,207,510
農村整備推進対策費	77,041,165	77,184,174	77,526,902	76,710,361	76,945,165
農山漁村活性化対策費	17,494,129	18,137,579	17,659,236	17,563,242	19,084,927
森林整備・保全費等	23,425,306	22,334,531	21,758,735	20,981,845	20,494,532
林業振興対策費	6,679,693	6,023,271	5,770,702	6,111,828	5,896,686
林産物供給等振興対策費	3,099,227	2,293,683	2,607,261	5,417,455	3,076,809
森林整備・林業等振興対策費	34,660,733	43,460,067	35,816,759	26,164,753	29,939,196
水産資源回復対策費等	25,524,307	30,620,018	39,401,570	32,504,624	30,570,548
漁業経営安定対策費等	72,329,463	79,868,947	87,324,088	170,921,895	154,093,655
漁村振興対策費	6,805,477	9,465,990	11,156,984	10,814,867	6,756,056
水産業強化対策費	4,175,283	4,977,730	5,809,481	3,160,410	1,828,719
そ の 他	18,488,954	19,117,463	23,517,341	20,789,815	19,704,640
計	1,478,950,426	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551

(注) 29 年度から 2 年度までの各年度における支出済歳出額は、3 年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 食料安全保障確立対策費等(実績額 123,795,000 千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 食料安全保障確立対策費

##### 緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して 8,251,790 千円を補助した。

#### (ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として 89,100,000 千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。

(「食料安定供給特別会計」の項参照)

### (2) 担い手育成・確保等対策費等(実績額 397,143,593 千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業保険事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (イ) 担い手育成・確保等対策費

##### (a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として民間団体等に対して 24,860,387 千円を補助した。

##### (b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金

経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として 47 都道府県に対して 8,748,817 千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農業者年金基金運営費

独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源の一部に充てるため、同年金基金に対して4,529,359千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として97,036,997千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(二) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合等の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として61,039,872千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(3) 農地集積・集約化等対策費(実績額50,250,409千円)

この経費は、意欲ある多様な農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化等対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して23,961,442千円を交付した。

(ロ) 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金等を支援するために要する経費として47都道府県に対して10,407,033千円を補助した。

(ハ) 農業委員会交付金

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に充てるため、47都道府県に対して4,718,483千円を交付した。

(4) 農業生産基盤整備推進費(実績額24,850,518千円)

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として47都道府県に対して19,098,902千円を交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として43道府県に対して3,324,975千円を交付した。

(5) 国産農産物生産基盤強化等対策費等(実績額574,409,379千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化と国産農産物の流通・加工の合理化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産基盤強化等対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な製品の産地作りに向けた取組への支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して 328,021,153 千円を交付した。

(b) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な施設整備に要した経費等として 38 道府県に対して 41,389,383 千円を補助した。

(c) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入に対する支援等に必要な経費として民間団体等に対して 34,282,865 千円を補助した。

(d) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産チーズの競争力強化を図るための奨励金及び高品質化・ブランド化に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して 32,107,946 千円を交付した。

(e) 配合飼料価格安定対策費補助金

民間の自主的な積立による通常補填では対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上がりの際し、生産者に異常補填金を確実に交付するために要する経費として公益社団法人配合飼料供給安定機構に対して 23,000,000 千円を補助した。

(f) 野菜価格安定対策費補助金

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が登録出荷団体等に交付する野菜生産出荷安定資金の一部に相当する金額について、同機構に対して 13,770,000 千円を補助した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して 40,730,967 千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して 2,698,634 千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して 8,091,361 千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して 1,158,949 千円を補助した。

(6) 農村整備推進対策費(実績額 76,945,165 千円)

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果

の概要は、次のとおりである。

(イ) 多面的機能支払交付金

地域共同による、農地・農業用水等の資源の保全管理活動、農村環境活動、農地周りの農業用排水路・農道等施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として47都道府県に対して48,652,000千円を交付した。

(ロ) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、農業生産の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき行われる農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理等の農業生産活動等を5年以上行う農業者等への支援に要する経費として46道府県に対して25,811,173千円を交付した。

(7) 農山漁村活性化対策費(実績額 19,084,927千円)

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として46道府県、民間団体等に対して13,055,995千円を交付した。

(ロ) 農山漁村振興交付金

地域活性化のための活動計画策定、中山間地域での収益力向上に向けた取組、振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組、農地の粗放的利用によるモデル的な取組、農泊推進のための取組、農福連携のための取組、地方公共団体策定の活性化計画に基づき行う施設整備、インフラ管理や地域活性化等に必要な情報通信環境の整備、都市農業への関心の喚起等に要する経費として43道府県、民間団体等に対して5,991,751千円を交付した。

(8) 森林整備・保全費等(実績額 20,494,532千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 森林整備・保全費

(a) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として20道府県及び民間団体に対して1,276,048千円を交付した。

(b) 森林計画推進委託費

森林に関する正確な情報の把握のため、全国の森林を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査及びデータ分析技術の開発や森林吸収量策定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して557,020千円を支出した。

(c) 森林病虫害等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病虫害等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として39都道府県に対して490,118千円を補助した。

(d) 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための

情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産及びその推薦地等における森林生態系の保全管理手法の調査・開発、スマート林業や新たな造林技術の実践的取組等に要する経費として民間団体等に対して 339,294 千円を補助した。

(e) 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養<sup>かん</sup>や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として 45 都道府県に対して 329,731 千円を支出した。

(f) 森林資源地方公共団体管理費補助金

森林の有する多面的機能を持続的にかつ高度に発揮させるため、森林 GIS(地理情報システム)の森林空間データ等の整備や森林の状態とその変化に関するモニタリング調査、森林情報の充実と共有を図るクラウドシステムの整備等に要する経費として 36 道府県に対して 280,632 千円を補助した。

(g) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

省力化・効率化された魅力ある林業を実現するため、森林資源のデジタル管理の推進等を行うとともに、シカ被害の甚大化を防止するため、林業関係者による捕獲効率向上や ICT 等を活用した新たな捕獲技術の開発・実証等に要する経費として 27 道府県に対して 244,530 千円を補助した。

(h) 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費

貴重な森林資源を保全するため、「森林病虫害等防除法」(昭 25 法 53)に基づく農林水産大臣の駆除命令による駆除事業の実施に要する経費として 8 県に対して 183,462 千円を支出した。

(ロ) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分<sup>ぶんぶん</sup>に要する経費として 14,903,494 千円を支出した。

(9) 水産資源回復対策費等(実績額 30,570,548 千円)

この経費は、低位水準にとどまっている水産資源の管理・回復の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方針の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関ほか 2 団体に対して 4,964,962 千円を支出した。

(ロ) 水産資源回復対策調査等委託費

スマート水産業推進事業費

新たな水産資源管理システムに対応しつつ、生産現場の事務的な負担軽減にも資する電子的情報収集体制を構築するとともに、水産関係データのフル活用を可能とする環境整備や ICT を活用した漁場の見える化技術の高度化などを図るために要する経費として漁獲報告シ



システム構築事業共同実施機関ほか7団体に対して479,493千円を支出した。

(ハ) 水産資源回復対策事業費補助金

新たな資源管理システム構築促進事業費

新たな水産資源管理の推進に向けたロードマップの行程を着実に実施するため、TAC(漁獲可能量)管理及びIQ(漁獲割当て)方式の導入の推進、資源管理協定への移行、さけ・ます類の回帰率向上等に要する経費として北海道資源管理協議会ほか60団体に対して616,589千円を補助した。

(二) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費等として21,773,182千円を支出した。

(10) 漁業経営安定対策費等(実績額154,093,655千円)

この経費は、水産業において国際競争力のある経営体の育成・確保等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業経営安定対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して79,251,748千円を補助した。

(b) 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補填を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対して18,883,448千円を補助した。

(c) 漁業構造改革総合対策事業費

資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、地域で策定した改革計画に基づき、漁協等が行う高性能漁船の導入等による収益性向上の実証事業等に要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して8,424,764千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として17,479,134千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

## その他の事項経費

その他の事項経費のうち、主なものを説明すると次のとおりである。

### 1 府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係経費(内閣所管、内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、外務省所管、財務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管、環境省所管及び防衛省所管)

#### (I) 決算の概要

令和3年度における府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係経費の予算現額は  
402,741,253 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	388,724,713 千円
┌ 当初予算額	298,622,489 千円
└ 予算補正追加額	90,102,224 千円
前年度繰越額	14,016,540 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うマイナポータルデジタル基盤の改修等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	297,852,609 千円
翌年度繰越額は	100,048,411 千円
不用額は	4,840,232 千円

であって、翌年度繰越額は、デジタル庁所管の情報処理業務庁費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、防衛省所管の情報通信技術調達等適正・効率化推進費において、契約価格が予定を下回ったこと及び概算契約の精算をしたことにより、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣	5,245,376	5,782,771	5,655,047	60,000	67,723	97
内 閣 府	18,917,984	20,714,227	16,028,212	4,381,889	304,126	77
デ ジ タ ル 庁	85,085,855	94,710,732	58,221,301	35,254,469	1,234,961	61
総 務 省	20,753,593	20,940,699	18,973,854	1,900,125	66,719	90
法 務 省	48,081,249	48,081,249	41,508,371	6,145,617	427,260	86
外 務 省	17,324,723	17,324,723	12,882,072	4,043,972	398,678	74
財 務 省	102,554,797	102,554,797	99,407,031	2,501,534	646,231	96
文 部 科 学 省	5,352,578	5,352,578	2,780,817	2,528,348	43,412	51
厚 生 労 働 省	24,214,408	24,214,408	4,203,075	20,009,051	2,281	17
農 林 水 産 省	9,039,776	9,039,776	5,368,260	3,525,637	145,877	59
経 済 産 業 省	4,807,806	6,678,726	6,611,799	—	66,927	98
国 土 交 通 省	25,001,153	25,001,153	5,537,221	19,047,005	416,926	22
環 境 省	4,579,748	4,579,748	4,567,396	—	12,352	99

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 省	17,765,659	17,765,659	16,108,147	650,760	1,006,752	90
計	388,724,713	402,741,253	297,852,609	100,048,411	4,840,232	73

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣	—	—	—	4,139,074	5,655,047
内 閣 府	—	—	—	4,371,426	16,028,212
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	58,221,301
総 務 省	—	—	—	42,093,774	18,973,854
法 務 省	—	—	—	—	41,508,371
外 務 省	—	—	—	—	12,882,072
財 務 省	—	—	—	11,744,405	99,407,031
文 部 科 学 省	—	—	—	240,907	2,780,817
厚 生 労 働 省	—	—	—	141,710	4,203,075
農 林 水 産 省	—	—	—	—	5,368,260
経 済 産 業 省	—	—	—	2,283,574	6,611,799
国 土 交 通 省	—	—	—	322,236	5,537,221
環 境 省	—	—	—	—	4,567,396
防 衛 省	—	—	—	—	16,108,147
計	—	—	—	65,337,109	297,852,609

(注) この経費は 2 年度から計上された経費である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和 2 年 12 月 25 日閣議決定)に基づき、政府情報システムの一元的な管理を実施するために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内 閣 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 5,655,047千円)

サイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視、不正プログラムの分析や脅威情報の収集を実施し、各組織へ情報提供を行うための GSOC(政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)システムの整備や運用等を行った。

### (内 閣 府 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

#### (1) 情報処理業務庁費(実績額 13,716,423 千円)

指紋及び掌紋の照合等のための指掌紋自動識別システムの整備や運用等を行った。

#### (2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額 2,311,788 千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平 25 法 27)に基づき、整備することとされているマイナポータルの整備や運用等を行った。

### (デジタル庁所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額 42,073,144 千円)

令和3年9月以降、政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通の機能に関するサービスを提供することにより政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすための政府共通プラットフォームの運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額 8,290,867 千円)

令和3年9月以降、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、整備することとされているマイナポータルを整備や運用等を行った。

(3) マイナンバーカード関係システム事業費補助金(実績額 7,661,926 千円)

地方公共団体情報システム機構が行う、カード管理システム及びJPKI(公的個人認証サービス)システムの安全かつ安定的な運営、カード発行枚数の増加に対応するためのシステム運用等に要する経費を補助した。

(4) 預貯金口座情報提供等業務交付金(実績額 195,363 千円)

「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」(令3法38)及び「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」(令3法39)に基づき、金融機関に対し個人番号を通知する仕組み等の構築等に係るシステム整備等に要する経費を預金保険機構に対して交付した。

**(総務省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 18,973,854 千円)

政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通の機能に関するサービスを提供することにより政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすための政府共通プラットフォームの運用等を行った。

**(法務省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 41,508,371 千円)

登記所等における業務の適正かつ効率的な遂行のための登記情報システムの整備や運用等を行った。

**(外務省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 12,882,072 千円)

外務本省と在外公館間で迅速かつ確実に外交情報を伝達するための外務省情報ネットワーク・LANシステムの整備や運用等を行った。

**(財務省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 99,407,031 千円)

国税における業務の適正かつ効率的な遂行に必要な国税総合管理システム(KSKシステム)の整備や運用等を行った。

**(文部科学省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 2,780,817 千円)

文部科学省における行政業務の実施のための文部科学省行政情報システムの整備や運用等を行った。

**(厚生労働省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 4,203,075 千円)

厚生労働省における行政業務の実施のための厚生労働省 LAN システムの整備や運用等を行った。

**(農林水産省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 5,368,260 千円)

農林水産省における行政業務の実施のための農林水産省行政情報システムの整備や運用等を行った。

**(経済産業省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額 3,841,429 千円)

経済産業行政のデジタル化のための経済産業省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額 2,770,369 千円)

経済産業行政のデジタル化のための法人デジタルプラットフォームの整備や運用等を行った。

**(国土交通省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 5,537,221 千円)

線状降水帯対策の加速化のための数値解析予報システムの整備や運用等を行った。

**(環境省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 4,567,396 千円)

環境省における業務の適正かつ効率的な遂行のための環境省ネットワークシステムの整備や運用等を行った。

**(防衛省所管)**

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 16,108,147 千円)

陸上自衛隊の業務系システムに共通基盤を提供し、各種業務の効率化及び部隊間の情報共有を促進するための陸自業務システムの整備や運用等を行った。

**2 衆議院議員総選挙費(内閣府所管、総務省所管、法務省所管及び外務省所管)**

**(I) 決算の概要**

令和3年度における衆議院議員総選挙費の予算現額は

歳出予算額 67,582,502 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 64,853,144 千円

不用額は 2,729,357 千円

であって、不用額は、総務省所管の選挙制度等整備費において、事務費及び新聞広告公営費が予定を下回ったこと等により、衆議院議員総選挙執行委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
衆議院議員総選挙取 締経費	63,481	63,481	53,777	—	9,703	84
(総務省所管)						
衆議院議員総選挙の 管理執行	66,289,136	66,289,136	63,644,050	—	2,645,085	96
衆議院議員総選挙の 啓発推進	508,280	508,280	501,976	—	6,303	98
衆議院議員総選挙の 開票速報	441,563	441,563	429,968	—	11,594	97
小 計	67,238,979	67,238,979	64,575,995	—	2,662,983	96
(法務省所管)						
衆議院議員総選挙取 締経費	99,678	99,678	85,054	—	14,623	85
(外務省所管)						
在外選挙の投票実施	180,364	180,364	138,315	—	42,048	76
計	67,582,502	67,582,502	64,853,144	—	2,729,357	95

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(内閣府所管)					
衆議院議員総選挙取 締経費	52,998	—	—	—	53,777
(総務省所管)					
衆議院議員総選挙の管理 執行	58,350,831	—	—	—	63,644,050
衆議院議員総選挙の啓発 推進	535,253	—	—	—	501,976
衆議院議員総選挙の開票 速報	421,477	—	—	—	429,968
小 計	59,307,561	—	—	—	64,575,995
(法務省所管)					
衆議院議員総選挙取 締経費	86,720	—	—	—	85,054
(外務省所管)					
在外選挙の投票実施	150,898	—	—	—	138,315
計	59,545,180	—	—	—	64,853,144

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、衆議院議員の任期満了(令和 3 年 10 月 21 日)に伴う衆議院議員総選挙に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内閣府所管)

衆議院議員総選挙取締経費(実績額 53,777 千円)

衆議院議員総選挙に際し発生した各種選挙違反の取締り等を行った。

### (総務省所管)

#### (1) 衆議院議員総選挙の管理執行(実績額 63,644,050 千円)

衆議院議員総選挙について、投票、開票、選挙会等の事務の管理執行を行った。

(2) 衆議院議員総選挙の啓発推進(実績額 501,976 千円)

衆議院議員総選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の向上、選挙違反の根絶を図ることを目的に、衆議院議員総選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知した。

(3) 衆議院議員総選挙の開票速報(実績額 429,968 千円)

衆議院議員総選挙について、選挙の結果等に係る速報を行った。

**(法務省所管)**

衆議院議員総選挙取締経費(実績額 85,054 千円)

衆議院議員総選挙に際し発生した各種選挙事犯の適正妥当な捜査処理を行った。

**(外務省所管)**

在外選挙の投票実施(実績額 138,315 千円)

衆議院議員総選挙について、在外投票の実施に係る事前広報、在外公館における投票及び記載済投票用紙の外務本省への運搬を実施した。

**3 マイナンバー関係経費(内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、財務省所管及び厚生労働省所管)**

**(I) 決算の概要**

令和3年度におけるマイナンバー関係経費の予算現額は

364,009,299 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	155,963,234 千円
〔当初予算額	127,195,300 千円〕
〔予算補正追加額	28,775,531 千円〕
〔予算補正修正減少額	7,597 千円〕
前年度繰越額	208,046,065 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行うマイナンバーカード普及対応策強化事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、個人情報の適正な取扱いの確保に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	118,089,032 千円
翌年度繰越額は	154,384,738 千円
不用額は	91,535,527 千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管のマイナンバーカード交付事務費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電子政府・電子自治体推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、マイナンバーカード交付事務費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
<b>(内閣府所管)</b>						
特定個人情報監視・監督等業務費	1,659,705	1,747,720	1,721,107	—	26,612	98
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費	47,684	78,560	77,537	—	1,022	98
小 計	1,707,389	1,826,280	1,798,645	—	27,635	98
<b>(デジタル庁所管)</b>						
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費	822,694	1,056,921	322,320	450,022	284,578	30
<b>(総務省所管)</b>						
マイナンバーカード普及推進事業費	126,948,145	294,633,897	87,332,715	126,948,304	80,352,877	29
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	4,958,870	16,718,404	6,309,526	10,352,597	56,281	37
地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費	2,052,487	2,052,487	2,051,973	—	514	99
そ の 他	47,694	14,610,406	6,775,472	5,742,698	2,092,235	46
小 計	134,007,196	328,015,194	102,469,686	143,043,600	82,501,907	31
<b>(法務省所管)</b>						
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	7,213,837	7,775,539	6,382,482	938,289	454,766	82
<b>(厚生労働省所管)</b>						
社会保障・税番号活用推進事業費	12,212,117	25,335,364	7,115,897	9,952,827	8,266,639	28
計	155,963,234	364,009,299	118,089,032	154,384,738	91,535,527	32

(注) 上記のほか、府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係経費に計上されている経費がある。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
<b>(内閣府所管)</b>					
特定個人情報監視・監督等業務費	1,196,723	1,240,024	1,242,938	1,470,624	1,721,107
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費	6,473,317	7,494,788	9,274,615	6,909,738	77,537
小 計	7,670,040	8,734,813	10,517,553	8,380,362	1,798,645
<b>(デジタル庁所管)</b>					
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費	—	—	—	—	322,320
<b>(総務省所管)</b>					
マイナンバーカード普及推進事業費	12,285,089	13,577,821	23,714,783	78,856,290	87,332,715
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	—	—	—	13,932,715	6,309,526
地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費	918,702	—	4,610,991	6,298,973	2,051,973



(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
そ の 他	9,134,734	7,745,327	6,975,733	1,784,010	6,775,472
小 計	22,338,525	21,323,148	35,301,507	100,871,989	102,469,686
(法 務 省 所 管)					
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	—	686,861	2,080,321	5,292,467	6,382,482
(財 務 省 所 管)					
法人番号システム等の運用等経費	4,981,032	5,281,989	4,073,991	3,587,814	—
(厚 生 労 働 省 所 管)					
社会保障・税番号活用推進事業費	9,741,274	625,178	12,318,722	24,624,853	7,115,897
計	44,730,874	36,651,991	64,292,097	142,757,486	118,089,032

(注) 1 上記のほか、府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係経費に計上されている経費がある。

2 3年度から従来の内閣府所管の社会保障・税番号制度システム整備等事業費については個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (内 閣 府 所 管)

#### (1) 特定個人情報監視・監督等業務費(実績額 1,721,107 千円)

特定個人情報の取扱いに係る監視・監督等を行うに当たり必要な調査や立入検査、マイナンバー監視・監督システムの更改及び運用等を実施した。

#### (2) 個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費(実績額 77,537 千円)

令和3年8月末まで、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、マイナンバー制度に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

### (デ ジ タ ル 庁 所 管)

#### 個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費(実績額 322,320 千円)

令和3年9月以降、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、マイナンバー制度に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

### (総 務 省 所 管)

#### (1) マイナンバーカード普及推進事業費(実績額 87,332,715 千円)

マイナンバーカードを安定的に発行・交付できる環境を構築するため、市町村(特別区を含む。)に対して、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助等を行った。

#### (2) マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費(実績額 6,309,526 千円)

マイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするため、市町村(特別区を含む。)における住民記録システム等の改修に要する経費に補助を行った。また、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委託し、同機構が管理運営する住民基本台帳ネットワークの改修等を行った。

(3) 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費(実績額 2,051,973 千円)

マイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備等に要する経費の支援等を行った。

(4) その他(実績額 6,775,472 千円)

(イ) 個人番号カードの普及・利活用に必要な経費(実績額 13,186 千円)

国民の利便性向上の観点から、マイナンバーカードの利活用等について調査研究を行うとともに、普及拡大に資するよう周知・啓発活動を行った。

(ロ) 地方公共団体の情報連携の推進のための体制整備に必要な経費(実績額 14,514 千円)

国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修等を行った。

(ハ) マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証(実績額 967,417 千円)

マイナンバーカード機能(電子証明書)のスマートフォン搭載に向けた技術面・運用面での課題及び必要な検証項目の洗い出し、技術検証及び調査・分析等を行った。

(ニ) マイナンバーカードの普及に係る広報活動の強化に必要な経費(実績額 5,780,352 千円)

マイナンバーカードの普及促進を図るため、周知・広報活動を行った。

(法務省所管)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費(実績額 6,382,482 千円)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に必要な戸籍情報連携システムの設計開発等を行った。

(厚生労働省所管)

社会保障・税番号活用推進事業費(実績額 7,115,897 千円)

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等整備事業等を実施した。

4 地方創生推進費(内閣府所管)

(I) 決算の概要

令和3年度における地方創生推進費の予算現額は 193,743,045 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	108,473,000 千円
┌ 当初予算額	62,473,000 千円
└ 予算補正追加額	46,000,000 千円
前年度繰越額	85,270,045 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「地域再生法」(平17法24)第13条第1項の規定による地方公共団体が施行する地方創生の深化のための先駆的な取組に係る施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 67,915,556 千円

翌年度繰越額は 81,244,730 千円  
 不用額は 44,582,758 千円

であって、翌年度繰越額は、地方創生拠点整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、地方創生拠点整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方創生推進交付金	55,223,000	82,699,069	48,080,988	24,961,708	9,656,372	58
地方創生拠点整備交付金	51,000,000	106,543,976	18,854,927	54,033,022	33,656,026	17
地方大学・地域産業 創生交付金	2,250,000	4,500,000	979,640	2,250,000	1,270,359	21
計	108,473,000	193,743,045	67,915,556	81,244,730	44,582,758	35

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
地方創生推進交付金	44,267,414	53,015,412	54,614,152	49,593,573	48,080,988
地方創生拠点整備交付金	57,147,203	25,481,791	21,022,597	19,403,972	18,854,927
地方大学・地域産業 創生交付金	—	343,480	1,103,717	1,225,734	979,640
計	101,414,617	78,840,684	76,740,467	70,223,280	67,915,556

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「地域再生法」等に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な取組等に対して支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 地方創生推進交付金事業(実績額 48,080,988 千円)

地方公共団体において実施した地方創生推進交付金事業について、46 道府県、1,011 市区町村及び 3 広域連合に対して交付した。

### (2) 地方創生拠点整備交付金事業(実績額 18,854,927 千円)

地方公共団体において実施した地方創生拠点整備交付金事業について、17 県及び 112 市町村に対して交付した。

### (3) 地方大学・地域産業創生交付金事業(実績額 979,640 千円)

地方公共団体において実施した地方大学・地域産業創生交付金事業について、7 県及び 2 市に対して交付した。

## 5 沖縄振興費(内閣府所管、総務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

### (I) 決算の概要

令和3年度における沖縄振興費の予算現額は 514,192,320 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	312,744,483 千円
（当初予算額	291,211,860 千円
予算補正追加額	21,769,570 千円
予算補正修正減少額	236,947 千円
前年度繰越額	201,447,837 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する交通円滑化事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	334,739,927 千円
翌年度繰越額は	110,418,048 千円
不用額は	69,034,344 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の道路交通円滑化事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄政策費において、新型コロナウイルス感染症特別貸付による融資額が予定を下回ったこと等により、沖縄振興開発金融公庫出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	118,303,800	244,172,963	154,616,654	21,417,825	68,138,484	63
内 閣 本 府	106,846,060	232,626,455	143,962,127	21,289,364	67,374,964	61
沖縄振興交付金 事業推進費	50,370,000	59,105,476	48,635,776	7,876,122	2,593,577	82
公共事業関係費	3,257,866	3,257,866	3,061,373	—	196,493	93
沖縄振興開発金 融公庫補給金	7,355,937	7,355,937	7,352,302	—	3,634	99
沖縄振興開発金 融公庫出資金	—	106,140,000	44,500,000	—	61,640,000	41
そ の 他	45,862,257	56,767,176	40,412,674	13,413,241	2,941,260	71
沖縄総合事務局	11,456,817	11,545,584	10,653,603	128,461	763,519	92
公共事業関係費	5,355,071	5,443,838	4,902,827	128,461	412,549	90
そ の 他	6,101,746	6,101,746	5,750,775	—	350,970	94
警 察 庁	923	923	923	—	—	100
総 務 省	40,320	40,320	—	40,320	—	—
文 部 科 学 省	21,472,702	27,933,104	12,470,424	15,292,790	169,889	44
厚 生 労 働 省	13,659,436	18,946,694	10,590,416	8,301,531	54,746	55
農 林 水 産 省	31,523,399	44,556,232	30,716,332	13,740,285	99,614	68
経 済 産 業 省	67,828	79,998	33,130	44,684	2,182	41
国 土 交 通 省	126,258,605	176,810,443	125,453,351	50,873,841	483,250	70
環 境 省	1,418,393	1,652,563	859,618	706,769	86,176	52
計	312,744,483	514,192,320	334,739,927	110,418,048	69,034,344	65

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次

のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	143,416,725	152,495,987	134,134,680	135,413,936	154,616,654
内 閣 本 府	133,062,997	141,529,728	123,450,195	125,107,436	143,962,127
沖縄振興交付金事業 推進費	67,174,051	62,636,420	51,965,896	51,665,275	48,635,776
公共事業関係費	37,587,736	47,202,862	31,186,430	5,220,686	3,061,373
沖縄振興開発金融公 庫補給金	1,274	523,382	490,435	691,156	7,352,302
沖縄振興開発金融公 庫出資金	—	300,000	3,600,000	27,960,000	44,500,000
そ の 他	28,299,933	30,867,062	36,207,432	39,570,317	40,412,674
沖縄総合事務局	10,351,693	10,966,259	10,684,485	10,299,134	10,653,603
公共事業関係費	4,993,673	5,178,216	5,160,519	4,866,350	4,902,827
そ の 他	5,358,019	5,788,043	5,523,965	5,432,783	5,750,775
警 察 庁	2,035	—	—	7,366	923
総 務 省	11,008	41,002	—	643,852	—
文 部 科 学 省	12,076,479	15,123,344	19,393,329	24,196,245	12,470,424
厚 生 労 働 省	13,355,685	12,872,513	11,263,137	12,292,982	10,590,416
農 林 水 産 省	25,420,560	25,776,412	27,989,755	29,766,023	30,716,332
経 済 産 業 省	43,813	55,253	50,638	25,148	33,130
国 土 交 通 省	116,422,772	105,267,181	106,202,674	113,261,872	125,453,351
環 境 省	1,883,724	1,975,112	1,785,718	1,057,599	859,618
計	312,630,768	313,606,806	300,819,935	316,657,658	334,739,927

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、沖縄県の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な施策の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 公共事業関係費

平成24年5月に策定された沖縄振興計画に基づく、道路、空港、港湾、農業農村整備等を中心として、沖縄県における社会資本の整備を推進するために要した経費

#### (内閣府所管)

他会計への繰入関係(実績額 3,061,373 千円)

「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、空港整備事業に要する経費の財源として自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。(「自動車安全特別会計」の項参照)

#### (厚生労働省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

水道施設整備(実績額 2,552,803 千円)

簡易水道等施設については、上水道施設20箇所及び簡易水道施設8箇所の整備事業に対して補助した。

#### (農林水産省所管)

##### (イ) 治山治水対策事業

治山事業(実績額 401,200 千円)

国有林直轄治山事業のうち山地治山事業について2箇所を実施した。

治山事業費補助のうち山地治山総合対策事業費補助について12箇所、水源地域等保安林

整備事業費補助について10箇所を実施した。

(ロ) 農林水産基盤整備事業

(a) 農業農村整備事業(実績額 16,385,679 千円)

直轄事業については、かんがい排水事業2地区及び国営造成施設管理12地区、補助事業については、県営事業49地区及び団体営事業21地区で実施した。

(b) 森林整備事業(実績額 282,817 千円)

森林環境保全整備事業費補助のうち森林環境保全直接支援事業として造林事業526haを実施した。

(c) 水産基盤整備事業(実績額 4,776,632 千円)

直轄事業については、特定漁港漁場整備事業1地区、補助事業については、水産物供給基盤整備事業費補助のうち水産流通基盤整備事業3地区、水産物供給基盤機能保全事業13地区、漁港施設機能強化事業2地区、水産資源環境整備事業費補助のうち水産環境整備事業1地区、水産生産基盤整備事業7地区で実施したほか、計画及び設計に必要な現地調査を実施した。

(ハ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 172,032 千円)

農業競争力強化基盤整備事業費補助について、1地区で実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 治山治水対策事業

(a) 治水事業(実績額 2,450,341 千円)

堰堤維持事業については、9ダムの管理業務及び9河川のダム統合管理を実施し、治水事業調査については、島嶼地域のダム治水機能高度化に向け、気候変動予測を踏まえた超過洪水に対する現況施設能力の評価、各ダムに効果的なソフト・ハード面の対応方針等について検討を実施した。

(b) 海岸事業(実績額 7,699 千円)

海岸保全施設の整備手法について現地調査を実施した。

(ロ) 道路整備事業

道路交通円滑化事業(実績額 24,829,056 千円)

渋滞対策事業としてバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業について、総合的・重点的に3路線で実施した。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業

港湾改修事業(実績額 18,758,973 千円)

那覇港等において、港湾施設の建設、改良工事等を実施した。

(ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備事業

国営公園事業(実績額 4,018,517 千円)

国営沖縄記念公園において、海洋博覧会地区の施設の改修、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組等を実施した。

(ホ) 社会資本総合整備事業(実績額 21,199,343 千円)

沖縄県における治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、都市公園、下

水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

(へ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

(a) 道路整備事業(実績額 1,369,558 千円)

地域連携道路事業費補助について、11箇所を実施した。

(b) 港湾整備事業(実績額 648,266 千円)

伊江港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

(c) 公営住宅整備事業(実績額 538,050 千円)

中山第四団地において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を実施した。

(環境省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

廃棄物処理施設整備(実績額 829,212 千円)

循環型社会形成推進交付金において、倉浜衛生施設組合ほか 24 事業主体の整備等事業に対して交付した。

(2) その他の主要な経費

(内閣府所管)

(イ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,244,802 千円)

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ロ) 沖縄振興開発金融公庫補給金等(実績額 51,852,302 千円)

沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金を交付したほか、沖縄における新型コロナウイルス感染症特別貸付等に要する資金に充てるため、同公庫に対して出資した。(「沖縄振興開発金融公庫」の項参照)

(ハ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興特別推進交付金(実績額 48,635,776 千円)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的な施策を展開するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(文部科学省所管)

(イ) 沖縄教育振興事業費

学校施設環境改善交付金(実績額 3,754,060 千円)

公立学校施設の耐震補強等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(ロ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 3,308,700 千円)

公立学校施設の改築や大規模改造等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(厚生労働省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 8,036,498 千円)

水道用水供給事業の用に供する施設の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付し

た。

**(農林水産省所管)**

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 8,697,971 千円)

農山漁村地域の総合的な整備を推進するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

**(経済産業省所管)**

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 33,130 千円)

工業用水道の整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

**(国土交通省所管)**

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 24,496,402 千円)

社会資本の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

**(環境省所管)**

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 30,406 千円)

動物収容・譲渡対策施設の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(参考) 沖縄関係経費(沖縄振興費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
裁 判 所	46,837	46,837	—	46,837	—	—
内 閣 府	119,641,450	245,510,613	155,254,065	21,835,556	68,420,992	63
内 閣 本 府	106,846,060	232,626,455	143,962,127	21,289,364	67,374,964	61
沖縄振興交付金 事業推進費	50,370,000	59,105,476	48,635,776	7,876,122	2,593,577	82
公共事業関係費	3,257,866	3,257,866	3,061,373	—	196,493	93
沖縄振興開発金 融公庫補給金	7,355,937	7,355,937	7,352,302	—	3,634	99
沖縄振興開発金 融公庫出資金	—	106,140,000	44,500,000	—	61,640,000	41
そ の 他	45,862,257	56,767,176	40,412,674	13,413,241	2,941,260	71
沖縄総合事務局	11,456,817	11,545,584	10,653,603	128,461	763,519	92
公共事業関係費	5,355,071	5,443,838	4,902,827	128,461	412,549	90
そ の 他	6,101,746	6,101,746	5,750,775	—	350,970	94
警 察 庁	1,338,573	1,338,573	638,334	417,731	282,507	47
総 務 省	40,320	40,320	—	40,320	—	—
法 務 省	1,160,628	1,230,637	12,135	1,042,189	176,313	0
外 務 省	49,977	49,977	42,194	—	7,782	84
財 務 省	264,779	427,474	232,075	142,677	52,721	54
文 部 科 学 省	22,896,532	29,356,934	13,916,596	15,292,790	147,547	47
厚 生 労 働 省	18,257,317	24,472,319	15,183,529	9,027,596	261,193	62
農 林 水 産 省	31,957,060	45,189,943	30,949,483	14,063,654	176,805	68
経 済 産 業 省	67,828	79,998	33,130	44,684	2,182	41
国 土 交 通 省	126,758,605	177,500,284	125,859,604	51,155,202	485,477	70
環 境 省	1,418,393	1,652,563	859,618	706,769	86,176	52
防 衛 省	358,971,155	405,424,066	319,212,660	75,668,937	10,542,468	78



(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
うち沖縄に関する 特別行動委員 会(SACO)関 係経費	1,858,087	6,844,412	5,778,119	168,106	898,187	84
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	169,368,372	193,239,044	126,387,717	60,314,606	6,536,719	65
計	681,530,881	930,981,968	661,555,094	189,067,214	80,359,659	71

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

## 6 北方対策費(内閣府所管、外務省所管及び国土交通省所管)

### (I) 決算の概要

令和3年度における北方対策費の予算現額は

歳出予算額	2,192,692 千円			
<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">           {                       当初予算額                       予算補正修正減少額           }         </td> <td>2,216,103 千円</td> </tr> <tr> <td>23,411 千円</td> </tr> </table>	{ 当初予算額 予算補正修正減少額           }	2,216,103 千円	23,411 千円	
{ 当初予算額 予算補正修正減少額           }		2,216,103 千円		
	23,411 千円			

であり、予算補正修正減少額は、北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,824,680 千円
不用額は	368,011 千円

であって、不用額は、外務省所管の地域別外交費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,674,377	1,674,377	1,609,868	—	64,508	96
外 務 省	384,638	384,638	119,546	—	265,091	31
国 土 交 通 省	133,677	133,677	95,265	—	38,411	71
計	2,192,692	2,192,692	1,824,680	—	368,011	83

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	1,540,751	1,632,786	1,637,117	1,613,943	1,609,868
外 務 省	308,025	368,585	336,048	81,971	119,546
国 土 交 通 省	95,620	104,284	104,592	101,852	95,265
計	1,944,397	2,105,656	2,077,757	1,797,766	1,824,680

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、北方領土問題に関する調査研究、啓発宣伝等の施策に要した経費及び独立行政法人北方領土問題対策協会が行う北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島との交流、調査研究事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

#### (内閣府所管)

##### (1) 北方対策本部(実績額 154,913 千円)

関係団体との連携強化や次世代啓発等の北方領土返還要求運動の推進等を実施した。

##### (2) 独立行政法人北方領土問題対策協会(実績額 1,454,955 千円)

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決促進を図るため、次の事業を実施した。

なお、下記(ロ)北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業は中止となったが、事業の再開に向け、安全対策マニュアルの整備等のほか、新たな取組として、「四島交流オンラインセミナー」を実施した。

(イ) 全国各地における署名活動等の北方領土返還要求運動の推進、青少年向け研修会等の開催、パンフレット配布やインターネットによる情報配信、全国北方領土啓発イベントの実施等の国民世論の啓発事業

(ロ) 北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業

(ハ) 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての調査研究事業

(ニ) 元島民等による全国啓発活動推進事業及び北方四島自由訪問等の援護事業

(ホ) 北方地域旧漁業権者等を対象とする融資事業

#### (外務省所管)

##### (1) 北方領土復帰対策費(実績額 555 千円)

返還運動のより強力なる推進のため、北方領土返還要求行事への出席等を通じた啓発・広報等を行い、北方領土問題に関する国民の理解促進を図った。

##### (2) 日露平和条約締結推進対策費(実績額 2,028 千円)

平和条約締結交渉推進のため、外相レベルで協議を行った。

##### (3) 北方四島住民との交流対策費(実績額 70,365 千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、四島在住ロシア人の受入事業が中止となったことに伴うキャンセル料等である。

##### (4) 北方四島住民支援(実績額 9,267 千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、四島交流等事業が中止となり現地訪問が実施できなかったため、遠隔での北方四島の現地調査を通じた北方四島の医療事情・医療ニーズの調査・情報収集を実施した。

##### (5) 北方領土復帰期成同盟補助金(実績額 37,329 千円)

我が国固有の領土である北方領土復帰を求める世論の啓発と結集を図るため、北方四島復帰運動に多大な実績のある公益社団法人北方領土復帰期成同盟の事業の実施に要した経費について補助した。

#### (国土交通省所管)

北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(実績額 95,265 千円)

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」(昭 57 法 85)に基づく北方領土

隣接地域において実施する産業振興事業等に要した経費について補助した。

(参考) 北方対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,674,377	1,674,377	1,609,868	—	64,508	96
外 務 省	384,638	384,638	119,546	—	265,091	31
農 林 水 産 省	125,325	185,325	112,107	—	73,218	60
経 済 産 業 省	20,000	20,000	11,903	—	8,096	59
国 土 交 通 省	133,677	133,677	95,265	—	38,411	71
計	2,338,017	2,398,017	1,948,690	—	449,326	81

(注) 計数中には、中小企業対策費及び食料安定供給関係費に計上されているものが含まれている。

## 7 青少年対策費(裁判所所管、内閣府所管、法務省所管、文部科学省所管及び厚生労働省所管)

### (I) 決算の概要

令和3年度における青少年対策費の予算現額は 86,623,446 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	82,396,221 千円
┌ 当初予算額	74,498,467 千円
├ 予算補正追加額	9,471,795 千円
└ 予算補正修正減少額	1,574,041 千円
前年度繰越額	4,227,225 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、共生社会政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	74,376,290 千円
翌年度繰越額は	9,344,972 千円
不用額は	2,902,182 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の文化振興費において、契約価格及び事業規模が予定を下回ったこと等により、文化芸術振興委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
( 裁 判 所 所 管 )						
少年事件処理経費	7,225	7,225	3,568	—	3,656	49
( 内 閣 府 所 管 )						

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
子ども・若者育成支援推進経費	197,988	197,988	102,704	—	95,283	51
青年国際交流経費	152,220	152,220	107,888	—	44,331	70
青少年防犯関係経費	430,337	430,337	413,012	—	17,324	95
小 計	780,545	780,545	623,605	—	156,939	79
(法務省所管)						
青少年事件処理経費	254,040	254,506	225,091	—	29,415	88
矯正施設経費	33,270,623	33,627,733	31,936,103	719,932	971,696	94
更生保護活動経費	18,734,078	18,741,448	17,893,950	8,255	839,242	95
そ の 他	964,937	978,197	778,821	198,081	1,295	79
小 計	53,223,678	53,601,885	50,833,966	926,269	1,841,649	94
(文部科学省所管)						
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,553,598	8,553,598	8,553,598	—	—	100
独立行政法人国立女性教育会館運営費	527,219	527,219	527,219	—	—	100
文化芸術の振興	10,482,737	13,436,677	9,159,185	3,530,025	747,466	68
そ の 他	4,896,630	5,791,708	898,944	4,888,678	4,086	15
小 計	24,460,184	28,309,202	19,138,946	8,418,703	751,552	67
(厚生労働省所管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	87,740	87,740	77,898	—	9,841	88
職業訓練経費	3,836,849	3,836,849	3,698,305	—	138,543	96
小 計	3,924,589	3,924,589	3,776,203	—	148,385	96
合 計	82,396,221	86,623,446	74,376,290	9,344,972	2,902,182	85

(注) 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(裁判所所管)					
少年事件処理経費	4,911	4,828	4,396	3,089	3,568
(内閣府所管)					
子ども・若者育成支援推進経費	147,237	192,262	190,706	122,191	102,704
青年国際交流経費	1,393,195	1,397,964	1,403,755	90,927	107,888
青少年防犯関係経費	436,967	411,833	460,306	413,585	413,012
小 計	1,977,399	2,002,060	2,054,768	626,704	623,605
(総務省所管)					
情報通信技術高度利活用推進費	280,800	—	—	—	—
(法務省所管)					
青少年事件処理経費	2,035,163	1,520,508	1,708,900	1,671,955	225,091
矯正施設経費	32,966,827	32,987,395	33,707,398	31,563,293	31,936,103
更生保護活動経費	18,420,662	18,856,727	19,000,007	18,218,392	17,893,950
そ の 他	5,420,093	6,989,623	2,602,442	734,619	778,821
小 計	58,842,747	60,354,254	57,018,749	52,188,260	50,833,966
(文部科学省所管)					
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,939,547	8,720,360	8,657,656	9,742,179	8,553,598
独立行政法人国立女性教育会館運営費	518,855	497,179	502,202	525,340	527,219
文化芸術の振興	6,406,159	6,566,231	6,419,000	7,390,183	9,159,185

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
そ の 他	556,290	251,937	691,659	864,164	898,944
小 計	16,420,852	16,035,707	16,270,517	18,521,866	19,138,946
(厚生労働省所管)					
勤労青少年の育成、福祉 増進対策	121,836	117,526	114,488	76,087	77,898
職 業 訓 練 経 費	3,527,001	3,690,810	3,596,975	3,708,744	3,698,305
小 計	3,648,837	3,808,337	3,711,463	3,784,832	3,776,203
合 計	81,175,547	82,205,187	79,059,895	75,124,753	74,376,290

(注) 1 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

2 29年度から2年度までの各年度における支出済歳出額は、3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、健全な青少年活動の助成等のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (裁判所所管)

少年事件処理経費(実績額 3,568 千円)

補導委託先の充実を図ったほか、関係機関との協議会、少年事件及び少年交通事件の再発防止の講習会等を実施した。

### (内閣府所管)

(1) 子ども・若者育成支援推進経費(実績額 102,704 千円)

子供・若者育成支援施策の総合的推進を図るために、基礎的な調査研究、困難を有する子供・若者を支援するための対策を総合的に推進する事業、子供・若者支援に関する知識の普及を総合的・計画的に推進する事業等を実施した。

(2) 青年国際交流経費(実績額 107,888 千円)

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた日本青年の育成を推進するために、各種青年国際交流事業を実施した。

(3) 青少年防犯関係経費(実績額 413,012 千円)

少年の補導、相談、立ち直り支援等の非行対策、有害環境からの保護対策、児童ポルノ対策等に関する事業を実施した。

### (法務省所管)

(1) 青少年事件処理経費(実績額 225,091 千円)

青少年犯罪者に対する事件処理を行った。

(2) 矯正施設経費(実績額 31,936,103 千円)

(イ) 被収容少年に対する処遇の充実(実績額 2,493,431 千円)

日用品等の収容資材及び機器の整備等を行った。

(ロ) 被収容少年に対する矯正教育の充実(実績額 803,578 千円)

教育資材、視聴覚機器及び職業指導用機器の整備等を行った。

(ハ) 少年鑑別所における鑑別機能の充実(実績額 140,219 千円)

鑑別用資材及び機器の整備等を行った。

- (二) 少年院及び少年鑑別所の運営等の充実(実績額 28,095,106 千円)  
少年院及び少年鑑別所の運営並びに少年関係機関連絡協議会及びケース研究会の開催のほか、保安用機器の整備等を行った。
- (ホ) 青少年受刑者の職業訓練の充実(実績額 403,767 千円)  
職業訓練用機器の整備等を行った。
- (3) 更生保護活動経費(実績額 17,893,950 千円)
  - (イ) 更生保護官署運営の充実(実績額 12,449,654 千円)  
地方更生保護委員会及び保護観察所の運営等のための経費を支出した。
  - (ロ) 犯罪防止活動及び保護司活動の充実(実績額 1,867,034 千円)  
保護司による処遇活動等のための経費を支出した。
  - (ハ) 青少年に対する保護措置の充実(実績額 2,361,668 千円)  
更生保護施設への保護委託等を行った。
  - (ニ) 更生保護活動の充実(実績額 1,215,592 千円)  
保護観察対象者に対する処遇、自立更生促進センターの運営等の経費を支出した。
- (4) そ の 他(実績額 778,821 千円)
  - (イ) 子どもの人権啓発活動等の強化(実績額 393,647 千円)  
各種啓発冊子の作成等の事業を実施した。
  - (ロ) 子ども人権問題対策の強化(実績額 385,088 千円)  
子どもの人権 SOS ミニレター等による人権相談等の経費を支出した。

(文部科学省所管)

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費(実績額 8,553,598 千円)  
独立行政法人国立青少年教育振興機構においては、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るため、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質の向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行った。
- (2) 独立行政法人国立女性教育会館運営費(実績額 527,219 千円)  
独立行政法人国立女性教育会館においては、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、女性教育指導者等に対する研修、喫緊の課題に対する学習プログラム等の開発・普及、男女共同参画に関する調査研究の成果の提供、関係機関・団体等との連携協力の促進等を行った。
- (3) 文化芸術の振興(実績額 9,159,185 千円)
  - (イ) 文化芸術による子供の育成事業(実績額 7,280,288 千円)  
次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等を実施した。
  - (ロ) 伝統文化親子教室事業(実績額 1,878,897 千円)  
子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(2,570 件)を実施した。
- (4) そ の 他(実績額 898,944 千円)

地方自治体による高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を設けることにより、国際的な視野を持ったグローバル人材の基盤形成を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 勤労青少年の育成、福祉増進対策(実績額 77,898 千円)

(イ) 新規学校卒業者等雇用対策費(実績額 10,263 千円)

新規高等学校卒業者を対象とした就職面接会や、関係者による就職問題検討会等を行った。

(ロ) 麻薬等対策推進費等(実績額 67,591 千円)

青少年の薬物乱用を防止するための啓発活動等を行った。

(ハ) 若年者等職業能力開発支援費(実績額 43 千円)

若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行った。

(2) 職業訓練経費(実績額 3,698,305 千円)

身体等に障害のある者に対して、能力を活かした職業に就くための訓練職種、訓練技法等について特別の配慮を加えた障害者職業訓練を行った。

(参考) 青少年対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
<b>(裁判所所管)</b>						
少年事件処理経費	7,225	7,225	3,568	—	3,656	49
<b>(内閣府所管)</b>						
子ども・若者育成支 援推進経費	197,988	197,988	102,704	—	95,283	51
青年国際交流経費	152,220	152,220	107,888	—	44,331	70
青少年防犯関係経費	430,337	430,337	413,012	—	17,324	95
小 計	780,545	780,545	623,605	—	156,939	79
<b>(法務省所管)</b>						
青少年事件処理経費	254,040	254,506	225,091	—	29,415	88
矯正施設経費	33,270,623	33,627,733	31,936,103	719,932	971,696	94
更生保護活動経費	18,734,078	18,741,448	17,893,950	8,255	839,242	95
そ の 他	964,937	978,197	778,821	198,081	1,295	79
小 計	53,223,678	53,601,885	50,833,966	926,269	1,841,649	94
<b>(文部科学省所管)</b>						
教育政策の推進	3,882,836	3,856,824	3,688,429	—	168,394	95
独立行政法人国立青 少年教育振興機構運 営費	8,553,598	8,553,598	8,553,598	—	—	100
独立行政法人国立女 性教育会館運営費	527,219	527,219	527,219	—	—	100
初等中等教育の振興	930,288	930,288	775,797	—	154,490	83
教育政策調査研究費	1,006,762	1,128,780	689,471	309,799	129,509	61
スポーツの振興	3,637,351	4,442,900	3,114,087	1,055,228	273,584	70
文化芸術の振興	10,482,737	13,436,677	9,159,185	3,530,025	747,466	68
独立行政法人国立科 学博物館運営費	2,925,273	2,925,273	2,925,273	—	—	100
そ の 他	5,053,914	5,948,992	904,751	4,975,962	68,279	15
小 計	36,999,978	41,750,551	30,337,811	9,871,014	1,541,725	72
<b>(厚生労働省所管)</b>						
勤労青少年の育成、 福祉増進対策	129,014	129,014	122,161	—	6,852	94
職業訓練経費	3,959,160	3,959,160	3,739,027	—	220,132	94

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	4,088,174	4,088,174	3,861,189	—	226,984	94
(農林水産省所管)						
林業担い手育成事業	5,262,771	5,497,771	5,212,283	283,412	2,076	94
森林の多様な利用推 進対策	114,029	114,029	110,337	—	3,691	96
小 計	5,376,800	5,611,800	5,322,620	283,412	5,767	94
合 計	100,476,400	105,840,180	90,982,761	11,080,695	3,776,723	85

(注) 計数中には、保健衛生対策費、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費、食料安定供給関係費及び文化関係費に計上されているものが含まれている。

## 8 文化関係費(文部科学省所管)

### (I) 決算の概要

令和3年度における文化関係費の予算現額は 290,538,252 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 193,927,579 千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額           }	104,529,615 千円
	89,550,600 千円
	152,636 千円

前年度繰越額 78,609,553 千円

予備費使用額 18,001,120 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため民間団体等が行う文化芸術活動の充実・発展に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、自粛を余儀なくされた文化芸術活動を支援するため、文化芸術活動の充実支援事業に要する経費を民間団体等に補助する経費及び同業者の審査業務等を特定非営利活動法人映像産業振興機構に委託する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 178,656,366 千円

翌年度繰越額は 97,309,658 千円

不用額は 14,572,227 千円

であって、翌年度繰越額は、文化芸術振興費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文化振興費において、事業規模の見直しによる事業計画の変更及び事業の中止があったこと等により、文化芸術振興費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
芸術文化の振興	92,656,087	171,049,301	90,946,544	69,796,854	10,305,903	53
文化財保護の充実	61,419,873	76,583,533	50,443,128	23,280,053	2,860,351	65
国立文化施設関係	32,084,312	33,857,445	30,443,533	3,283,795	130,117	89
そ の 他	7,767,307	9,047,971	6,823,159	948,955	1,275,856	75
計	193,927,579	290,538,252	178,656,366	97,309,658	14,572,227	61

(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
芸術文化の振興	22,705,410	23,659,463	20,994,596	64,236,668	90,946,544
文化財保護の充実	48,193,066	53,136,109	53,606,302	47,636,740	50,443,128
国立文化施設関係	32,426,904	31,133,594	30,501,257	30,776,792	30,443,533
そ の 他	3,391,620	3,494,085	5,138,725	4,655,952	6,823,159
計	106,717,002	111,423,252	110,240,881	147,306,154	178,656,366

(注) 1 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

2 30年度の支出済歳出額は、元年度から3年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、芸術文化の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 芸術文化の振興(実績額 90,946,544 千円)

文化芸術創造活動や芸術家等の人材育成、文化芸術による子供の育成事業を実施した。

#### (イ) 文化芸術による子供の育成事業

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(1,685件)を実施した。

#### (ロ) 伝統文化親子教室事業

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(2,570件)を実施した。

#### (ハ) 舞台芸術創造活動活性化事業

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動へ重点的に支援(220件)を実施した。

#### (ニ) 劇場・音楽堂等活性化事業

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と地域コミュニティの創造と再生を推進するため、劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対し支援(192件)を実施した。

#### (ホ) 新進芸術家の育成

世界で活躍する新進芸術家等を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇等の各分野におい

て、国内外における研修・発表の場を提供した。

(a) 新進芸術家の海外研修

区 分	人 員 (人)
18 歳 以 上 の 部	64
1 年 派 遣	43
2 年 派 遣	6
3 年 派 遣	—
短 期 派 遣	10
特 別 派 遣	5
15歳以上18歳未満の部	
1 年 派 遣	5
計	69

(b) 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業

音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内における研修・発表の場の提供や年鑑の作成等を行った。(51 事業)

(へ) 国際文化芸術発信拠点形成事業

外国人の訪日意欲の喚起や活力ある豊かな地域社会を実現するため、芸術祭等を中核とした国際発信力のある拠点形成の取組(8 件)を支援した。

(ト) メディア芸術の創造・発信等

メディア芸術の創造・発信に資するため、メディア芸術祭の開催や人材育成事業等を実施した。

また、我が国の映画の振興に資するため、優れた映画製作活動(42 件)に対する支援等を実施した。

(2) 文化財保護の充実(実績額 50,443,128 千円)

(イ) 国宝、重要文化財等の買上げ

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
美 術 工 芸 品	8	987,100	絵画ほか
無 形 文 化 財 資 料	14	16,331	染織ほか
計	22	1,003,431	

(ロ) 国有文化財の保存整備

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
国有美術工芸品保存修理	15	52,467	国宝奈良県藤ノ木古墳出土品ほか

(ハ) 重要無形文化財保存特別助成

助 成 対 象 数 (件)	助 成 金 額 (千円)
110	210,000

(二) 史跡等購入費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
史跡等購入費補助	148	8,637,061	特別史跡大野城跡ほか

(ホ) 国宝重要文化財等保存整備費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
国宝重要文化財等保存 整備費補助	2,308	24,608,431	金峯山寺仁王門ほか

(へ) 地域文化財総合活用推進事業の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
文化芸術振興費補助	347	336,088	群馬歴史文化遺産発掘・活用・発信事業 ほか

(3) 国立文化施設関係(実績額 30,443,533 千円)

(イ) 独立行政法人日本芸術文化振興会の活動

独立行政法人日本芸術文化振興会においては、自主公演として伝統芸能の公開を 157 公演、現代舞台芸術の公演を 26 公演開催した。

なお、本年度における各劇場の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
国立劇場本館	137,694
国立演芸資料館	28,405
国立能楽堂	30,950
国立文楽劇場	58,080
国立劇場おきなわ	7,007
新国立劇場	125,017
計	387,153

また、その他にも、

- (a) 文化芸術活動に対する援助
- (b) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修
- (c) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料収集・活用  
などの事業を実施した。

(ロ) 独立行政法人国立美術館の整備充実

独立行政法人国立美術館においては、作品 479 点の購入費に 1,945,764 千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、所蔵作品展のほか企画展等を合計 31 回開催するとともに、美術に関する調査研究を行った。

なお、本年度における国立美術館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立近代美術館	355,023
国立工芸館	40,217
京都国立近代美術館	188,006
国立映画アーカイブ	76,058
国立西洋美術館	—
国立国際美術館	93,486
国立新美術館	475,764
計	1,228,554

(注) 国立西洋美術館は工事により年間を通じて休館していたため、所蔵作品展及び企画展を開催していない。

(ハ) 独立行政法人国立文化財機構の整備充実

独立行政法人国立文化財機構においては、有形文化財 41 件の購入費に 1,101,070 千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、平常展のほか特別展等を合計 19 回開催するとともに、これらに関連する講演会の開催、出版物の刊行その他教育及び普及に関する事業を行った。

なお、本年度における国立博物館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立博物館	836,720
京都国立博物館	132,793
奈良国立博物館	253,196
九州国立博物館	213,153
計	1,435,862

また、その他にも、

- (a) 文化財の調査研究に係る成果を普及し、その活用を促進
- (b) 文化財に関する情報及び資料を収集・整理・提供
- (c) 地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設の職員に対する研修

などの事業を実施した。

(4) そ の 他(実績額 6,823,159 千円)

著作権施策の推進

国民への著作権制度の普及啓発を図るため、対象者別の著作権講習会を 14 都府県で 15 回実施した。

9 国際観光旅客税財源充当事業費(皇室費、法務省所管、財務省所管、文部科学省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和 3 年度における国際観光旅客税財源充当事業費の予算現額は

41,450,716 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	28,129,446 千円					
<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>当初予算額</td> <td>30,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正修正減少額</td> <td>1,870,554 千円</td> </tr> </table>	{	当初予算額	30,000,000 千円	予算補正修正減少額	1,870,554 千円	
{		当初予算額	30,000,000 千円			
	予算補正修正減少額	1,870,554 千円				
前年度繰越額	13,321,270 千円					

であり、予算補正修正減少額は、国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	25,637,144 千円
翌年度繰越額は	11,589,529 千円
不用額は	4,224,042 千円

であって、翌年度繰越額は、皇室費の施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用

額は、国土交通省所管の国際観光旅客税財源観光振興費において、民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、観光振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(皇 室 費)						
宮 廷 費	3,934,958	6,834,847	1,172,456	5,662,031	359	17
(法 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	3,822,039	3,822,039	3,820,109	—	1,929	99
(財 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	424,471	424,471	413,630	—	10,840	97
(文 部 科 学 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	6,936,374	8,340,245	6,288,820	1,114,173	937,251	75
(国 土 交 通 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	8,060,960	12,784,376	7,898,761	2,486,721	2,398,892	61
国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費	708,334	708,334	708,334	—	—	100
小 計	8,769,294	13,492,710	8,607,095	2,486,721	2,398,892	63
(環 境 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	4,242,310	8,536,403	5,335,030	2,326,603	874,769	62
合 計	28,129,446	41,450,716	25,637,144	11,589,529	4,224,042	61

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(皇 室 費)					
宮 廷 費	—	—	540,219	999,153	1,172,456
(法 務 省 所 管)					
国際観光旅客税財源 観光振興費	—	1,111,101	6,331,188	6,015,064	3,820,109
(財 務 省 所 管)					
国際観光旅客税財源 観光振興費	—	282,193	2,488,989	2,472,922	413,630
(文 部 科 学 省 所 管)					
国際観光旅客税財源 観光振興費	—	388,411	7,263,436	8,782,625	6,288,820
(国 土 交 通 省 所 管)					
国際観光旅客税財源 観光振興費	—	1,200,657	9,907,436	12,774,773	7,898,761
国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費	—	1,300,000	4,278,703	5,442,784	708,334
小 計	—	2,500,657	14,186,139	18,217,557	8,607,095
(環 境 省 所 管)					
国際観光旅客税財源 観光振興費	—	32,787	1,833,878	4,359,261	5,335,030
合 計	—	4,315,151	32,643,850	40,846,586	25,637,144

- (注) 1 この経費は30年度から計上された経費である。  
2 法務省所管における元年度までの国際観光旅客税財源出入国管理業務費については国際観光旅客税財源観光振興費に含めている。  
3 財務省所管における30年度の国際観光旅客税財源税関業務費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。  
4 文部科学省所管における30年度の国際観光旅客税財源文化財多言語解説整備費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。  
5 環境省所管における30年度の国際観光旅客税財源国際観光資源整備費については国際観光旅客税財源観光振興費として示している。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標の達成に向け、今後さらに増加を見込む観光需要に対し、国際観光旅客税を財源として、より高次元な観光施策を展開していくために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備費(実績額7,465,290千円)

顔認証ゲートやバイオカート、電子申告ゲート等の運用、顔認証による旅客搭乗手続きの円滑化、公共交通機関の多言語対応・無料Wi-Fi整備等に要した経費

#### (法務省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額3,820,109千円)

円滑かつ適正な出入国審査体制の整備に必要なシステムの運用や空海港への出入国審査端末の配備等を行った。

#### (財務省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額413,630千円)

訪日外国人旅行者等の迅速な通関及びストレス軽減のための整備として、税関検査場電子申告ゲートを活用した検査時間の短縮を推進した。

#### (国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額3,231,550千円)

世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮支援、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境の刷新等を支援するとともに、ICT等を活用した多言語案内標識等のまちなかにおける面的な整備についても集中的に支援した。また、緊急時に、日本人海外旅行者の安否確認を実施するとともに、海外安全情報の提供を行う情報プラットフォームについて、都市別の安全情報の更新や旅行会社への普及・啓発等を図りながら運用を実施した。

### (2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化経費(実績額1,266,529千円)

ビッグデータやSNSの分析を踏まえたプロモーションの効果分析や、個人の興味を分析した先進的なプロモーションの展開等に要した経費

#### (国土交通省所管)

##### (イ) 国際観光旅客税財源観光振興費(実績額558,195千円)

自治体や地域の交通事業者等と連携した訪日プロモーション事業を実施した。

##### (ロ) 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費(実績額708,334千円)

外国に対する我が国の多様な魅力発信のため、ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を実施した。

(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度の向上経費(実績額 16,905,324 千円)

三の丸尚蔵館の整備、文化資源を活用した観光コンテンツの創成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進、京都御苑の受入環境の整備等に要した経費

(皇室費)

宮廷費(実績額 1,172,456 千円)

展示面積の拡大等を図るため、三の丸尚蔵館の整備を行った。

(文部科学省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 6,288,820 千円)

文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである日本博の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、文化による国家ブランディングの強化、観光インバウンドの需要回復を図る取組等を実施した。

(国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 4,109,016 千円)

訪日外国人旅行者の満足度向上及び消費拡大に向け、夜間早朝といった時間帯並びに城及び社寺といった場所の活用を含めた新たな体験型観光コンテンツの開拓・育成、地域が行う観光資源の解説作成、インフラ施設の受入環境整備及び多言語情報発信、水上交通及び地域観光資源を活用した新たなツアー造成並びにインバウンド対応に対する支援等を行った。

さらに、全国で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制を強化するとともに、これらの法人と連携し、訪日グローバルキャンペーン等に活用できる優良なコンテンツの造成を推進した。

(環境省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 5,335,030 千円)

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度向上に資するため、国立公園の利用拠点において、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド対応機能の強化、文化的まちなみ改善、既存施設のリノベーション等を行う事業を実施した。

10 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入(農林水産省所管)

(I) 決算の概要

令和3年度における国有林野事業債務管理特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	21,782,579 千円
┌ 当初予算額	22,962,198 千円
└ 予算補正修正減少額	1,179,619 千円

であり、予算補正修正減少額は、借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 21,713,103 千円

不用額は 69,475 千円

であって、不用額は、国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入において、国有林野事業債務管理特別会計における一時借入金利子の支払がなかったため、国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
借入金金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	12,644	12,644	12,643	—	0	99
国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	21,769,935	21,769,935	21,700,460	—	69,475	99
計	21,782,579	21,782,579	21,713,103	—	69,475	99

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
借入金金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,445,012	2,463,568	1,155,161	350,286	12,643
国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	14,889,310	16,639,310	19,414,560	21,102,060	21,700,460
計	18,334,332	19,102,878	20,569,721	21,452,346	21,713,103

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、国有林野事業収入相当額等の借入金の償還財源及び借入金の利子の支払財源を国有林野事業債務管理特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、次のとおりである。

### (1) 借入金金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 2 項の規定により借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ 12,643 千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

### (2) 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定により令和 3 年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ 21,700,460 千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)



## 11 自動車安全特別会計へ繰入(国土交通省所管)

### (I) 決算の概要

令和3年度における自動車安全特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	5,485,538 千円
{ 当初予算額	4,700,000 千円
{ 予算補正追加額	785,538 千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 5,485,538 千円

であって、全額を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車安全特別会計 へ繰入	5,485,538	5,485,538	5,485,538	—	—	100

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
自動車安全特別会計へ繰入	—	2,320,307	4,969,000	4,867,741	5,485,538

(注) この経費は30年度から計上された経費である。

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計へ繰り入れた額について、同法等に基づき運用収入に相当する額の一部を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は5,485,538千円である。(「自動車安全特別会計」の項参照)

## 12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等(内閣府所管及び総務省所管)

### (I) 決算の概要

令和3年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の予算現額は

12,560,811,806 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	6,796,886,899 千円
┌ 当初予算額	— 千円
└ 予算補正追加額	6,796,886,899 千円
前年度繰越額	5,263,924,907 千円
予備費使用額	500,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため地方公共団体が行う営業時間短縮の要請等に伴う協力金等の支払等及び地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、都道府県が行う地域の実情に応じたきめ細やかな事業者への支援等に充てるための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	6,822,963,042 千円
翌年度繰越額は	5,702,115,281 千円
不用額は	35,733,482 千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	4,445,461,738	4,445,461,738	—	4,445,461,738	—	—
総 務 省	2,351,425,161	8,115,350,068	6,822,963,042	1,256,653,543	35,733,482	84
計	6,796,886,899	12,560,811,806	6,822,963,042	5,702,115,281	35,733,482	54

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣 府	—	—	—	—	—
総 務 省	—	—	—	2,614,470,802	6,822,963,042
計	—	—	—	2,614,470,802	6,822,963,042

(注) この経費は 2 年度から計上された経費である。

## (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

### (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実績額 6,819,009,952 千円)

感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため地方公共団体が行う営業時間短縮の要請等に伴う協力金等の支払等及び地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金(実績額 3,953,089 千円)

安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため地方公共団体が行う PCR 等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付した。

## 東日本大震災復興特別会計へ繰入

### (I) 決算の概要

令和3年度における東日本大震災復興特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	4,254,127 千円
{ 当初予算額	4,246,400 千円
{ 予算補正追加額	7,727 千円

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 227 条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,254,127 千円

であって、全額を東日本大震災復興特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
復興事業等の財源の東 日本大震災復興特別会 計へ繰入	4,254,127	4,254,127	4,254,127	—	—	100

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
復興事業等の財源の東 日本大震災復興特別会 計へ繰入	571,000,000	586,902,784	172,667,764	29,204,620	4,254,127

### (II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、4,254,127 千円である。(「東日本大震災復興特別会計」の項参照)

## 新型コロナウイルス感染症対策予備費

### (I) 決算の概要

令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策予備費の予算額は

5,000,000,000 千円

であって

その使用額は

4,618,574,764 千円

である。

### (II) 経費の概要及び事業実績

新型コロナウイルス感染症対策予備費使用の詳細については、「付表」(510頁)、別途国会提出の一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使 用 額	所 管	使 用 額
内 閣 府	1,336,475,027	経 済 産 業 省	62,731,920
文 部 科 学 省	18,001,120	計	4,618,574,764
厚 生 労 働 省	3,201,366,697		

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣	—	—	—	8,085,825	—
内 閣 府	—	—	—	3,386,866,814	1,336,475,027
文 部 科 学 省	—	—	—	53,112,071	18,001,120
厚 生 労 働 省	—	—	—	4,072,031,796	3,201,366,697
農 林 水 産 省	—	—	—	24,474,167	—
経 済 産 業 省	—	—	—	1,597,019,014	62,731,920
国 土 交 通 省	—	—	—	460,000	—
計	—	—	—	9,142,049,687	4,618,574,764

(注) この経費は2年度から計上された経費である。

## 予 備 費

### (I) 決算の概要

令和3年度における予備費の予算額は 500,000,000 千円  
 であって  
 その使用額は 448,091,131 千円  
 である。

### (II) 経費の概要及び事業実績

予備費使用の詳細については、「付表」(510頁)、別途国会提出の一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使用額	所 管	使用額
内閣府	10,193,329	農林水産省	15,977,335
総務省	4,913,537	経済産業省	349,974,600
法務省	2,833,580	国土交通省	31,948,399
外務省	8,758,800	防衛省	14,888,477
厚生労働省	8,603,074	計	448,091,131

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
内閣府	—	—	92,871	—	—
内閣府	74,240	32,288,152	40,309,138	21,714,707	10,193,329
総務省	63,183,707	—	2,688,765	380,572	4,913,537
法務省	1,401,883	561,777	1,264,179	1,255,307	2,833,580
外務省	197,734	7,538,388	10,009,503	—	8,758,800
財務省	—	—	40,801,004	2,400,000	—
文部科学省	—	—	18,242,456	—	—
厚生労働省	—	407,903	174,783,869	95,116,241	8,603,074
農林水産省	—	12,540,770	21,452,198	39,864,790	15,977,335
経済産業省	—	50,033,987	80,243,488	43,598,394	349,974,600
国土交通省	22,350,028	74,650,737	12,809,811	73,262,389	31,948,399
環境省	—	8,506,232	17,381,492	2,718,720	—
防衛省	—	7,983,598	46,789,582	3,555,974	14,888,477
計	87,207,592	194,511,544	466,868,356	283,867,094	448,091,131

## (参考)一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
内 閣	—	—	92,871	8,085,825	—
内 閣 府	74,240	32,288,152	40,309,138	3,408,581,521	1,346,668,356
総 務 省	63,183,707	—	2,688,765	380,572	4,913,537
法 務 省	1,401,883	561,777	1,264,179	1,255,307	2,833,580
外 務 省	197,734	7,538,388	10,009,503	—	8,758,800
財 務 省	—	—	40,801,004	2,400,000	—
文 部 科 学 省	—	—	18,242,456	53,112,071	18,001,120
厚 生 労 働 省	—	407,903	174,783,869	4,167,148,037	3,209,969,771
農 林 水 産 省	—	12,540,770	21,452,198	64,338,957	15,977,335
経 済 産 業 省	—	50,033,987	80,243,488	1,640,617,408	412,706,520
国 土 交 通 省	22,350,028	74,650,737	12,809,811	73,722,389	31,948,399
環 境 省	—	8,506,232	17,381,492	2,718,720	—
防 衛 省	—	7,983,598	46,789,582	3,555,974	14,888,477
計	87,207,592	194,511,544	466,868,356	9,425,916,781	5,066,665,895

(注) 2年度及び3年度の計数中には、新型コロナウイルス感染症対策予備費使用額が含まれている。

## (B) 歳 入

令和3年度における一般会計歳入決算額は 169,403,101,970 千円  
 であって

歳入予算額	142,599,218,699 千円
当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	106,609,707,875 千円 36,026,351,398 千円 36,840,574 千円
に対し	26,803,883,271 千円

の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額  
 30,833,578,276 千円  
 が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては  
 4,029,695,005 千円  
 の減少となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加	3,157,885,435 千円
官業益金及官業収入における増加	8,906,365 千円
政府資産整理収入における増加	73,660,946 千円
雑収入における増加	729,852,545 千円
公債金における減少	8,000,000,298 千円

である。

なお、歳入予算額の性質(部)別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性 質 (部)	当初予算額	補正予算額	計
租 税 及 印 紙 収 入	57,448,000,000	△ 6,458,000,000 26,000,000	63,880,000,000
官業益金及官業収入	52,206,382	—	52,206,382
政府資産整理収入	245,240,553	91,190	245,331,743
雑 収 入	5,267,260,940	△ 1,362,359,230 10,840,574	6,618,779,596
公 債 金	43,597,000,000	22,058,000,000	65,655,000,000
前年度剰余金受入	—	6,147,900,978	6,147,900,978
計	106,609,707,875	△ 36,026,351,398 36,840,574	142,599,218,699

以下、主な歳入について説明する。

歳入を性質(部)別に区分し、その歳入予算額と歳入決算額とを比較してみると、次のとおりである。



一般会計歳入予算決算額比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租税及印紙収入	63,880,000,000	67,037,885,435	67,037,885,435	—	—	3,157,885,435	104
官業益金及官業収入	52,206,382	61,152,748	61,112,747	9,679	30,321	8,906,365	117
政府資産整理収入	245,331,743	319,018,418	318,992,689	10,001	15,727	73,660,946	130
雑収入	6,618,779,596	7,372,664,126	7,348,632,141	484,196	23,547,788	729,852,545	111
公債金	65,655,000,000	57,654,999,701	57,654,999,701	—	—	△ 8,000,000,298	87
前年度剰余金受入	6,147,900,978	36,981,479,254	36,981,479,254	—	—	30,833,578,276	601
計	142,599,218,699	169,427,199,685	169,403,101,970	503,877	23,593,837	26,803,883,271	118

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における性質(部)別の歳入決算額(収納済歳入額)を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性質(部)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
租税及印紙収入	58,787,489,092	60,356,384,506	58,441,533,340	60,821,604,189	67,037,885,435
官業益金及官業収入	50,216,545	50,745,666	51,256,758	46,412,087	61,112,747
政府資産整理収入	278,155,952	268,045,634	226,385,402	292,882,155	318,992,689
雑収入	5,741,326,827	5,098,397,322	7,138,627,026	7,068,107,185	7,348,632,141
公債金	33,554,599,732	34,395,399,729	36,581,851,815	108,553,923,933	57,654,999,701
前年度剰余金受入	5,232,261,834	5,528,445,263	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254
計	103,644,049,985	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970

1 租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭23法142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科	目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租	税	62,986,000,000	66,077,037,193	66,077,037,193	3,091,037,193	104
	所得税	20,027,000,000	21,382,199,049	21,382,199,049	1,355,199,049	106
	源泉所得税	16,739,000,000	17,533,195,339	17,533,195,339	794,195,339	104
	申告所得税	3,288,000,000	3,849,003,709	3,849,003,709	561,003,709	117
	法人税	12,887,000,000	13,642,830,236	13,642,830,236	755,830,236	105
	相続税	2,555,000,000	2,770,244,582	2,770,244,582	215,244,582	108
	消費税	21,108,000,000	21,888,612,768	21,888,612,768	780,612,768	103
	酒税	1,176,000,000	1,132,124,563	1,132,124,563	△ 43,875,436	96
	たばこ税	912,000,000	905,666,386	905,666,386	△ 6,333,613	99
	揮発油税	2,128,000,000	2,076,177,961	2,076,177,961	△ 51,822,038	97
	石油ガス税	4,000,000	4,817,454	4,817,454	817,454	120
	航空機燃料税	37,000,000	30,348,039	30,348,039	△ 6,651,960	82

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
石油石炭税	606,000,000	635,548,815	635,548,815	29,548,815	104
電源開発促進税	305,000,000	316,192,516	316,192,516	11,192,516	103
自動車重量税	382,000,000	387,599,644	387,599,644	5,599,644	101
国際観光旅客税	4,000,000	1,877,832	1,877,832	△ 2,122,167	46
関税	846,000,000	893,416,448	893,416,448	47,416,448	105
とん税	9,000,000	9,368,153	9,368,153	368,153	104
地価税	—	9,692	9,692	9,692	—
旧税	—	3,047	3,047	3,047	—
印紙収入					
印紙収入	894,000,000	960,848,242	960,848,242	66,848,242	107
収入印紙	535,000,000	529,997,435	529,997,435	△ 5,002,564	99
現金収入	359,000,000	430,850,806	430,850,806	71,850,806	120
計	63,880,000,000	67,037,885,435	67,037,885,435	3,157,885,435	104

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

## (1) 所得税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) / (A) (%)
源泉所得税	16,739,000	17,533,195	104
申告所得税	3,288,000	3,849,003	117
計	20,027,000	21,382,199	106

## (イ) 源泉所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	19,244,000	20,044,354	800,354
繰越滞納分収入額等(B)	65,000	70,723	5,723
合計収入額(A)+(B)(C)	19,309,000	20,115,078	806,078
還付税額(D)	2,570,000	2,581,882	11,882
差引歳入額(C)-(D)(E)	16,739,000	17,533,195	794,195

(注) 「繰越滞納分収入額等」には、納税の猶予の制度が適用された国税のうち、収納された金額を含む。以下同じ。

源泉所得税は、配当所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して8,003億円(4.1%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して7,941億円(4.7%)の増収となった。

## (ロ) 申告所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	3,365,000	3,938,574	573,574
繰越滞納分収入額等(B)	112,000	114,995	2,995
合計収入額(A)+(B)(C)	3,477,000	4,053,570	576,570
還付税額(D)	189,000	204,566	15,566
差引歳入額(C)-(D)(E)	3,288,000	3,849,003	561,003

申告所得税は、事業所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算

額に対して5,735億円(17.0%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して5,610億円(17.0%)の増収となった。

(2) 法人税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	14,342,000	15,064,769	722,769
繰越滞納分収入額等 (B)	267,000	207,668	△ 59,331
合計収入額(A) + (B) (C)	14,609,000	15,272,438	663,438
還付税額 (D)	1,722,000	1,629,608	△ 92,391
差引歳入額(C) - (D) (E)	12,887,000	13,642,830	755,830

法人税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して7,227億円(5.0%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して7,558億円(5.8%)の増収となった。

(3) 消費税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	27,024,000	28,322,210	1,298,210
繰越滞納分収入額等 (B)	471,000	392,265	△ 78,734
合計収入額(A) + (B) (C)	27,495,000	28,714,475	1,219,475
還付税額 (D)	6,387,000	6,825,863	438,863
差引歳入額(C) - (D) (E)	21,108,000	21,888,612	780,612

消費税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して12,982億円(4.8%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して7,806億円(3.6%)の増収となった。

(4) 酒 税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
歳 入 額	1,176,000	1,132,124	△ 43,875

酒税は、リキュールの課税数量が見込みを下回ったこと等により、決算額は予算額に対して438億円(3.7%)の減収となった。

2 官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
官 業 収 入	52,206,382	61,152,748	61,112,747	9,679	30,321	8,906,365	117
病院収入	18,451,130	21,088,349	21,060,206	7,182	20,959	2,609,076	114
国有林野事業収入	33,755,252	40,064,399	40,052,541	2,496	9,361	6,297,289	118

官業収入が予算額に対して89億円増加したのは、国有林野事業収入において林産物の販売単価が予定を上回ったこと等のためである。

### 3 政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産処分収入	57,804,988	54,865,178	54,839,449	10,001	15,727	△ 2,965,538	94
国有財産売払収入	44,632,018	54,623,722	54,597,993	10,001	15,727	9,965,975	122
特定国有財産売払収入	13,172,970	—	—	—	—	△ 13,172,970	—
有償管理換収入	—	241,455	241,455	—	—	241,455	—
回収金等収入	187,526,755	264,153,240	264,153,239	—	0	76,626,484	140
特別会計整理収入	81,949,638	81,949,644	81,949,644	—	—	6	100
引継債権整理収入	24	—	—	—	—	△ 24	—
貸付金等回収金収入	84,661,188	114,771,702	114,771,702	—	0	30,110,514	135
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458	—	—	—	100
政府出資回収金収入	16,716,783	18,837,804	18,837,804	—	—	2,121,021	112
東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	3,930,776	48,248,766	48,248,766	—	—	44,317,990	1,227
事故補償費返還金	51,888	128,864	128,864	—	—	76,976	248
計	245,331,743	319,018,418	318,992,689	10,001	15,727	73,660,946	130

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産処分収入が予算額に対して29億円減少したのは、特定国有財産売払収入において特定の国有財産の売払いがなかったこと等のためである。
- (2) 回収金等収入が予算額に対して766億円増加したのは、東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入において、「原子力損害の賠償に関する法律」(昭36法147)第3条第1項の規定による損害賠償金に係る回収金が予定より多かったこと等のためである。

### 4 雑 収 入

雑収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産利用収入	136,747,542	132,699,496	132,492,776	82,860	123,858	△ 4,254,765	96
国有財産貸付収入	57,193,423	55,095,830	54,905,788	66,720	123,321	△ 2,287,634	96
国有財産使用収入	4,439,440	2,382,107	2,382,107	—	—	△ 2,057,332	53
利子収入	56,417	48,806	32,129	16,140	536	△ 24,287	56
配当金収入	75,058,262	75,172,751	75,172,751	—	—	114,489	100
納付金	1,423,708,047	1,731,680,146	1,731,674,976	—	5,170	307,966,929	121
法科大学院設置者納付金	49,100	49,450	49,450	—	—	350	100
日本銀行納付金	978,300,000	1,258,378,562	1,258,378,562	—	—	280,078,562	128
独立行政法人造幣局納付金	1,542,240	8,082,750	8,082,750	—	—	6,540,510	524
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,702,343	5,702,343	5,702,343	—	—	0	100

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
日本中央競馬会納付金	329,354,579	348,044,348	348,044,348	—	—	18,689,769	105
特定アルコール譲渡者納付金	9,274,390	8,770,677	8,770,677	—	—	△ 503,712	94
特定タンカー所有者納付金	105,000	—	—	—	—	△ 105,000	—
雑 納 付 金	99,372,668	102,641,433	102,636,263	—	5,170	3,263,595	103
東日本大震災復興雑納付金	7,727	10,579	10,579	—	—	2,852	136
諸 収 入	5,058,324,007	5,508,284,483	5,484,464,387	401,335	23,418,760	426,140,380	108
特別会計受入金	1,928,861,400	1,928,063,822	1,928,063,822	—	—	△ 797,577	99
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	10,516	10,515	10,515	—	—	△ 0	99
公共事業費負担金	761,308,408	771,574,118	771,574,118	—	—	10,265,710	101
東日本大震災復興公共事業費負担金	88,650	88,665	88,665	—	—	15	100
授業料及入学検定料	115,318	103,731	103,713	—	17	△ 11,604	89
許可及手数料	83,847,014	68,912,650	68,904,552	758	7,340	△ 14,942,461	82
受託調査試験及役務収入	96,099,717	88,621,173	88,620,518	655	—	△ 7,479,198	92
懲罰及没収金	93,604,046	87,263,660	87,263,660	—	—	△ 6,340,385	93
弁償及返納金	1,843,012,869	2,303,640,125	2,284,214,161	355,063	19,070,899	441,201,292	123
物品売払収入	5,573,794	13,910,795	13,910,795	—	—	8,337,001	249
電波利用料収入	74,989,656	78,887,157	74,806,643	2,630	4,077,883	△ 183,012	99
特定基地局開設料収入	3,100,000	6,461,369	6,461,369	—	—	3,361,369	208
矯正官署作業収入	3,529,140	2,662,949	2,662,949	—	—	△ 866,190	75
文官恩給費特別会計等負担金	340,009	340,009	340,009	—	—	—	100
附帯工事費負担金	19,792,000	19,179,068	19,013,463	14,936	150,669	△ 778,536	96
雑 入	144,051,470	119,920,582	119,791,526	17,105	111,950	△ 24,259,943	83
東日本大震災復興物品売払収入	—	5,709	5,709	—	—	5,709	—
東日本大震災復興弁償及返納金	—	18,597,110	18,586,923	10,186	—	18,586,923	—
東日本大震災復興雑入	—	41,268	41,268	—	—	41,268	—
計	6,618,779,596	7,372,664,126	7,348,632,141	484,196	23,547,788	729,852,545	111

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産利用収入が予算額に対して42億円減少したのは、国有財産使用収入において国営公園の入場者が予定より少なかったこと等のためである。
- (2) 納付金が予算額に対して3,079億円増加したのは、日本銀行納付金において外国為替相場の変動により為替差益が生じたこと等のためである。
- (3) 諸収入が予算額に対して4,261億円増加したのは、弁償及返納金において後期高齢者医療給付費等負担金の返納金が予定より多かったこと等のためである。

なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特別会計受入金	1,928,861,400	1,928,063,822	1,928,063,822	△ 797,577	99
外国為替資金特別会計受入金	1,921,330,459	1,921,330,459	1,921,330,459	—	100
財政投融资特別会計受入金	72,871	63,706	63,706	△ 9,164	87
エネルギー対策特別会計受入金	8	8	8	—	100
年金特別会計受入金	789,046	19,163	19,163	△ 769,882	2
食料安定供給特別会計受入金	3,909,912	3,904,881	3,904,881	△ 5,030	99
自動車安全特別会計受入金	2,759,104	2,745,603	2,745,603	△ 13,500	99
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金					
食料安定供給特別会計受入金	10,516	10,515	10,515	△ 0	99
計	1,928,871,916	1,928,074,338	1,928,074,338	△ 797,577	99

なお、上記のうち、食料安定供給特別会計から受け入れた 10,515 千円については、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 227 条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

## 5 公 債 金

公債金予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
公 債 金	9,168,000,000	9,167,999,867	9,167,999,867	△ 132	99
特 例 公 債 金	56,487,000,000	48,486,999,833	48,486,999,833	△ 8,000,000,166	85
計	65,655,000,000	57,654,999,701	57,654,999,701	△ 8,000,000,298	87

特例公債金が予算額に対して 80,000 億円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったためである。

## 6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
前年度剰余金受入	6,147,900,978	36,930,054,656	36,930,054,656	30,782,153,678	600
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	51,424,597	51,424,597	51,424,597	—
計	6,147,900,978	36,981,479,254	36,981,479,254	30,833,578,276	601

(1) 前年度剰余金受入が予算額に対して 307,821 億円増加したのは、令和 3 年度への繰越歳出予算財源等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和 2 年度の「財政法」(昭 22 法 34) 第 41 条の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額に相当する額であり、

収納済歳入額は、令和2年度の「財政法」第41条の剰余金のうち、

- ① 令和3年度への繰越歳出予算財源の受入額
- ② 歳出予算補正の財源に充てるための受入額

等との合算額に相当する額である。

- (2) 東日本大震災復興前年度剰余金受入が514億円あったのは、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第72条第4項の規定による令和2年度における復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属する収入の金額の東日本大震災復興特別会計への未繰入額等に相当する額の剰余金の受入れがあったためである。

## 第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)



各特別会計の移行表

特別会計名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計							(勘定区分の廃止)							
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計														
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計														
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計														
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計													
産業投資特別会計	産業投資特別会計														
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計				(原子力損害賠償支援勘定を設置)										
電源開発促進対策特別会計															
労働保険特別会計	労働保険特別会計														
厚生保険特別会計	年金特別会計							(福祉年金勘定を国民年金勘定に統合)							
国民年金特別会計															
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計							(農業経営基盤強化勘定を一般会計化)							
食糧管理特別会計															
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計							廃止 (一般会計化・復興事業に係るものは東日本大震災復興特別会計に帰属・国有林野事業債務管理特別会計を設置(債務処理終了までの経過措置))							
特許特別会計	特許特別会計														
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計													
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計														
東日本大震災復興特別会計								設置(東日本大震災復興特別会計)							
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計									廃止					
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止 (国立研究開発法人森林研究・整備機構へ移管)					
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計							廃止(食料安定供給特別会計に統合)							
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計														
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計													
治水特別会計	治水特別会計														
道路整備特別会計	道路整備特別会計														
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計														
空港整備特別会計	空港整備特別会計														
登記特別会計	登記特別会計				廃止(一般会計化)										
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計	廃止 (一般会計化・財政投融資特別会計において特定国有財産整備勘定を設置(事業完了までの経過措置))													
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	廃止(独法化)													
船員保険特別会計	船員保険特別会計				廃止(労働保険特別会計に統合・全国健康保険協会へ移管(22年1月1日))										
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止(一般会計化・食料安定供給特別会計において国営土地改良事業勘定を設置(事業完了までの経過措置))													
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13

(注) 1 「特別会計名」欄は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。  
2 〇〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む。以下同じ。)、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	19,607,659	地方交付税交付金	19,504,878
財政投融资特別会計より受入	40,000	地方特例交付金	454,707
東日本大震災復興特別会計より受入	132,538	交通安全対策特別交付金	50,985
地方法人税	1,881,394	地方譲与税譲与金	2,446,766
地方揮発油税	222,142	事務取扱費	264
石油ガス税	4,817	諸支出金	252
特別法人事業税	1,831,645	国債整理基金特別会計へ繰入	31,174,140
自動車重量税	282,987	予備費	—
航空機燃料税	14,663	計	53,631,997
特別とん税	11,710		
地方法人特別税	35,218		
借入金	30,112,295		
雑収入	1,001		
前年度剰余金受入	1,146,504		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	1,749		
計	55,326,329	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,694,332

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 55,889,618,939 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 51,981,785,536 千円  
 予算補正追加額 4,957,833,403 千円  
 予算補正修正減少額 1,050,000,000 千円  
 であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第4条第1項の規定による財政融資資金からの借入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 55,326,329,494 千円  
 であって、差引き 563,289,444 千円

の減少となった。これは前年度において法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えが予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	19,610,585,767	19,607,659,627	△ 2,926,139	99
財政投融资特別会計より受入	40,000,000	40,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	132,538,833	132,538,833	—	100
地 方 法 人 税	1,703,700,000	1,881,394,234	177,694,234	110
地 方 揮 発 油 税	227,700,000	222,142,497	△ 5,557,502	97
石 油 ガ ス 税	4,000,000	4,817,454	817,454	120
特 別 法 人 事 業 税	1,834,000,000	1,831,645,729	△ 2,354,270	99
自 動 車 重 量 税	278,900,000	282,987,975	4,087,975	101
航 空 機 燃 料 税	19,100,000	14,663,291	△ 4,436,708	76
特 別 と ん 税	11,300,000	11,710,191	410,191	103
地 方 法 人 特 別 税	—	35,218,878	35,218,878	—
借 入 金	30,112,295,408	30,112,295,408	—	100
雑 収 入	2,329	1,001,005	998,676	42,980
前年度剰余金受入	1,915,408,138	1,146,504,832	△ 768,903,305	59
東日本大震災復興前年度剰余金受入	88,464	1,749,533	1,661,069	1,977
計	55,889,618,939	55,326,329,494	△ 563,289,444	98

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 55,728,843,601 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 55,694,961,422 千円

〔 当初予算額 51,804,728,019 千円 〕  
 〔 予算補正追加額 3,890,233,403 千円 〕

前年度繰越額 417,865 千円

特別会計予算予算総則第 19 条第 1 項第 1 号の規定による経費増額

33,464,314 千円

であり、予算補正追加額は、地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものである。また、予算総則第 19 条第 1 項第 1 号の規定による経費増額は、令和 3 年度における特別法人事業税等の収入金額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金等を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 53,631,997,250 千円

翌年度繰越額は 1,292,750,578 千円

不用額は 804,095,772 千円

であって、翌年度繰越額は、法第 27 条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰

入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)						(単位 千円)
主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	31,973,860,864	31,973,860,864	31,174,140,820	—	799,720,043	97
地方交付税交付金	20,797,211,707	20,797,629,572	19,504,878,994	1,292,750,578	—	93
地方特例交付金	454,707,339	454,707,339	454,707,339	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,413,302,500	2,446,766,814	2,446,766,812	—	1	99
その他の事項経費	53,279,012	53,279,012	51,503,285	—	1,775,726	96
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	55,694,961,422	55,728,843,601	53,631,997,250	1,292,750,578	804,095,772	96

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	20,664,584,410	20,664,584,410	19,408,489,074	1,256,095,336	—	93
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	132,627,297	133,045,162	96,389,920	36,655,242	—	72
地方特例交付金に必要な経費	216,384,000	216,384,000	216,384,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	238,323,339	238,323,339	238,323,339	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	52,627,093	52,627,093	50,985,879	—	1,641,214	96
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	232,100,000	232,504,689	232,504,689	—	—	100
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	—	—	100
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,500,000	4,940,253	4,940,253	—	—	100
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	1,826,900,000	1,853,482,222	1,853,482,222	—	—	100
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	280,600,000	289,496,482	289,496,482	—	—	100
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	17,800,000	14,648,579	14,648,579	—	—	100
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,400,000	11,694,587	11,694,586	—	0	99
地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2	1	—	0	53
事務取扱いに必要な経費	277,654	277,654	264,453	—	13,200	95
諸支出金に必要な経費	374,265	374,265	252,953	—	121,311	67
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,973,860,864	31,973,860,864	31,174,140,820	—	799,720,043	97
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	55,694,961,422	55,728,843,601	53,631,997,250	1,292,750,578	804,095,772	96

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目途として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和3年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	10,034,780,239	54.7	149,454,821	13.9	26,158,233	27.1	10,210,393,293	52.3
市町村分	8,299,149,938	45.2	925,104,076	86.0	70,231,687	72.8	9,294,485,701	47.6
計	18,333,930,177	100.0	1,074,558,897	100.0	96,389,920	100.0	19,504,878,994	100.0
(構成率)	(93.9 %)		(5.5 %)		(0.4 %)		(100.0 %)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和3年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,667市町村(764市903町村)、不交付団体は1都51市町村(28市23町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は97.0%である。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通交付税	15,350,075,401	15,087,572,603	15,210,051,499	15,592,564,564	18,333,930,177
道府県分	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239
市町村分	7,097,641,444	6,925,331,070	7,030,443,200	7,096,107,173	8,299,149,938
特別交付税	979,728,399	1,030,508,866	1,065,843,839	995,652,435	1,074,558,897
道府県分	149,005,370	163,440,731	186,095,041	154,499,273	149,454,821
市町村分	830,723,029	867,068,135	879,748,798	841,153,162	925,104,076
震災復興特別交付税	438,204,664	430,143,716	463,350,868	400,735,208	96,389,920
道府県分	257,824,479	242,027,448	265,579,239	227,100,589	26,158,233
市町村分	180,380,185	188,116,268	197,771,629	173,634,619	70,231,687
計	16,768,008,464	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994
道府県分	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293
市町村分	8,108,744,658	7,980,515,473	8,107,963,627	8,110,894,954	9,294,485,701

### (2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、自動車税減収補填特例交付金として消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、軽自動車税減収補填特例交付金として消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別

交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するもの、都市計画税減収補填特別交付金として都市計画税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和3年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	個人住民税減収補填特別交付金	構成率 (%)	自動車税減収補填特別交付金	構成率 (%)	軽自動車税減収補填特別交付金	構成率 (%)
都道府県分	64,598,713	35.6	15,004,595	50.3	—	—
市町村分	116,701,287	64.3	14,809,405	49.6	5,270,000	100.0
計	181,300,000	100.0	29,814,000	100.0	5,270,000	100.0
(構成率)	(39.8 %)		(6.5 %)		(1.1 %)	

(単位 千円)

区分	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	都市計画税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	—	—	—	—	79,603,308	17.5
市町村分	218,353,006	100.0	19,970,333	100.0	375,104,031	82.4
計	218,353,006	100.0	19,970,333	100.0	454,707,339	100.0
(構成率)	(48.0 %)		(4.3 %)		(100.0 %)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した個人住民税減収補填特別交付金、自動車税減収補填特別交付金、軽自動車税減収補填特別交付金、固定資産税減収補填特別交付金及び都市計画税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地方特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
個人住民税減収補填特別交付金	132,800,000	154,400,000	174,200,000	174,900,000	181,300,000
都道府県分	47,258,332	54,946,049	61,999,059	62,328,850	64,598,713
市町村分	85,541,668	99,453,951	112,200,941	112,571,150	116,701,287
自動車税減収補填特別交付金	—	—	22,575,000	43,641,000	29,814,000
都道府県分	—	—	11,381,388	21,960,062	15,004,595
市町村分	—	—	11,193,612	21,680,938	14,809,405
軽自動車税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	2,307,000	7,068,000	5,270,000
固定資産税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	—	218,353,006
都市計画税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	—	19,970,333
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	269,188,824	—	—
都道府県分	—	—	82,401,933	—	—
市町村分	—	—	186,786,891	—	—
計	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339
都道府県分	47,258,332	54,946,049	155,782,380	84,288,912	79,603,308
市町村分	85,541,668	99,453,951	312,488,444	141,320,088	375,104,031

### (3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和3年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	29,405,634	57.6
市 町 村 分	21,580,245	42.3
計	50,985,879	100.0

また、令和3年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,546市町村(813市(特別区を含む。)733町村)、不交付団体は2市193町村であり、交付団体の全団体に占める割合は89.0%である。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況  
(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
都 道 府 県 分	31,961,581	29,465,366	28,245,146	30,764,091	29,405,634
市 町 村 分	23,382,059	21,592,919	20,703,036	22,564,290	21,580,245
計	55,343,640	51,058,285	48,948,182	53,328,381	50,985,879

### (4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の422に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の9分の2に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和3年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道、都道府県道及び市町村道の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道及び都道府県道の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して

6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額を9月及び3月に譲与される。

令和3年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率(%)	森林環境譲与税	構成率(%)	石油ガス譲与税	構成率(%)	特別法人事業譲与税	構成率(%)
都道府県分	121,761,362	52.3	5,999,997	14.9	4,237,095	85.7	1,853,482,222	100.0
市町村分	110,743,327	47.6	34,000,003	85.0	703,158	14.2	—	—
計	232,504,690	100.0	40,000,000	100.0	4,940,253	100.0	1,853,482,222	100.0
(構成率)	(9.5%)		(1.6%)		(0.2%)		(75.7%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率(%)	航空機燃料譲与税	構成率(%)	特別とん譲与税	構成率(%)	計	構成率(%)
都道府県分	10,290,162	3.5	2,929,714	19.9	—	—	1,998,700,552	81.6
市町村分	279,206,320	96.4	11,718,865	80.0	11,694,586	100.0	448,066,259	18.3
計	289,496,482	100.0	14,648,579	100.0	11,694,586	100.0	2,446,766,812	100.0
(構成率)	(11.8%)		(0.5%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分を含む。

3 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和3年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、160団体(37都道府県80市(特別区を含む。)43町村)である(3月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、179団体(158市(都を含む。)21町村)である(3月期)。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地方揮発油譲与税	258,402,915	259,895,340	230,281,882	225,826,355	232,504,690
都道府県分	135,269,191	135,744,392	120,622,191	117,989,397	121,761,362
市町村分	123,133,724	124,150,948	109,659,690	107,836,958	110,743,327
森林環境譲与税	—	—	19,999,104	39,999,988	40,000,000



(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
都 道 府 県 分	—	—	3,999,977	6,000,001	5,999,997
市 町 村 分	—	—	15,999,127	33,999,987	34,000,003
石 油 ガ ス 譲 与 税	8,362,684	7,763,920	6,893,444	5,041,121	4,940,253
都 道 府 県 分	7,120,107	6,602,188	5,865,654	4,270,502	4,237,095
市 町 村 分	1,242,577	1,161,732	1,027,790	770,619	703,158
特 別 法 人 事 業 譲 与 税					
都 道 府 県 分	—	—	—	1,660,585,204	1,853,482,222
自 動 車 重 量 譲 与 税	266,014,602	268,897,419	286,896,267	286,128,821	289,496,482
都 道 府 県 分	—	—	8,354,750	10,170,456	10,290,162
市 町 村 分	266,014,602	268,897,419	278,541,517	275,958,365	279,206,320
航 空 機 燃 料 譲 与 税	14,917,055	14,976,200	14,397,388	3,270,778	14,648,579
都 道 府 県 分	2,983,403	2,995,235	2,879,475	654,148	2,929,714
市 町 村 分	11,933,652	11,980,965	11,517,913	2,616,630	11,718,865
特 別 と ん 譲 与 税					
市 町 村 分	12,351,825	12,836,058	12,690,330	11,482,270	11,694,586
地 方 法 人 特 別 譲 与 税					
都 道 府 県 分	1,845,174,420	2,086,503,809	2,042,683,218	—	—
計	2,405,223,501	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812
都 道 府 県 分	1,990,547,121	2,231,845,624	2,184,405,265	1,799,669,708	1,998,700,552
市 町 村 分	414,676,380	419,027,122	429,436,367	432,664,830	448,066,259

- (注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。  
2 指定市分は、市町村分に含む。

# (財 務 省 所 管)

## 2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭 41 法 73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 2 号の規定により設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	75,581	再 保 険 費	128,947
雑 収 入	26,312	事 務 取 扱 費	68
積 立 金 よ り 受 入	34,391	予 備 費	—
		計	129,016
計	136,285	積立金として積み立てる額	7,268

#### (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 107,438,093 千円である。

この予算額に対し  
 収納済歳入額は 136,285,199 千円  
 であって、差引き 28,847,106 千円

の増加となった。これは法第 34 条第 2 項の規定により、再保険金の支払に充てるために必要となった額を受け入れたことにより、積立金より受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	79,577,395	75,581,300	△ 3,996,094	94
雑 収 入	27,860,698	26,312,899	△ 1,547,798	94
積 立 金 よ り 受 入	—	34,391,000	34,391,000	—
計	107,438,093	136,285,199	28,847,106	126

#### (歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 176,653,809 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額 107,438,093 千円  
 特別会計予算予算総則第 19 条第 1 項第 2 号の規定による経費増額  
 69,215,716 千円

であり、予算総則第19条第1項第2号の規定による経費増額は、令和3年福島県沖を震源とする地震における地震再保険金の支払が増加することに伴い、再保険金の予算に不足が生じることから、積立金からの受入れにより収入を増加し、その増加額を再保険金の支払に充てるため、当該経費を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 129,016,544 千円

不用額は 47,637,264 千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったため、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	107,437,593	176,653,309	129,016,544	—	47,636,764	73
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	107,438,093	176,653,809	129,016,544	—	47,637,264	73

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	107,341,454	176,557,170	128,947,696	—	47,609,473	73
事務取扱いに必要な経費	93,958	93,958	68,462	—	25,495	72
地震再保険事業に必要な経費	2,181	2,181	385	—	1,795	17
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	107,438,093	176,653,809	129,016,544	—	47,637,264	73

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千円  
金額 百万円)

区 分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月 掛	1,753	15,683,053	22,309	6,692	1,140
年 掛	19,050	186,732,479	229,763	68,888	14,123
計	20,804	202,415,533	252,072	75,581	15,264

(2) 平成29年度から令和3年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

( 単位 件数 千件 )  
金額 百万円 )

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年 度 末 契 約 件 数	18,257	19,005	19,740	20,355	20,804
年 度 末 保 険 契 約 金 額	167,054,067	176,604,126	186,105,521	195,021,846	202,415,533
元 受 純 保 険 料	192,312	206,049	222,646	236,057	252,072
収 納 済 再 保 険 料	156,863	161,764	179,943	93,497	75,581
年 度 末 未 収 再 保 険 料	30,944	34,667	36,512	14,553	15,264

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
再 保 險 金	3,926	128,947	125,021	(再保険金の支払請求が 増加したため)	再 保 險 料	71,538	76,292	4,753			
事 務 取 扱 費	65	68	3		利 子 収 入	26,332	26,312	△ 19			
責 任 準 備 金 繰 入	93,878	7,979	△ 85,899		責 任 準 備 金 戻 入	—	34,391	34,391	(責任準備金をもって損 失を補足したため)		
合 計	97,870	136,995	39,125		合 計	97,870	136,995	39,125			

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前 年 度 未 算 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 未 算 額 (百万円)	3 年 度 未 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現 金 預 金	1,976,358	1,949,236	△ 27,122	(再保険金の支払請求が 増加したため)	責 任 準 備 金	1,990,911	1,964,500	△ 26,411	(再保険金の支払請求が 増加したため)		
未 収 金	14,553	15,264	710		合 計	1,990,911	1,964,500	△ 26,411			
合 計	1,990,911	1,964,500	△ 26,411		合 計	1,990,911	1,964,500	△ 26,411			

### 3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号の規定により設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	92,237,179	国 債 整 理 支 出	232,526,040
東日本大震災復興他会計より 受入	251,015	復 興 債 整 理 支 出	4,097,154
た ば こ 特 別 税	111,978	計	236,623,194
公 債 金	140,155,109		
復 興 借 換 公 債 金	2,695,048		
東日本大震災復興株式売払収 入	1,093,147		
東日本大震災復興配当金収 入	57,941		
運 用 収 入	94		
東日本大震災復興運用収 入	—		
雑 収 入	48,176		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,052,189		
東日本大震災復興前年度剰 余金受入	0		
計	239,701,883	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,078,689

#### (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 242,211,623,836 千円

であって、その内訳は

当初予算額 246,789,254,385 千円

予算補正追加額 36,152,416,117 千円

予算補正修正減少額 40,730,046,666 千円

であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行した令和 3 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行した令和 3 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 239,701,883,725 千円

であって、差引き

2,509,740,110 千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	96,924,335,749	92,237,179,337	△ 4,687,156,411	95
一 般 会 計 よ り 受 入	24,704,026,705	24,588,371,186	△ 115,655,518	99
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	72,220,309,044	67,648,808,151	△ 4,571,500,892	93
東日本大震災復興他会計より受入	252,145,861	251,015,683	△ 1,130,177	99
た ば こ 特 別 税	113,200,000	111,978,945	△ 1,221,054	98
公 債 金	140,925,809,570	140,155,109,806	△ 770,699,763	99
復 興 借 換 公 債 金	2,737,494,713	2,695,048,757	△ 42,445,955	98
東日本大震災復興株式売払収入	1,093,147,902	1,093,147,902	0	100
東日本大震災復興配当金収入	57,941,720	57,941,720	0	100
運 用 収 入	51,307,216	94,851	△ 51,212,364	0
東日本大震災復興運用収入	2,409,738	—	△ 2,409,738	—
雑 収 入	53,632,707	48,176,855	△ 5,455,851	89
前 年 度 剰 余 金 受 入	198,652	3,052,189,856	3,051,991,204	1,536,450
東日本大震災復興前年度剰余金受入	8	8	0	111
計	242,211,623,836	239,701,883,725	△ 2,509,740,110	98

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 245,263,615,040 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	242,211,623,836 千円
当初予算額	246,789,254,385 千円
予算補正追加額	36,152,416,117 千円
予算補正修正減少額	40,730,046,666 千円
前年度繰越額	3,051,991,204 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和2年度に発行した令和3年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	236,623,194,511 千円
翌年度繰越額は	3,070,703,164 千円
不用額は	5,569,717,363 千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	242,211,623,836	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363	96

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	229,257,709,924	232,308,029,823	224,535,501,685	3,068,956,893	4,703,571,245	96
公債利子等支払に必要な経費	8,737,123,373	8,738,772,111	7,975,466,599	1,648,787	761,656,724	91
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	73,650,597	73,673,162	15,072,165	97,484	58,503,512	20
復興債償還に必要な経費	4,128,164,471	4,128,164,471	4,085,718,506	—	42,445,964	98
復興債利子等支払に必要な経費	5,820,142	5,820,142	4,957,260	—	862,881	85
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	9,155,329	9,155,329	6,478,294	—	2,677,034	70
計	242,211,623,836	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363	96

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

## 債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	156,928,076	589,147	—	—	157,517,224
交付税及び譲与税配付金	—	31,173,776	—	—	31,173,776
財 政 投 融 資	24,151,677	—	—	—	24,151,677
エ ネ ル ギ ー 対 策	396,000	8,173,226	1,162,900	—	9,732,126
年 金	—	1,446,629	—	—	1,446,629
食 料 安 定 供 給	—	6,957	114,000	—	120,957
国有林野事業債務管理	—	360,299	—	—	360,299
自 動 車 安 全	—	32,810	—	—	32,810
東日本大震災復興	—	—	—	4,085,718	4,085,718
計	181,475,754	41,782,847	1,276,900	4,085,718	228,621,220

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額156,557,569百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額139,895,836百万円及び現金による償還額16,661,733百万円である。



また、平成29年度から令和3年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会 計	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
一 般 会 計	118,106,421	115,242,522	115,858,980	120,796,939	157,517,224	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,417,295	32,190,291	31,617,295	31,328,372	31,173,776	借入金
財 政 投 融 資	13,689,485	12,904,519	13,518,980	11,311,517	24,151,677	公債等、借入金
エ ネ ル ギ ー 対 策	8,671,003	9,135,978	9,338,917	9,616,402	9,732,126	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,469,772	1,464,007	1,458,290	1,452,421	1,446,629	借入金
食 料 安 定 供 給	96,637	106,029	96,390	103,694	120,957	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	338,889	346,439	355,214	363,002	360,299	借入金
自 動 車 安 全	41,390	38,992	36,860	35,111	32,810	借入金
東日本大震災復興	4,375,399	2,908,840	3,099,668	2,703,382	4,085,718	復興債
計	179,206,294	174,337,620	175,380,599	177,710,843	228,621,220	

### (2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,332,635	13,380	—	—	7,346,015
交付税及び譲与税配付金	—	364	—	—	364
財 政 投 融 資	627,903	—	—	—	627,903
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	544	—	—	544
年 金	—	99	—	—	99
食 料 安 定 供 給	—	163	—	—	163
国有林野事業債務管理	—	12	—	—	12
自 動 車 安 全	—	362	—	—	362
東日本大震災復興	—	—	—	4,957	4,957
計	7,960,538	14,927	—	4,957	7,980,423

### (3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	2 年 度	3 年 度
償還財源繰入額等	679,207	845,127
うち復興債償還財源	345	13,906
償 還 額	679,357	844,997
うち復興債	345	13,906
差引基金増△減額	△ 150	130
年度末基金残高	30,049	30,180

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	2 年 度 末	3 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	310,343
	価 格 (億円)	3,242	3,104
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	1,059,524	—
	価 格 (億円)	10,454	—

## 4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 2 条第 1 項第 5 号の規定により設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
外国為替等売買差益	80,600	事務取扱費	3,551
運用収入	2,136,610	諸支出金	173,249
雑収入	103,298	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	154,052	国債整理基金特別会計へ繰入	258
		予備費	—
		計	177,059
計	2,474,562	外国為替資金に組み入れる額	610,492
		令和 4 年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,424,482
		翌年度の歳入に繰り入れる額	262,527

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 2,464,975,333 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,474,562,329 千円

であって、差引き

9,586,996 千円

の増加となった。これは前年度において予備費を使用しなかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	159,884,211	80,600,532	△ 79,283,678	50
運用収入	2,305,090,562	2,136,610,434	△ 168,480,127	92
雑収入	560	103,298,726	103,298,166	18,446,201
前年度剰余金受入	—	154,052,635	154,052,635	—
計	2,464,975,333	2,474,562,329	9,586,996	100

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 1,079,271,751 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 177,059,283 千円

不用額は 902,212,467 千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	506,936,521	506,936,521	258,926	—	506,677,594	0
その他の事項経費	272,335,230	272,335,230	176,800,356	—	95,534,873	64
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,079,271,751	1,079,271,751	177,059,283	—	902,212,467	16

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	619,701	634,663	539,323	—	95,339	84
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	3,447,056	3,432,094	3,011,879	—	420,214	87
手数料等に必要な経費	268,268,473	268,268,473	173,249,153	—	95,019,319	64
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	758	758	758	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	506,935,763	506,935,763	258,168	—	506,677,594	0
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,079,271,751	1,079,271,751	177,059,283	—	902,212,467	16

(II) 経費の概要及び事業実績

平成 29 年度から令和 3 年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項目	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
円貨貸付金	551,820	396,399	250,048	148,325	122,524
外貨預け金	12,629,571	12,381,231	12,186,411	11,531,807	12,763,529
当座預け金	11,112,781	10,895,593	7,208,772	6,789,654	7,518,744
定期預け金	1,516,789	1,485,637	4,977,639	4,742,152	5,244,785
外貨貸付金	6,306,188	5,434,228	4,727,257	4,327,484	5,343,526
金地金	165,193	157,371	190,118	721,249	776,010
外貨証券	116,618,650	115,889,053	117,461,809	114,303,621	125,508,308
特別引出権証券	14,550	76,683	147,772	415,143	447,542
特別引出権	2,078,932	2,095,150	2,086,192	2,172,453	7,524,132
計	138,364,907	136,430,118	137,049,610	133,620,086	152,485,575

## (2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
外貨預け金利息	18,156	31,095	43,785	8,020	3,829
当座預け金利息	49	98	9,158	1,031	657
定期預け金利息	18,106	30,996	34,626	6,988	3,172
外貨証券運用益	2,129,003	2,331,436	2,618,447	2,379,594	2,120,035
外貨証券利息	2,009,281	2,167,465	2,361,358	2,159,574	2,042,775
外貨証券償還益	92,423	138,400	242,306	204,941	64,331
外貨証券貸出収入	27,299	25,570	14,782	15,077	12,928
その他外貨建収入	106,727	149,174	146,885	50,502	12,739
計	2,253,887	2,511,706	2,809,118	2,438,116	2,136,604
(参考)償還差額補填金	66,585	81,420	155,545	180,836	171,500

## (3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
運 用 収 入	2,080,524	2,281,013	2,497,529	2,205,746	1,951,706
運 用 資 産 平 残	117,343,509	117,755,065	119,907,070	120,742,611	124,899,433
運 用 資 産 利 回 り	1.77%	1.93%	2.08%	1.82%	1.56%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利息のうちの定期預け金利息及び外貨証券運用益の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 平成29年度から令和3年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 支	223,995	193,837	186,286	162,673	126,515
貿易・サービス収支	40,397	△ 6,514	△ 13,548	2,364	△ 64,620
貿易収支	45,338	5,658	3,753	37,770	△ 16,187
輸 出	782,801	802,487	746,694	683,504	855,620
輸 入	737,463	796,829	742,941	645,734	871,807
サービス収支	△ 4,941	△ 12,172	△ 17,302	△ 35,406	△ 48,433
第一次所得収支	205,331	217,704	214,651	188,252	216,072
第二次所得収支	△ 21,733	△ 17,352	△ 14,817	△ 27,943	△ 24,936
資本移転等収支	△ 3,055	△ 1,649	△ 4,604	△ 2,090	△ 3,480
金 融 収 支	208,173	216,213	204,142	138,276	96,937
直接投資	147,206	207,537	189,802	84,022	104,090
証券投資	69,071	69,431	223,190	△ 153,297	△ 161,535
金融派生商品	18,600	1,297	△ 3,346	27,263	20,612
その他投資	△ 49,412	△ 95,514	△ 226,275	167,483	71,758
外貨準備	22,709	33,461	20,772	12,805	62,012
誤 差 脱 漏	△ 12,767	24,024	22,460	△ 22,307	△ 26,098

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考		
事務取扱費		2,208	3,810	1,601		外国為替等売買差益		182,750	80,600	△ 102,149			
諸支出金		231,728	173,249	△ 58,479	(償還差額補填金の支払が減少したこと等のため)	運用収入		2,438,116	2,136,610	△ 301,506	(外貨証券の運用益が減少したこと等のため)		
本年度利益		2,898,809	2,297,503	△ 601,306		雑収入		120,730	103,298	△ 17,432			
合計		3,132,746	2,474,562	△ 658,184		前年度剰余金受入		391,148	154,052	△ 237,095	(前年度剰余金の受入れが減少したため)		
合計		3,132,746	2,474,562	△ 658,184		合計		3,132,746	2,474,562	△ 658,184			

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考
円貨預け金	719,360	728,768	9,407		外国為替資金証券	89,022,100	84,859,480	△ 4,162,620	
当座預け金	148,325	122,524	△ 25,800		国庫余剰金繰替金	24,600,000	29,900,000	5,300,000	
円貨貸付金	11,531,807	12,763,529	1,231,722		国際通貨基金通貨 代用証券	3,542,793	3,690,437	147,643	
外貨預け金	6,789,654	7,518,744	729,089		円貨預り金	110,230	204,330	94,100	
当座預け金	4,742,152	5,244,785	502,632		特別決済勘定借	0	0	0	
定期預け金	4,327,484	5,343,526	1,016,041		仮受金	126,395	154,095	27,700	
外貨貸付金	721,249	776,010	54,760		特別引出権純累積 配分額	1,901,147	7,032,738	5,131,590	
金地金	114,303,621	125,508,308	11,204,687	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため	資 金	831,426	831,426	—	
外貨証券	415,143	447,542	32,398		本 年 度 利 益	2,898,809	2,297,503	△ 601,306	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため
特別引出権証券	2,172,453	7,524,132	5,351,678		その他資産負債差 額	15,919,407	29,203,159	13,283,751	
特別引出権	4,595,033	4,951,672	356,639		合 計	138,952,311	158,173,172	19,220,861	
国際通貨基金出資	17,830	7,156	△ 10,674						
仮払金									
合 計	138,952,311	158,173,172	19,220,861		合 計	138,952,311	158,173,172	19,220,861	

## (財務省及び国土交通省所管)

### 5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

#### (1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	660,632	財政融資資金へ繰入	10,144,585
公債金	10,144,585	事務取扱費	6,016
財政融資資金より受入	24,244,816	諸支出金	170,289
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	63
雑収入	2,372	国債整理基金特別会計へ繰入	24,780,395
計	35,052,407	予備費	—
		計	35,101,349

積立金から補足する額	48,942
------------	--------

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 40,074,553,869 千円

であって、その内訳は

当初予算額 72,177,978,874 千円

予算補正修正減少額 32,103,425,005 千円

であり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し



収納済歳入額は 35,052,407,030 千円  
 であって、差引き 5,022,146,838 千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	814,402,393	660,632,828	△ 153,769,564	81
公 債 金	15,000,000,000	10,144,585,437	△ 4,855,414,562	67
財 政 融 資 資 金 より 受 入	24,244,816,734	24,244,816,733	△ 0	99
投 資 勘 定 より 受 入	81,485	—	△ 81,485	—
雑 収 入	15,253,257	2,372,030	△ 12,881,226	15
計	40,074,553,869	35,052,407,030	△ 5,022,146,838	87

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 40,054,435,655 千円

〔 当初予算額 71,933,140,398 千円 〕  
 〔 予算補正修正減少額 31,878,704,743 千円 〕

であり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 35,101,349,813 千円

不用額は 4,953,085,841 千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	24,820,282,578	24,820,282,578	24,780,458,737	—	39,823,840	99
その他の事項経費	15,234,093,077	15,234,093,077	10,320,891,076	—	4,913,202,000	67
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	40,054,435,655	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	15,000,000,000	15,000,000,000	10,144,585,437	—	4,855,414,562	67
事務取扱いに必要な経費	4,340,818	4,340,818	3,986,742	—	354,075	91
財政融資資金の運用に必要な経費	2,184,630	2,184,630	2,029,406	—	155,223	92
預託金利子支払等に必要な経費	227,567,629	227,567,629	170,289,489	—	57,278,139	74

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	72,871	72,871	63,706	—	9,164	87
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	24,820,209,707	24,820,209,707	24,780,395,031	—	39,814,675	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	40,054,435,655	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841	87

## (II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 別 会 計 預 託 金	△ 10,591	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967	4,831
資 金 預 託 金	1,042	838	2,111	△ 12,249	△ 1,251
共 済 組 合 預 託 金	△ 1,968	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611
そ の 他 預 託 金	1,567	1,837	△ 704	14,730	37,169
計	△ 9,949	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605	37,137

(2) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 別 会 計	100	103	122	635	849
政 府 関 係 機 関	36,890	32,609	35,676	152,601	24,561
独 立 行 政 法 人 等	37,249	33,356	40,147	61,978	77,044
地 方 公 共 団 体	31,664	28,444	29,861	30,295	37,249
計	105,905	94,512	105,807	245,510	139,705

### (3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 658,322,449 千円  
 であって、総損失は 688,754,406 千円  
 であるので、差引き 30,431,956 千円  
 の損失を生じた。

この損失は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

## (2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償還金収入	7,340	産業投資支出	188,938
利子収入	98	事務取扱費	84
納付金	74,066	地方公共団体金融機構納付金 収入財政融資資金勘定へ繰入	—
配当金収入	241,293	地方公共団体金融機構納付金 収入交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入	40,000
出資回収金収入	10,800	国債整理基金特別会計へ繰入	—
雑収入	0	産業投資予備費	—
前年度剰余金受入	391,727	計	229,023
計	725,326	翌年度の歳入に繰り入れる額	496,303

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 472,804,205 千円

であって、その内訳は

当初予算額 672,804,205 千円

予算補正修正減少額 200,000,000 千円

であり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 725,326,620 千円

であって、差引き 252,522,415 千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
償還金収入	5,000,000	7,340,000	2,340,000	146
利子収入	79,406	98,536	19,130	124
納付金	60,329,394	74,066,606	13,737,212	122
配当金収入	194,252,916	241,293,900	47,040,984	124
出資回収金収入	10,800,000	10,800,000	—	100
雑収入	4,393	26	△ 4,366	0
前年度剰余金受入	202,338,096	391,727,550	189,389,454	193
計	472,804,205	725,326,620	252,522,415	153

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 476,814,205 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	472,804,205 千円
〔 当初予算額	672,804,205 千円
〔 予算補正修正減少額	200,000,000 千円
前年度繰越額	4,010,000 千円

であり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 229,023,190 千円

不用額は 247,791,014 千円

であって、不用額は、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	114	114	—	—	114	—
その他の事項経費	402,804,091	406,814,091	229,023,190	—	177,790,900	56
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	472,804,205	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014	48

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	362,600,000	366,610,000	188,938,635	—	177,671,364	51
事務取扱いに必要な経費	114,195	114,195	84,555	—	29,639	74
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,411	8,411	—	—	8,411	—
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	81,485	81,485	—	—	81,485	—
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	114	114	—	—	114	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	472,804,205	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014	48

## (II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸付金) 株式会社日本政策金融公庫	—	—	17,292	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	34,200	24,200	273,406
そ の 他	—	—	46,914	株式会社日本政策投資銀行	175,000	80,000	2,177,904
小 計	—	—	64,207	株式会社海外需要開拓支援機構	16,000	16,000	106,600
(出資金) 株式会社日本政策金融公庫	3,700	—	753,112	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	53,100	6,900	160,800
沖縄振興開発金融公庫	2,200	321	12,614	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	19,000	1,350	63,892
株式会社国際協力銀行	60,000	60,000	1,853,800	そ の 他	—	—	1,194,899
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,410	167	50,438	小 計	366,610	188,938	6,647,467
				合 計	366,610	188,938	6,711,674

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、出資金 167 百万円を受け入れることにより、海外高速鉄道整備支援事業を行った。
- (b) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、出資金 24,200 百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 80,000 百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 16,000 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金 6,900 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 1,350 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(貸付金) 株式会社日本政策金融公庫	13	319	—	—	—
株式会社商工組合中央金庫	12,000	—	—	—	—
小 計	12,013	319	—	—	—

(単位 百万円)

投 融 資 先	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	41,000	33,000	38,500	200	—
沖縄振興開発金融公庫	165	186	1,144	—	321
株式会社国際協力銀行	82,200	20,100	98,500	80,000	60,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	—	—	167
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,620	1,200	16,000	32,100	24,200
株式会社日本政策投資銀行	50,000	129,000	130,000	220,000	80,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	80,999	—
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	17,000	15,000	16,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	21,500	15,600	37,400	60,400	6,900
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,550	7,200	22,470	26,300	1,350
小 計	216,036	206,286	361,014	514,999	188,938
合 計	228,049	206,605	361,014	514,999	188,938

## (3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 315,459,027 千円  
 であって、総損失は 40,084,555 千円  
 であるので、差引き 275,374,472 千円  
 の利益を生じた。

この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

## (3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

## (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	34,879	特 定 国 有 財 産 整 備 費	15,208
雑 収 入	47	事 務 取 扱 費	365
前 年 度 剰 余 金 受 入	47,670	予 備 費	—
		計	15,574
計	82,598	翌年度の歳入に繰り入れる額	67,023

## (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 47,526,035 千円  
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 82,598,131 千円

であって、差引き 35,072,096 千円

の増加となった。これは「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」(昭32法115)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払単価が予定を上回ったこと等により、特定施設売払代が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国有財産売払収入	9,947,476	34,879,735	24,932,259	350
雑収入	111,981	47,845	△ 64,135	42
前年度剰余金受入	37,466,578	47,670,550	10,203,972	127
計	47,526,035	82,598,131	35,072,096	173

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 18,259,650 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 18,022,864 千円

前年度繰越額 236,786 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 15,574,808 千円

翌年度繰越額は 1,883,070 千円

不用額は 801,771 千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、特定国有財産整備費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	18,012,864	18,249,650	15,574,808	1,883,070	791,771	85
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	18,022,864	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771	85

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	4,702,807	4,939,593	3,038,111	1,864,788	36,693	61
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	12,597,722	12,597,722	12,170,791	18,282	408,648	96

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な 経費	315,304	325,089	133,620	—	191,468	41
特定国有財産の取得 及び処分に必要な経 費	397,031	387,246	232,283	—	154,962	59
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	18,022,864	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771	85

## (II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか 16 箇所である。



財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
事務取扱費		6,534	6,016	△	518		運用収入						
諸支出金		179,471	168,227	△	11,243		貸付金利息	740,173	655,777	△	84,395		{貸付金の利率が低下し たこと等のため
運用手数料		20	20		0		雑収入	4,798	2,545	△	2,253		
預託金利息		179,314	168,206	△	11,107		本年度損失	—	30,431		30,431		
支払利息		136	—	△	136								
公債金利息		546,179	502,378	△	43,800	{公債金の利率が低下し たこと等のため							
公債等発行諸費		725	878		153								
公債発行差金償却		11,348	11,253	△	95								
本年度利益		712	—	△	712								
合計		744,971	688,754	△	56,217		合計	744,971	688,754	△	56,217		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	預金	18,519,753	8,112,225	△10,407,528	年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため		預託金	28,734,850	32,448,622	3,713,771			
貸付金	金	130,449,393	130,421,520	△ 27,873			特別会計預託金	21,168,049	21,651,248	483,199			
一般会計及特別 会計貸付金	金	19,142,219	16,874,770	△ 2,267,449			資金預託金	496,664	371,526	△ 125,137			
政府関係機関貸 付金	金	28,976,366	27,082,071	△ 1,894,295			共済組合預託金	2,222,552	1,861,362	△ 361,189			
地方公共団体貸 付金	金	43,101,672	42,643,411	△ 458,261			その他預託金	4,847,585	8,564,485	3,716,900			
特別法人貸付金	金	39,229,134	43,821,266	4,592,132			公債 償還金返還金	118,644,989	104,624,153	△14,020,836			公債還実績額が公債 発行実績額を上回った ため
未収収益	益	76,216	71,361	△ 4,855			補償金返還金	450	450	—			
公債発行差金	金	241,492	277,937	36,444			未払費用	135,611	125,160	△ 10,451			
本年度損失	失	—	30,431	30,431			前受収益	1,432	1,259	△ 173			
							繰越利益	451,163	395,470	△ 55,692			
							金利変動準備金	1,317,646	1,318,359	712			
							本年度利益	712	—	△ 712			
合計	計	149,286,857	138,913,475	△10,373,381			合計	149,286,857	138,913,475	△10,373,381			

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、3年度は実施せず、3年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事務取扱費	87	84	△ 3	「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令第4法)第2条の規定による改正前の法附則第10条第4項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが減少したため	貸付金利息	67	92	△ 25		67	92	△ 25	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,000	40,000	△ 20,000		預託金	11	6	△ 5		11	6	△ 5	
	294,470	275,374	△ 19,096		納付金	117,773	74,066	△ 43,706		117,773	74,066	△ 43,706	
本 年 度 利 益					株式会社日本政策金融公庫納付金	76	75	△ 0		76	75	△ 0	
					株式会社国際協力銀行納付金	57,694	21,594	△ 36,100	{納付金が減少したため	57,694	21,594	△ 36,100	{納付金が減少したため
					地方公共団体金融機構納付金	60,000	40,000	△ 20,000		60,000	40,000	△ 20,000	
					独立行政法人住宅金融支援機構納付金	—	12,389	12,389		—	12,389	12,389	
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	2	7	5		2	7	5	
					株 式 配 当 金	236,706	241,293	4,587		236,706	241,293	4,587	
					日本たばこ産業株式会社配当金	102,666	93,333	△ 9,333		102,666	93,333	△ 9,333	

損			失			利			益				
科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	3 年度 決算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	3 年度 決算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
							日本電信電話株式会社配当金	122,875	138,628	15,753			
							株式会社日本政策投資銀行配当金	9,948	8,115	1,832			
							株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016	—			
							株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200	200	—			
							雑収入	0	0	0			
合	計	354,558	315,459	△	39,099		合計	354,558	315,459	△		39,099	

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預収	391,727	496,303	△	104,575		資本金	3,321,187	3,321,187	—		
未貸付	0	0	△	0		利益積立	3,316,978	3,611,449	294,470		
貸付金	71,547	64,207	△	7,340		本 年 利 益	294,470	275,374	△	19,096	[国有財産の価格改定に伴い、固定資産評価差益が増加したため]
土地	25	25	△	0		固定資産評価差益	7,988,389	8,714,092	725,702		
出資	14,457,725	15,361,567		903,841	[国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため]						
合 計	14,921,026	15,922,103		1,001,076		合 計	14,921,026	15,922,103		1,001,076	

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

## 6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 6 号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

### (1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	899,162	燃料安定供給対策費	259,152
石油証券及借入金収入	1,389,720	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300
備蓄石油売払代	42,905	エネルギー需給構造高度化対策費	393,925
雑収入	149,816	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828
前年度剰余金受入	384,657	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,924
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	313	事務取扱費	1,327
		諸支出金	0
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,404,478
		予備費	—
		計	2,273,936
計	2,866,575	翌年度の歳入に繰り入れる額	592,638

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は	2,578,804,306 千円
であって、その内訳は	
当初予算額	2,219,571,883 千円

予算補正追加額 359,232,423 千円

であり、予算補正追加額は、法第 90 条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,866,575,522 千円

であって、差引き 287,771,216 千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	899,162,423	899,162,423	—	100
石油証券及借入金収入	1,468,600,000	1,389,720,000	△ 78,880,000	94
備蓄石油売払代	18,302,278	42,905,062	24,602,784	234
雑収入	27,657,966	149,816,671	122,158,705	541
前年度剰余金受入	165,081,639	384,657,800	219,576,161	233
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	—	313,565	313,565	—
計	2,578,804,306	2,866,575,522	287,771,216	111

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 2,730,251,852 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 2,578,804,306 千円

{ 当初予算額 2,219,571,883 千円 }  
 { 予算補正追加額 359,232,423 千円 }

前年度繰越額 151,447,546 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため行うクリーンエネルギー自動車等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助に必要な経費等を補正追加したものである。

予備費使用額は 32,300,000 千円

であって、これは燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,273,936,853 千円

翌年度繰越額は 269,569,458 千円

不用額は 186,745,541 千円

であって、翌年度繰越額は、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等に

よるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	1,436,943,181	1,436,943,181	1,404,478,263	—	32,464,917	97
エネルギー対策費	1,109,551,125	1,293,298,671	869,458,589	269,569,458	154,270,623	67
予 備 費	32,310,000	10,000	—	—	10,000	—
計	2,578,804,306	2,730,251,852	2,273,936,853	269,569,458	186,745,541	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	308,104,127	384,184,886	259,152,454	41,211,436	83,820,995	67
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300,000	51,300,000	51,300,000	—	—	100
エネルギー需給構造高度化対策費	581,792,777	689,459,563	393,925,609	228,358,021	67,175,932	57
エネルギー源多様化等経費	284,356,843	292,830,547	168,964,597	106,457,295	17,408,655	57
省エネルギー推進経費	87,532,788	92,754,781	69,685,090	16,453,949	6,615,741	75
温暖化対策経費	209,903,146	303,874,234	155,275,921	105,446,776	43,151,536	51
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828,193	145,828,193	145,828,193	—	—	100
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,924,351	17,924,351	17,924,351	—	—	100
事務取扱費	4,601,477	4,601,477	1,327,959	—	3,273,517	28
諸 支 出 金	200	200	21	—	178	10
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	1,436,943,173	1,436,943,173	1,404,478,255	—	32,464,917	97
予 備 費	32,310,000	10,000	—	—	10,000	—
計	2,578,804,306	2,730,251,852	2,273,936,853	269,569,458	186,745,541	83

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額 259,152,454 千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額 1,363,048 千円)

燃料安定供給対策に関する調査等委託費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人石油エネルギー技術センター等に対し 818,916 千円を支出し



た。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費(実績額 26,842,333 千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、有望海域での基礎試錐すいに向けた準備作業、メタンハイドレートの研究開発を行い、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対し 26,094,108 千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し 748,120 千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 63,630,088 千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額 9,061,391 千円)

産油国共同石油備蓄事業費補助金

緊急時における我が国への優先供給を条件として、産油国の国営石油会社が国内の原油タンクを使用するために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 4,912,228 千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額 5,976,775 千円)

石油供給構造高度化事業費補助金

石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱化投資じんの助成事業及び製油所における石油精製プロセスでの二酸化炭素排出量削減に資する研究開発に必要な経費として、石油供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し 5,909,778 千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し 952,988 千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額 108,702,237 千円)

燃料油価格激変緩和対策事業費補助金

燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、卸価格の原資の一部を支給する燃料油価格激変緩和対策事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人全国石油協会に対し 97,287,181 千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し 611,711 千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額 2,677,267 千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐<sup>すい</sup>)事業に必要な経費として、民間団体に対し 2,619,458 千円を補助した。

(ル) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額 5,279,910 千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため 5,276,943 千円を交付した。

(ヲ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭 31 法 82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額 6,305,401 千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在都道府県交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国が所有する大規模の償却資産に係る交付金算定標準額を超える部分の額として青森県に対し 77,657 千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額 588,408 千円)

天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対して 409,753 千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額 25,912,320 千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 419,886 千円)

(a) 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し 114,308 千円を拠出した。

(b) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域の運輸部門における燃料消費の抑制に向けたロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催などの経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 180,000 千円を拠出した。

(2) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 51,300,000 千円を出資した。

(3) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額 393,925,609 千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額 168,964,597 千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額 10,335,666 千円)

(i) 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費

再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請等及び固定価格買取制度の改正に伴う制度移行認定審査支援を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,722,620千円を支出した。

(ii) 福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費

世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、洋上風力発電技術の確立を図り、安全性・信頼性・経済性の評価を行うため、浮体式風車等に関する低コストかつ安全性が考慮された撤去工法による実証を行い、民間団体に対し4,565,475千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額153,622,152千円)

蓄電池の国内生産基盤確保のための先端技術導入・開発促進事業費(国内投資促進基金造成費)

先端的な蓄電池・材料・部材の生産技術、リサイクル技術を用いた大規模製造拠点を国内に立地する事業者に対し、そのために必要となる建物・設備への投資及びこうした生産技術等に関する研究開発に要する費用の一部を支援するために必要な基金の造成費として、一般社団法人環境パートナーシップ会議に対し100,000,000千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

蓄電池等の分散型エネルギーリソースにおける次世代技術構築実証事業費補助金

卸電力市場価格を踏まえた電力料金による電動車の充電時間をシフトする実証及び多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し3,870,502千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、104,624千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,031,650千円)

日ASEAN経済産業協力委員会拠出金

ASEANの社会経済的課題の解決に向けて、国内企業の支援やニーズ調査等を行うための費用として、日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)事務局に対し976,651千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額69,685,090千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額18,842,039千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等委託費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進MaaSの推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動

車研究所等に対し 4,529,427 千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 8,823,307 千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額 49,358,018 千円)

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 31,298,022 千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げするため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として 402 千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 1,484,629 千円)

(i) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 450,000 千円を拠出した。

(ii) アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金

APEC 加盟エコノミーの省エネルギー政策の相互審査事業や、域内エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、エネルギーデータベースの充実等の事業等に必要な経費として、一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センターに対し 560,000 千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額 155,275,921 千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額 2,867,464 千円)

(i) 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を実施し、民間団体等に対し 655,742 千円を支出した。

(ii) 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費

優れた低炭素技術・製品の国際展開や、国連交渉等を有利に進めるため、二酸化炭素回収・貯留の国際動向調査、途上国への技術移転、温室効果ガス排出削減へ向けた国際的な分析・評価等を実施し、公益財団法人地球環境産業技術研究機構等に対し 809,797 千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の海底下貯留に適した地点を抽出するため、海底下地質の詳細調査等を実施す

るために必要な経費として、民間団体等に対し 43,694,803 千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金

先進的な低炭素技術を持つ我が国企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献するため、我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導等を支援するために必要な経費として、一般財団法人海外産業人材育成協会に対し 106,000 千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要な経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し 93,223,391 千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に必要な経費として、地方公共団体に対し 13,967,579 千円を交付した。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し 31,387 千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 1,385,296 千円)

アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し 1,000,000 千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 145,828,193 千円の運営費交付金を交付した。

(5) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金

石油、可燃性天然ガス、石炭及び地熱資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対し 17,924,351 千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために 1,404,478,255 千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

## (2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	157,600	電源立地対策費	152,368
電源利用対策財源一般会計より受入	118,876	電源利用対策費	15,197
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	48,541	原子力安全規制対策費	27,895
雑 収 入	4,535	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544
前年度剰余金受入	58,843	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	100
		事務取扱費	23,006
		諸 支 出 金	0
		予 備 費	—
		計	312,112
計	388,398	翌年度の歳入に繰り入れる額	76,285

#### (歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 347,500,158 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 329,810,444 千円  
 予算補正追加額 17,689,714 千円  
 であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 388,398,093 千円  
 であって、差引き 40,897,935 千円  
 の増加となった。これは前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
電源立地対策財源一般会計より受入	157,600,955	157,600,955	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	118,876,398	118,876,398	—	100

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	48,541,226	48,541,226	—	100
雑 収 入	1,050,245	4,535,912	3,485,667	431
前年度剰余金受入	21,431,334	58,843,602	37,412,268	274
計	347,500,158	388,398,093	40,897,935	111

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 357,420,080 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 347,500,158 千円

{ 当初予算額 329,810,444 千円 }  
 { 予算補正追加額 17,689,714 千円 }

前年度繰越額 9,919,922 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 312,112,842 千円

翌年度繰越額は 23,340,555 千円

不用額は 21,966,683 千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
エネルギー対策費	346,990,158	356,910,080	312,112,842	23,340,555	21,456,683	87
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	347,500,158	357,420,080	312,112,842	23,340,555	21,966,683	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
電源立地対策費	168,973,620	171,886,123	152,368,270	6,482,555	13,035,297	88
電源利用対策費	18,869,866	18,870,234	15,197,537	2,717,138	955,559	80
原子力安全規制対策費	30,029,877	36,463,438	27,895,946	4,608,029	3,959,462	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544,380	93,544,380	93,544,380	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	8,297,110	8,297,110	100,421	8,196,689	—	1
事務取扱費	27,274,888	27,848,377	23,006,247	1,336,143	3,505,987	82
諸 支 出 金	417	417	40	—	376	9
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	347,500,158	357,420,080	312,112,842	23,340,555	21,966,683	87

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 電源立地対策費(実績額 152,368,270 千円)

#### (イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額 1,100,707 千円)

##### 原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、一般財団法人日本原子力文化財団等に対し 479,184 千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体等に対し 498,728 千円を支出した。

#### (ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額 6,341,779 千円)

##### 電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し 5,569,729 千円を補助した。

#### (ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により 47,000,000 千円を交付した。

### (二) 電源立地等推進対策交付金(実績額 19,584,692 千円)

#### (a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し 7,847,587 千円を交付した。



(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し 5,977,034 千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し 77,902,130 千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 438,961 千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し 202,691 千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関拠出金

各国の原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力研究開発、事故施設の廃止措置等の国際的に取り組むべき共通の課題に関する検討等を行う経済協力開発機構原子力機関に対し 236,269 千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額 15,197,537 千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額 4,932,767 千円)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 3,600,803 千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額 7,132,682 千円)

(a) 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関する革新的な技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 1,028,350 千円を支出した。

(b) 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を日米間、日仏間の国際協力も活用して実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 4,274,320 千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額 2,644,152 千円)

(a) 原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術開発に必要な経費として、民間団体に対し 798,096 千円を補助した。

- (b) 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業  
原子力技術の高度化に資する技術開発に必要な経費として、民間団体等に対し 1,079,288 千円を支出した。
- (二) ウラン探鉱支援事業費等補助金  
民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として 329,144 千円を補助した。
- (ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 158,789 千円)
  - (a) 原子力平和利用調査等事業拠出金  
核拡散抵抗性等について、先進各国の知見を集め、国際的に共通な基本的考え方の検討を行うために国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対し 78,571 千円を拠出した。
  - (b) 国際原子力機関保障措置拠出金  
保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、国際原子力機関に対し 80,217 千円を拠出した。
- (3) 原子力安全規制対策費(実績額 27,895,946 千円)
  - (イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額 453,842 千円)
    - (a) 原子力検査官等研修事業委託費  
原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体に対し 99,884 千円を支出した。
    - (b) バックエンド分野の規制技術高度化研究事業委託費  
原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し 147,373 千円を支出した。
    - (c) プラントシミュレータ研修事業委託費  
新規基準に対応した発電炉の安全対策の仕組みや、事故対策の理解の増進、事故時のプラント状態や進展予測の能力向上を目的として、実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの整備・維持管理及び研修に必要な教材作成等を実施し、民間団体に対し 87,913 千円を支出した。
  - (ロ) 原子力災害影響調査等委託費  
原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し 224,165 千円を支出した。
  - (ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額 8,373,745 千円)
    - (a) 環境放射能水準調査等委託費  
平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し 2,189,128 千円を支出した。
    - (b) 海洋環境放射能総合評価委託費  
原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環

境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し 861,410 千円を支出した。

(c) 廃炉作業安全研究事業委託費

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の安全性向上に資する基礎データを蓄積するための調査・解析・実験を実施するとともに、事故時の放射性物質の漏えい経路等の事故の原因究明に資する知見を取得するための試料分析に係る検討を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 830,569 千円を支出した。

(d) 燃料破損規制高度化研究事業委託費

燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化等の影響を調べるために、研究炉を用いた事故模擬試験等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 812,939 千円を支出した。

(e) 実機材料等経年劣化評価・検証事業委託費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 983,041 千円を支出した。

(二) 原子力災害対策事業費補助金(実績額 2,273,723 千円)

原子力災害等医療実効性確保事業費補助金

原子力災害時の医療体制の整備を継続し、その実効性を確保しつつ、内部被ばくの治療に対応する除染施設設備等の災害対策等を実施するため、国立大学法人等に対し 1,281,025 千円を補助した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し 12,227 千円を交付した。

(へ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額 16,137,103 千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し 8,871,257 千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額 421,139 千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

東京電力福島原子力発電所事故の教訓等を国際社会と共有し、世界全体の原子力規制の向上に貢献するとともに、国際原子力機関が取り組んでいる原子力安全基準の策定及び見直し、緊急時対策、国際協力及び核セキュリティに関する事業等に参画し、我が国の原子力規制の向上につながる情報の収集を行うため、国際原子力機関に対し 160,906 千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するた

め、経済協力開発機構原子力機関等に対し 260,232 千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 93,544,380 千円を交付した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として 100,421 千円を補助した。

### (3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
原子力損害賠償支援資金より受入	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,012,122
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	287,759
雑 収 入	1
前年度剰余金受入	93,907
計	8,393,790

歳 出	
事 務 取 扱 費	0
国債整理基金特別会計へ繰入	8,328,200
計	8,328,200

翌年度の歳入に繰り入れる額	65,590
---------------	--------

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 11,504,697,833 千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,393,790,709 千円であって、差引き 3,110,907,123 千円

の減少となった。これは原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,832,775	—	△ 4,832,775	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,499,700,000	8,012,122,000	△ 3,487,578,000	69
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	287,759,247	287,759,237	2,877,592,471
雑 収 入	1,052	1,996	944	189
前年度剰余金受入	163,996	93,907,465	93,743,469	57,262
計	11,504,697,833	8,393,790,709	△ 3,110,907,123	72

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 11,504,697,833 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,328,200,687 千円

不用額は 3,176,497,145 千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還及び利子の支払がなかったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,504,696,850	11,504,696,850	8,328,200,054	—	3,176,496,796	72
エネルギー対策費	983	983	633	—	349	64
計	11,504,697,833	11,504,697,833	8,328,200,687	—	3,176,497,145	72

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱費	983	983	633	—	349	64
国債整理基金特別会計へ繰入	11,504,696,850	11,504,696,850	8,328,200,054	—	3,176,496,796	72
計	11,504,697,833	11,504,697,833	8,328,200,687	—	3,176,497,145	72

**(II) 経費の概要及び事業実績**

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,328,200,054千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

# (厚生労働省所管)

## 7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

### (1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	850,789
一般会計より受入	8
未経過保険料受入	22,464
支払備金受入	169,004
運用収入	106,093
雑収入	24,423
前年度繰越資金受入	1,781
計	1,174,565

歳 出	
労働安全衛生対策費	27,792
保険給付費	724,999
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,466
職務上年金給付費等交付金	5,315
社会復帰促進等事業費	108,555
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,022
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827
仕事生活調和推進費	10,419
中小企業退職金共済等事業費	1,641
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65
個別労働紛争対策費	2,013
業務取扱費	59,412
施設整備費	814
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,560
予備費	—
計	998,013

積立金から補足する額	13,885
------------	--------

翌年度へ繰越額	1,062
未経過保険料に相当する額	22,949
支払備金に相当する額	166,424

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 1,168,749,167 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,174,565,671 千円

であって、差引き 5,816,504 千円

の増加となった。これは労働時間等設定改善援助事業委託費の返納金があったこと等により、返納金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	850,789,614	850,789,614	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	8,248	8,248	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	22,498,841	22,464,346	△ 34,494	99
支 払 備 金 受 入	168,831,573	169,004,999	173,426	100
運 用 収 入	105,663,970	106,093,806	429,836	100
雑 収 入	20,956,921	24,423,477	3,466,556	116
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,781,179	1,781,179	—
計	1,168,749,167	1,174,565,671	5,816,504	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 1,094,399,379 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,092,618,200 千円

前年度繰越額 1,781,179 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 998,013,535 千円

翌年度繰越額は 1,062,904 千円

不用額は 95,322,939 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費						
雇用労災対策費	1,086,218,200	1,087,999,379	998,013,535	1,062,904	88,922,939	91
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	1,092,618,200	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939	91

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	29,083,178	29,747,920	27,792,885	—	1,955,034	93
保険給付に必要な経費	773,432,875	773,432,875	724,999,380	—	48,433,494	93
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,466,116	6,466,116	6,466,115	—	0	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,315,918	5,315,918	5,315,918	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	139,991,956	140,449,852	108,555,199	48,383	31,846,268	77
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	12,022,985	12,022,985	12,022,985	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,317,664	1,439,507	827,729	567,545	44,232	57
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	11,959,588	12,382,293	10,419,051	—	1,963,241	84
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,641,698	1,641,698	1,641,698	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,238	106,238	106,238	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	93,093	93,093	65,414	—	27,678	70
個別労働紛争対策に必要な経費	2,172,359	2,172,359	2,013,264	—	159,094	92
業務取扱いに必要な経費	34,773,511	34,773,511	32,878,416	—	1,895,094	94
保険給付業務に必要な経費	28,851,624	28,851,624	26,533,765	—	2,317,858	91
施設整備に必要な経費	1,314,693	1,428,686	814,553	446,976	167,157	57
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,674,704	37,674,704	37,560,920	—	113,784	99
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	1,092,618,200	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939	91

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 724,999,380千円を支給した。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
療 養 ( 補 償 ) 給 付	238,087	249,799	249,140	244,242	248,436
休 業 ( 補 償 ) 給 付	95,971	98,106	98,027	97,974	95,470
障 害 ( 補 償 ) 一 時 金	29,891	30,135	30,591	30,585	29,591
遺 族 ( 補 償 ) 一 時 金	7,544	7,614	6,776	6,935	6,863
葬 祭 料 ( 葬 祭 給 付 )	2,088	2,094	1,912	1,953	1,912



(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
介護（補償）給付	6,408	6,372	7,530	7,950	7,842
特別遺族一時金	145	141	164	109	121
年金等給付	356,692	350,556	359,987	341,761	333,168
二次健康診断等給付	1,161	1,276	1,434	1,315	1,592
計	737,991	746,097	755,565	732,830	724,999

## (2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として 88,793,852千円を支出した。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
休業特別支給金	32,702	33,379	33,357	33,320	32,391
障害特別支給金	23,247	22,996	23,566	22,569	21,712
遺族特別支給金	32,529	31,985	32,127	30,814	30,112
傷病特別支給金	2,645	2,433	2,253	2,122	1,898
障害特別一時金	2,090	2,165	2,229	2,197	2,215
遺族特別一時金	512	531	491	455	463
計	93,727	93,491	94,027	91,479	88,793

## (3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 12,022,985 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

## (4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する高尾みころも霊堂等の整備費に充てるため、同機構に対し 827,729 千円を補助した。

## (2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平 19 法 30。以下「平成 19 年改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

## (I) 歳入歳出決算の概要

- (1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	390,987	失業等給付費	1,309,311
一般会計より受入	1,765,329	就職支援法事業費	12,676
積立金より受入	916,953	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,441
運用収入	8	業務取扱費	104,996
雑収入	2,256	施設整備費	2,901
前年度国庫負担金受入超過額受入	824	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,221
前年度繰越資金受入	592	予備費	—
		計	1,438,549
計	3,076,954	翌年度へ繰越額	1,230
		「雇用保険法等の一部を改正する法律」(令4法12。以下「令和4年改正法」という。)第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	12,188
		積立金として積み立てる額	1,624,985

- (2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	781,597	育児休業給付費	645,172
一般会計より受入	7,965	業務取扱費	7,419
運用収入	0	施設整備費	205
雑収入	443	育児休業給付資金へ繰入	66,214
前年度国庫負担金受入超過額受入	394	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,443
前年度繰越資金受入	41	計	731,454
計	790,443	翌年度へ繰越額	86
		令和4年改正法第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	246
		育児休業給付資金に組み入れる額	58,655

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	585,898
一般会計より受入	455,205
積立金より受入	610,336
運用収入	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
雑収入	30,889
前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607
前年度繰越資金受入	682,132
計	2,745,100

歳 出	
労使関係安定形成促進費	384
男女均等雇用対策費	13,655
中小企業退職金共済等事業費	5,924
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29
個別労働紛争対策費	2,017
職業紹介事業等実施費	77,039
地域雇用機会創出等対策費	2,327,870
高齢者等雇用安定・促進費	192,053
職業能力開発強化費	53,701
若年者等職業能力開発支援費	3,075
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	64,655
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838
障害者職業能力開発支援費	1,546
技能継承・振興推進費	3,783
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	9,332
計	2,760,846

積立金から補足する額	834,338
------------	---------

翌年度へ繰越額	505,519
令和4年改正法第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	313,073

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 6,031,435,615 千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,820,413,132 千円

予算補正追加額 2,643,495,895 千円

予算補正修正減少額 432,473,412 千円

であり、予算補正追加額は、「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 6,612,498,013 千円

であって、差引き 581,062,398 千円

の増加となった。これは前年度において地域雇用機会創出等対策費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	1,765,009,537	1,758,483,918	△ 6,525,618	99
一 般 会 計 よ り 受 入	2,235,069,986	2,228,500,666	△ 6,569,319	99
積 立 金 よ り 受 入	1,629,389,318	1,527,290,866	△ 102,098,451	93
運 用 収 入	23,618	10,177	△ 13,440	43
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	638	865	227	135
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,206	28,680	△ 525	98
雑 収 入	21,305,924	33,589,403	12,283,479	157
前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607,388	381,826,625	1,219,237	100
前年度繰越資金受入	—	682,766,809	682,766,809	—
計	6,031,435,615	6,612,498,013	581,062,398	109

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 5,754,449,964 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,071,683,155 千円
{ 当初予算額	3,820,413,132 千円
{ 予算補正追加額	1,254,741,645 千円
{ 予算補正修正減少額	3,471,622 千円
前年度繰越額	682,766,809 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,930,850,699 千円
翌年度繰越額は	506,836,658 千円
不用額は	316,762,606 千円

であって、翌年度繰越額は、雇用安定等給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、失業等給付費において、一般求職者給付及び高齢雇用継続給付が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保障 関係 費	5,016,683,155	5,699,449,964	4,930,850,699	506,836,658	261,762,606	86
少 子 化 対 策 費	765,373,078	765,373,078	711,386,649	—	53,986,428	92
雇 用 労 災 対 策 費	4,251,310,077	4,934,076,886	4,219,464,049	506,836,658	207,776,178	85
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	5,071,683,155	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606	85

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	390,835	390,835	384,534	—	6,300	98
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	14,825,006	14,825,006	13,655,896	—	1,169,109	92
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,924,267	5,924,267	5,924,267	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	29,604	29,604	29,604	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	2,172,339	2,172,339	2,017,137	—	155,201	92
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	86,530,172	86,530,172	77,039,899	223,182	9,267,089	89
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	1,650,710,128	2,835,408,966	2,327,870,511	496,007,336	11,531,117	82
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	237,583,540	251,754,759	192,053,352	8,264,148	51,437,257	76
失業等給付に必要な 経費	1,927,225,530	1,409,225,530	1,309,311,592	—	99,913,937	92
育児休業給付に必要 な経費	699,158,480	699,158,480	645,172,051	—	53,986,428	92
就職支援法事業に必 要な経費	22,770,675	22,770,675	12,676,822	—	10,093,852	55
職業能力開発の強化 に必要な経費	67,037,187	67,213,964	53,701,762	123,824	13,388,378	79
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,594,862	3,594,862	3,075,270	—	519,591	85
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	67,097,634	67,097,634	67,097,634	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	4,442,420	5,527,959	3,838,618	900,814	788,526	69
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,756,920	1,756,920	1,546,799	—	210,120	88
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,994,987	3,994,987	3,783,577	—	211,409	94
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,871,304	1,871,304	1,871,304	—	—	100
独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	93,093	93,093	65,414	—	27,678	70

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	73,238,624	73,341,655	71,915,926	183,333	1,242,394	98
失業等給付業務に必要な経費	47,281,256	47,281,256	40,499,618	223,182	6,558,454	85
施設整備に必要な経費	3,865,084	4,396,488	3,106,902	910,836	378,749	70
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	66,214,598	66,214,598	66,214,598	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,874,610	28,874,610	27,997,601	—	877,009	96
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	5,071,683,155	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606	85

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,309,311,592千円を支出した。

令和3年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(592)	(434)	(132,569)	(128,737)
高 年 齢 求 職 者 給 付	418	382	222,835	221,829
短期雇用特例求職者給付	68	65	225,468	201,929
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(70,545)	(66,205)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	414	460	429,553	351,393
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	104	91	49,313	38,861
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	94	91	147,719	140,439
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	41	40	262,534	231,971
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(547)	(540)	(29,281)	(28,334)
雇用継続給付(介護休業給付)	24	25	290,301	265,851

(注) 1 ( )内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和3年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支 給 額				
3 年 4 月	434	53,153	12,560	275	0	234
5	432	55,826	10,087	303	0	209
6	477	59,758	11,749	335	0	219
7	485	64,248	11,137	436	0	220

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
3年8月	490	63,164	12,380	454	0	222
9	467	60,876	14,074	431	0	229
10	438	57,171	15,019	438	0	248
11	426	53,688	15,786	452	0	227
12	408	56,441	14,437	424	0	221
4年1	396	49,661	14,481	394	0	216
2	376	44,844	11,748	385	0	194
3	377	52,086	11,958	390	0	233
3年度計	5,211	670,921	155,421	4,722	2	2,676
2年度	5,708	736,192	142,119	4,718	2	2,831

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
3年4月	54	9,519	8	1,676	5	289	11,580	3,903	14,038
5	62	15,893	2	726	5	452	15,837	1,761	14,820
6	34	8,686	2	463	5	311	17,346	1,757	16,139
7	28	5,968	2	471	5	322	14,856	900	16,267
8	24	5,815	2	377	5	402	14,210	1,902	15,208
9	24	5,454	0	135	5	303	12,035	852	15,988
10	27	5,563	0	61	5	336	13,910	6,304	15,293
11	28	6,558	1	242	5	303	14,152	1,862	15,354
12	21	4,564	9	1,825	5	275	14,186	2,234	15,273
4年1	23	4,498	19	3,696	5	504	11,083	948	15,143
2	26	6,146	9	2,265	5	250	10,322	1,881	14,216
3	25	6,127	5	1,271	5	382	13,936	1,490	16,404
3年度計	382	84,797	65	13,214	62	4,134	163,459	25,797	184,148
2年度	379	83,656	69	14,402	63	4,272	180,840	23,656	189,891

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

平成29年度から令和3年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受給者実人員	基 所定給付日数分	378	374	387	475	434
	個 別 延 長 給 付 分	7	0	0	95	106
	訓 練 延 長 給 付 分	16	15	16	15	14
	広 域 延 長 給 付	0	—	—	—	—
	特 例 訓 練	0	0	0	0	0
	地 域 延 長 給 付	—	0	0	0	0
	受 講 手 当	18	17	17	16	16
	通 所 手 当	29	28	28	27	27
	寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
	傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	583,920	580,037	610,904	885,863	833,743	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
受 給 者 数	247	286	303	379	382
支 給 額	53,596	63,168	67,519	83,656	84,797
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	88	83	77	69	65
支 給 額	17,408	16,619	15,771	14,402	13,214
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,596	4,214	4,451	4,272	4,134
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	5	4	4	4	3
受 再 就 職 手 当	409	416	424	393	356
給 就 業 促 進 定 着 手 当	107	107	112	112	104
者 常 用 就 職 支 度 手 当	3	2	3	2	3
数 移 転 費	1	2	2	2	2
求 職 活 動 支 援 費	7	8	8	5	5
支 給 額	170,101	178,059	186,759	180,840	163,459
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	99	92	90	90	91
支 給 額	3,807	3,488	3,527	3,534	3,570
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	38	58	71	80	91
支 給 額	4,910	8,075	10,314	11,587	12,788
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	27	32	35	37	40
支 給 額	3,803	5,319	7,178	8,534	9,438
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高年齢雇用継続給付)	550	544	544	550	540
支 給 額	174,337	176,915	179,256	183,924	177,563
受 給 者 数 (育児休業給付)	342	363	381	—	—
支 給 額	477,376	531,200	570,934	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	15	18	21	22	25
支 給 額	4,991	5,555	5,992	5,966	6,584
支 給 額 計	1,498,848	1,572,652	1,662,609	1,382,584	1,309,294

- (注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。  
2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。  
3 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

## (2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、12,676,822千円を支出した。

平成29年度から令和3年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職業訓練受講給付金	5,908	4,745	4,125	4,720	5,785



(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
認定職業訓練実施奨励金	7,008	5,936	5,134	4,920	6,069
その他事務費等	2,474	1,760	1,306	810	821
計	15,390	12,442	10,566	10,452	12,676

## (3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、645,172,051千円を支出した。

令和3年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	434	444	1,608,458	1,534,790

令和3年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
3 年 4 月	31	55,563
5	28	55,692
6	35	53,066
7	33	44,577
8	38	47,430
9	36	47,066
10	39	51,342
11	38	50,822
12	39	54,418
4 年 1	40	58,752
2	37	53,430
3	44	73,009
3 年 度 計	444	645,172
2 年 度	419	643,669

平成29年度から令和3年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	—	419	444
支 給 額	—	—	—	643,669	645,172

(注) 元年度以前の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

## (4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、2,681,053,010千円を支出した。

平成29年度から令和3年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労使関係安定形成促進費	398	398	402	404	384
男女均等雇用対策費	8,566	8,987	10,204	11,922	13,655
中小企業退職金共済等事業費	6,317	6,744	6,557	6,344	5,924
個別労働紛争対策費	1,246	1,334	1,616	1,860	2,017
職業紹介事業等実施費	56,390	61,769	70,096	78,166	77,039
地域雇用機会創出等対策費	74,414	81,312	74,292	3,088,689	2,327,870
高齢者等雇用安定・促進費	177,093	188,612	177,947	212,896	192,053
職業能力開発強化費	49,080	49,597	49,491	53,636	53,701
若年者等職業能力開発支援費	3,781	2,511	2,642	3,078	3,075
障害者職業能力開発支援費	1,522	1,453	1,475	1,580	1,546
技能継承・振興推進費	4,240	4,554	4,790	5,269	3,783
計	383,053	407,277	399,518	3,463,849	2,681,053

## (5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165) 第 14 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 67,097,634 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

## (6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し 3,838,618 千円を補助した。

## (3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	2,608,092	業 務 取 扱 費	35,545
印 紙 収 入	188	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	850,789
一 般 会 計 より 受 入	222	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,758,483
一 般 抛 出 金 収 入	3,980	諸 支 出 金	36,665
他 勘 定 より 受 入	65,558	予 備 費	—
雑 収 入	1,344	計	2,681,484
前 年 度 剰 余 金 受 入	19,049		
計	2,698,436	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,951

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 2,696,332,955 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,698,436,569 千円

であって、差引き

2,103,614 千円

の増加となった。これは前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	2,614,028,589	2,608,092,002	△ 5,936,586	99
印 紙 収 入	188,350	188,966	616	100
一 般 会 計 より 受 入	222,819	222,819	—	100
一 般 抛 出 金 収 入	3,895,311	3,980,562	85,251	102
他 勘 定 より 受 入	66,549,314	65,558,521	△ 990,793	98
雑 収 入	1,584,044	1,344,201	△ 239,842	84
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,864,528	19,049,496	9,184,968	193
計	2,696,332,955	2,698,436,569	2,103,614	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,696,332,955 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,681,484,687 千円

不用額は

14,848,267 千円

であって、不用額は、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入において、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等により、雇用勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	2,615,799,151	2,615,799,151	2,609,273,532	—	6,525,618	99
その 他 の 事 項 経 費	80,433,804	80,433,804	72,211,155	—	8,222,648	89
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,696,332,955	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	8,814,233	8,814,233	8,276,976	—	537,256	93
労働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	25,289,953	25,289,953	23,100,976	—	2,188,976	91
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,206,194	4,206,194	4,167,603	—	38,590	99
保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	850,789,614	850,789,614	850,789,614	—	—	100
失 業 等 給 付 費 等 の 財 源 の 雇 用 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	1,765,009,537	1,765,009,537	1,758,483,918	—	6,525,618	99
保 険 料 の 返 還 等 に 必 要 な 経 費	42,123,424	42,123,424	36,665,598	—	5,457,825	87
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,696,332,955	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267	99

(II) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ850,789,614千円を、雇用勘定へ1,758,483,918千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,828,062	2,851,699	2,858,309	2,911,191	2,950,453
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,224,645	2,251,065	2,273,985	2,333,832	2,374,712

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	58,361	59,567	60,433	61,344	60,681
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	42,889	43,539	44,111	44,349	44,439
一 般	42,880	43,532	44,104	44,342	44,433
日 雇	9	7	7	6	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	27,134	27,683	548		徴収勘定より受入	873,696	845,778	△ 27,917	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したこと等のため }	873,696	845,778	△ 27,917	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したこと等のため }
保険給付費	732,830	724,999	△ 7,830		保険料収入受入	872,998	845,172	△ 27,825		872,998	845,172	△ 27,825	
職務上年金給付費	7,134	6,466	△ 668		雑収入受入	698	606	△ 92		698	606	△ 92	
年金特別会計へ繰入					一般会計より受入								
職務上年金給付費等交付金	5,381	5,315	△ 65		事業費財源受入	8	8	△ 0		8	8	△ 0	
社会復帰促進等事業経費	118,725	108,072	△ 10,653	{ 未払賃金立替払事業費補助金が減少したこと等のため }	利子収入	111,839	106,093	△ 5,745		111,839	106,093	△ 5,745	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232	12,022	790		雑収入	28,449	29,846	1,397	{ 損害賠償金が増加したこと等のため }	28,449	29,846	1,397	{ 損害賠償金が増加したこと等のため }
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,173	827	△ 2,345		雑益	278	252	△ 25		278	252	△ 25	
独立行政法人労働者健康安全機構設置整備費	17,496	10,417	△ 7,078		前年度繰越支払備金	174,954	169,004	△ 5,949		174,954	169,004	△ 5,949	
仕事生活調和推進費	2,092	1,641	△ 450		前年度繰越未経過保険料	23,652	22,552	△ 1,100		23,652	22,552	△ 1,100	
中小企業退職金共済等事業費	106	106	△ 0		本 年 度 損 失	18,729	17,640	△ 1,089		18,729	17,640	△ 1,089	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	7	65	57										
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	1,857	2,013	155										
個別労働紛争対策費	59,281	59,292	11										
業務取扱費	808	597	△ 211										
施設整備費	38,751	40,438	1,687										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入													

損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備考
未収金償却引当金繰入		12,509	338	△ 12,170	[本年度分に係る未収保険料が減少したこと等のため]						
独立行政法人福祉医療機構減資損		524	615	90							
雑損		1,003	792	△ 210							
次年度繰越支払備金		169,004	166,424	△ 2,580							
次年度繰越未経過保険料		22,552	23,046	494							
合計		1,231,609	1,191,177	△ 40,431		合計	合計	1,231,609	1,191,177	△ 40,431	

労 災 勤 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,086,723	8,058,692	△	28,030		支払備金	169,004	166,424	△	2,580	
現金預金	8,025,099	8,008,401	△	16,698	保険料収入が減少した こと等のため	未払金	6	7		1	
未収金	47,498	39,043	△	8,455		未経過保険料	22,552	23,046	△	494	
徴収勘定より 受入未済金	19,264	12,899	△	6,364		未収金償却引当金	38,775	30,246	△	8,529	
その他未収金	28,234	26,144	△	2,090		繰越利益	8,148,355	8,129,625	△	18,729	前年度に損失が生じた ため (国有財産の価格改定に 伴い出資金評価差益が 増加したこと等のため
前払金	14,125	11,248	△	2,877	固定資産評価差益	68,503	85,844		17,340		
固定資産	341,745	358,861		17,116							
土地	22,519	22,425	△	93							
立木	239	274		34							
建物	25,856	24,823	△	1,032							
工作物	4,914	4,603	△	310							
機械器具	10,608	10,410	△	197							
未完成施設	22	40		17							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	2,608	1,994	△	614							
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,791	1,813		22							
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	273,184	292,474		19,289	国有財産の価格改定に 伴い出資金が増加した ため						
本年度損失	18,729	17,640	△	1,089							
合 計	8,447,198	8,435,195	△	12,003		合 計	8,447,198	8,435,195	△	12,003	

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	6,344	5,924	△ 420		徴収勘定より受入	1,720,824	1,742,837	22,013		1,720,824	1,742,837	22,013	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30	29	△ 0		保険料収入受入	1,719,769	1,741,827	22,057		187	188	1	
労使関係安定形成促進費	404	384	△ 19		紙収入受入	867	821	△ 45		727,654	2,284,819	1,557,165	(失業等給付費等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が増加したこと等のため)
個別労働紛争対策費	1,857	2,016	159		一般会計より受入	22,697	1,743,617	1,720,919		8,039	8,058	19	
職業紹介事業等実施費	77,812	76,843	△ 968		求職者給付費等財源受入	824	824	—		824	824	—	
地域雇用機会創出等対策費	3,087,971	2,327,676	△ 760,294	{雇用安定等給付金が減 少したこと等のため	育児休業給付費財源受入	695,610	522,739	△ 172,870		695,610	522,739	△ 172,870	
高齢者等雇用安定・促進経費	212,809	191,931	△ 20,877		業務取扱費財源受入	235	9,275	9,039		235	9,275	9,039	
失業等給付費	1,382,584	1,309,311	△ 73,272		雇用安定事業費財源受入	246	303	57		246	303	57	
一般求職者給付費	885,863	833,756	△ 52,107		職業訓練受給給付費財源受入	1,454,371	—	△ 1,454,371		1,454,371	—	△ 1,454,371	
高齢求職者給付費	83,656	84,799	1,143		雇用安定資金より受入	91	10	△ 80		91	10	△ 80	
短期雇用特例求職者給付費	14,402	13,214	△ 1,188		利子収入	263	0	△ 263		263	0	△ 263	
日雇労働求職者給付費	4,272	4,134	△ 137		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	—	28	28		—	28	28	
就職促進給付費	180,840	163,460	△ 17,379		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,508	35,773	6,265		29,508	35,773	6,265	
教育訓練給付費	23,656	25,797	2,140		雑収入	—	9,430	9,430		—	9,430	9,430	
雇用継続給付費	189,891	184,148	△ 5,743		未収金償却引当金戻入	—	—	—		—	—	—	
育児休業給付費	643,669	645,172	1,502										
就職支援法事業費	10,448	12,674	2,225										
職業能力開発強化費	53,635	53,701	65										



科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備 考			
若年等職業能力 開発支援費	3,078	3,075	△	3		雑 益	259	373	114					
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	71,711	67,097	△	4,613		前年度繰越支払備 金	96,373	125,724	29,350					
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	4,137	3,838	△	299		本 年 度 損 失	1,916,818	841,972	△ 1,074,846					
障害者職業能力開 発支援費	1,580	1,546	△	33										
技能継承・振興推 進費	5,269	3,783	△	1,485										
男女均等雇用対策 経費	11,916	13,648		1,731										
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	2,093	1,871	△	222										
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	122	65	△	57										
業 務 取 扱 費	119,421	112,192	△	7,228										
施設整備経費	2,150	1,396	△	753										
育児休業給付資金 へ繰入	75,040	66,214	△	8,825										
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	27,300	27,605		304										
未収金償却引当金 繰入	15,504	—	△	15,504										

科 目	損				失				利				益			
	前 决 年度額 (百万円)	3 年 决 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	增 減 年度額 (百万円)	考 備	科 目	前 决 年度額 (百万円)	3 年 决 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	增 減 年度額 (百万円)	考 備	前 决 年度額 (百万円)	3 年 决 年度額 (百万円)	比 較 △ 年度額 (百万円)	增 減 年度額 (百万円)	考 備
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	2,166	112	△	2,053												
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	—	56		56												
雑 損	1,378	1,391		12												
次年度繰越支払備金	125,724	111,409	△	14,315												
合 計	5,946,165	5,040,972	△	905,193		合 計	5,946,165	5,040,972	△	905,193		5,040,972	5,040,972	△	905,193	

雇 用 勤 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	3,210,558	2,350,025	△	860,533	125,724	111,409	△	14,315	
現 金 預 金	3,153,305	2,309,283	△	844,022	3	2	△	0	
未 収 入 金	52,475	35,572	△	16,903	381,826	325,507	△	56,319	
徴収勘定より 受入未済金	37,242	19,213	△	18,028	32,070	19,198	△	12,872	
その他未収金	15,233	16,358	△	1,124	75,040	172,326	△	97,286	
前 払 金	4,777	5,169	△	392	86,638	—	△	86,638	
固 定 資 産	238,422	241,795	△	3,373	4,675,654	2,814,401	△	1,861,252	(前年度に損失が生じたため)
土 地	39,890	39,828	△	61					
立 木	266	305	△	39					
建 物	32,570	31,650	△	920					
工 作 物	6,283	6,460	△	177					
機 械 器 具	19,289	19,181	△	107					
特 許 権 等	0	0	△	0					
未 完 成 施 設	115	71	△	44					
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	13,885	14,073		187					
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	119,849	123,798		3,949					
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,527	4,606		79					
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,743	1,818		74					
本 年 度 損 失	1,916,818	841,972	△	1,074,846					

借		方					貸					方	
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	增	考
	固定資産評価差損	11,157	9,052	△ 2,105									
合	計	5,376,957	3,442,845	△ 1,934,112			合	計	5,376,957	3,442,845	△ 1,934,112		

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	備	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
業務取扱費		35,646	35,533	△	113			保険料		2,592,955	2,587,188	△	5,766	
労働保険適用徴収業務費		31,397	31,357	△	39			保険料収入		2,592,767	2,586,999	△	5,768	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したため
石綿健康被害救済事業費		4,249	4,176	△	73			印紙収入		187	188		1	
保険給付費等財源		873,696	845,778	△	27,917			一般会計より受入		228	232		3	
労災勘定へ繰入		872,998	845,172	△	27,825	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したため		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		4,019	3,942	△	76	
保険料収入繰入		698	606	△	92			一般拠出金収入		38,751	40,438		1,687	
雑収入繰入		1,720,824	1,742,837		22,013			石綿健康被害救済拠出金収入		27,300	27,605		304	
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,719,769	1,741,827		22,057			労災勘定より受入		1,567	1,428	△	138	
保険料収入繰入		187	188		1			雇用勘定より受入		4	3	△	0	
印紙収入繰入		867	821	△	45			雑収入		52	57		4	
雑収入繰入		34,603	36,665		2,062			雑益						
諸支出金		108	82	△	26			本年度損失						
雑損								合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982	
合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982			合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982	

徴収勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考		
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	75,649	48,766	△	26,883		19,264	12,899	△	6,364	雇用勘定への保険料収 入の繰入未済金が減少 したため	
現 金 預 金	19,049	16,951	△	2,097	労災勘定へ繰入未 済金	37,242	19,213	△	18,028		
未 収 金	56,599	31,814	△	24,785	雇用勘定へ繰入未 済金	911	915	△	4		
未 収 保 険 料	49,078	24,759	△	24,319	未 払 金	18,945	16,450	△	2,494		
そ の 他 未 収 金	7,521	7,054	△	466	前 受 金	1,453	1,401	△	52		
固 定 資 産	2,114	2,057	△	56	繰 越 利 益						
機 械 器 具	52	57	△	4							
本 年 度 損 失											
合 計	77,815	50,880	△	26,935	合 計	77,815	50,880	△	26,935		

## (内閣府及び厚生労働省所管)

### 8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭 46 法 73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

#### (1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	25,384,694	基 礎 年 金 給 付 費	24,092,620
運 用 収 入	430	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	543,207
積 立 金 よ り 受 入	1,573,036	諸 支 出 金	447
雑 収 入	10,810	予 備 費	—
		計	24,636,274
計	26,968,971	積立金として積み立てる額	2,332,696

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 27,087,443,369 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 26,968,971,386 千円

であって、差引き

118,471,982 千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	25,407,362,671	25,384,694,196	△ 22,668,474	99
運 用 収 入	401,755	430,909	29,154	107
積 立 金 よ り 受 入	1,669,686,390	1,573,036,159	△ 96,650,230	94
雑 収 入	9,992,553	10,810,121	817,568	108
計	27,087,443,369	26,968,971,386	△ 118,471,982	99

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額

27,087,443,369 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

24,636,274,827 千円

不用額は

2,451,168,541 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	26,981,443,369	26,981,443,369	24,636,274,827	—	2,345,168,541	91
年 金 給 付 費	26,980,780,471	26,980,780,471	24,635,827,563	—	2,344,952,907	91
生活扶助等社会福祉費	662,898	662,898	447,264	—	215,633	67
予 備 費	106,000,000	106,000,000	—	—	106,000,000	—
計	27,087,443,369	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
基礎年金給付に必要な経費	26,436,935,543	26,436,935,543	24,092,620,329	—	2,344,315,213	91
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	543,844,928	543,844,928	543,207,234	—	637,693	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	662,898	662,898	447,264	—	215,633	67
予 備 費	106,000,000	106,000,000	—	—	106,000,000	—
計	27,087,443,369	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541	90

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。



(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	24,469,590,019	1,877,617,008	89,728,516
実 績	22,409,894,639	1,772,108,870	87,904,644

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	31,707	21,076,287	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894
障害基礎年金	1,877	1,626,903	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108
遺族基礎年金	87	92,584	86	91,509	84	90,014	83	88,743	82	87,904
計	33,671	22,795,774	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

## (2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,349,606	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,369
一 般 会 計 より 受 入	1,893,852	福 祉 年 金 給 付 費	3
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	195,774	国 民 年 金 給 付 費	296,455
運 用 収 入	1	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,329,103
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	69,357
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	500,000	諸 支 出 金	47,648
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,386	予 備 費	—
雑 収 入	684	計	3,744,937
前 年 度 剰 余 金 受 入	20		
計	3,943,327	積 立 金 として 積 み 立 て る 額	198,362
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	27

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は

3,828,923,244 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,943,327,703 千円

であって、差引き 114,404,459 千円

の増加となった。これは「年金積立金管理運用独立行政法人法」(平 16 法 105)第 25 条第 4 項の規定による納付金の受入れが予定より多かったので、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,148,808,498	1,349,606,931	200,798,433	117
一 般 会 計 より 受 入	1,895,694,763	1,893,852,028	△ 1,842,735	99
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	196,000,781	195,774,939	△ 225,841	99
運 用 収 入	1,171	1,867	696	159
積 立 金 より 受 入	511,905,799	—	△ 511,905,799	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	72,716,363	500,000,000	427,283,637	687
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,938,398	3,386,508	448,110	115
雑 収 入	842,459	684,620	△ 157,838	81
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,012	20,808	5,796	138
計	3,828,923,244	3,943,327,703	114,404,459	102

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,828,923,244 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,744,937,793 千円

不用額は 83,985,450 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,827,423,244	3,827,423,244	3,744,937,793	—	82,485,450	97
年 金 給 付 費	3,695,123,075	3,695,123,075	3,627,931,657	—	67,191,417	98
生活扶助等社会福祉費	132,300,169	132,300,169	117,006,135	—	15,294,033	88
予 備 費	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	—
計	3,828,923,244	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450	97

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,675,328	2,675,328	2,369,267	—	306,060	88
福祉年金給付に必要な 経費	15,053	15,053	3,141	—	11,911	20
国民年金給付に必要な 経費	360,626,681	360,626,681	296,455,906	—	64,170,774	82
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,331,806,013	3,331,806,013	3,329,103,342	—	2,702,670	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	69,357,750	69,357,750	69,357,750	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	62,942,419	62,942,419	47,648,385	—	15,294,033	75
予 備 費	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	—
計	3,828,923,244	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450	97

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	34,926	2,675,328	30,835	2,369,267	88
老 齢 福 祉 年 金	114	15,053	24	3,141	20

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特別障害給付金	31,806	35,907	34,147	32,556	30,835
老 齢 福 祉 年 金	524	265	134	55	24

次に、国民年金事業に係る令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,507	8,090	178	174,328,037	4,315,239	59,303,144
実 績	13,941	7,779	186	141,868,636	4,773,319	50,731,453

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	33,062,778	—	—	—	80,274,996
実 績	29,135,802	15,864	—	—	84,231,131

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	6,537,380	357,821,574	2,797,087	8,020	—
実 績	3,228,024	313,984,234	2,625,053	20,418	122,035

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	2,805,107	360,626,681
実 績	2,767,507	316,751,741

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
第 1 号 被 保 険 者	14,909	14,432	14,127	14,085	13,941
第 3 号 被 保 険 者	8,791	8,576	8,329	8,054	7,779
任 意 加 入 被 保 険 者	201	192	190	184	186
計	23,902	23,202	22,647	22,324	21,906

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老 齢 年 金	631	311,486	523	258,658	432	214,069	352	175,072	286	141,868
5 年 年 金	12	5,010	12	4,917	12	4,869	11	4,792	11	4,773
通 算 老 齢 年 金	464	105,810	393	89,894	329	75,575	271	62,663	220	50,731
障 害 年 金	47	41,527	43	37,991	39	34,795	36	31,950	33	29,135
母 子 年 金	0	19	0	18	0	18	0	17	0	15
付 加 年 金	3,689	87,434	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231
寡 婦 年 金	10	4,598	9	4,259	8	3,878	7	3,525	7	3,228
年 金 小 計	4,856	555,888	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984
死 亡 一 時 金	22	3,261	20	2,927	18	2,725	18	2,695	18	2,625
特 別 一 時 金	0	25	0	15	0	12	0	9	0	20
脱 退 一 時 金	0	37	0	49	0	66	0	79	0	122
一 時 金 小 計	23	3,324	20	2,992	19	2,804	19	2,783	19	2,767
合 計	4,879	559,212	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

### (3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	33,353,476	保 険 給 付 費	23,688,756
一 般 会 計 より 受 入	10,190,562	実施機関保険給付費等交付金	4,901,441
労働保険特別会計より受入	6,466	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,651,772
基礎年金勘定より受入	263,720	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	199,753
存続厚生年金基金等徴収金	868	諸 支 出 金	11,946
解散厚生年金基金等徴収金	107,546	予 備 費	—
実施機関拠入金収入	4,731,634		
存続組合等納付金	55,452		
運 用 収 入	29		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	250,000		
独立行政法人福祉医療機構納付金	61,287		
雑 収 入	13,046		
計	49,034,091	計	48,453,670

積立金として積み立てる額	580,420
--------------	---------

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 49,497,642,437 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,034,091,376 千円

であって、差引き

463,551,060 千円

の減少となった。これは保険料収入が予定より多かったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	31,741,663,348	33,353,476,535	1,611,813,187	105
一 般 会 計 より 受 入	10,199,789,965	10,190,562,091	△ 9,227,873	99
労働保険特別会計より受入	6,466,116	6,466,115	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	264,053,093	263,720,523	△ 332,569	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,168,905	868,325	△ 300,579	74
解散厚生年金基金等徴収金	55,877,102	107,546,187	51,669,085	192
実施機関拠入金収入	4,735,616,021	4,731,634,666	△ 3,981,354	99
存続組合等納付金	55,493,301	55,452,759	△ 40,541	99
運 用 収 入	16,320	29,928	13,608	183

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	1,869,963,053	—	△ 1,869,963,053	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	502,000,000	250,000,000	△ 252,000,000	49
独立行政法人福祉医療機構納付金	53,177,694	61,287,389	8,109,695	115
雑 収 入	12,357,519	13,046,854	689,335	105
計	49,497,642,437	49,034,091,376	△ 463,551,060	99

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 49,497,642,437 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,453,670,537 千円

不用額は 1,043,971,899 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	49,401,642,437	49,401,642,437	48,453,670,537	—	947,971,899	98
年 金 給 付 費	49,149,205,045	49,149,205,045	48,241,970,129	—	907,234,915	98
生活扶助等社会福祉費	252,437,392	252,437,392	211,700,407	—	40,736,984	83
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,497,642,437	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,050,893,435	24,050,893,435	23,456,768,463	—	594,124,971	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	523,127,230	523,127,230	231,987,539	—	291,139,690	44
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,905,573,510	4,905,573,510	4,901,441,798	—	4,131,711	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,669,610,870	19,669,610,870	19,651,772,328	—	17,838,541	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	199,753,584	199,753,584	199,753,584	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	52,683,808	52,683,808	11,946,823	—	40,736,984	22
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,497,642,437	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899	97

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

## (1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	計
予 定	24,953	15,942	1	52	40,948
実 績	24,873	15,925	0	51	40,849

## (2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	平 均
予 定	350,212	242,583	374,629	414,145	308,391
実 績	357,599	248,858	367,297	415,080	315,280

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

## (3) 適 用 状 況

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,227,353	2,336,872	2,435,755	2,509,333	2,598,341
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,365	24,685	24,923	24,912	24,873
女 子	14,633	15,067	15,480	15,703	15,925
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	52	52	51	51
計	39,052	39,806	40,457	40,669	40,849
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	349,881	352,560	354,940	354,975	357,599
女 子	238,454	241,656	244,692	246,040	248,858
坑 内 員	342,237	350,539	362,506	364,539	367,297
船 員	399,160	401,670	403,795	409,001	415,080
平 均	308,193	310,644	312,819	312,980	315,280

## (4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,252	18,967,081	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283
老 齡 年 金	547	961,502	466	808,464	395	676,696	331	562,134	273	457,186
通算老齡年金	354	133,764	295	111,415	244	92,159	199	75,382	160	60,649
遺族厚生年金	5,077	5,036,586	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602
遺 族 年 金	401	406,675	370	376,647	342	348,685	316	322,336	290	295,860
障害厚生年金	387	256,179	401	263,256	418	272,979	436	284,143	457	294,985

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	39	47,271	36	43,946	33	40,903	31	37,956	29	35,058
年金小計	35,059	25,809,061	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626
障 害 手 当 金	0	332	0	327	0	336	0	458	0	407
脱 退 手 当 金	1	57	1	51	1	47	0	32	0	27
脱 退 一 時 金	67	27,361	79	33,482	102	44,440	81	36,905	95	51,367
一時金小計	68	27,750	81	33,860	104	44,824	82	37,395	96	51,802
合 計	35,128	25,836,812	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

#### (4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	10,908,655	保 険 料 等 交 付 金	10,878,896
一 般 会 計 よ り 受 入	5,809	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,429
日 雇 抛 出 金 収 入	291	諸 支 出 金	2,530
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,446,729
業 務 勘 定 よ り 受 入	82		
借 入 金	1,440,919		
雑 収 入	1		
前 年 度 剰 余 金 受 入	19,784		
計	12,375,545	計	12,360,585
		翌年度の歳入に繰り入れる額	14,960

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 12,421,264,558 千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 12,375,545,749 千円  
であって、差引き 45,718,808 千円

の減少となった。これは前年度において保険料収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。



(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,924,215,917	10,908,655,675	△ 15,560,241	99
一 般 会 計 よ り 受 入	5,809,685	5,809,685	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	58,977	291,934	232,957	494
運 用 収 入	10	52	42	523
業 務 勘 定 よ り 受 入	82,518	82,518	—	100
借 入 金	1,452,421,193	1,440,919,884	△ 11,501,308	99
雑 収 入	40	1,241	1,201	3,104
前 年 度 剰 余 金 受 入	38,676,218	19,784,757	△ 18,891,460	51
計	12,421,264,558	12,375,545,749	△ 45,718,808	99

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,421,264,558 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,360,585,592 千円

不用額は 60,678,965 千円

であって、不用額は、健康保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったので、保険料等交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,963,033,680	10,963,033,680	10,913,856,022	—	49,177,657	99
医 療 給 付 費	10,926,165,260	10,926,165,260	10,878,896,106	—	47,269,154	99
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	36,868,420	36,868,420	34,959,916	—	1,908,503	94
国 債 費	1,458,230,878	1,458,230,878	1,446,729,569	—	11,501,308	99
計	12,421,264,558	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,926,165,260	10,926,165,260	10,878,896,106	—	47,269,154	99
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,429,785	32,429,785	32,429,785	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,438,635	4,438,635	2,530,131	—	1,908,503	57
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,458,230,878	1,458,230,878	1,446,729,569	—	11,501,308	99
計	12,421,264,558	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	25,067	295,636
実 績	24,863	292,220

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

### 適 用 状 況

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,113,359	2,224,070	2,324,510	2,398,948	2,488,577
年度平均被保険者数(千人)	22,737	23,354	24,396	24,627	24,863
年度平均標準報酬月額(円)	285,059	288,475	290,592	290,516	292,220

## (5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	682,634	児童手当等交付金	1,249,192
一般会計より受入	2,551,988	子ども・子育て支援推進費	1,501,903
積立金より受入	82,067	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	353,946
雑収入	117,673	業務取扱費	7,092
前年度剰余金受入	144,817	諸支出金	131
		予備費	—
		計	3,112,266
計	3,579,180	翌年度へ繰越額	111,332
		積立金として積み立てる額	194,268
		翌年度の歳入に繰り入れる額	161,312

### (歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 3,342,509,888 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 3,244,985,940 千円  
 予算補正追加額 132,663,084 千円  
 予算補正修正減少額 35,139,136 千円  
 であり、予算補正追加額は、法第113条第3項の規定による子どものための教育・保育給付交付

金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 120 条の規定による令和 2 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,579,180,471 千円

であって、差引き 236,670,583 千円

の増加となった。これは仕事・子育て両立支援事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等により、返納金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	626,441,883	682,634,380	56,192,497	108
一般会計より受入	2,551,988,109	2,551,988,109	—	100
積立金より受入	82,067,031	82,067,031	—	100
雑収入	3,773,859	117,673,569	113,899,710	3,118
前年度剰余金受入	78,239,006	144,817,381	66,578,375	185
計	3,342,509,888	3,579,180,471	236,670,583	107

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 3,349,749,418 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,342,509,888 千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額             }	3,244,985,940 千円
	97,524,686 千円
	738 千円

前年度繰越額 7,239,530 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う保育士等の収入の引上げに要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,112,266,647 千円

翌年度繰越額は 111,332,823 千円

不用額は 126,149,947 千円

であって、翌年度繰越額は、保育士等処遇改善臨時特例交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,335,609,888	3,342,849,418	3,112,266,647	111,332,823	119,249,947	93
少 子 化 対 策 費	2,936,891,797	2,943,345,681	2,825,323,480	6,398,076	111,624,124	95
生活扶助等社会福 祉費	398,718,091	399,503,737	286,943,166	104,934,747	7,625,823	71
予 備 費	6,900,000	6,900,000	—	—	6,900,000	—
計	3,342,509,888	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947	92

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必 要な経費	1,233,215,089	1,233,215,089	1,188,111,342	—	45,103,746	96
特例給付等交付金に 必要な経費	61,708,300	61,708,300	61,081,149	—	627,150	98
子どものための教 育・保育給付等に必 要な経費	1,529,938,654	1,529,938,654	1,486,324,089	—	43,614,564	97
保育士等処遇改善に 必要な経費	89,895,996	89,895,996	15,579,103	74,306,343	10,549	17
地域子ども・子育て 支援に必要な経費	173,738,054	180,191,938	150,888,049	6,398,076	22,905,813	83
仕事・子育て両立支 援等に必要な経費	214,314,291	215,099,937	203,058,655	6,346,114	5,695,167	94
業務取扱いに必要な 経費	32,582,154	32,582,154	7,092,497	24,282,290	1,207,366	21
過誤納拠出金の払戻 し等に必要な経費	217,350	217,350	131,759	—	85,590	60
予 備 費	6,900,000	6,900,000	—	—	6,900,000	—
計	3,342,509,888	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947	92

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,249,192,491千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和3年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	172,219
実 績	169,085

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
実 績	179,848	177,719	175,005	172,206	169,085

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,501,903,192 千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,371,167,117 千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 353,946,704 千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、160,051,753 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、193,873,366 千円を支出した。

## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

### 歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	108,176	業務取扱費	38,150
他勘定より受入	303,307	社会保険オンラインシステム費	59,947
独立行政法人福祉医療機構納付金	77	日本年金機構運営費	318,780
雑収入	40,414	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	82
前年度剰余金受入	22,870	予備費	—
		計	416,961
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	7,923
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	20,959
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	3,028
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	25,973
計	474,846		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	19	一般会計へ繰入	19
雑 収 入	10		
計	29	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	10

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 431,956,097 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 432,043,126 千円  
 予算補正修正減少額 87,029 千円  
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し  
 収納済歳入額は 474,876,033 千円  
 であって、差引き 42,919,936 千円  
 の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平 21 厚生労働令 166) 第 6 条の規定による納付金があったこと等により、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	108,188,369	108,176,369	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	69,357,750	69,357,750	—	100
厚生年金勘定より受入	199,753,584	199,753,584	—	100
健康勘定より受入	32,429,785	32,429,785	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,962	1,765,962	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	21,740	19,163	△ 2,576	88
独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421	77,701	10,280	115
雑 収 入	6,488,267	40,424,746	33,936,479	623
前年度剰余金受入	13,883,219	22,870,971	8,987,752	164
計	431,956,097	474,876,033	42,919,936	109

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は  
 歳出予算額 431,956,097 千円  
 〔当初予算額 432,043,126 千円〕  
 〔予算補正修正減少額 87,029 千円〕  
 であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものであ

る。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 416,980,343 千円

不用額は 14,975,753 千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保障関係費						
生活扶助等社会福祉費	431,944,097	431,944,097	416,980,343	—	14,963,753	96
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	431,956,097	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753	96

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
業務取扱いに必要な経費	24,015,705	24,015,705	22,984,610	—	1,031,094	95
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,697,597	16,697,597	15,166,334	—	1,531,262	90
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,992,152	42,992,152	40,899,049	—	2,093,102	95
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	29,354,147	29,354,147	19,048,429	—	10,305,717	64
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	318,780,238	318,780,238	318,780,238	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	82,518	82,518	82,518	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	21,740	21,740	19,163	—	2,576	88
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	431,956,097	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備考		
基礎年金給付費		23,805,300	24,092,620	287,320	[基礎年金受給者が増加 したこと等のため	拠出金等収入		24,966,283	25,384,694	418,411			
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金		705,041	543,207	161,834		国民年金勘定よ り受入		3,192,830	3,329,103	136,272			
国民年金勘定へ 繰入		237,048	195,774	41,273		厚生年金勘定よ り受入		19,425,747	19,651,772	226,024	[基礎年金に要する費用 ]が増加したため		
厚生年金勘定へ 繰入		363,265	263,720	99,545		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,347,704	2,403,818	56,113			
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		104,727	83,711	21,015		利子収入		1,009	430	△ 579			
諸支出金		291	447	155		支払調整金受入		1,692	2,206	513			
賠償及償還金		3	3	△ 0		雑収入		7,871	8,763	892			
貨幣交換差減補 填金		0	0	△ 0									
支払調整金繰入		287	443	156									
未収金償却引当金 繰入		159	169	9									
本年度利益		466,064	759,650	293,585									
合計		24,976,857	25,396,095	419,237		合計		24,976,857	25,396,095	419,237			



基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	4,196,575	4,956,216	759,640		1,175	1,165	9		
現 金 預 金	4,194,224	4,953,884	759,660	決算剰余金が増加した ため	3,729,335	4,195,399	466,064	前年度に利益が生じた ため	
未 収 金	2,351	2,331	19		466,064	759,650	293,585		
合 計	4,196,575	4,956,216	759,640		4,196,575	4,956,216	759,640		

(注) 繰越利益 4,195,399 百万円及び本年度利益 759,650 百万円の全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 増額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 増額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 増額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,515	2,369	△ 146		保 険 料	1,773,682	1,739,980	△ 33,701					
福祉年金給付費	6	3	△ 3		一般会計より受入								
国民年金給付費	349,111	296,455	△ 52,655		給付費財源受入	1,832,549	1,893,164	60,614					
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,192,830	3,329,103	136,272	{基礎年金給付費が増加 したため	基礎年金勘定より 受入								
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	69,306	69,357	50		基礎年金相当給 付費財源受入	237,048	195,774	△ 41,273					
諸 支 出 金	49,136	47,648	△ 1,487		利 子 収 入	2	1	△ 0					
償還金及払戻金	49,136	47,648	△ 1,487		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	181,790	500,000	318,209					(年金積立金管理運用独 立行政法人納付金の受 入れが増加したため)
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	3,933	3,386	△ 547					
未収金償却引当金 繰入	449,965	414,368	△ 35,596		支払調整金受入	8	7	△ 1					
独立行政法人福祉 医療機構減資損	3,228	2,811	△ 417		雑 収 入	708	673	△ 35					
日本年金機構減資 損	0	—	△ 0		前年度業務勘定剰 余金受入	7,445	5,184	△ 2,261					
本 年 度 利 益	—	176,055	176,055		雑 益	0	—	△ 0					
					本 年 度 損 失	78,930	—	△ 78,930					
合 計	4,116,101	4,338,173	222,071		合 計	4,116,101	4,338,173	222,071					

国民年金動定貸借対照表

借方		貸方				貸方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,902,484	9,005,038		102,554		未収金償却引当金	712,685	636,373	△	76,312	
現金預金	334,631	451,889		117,258	{決算剰余金が増加した }ため	繰越利益	8,301,585	8,222,654	△	78,930	{前年度に損失が生じた }ため
運用寄託金	7,210,048	7,296,344		86,295		本年度利益	—	176,055		176,055	
未収金	1,357,803	1,256,804	△	100,999		固定資産評価差益	5,145	5,642		497	
未収保険料	907,688	807,412	△	100,276							
未収国庫負担金	449,814	449,126	△	687							
その他未収金	299	265	△	34							
固定資産	38,001	35,688	△	2,313							
建物	0	0	△	0							
工作物	0	0		—							
独立行政法人福祉医療機構出資金	18,088	15,174	△	2,913							
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1		—							
日本年金機構出資金	19,911	20,511		600							
本年度損失	78,930	—	△	78,930							
合 計	9,019,416	9,040,726		21,309		合 計	9,019,416	9,040,726		21,309	

(注) 繰越利益 8,222,654 百万円及び本年度利益 176,055 百万円の全額は、「国民年金法」に基づき付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 険 給 付 費	23,904,716	23,688,756	△ 215,960		保 険 料	32,595,924	33,130,202	534,277					
保 険 給 付 費	23,474,573	23,456,768	△ 17,805		一 般 会 計 よ り 受 入	10,113,960	10,198,604	84,644					
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	430,142	231,987	△ 198,155		保 険 給 付 費 財 源 受 入	7,134	6,466	△ 668					
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,603,106	4,901,441	298,335	(国家公務員共済組合連 合会等交付金が増加し たため)	労 働 保 険 特 別 会 計 受 入	363,265	263,720	△ 99,545					
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	19,425,747	19,651,772	226,024		基 礎 年 金 当 給 付 費 財 源 受 入	1,010	868	△ 141					
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	187,704	199,753	12,048		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	40,740	94,772	54,031					
諸 支 出 金	15,438	11,946	△ 3,491		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,466,663	4,731,634	264,971					
償 還 金 及 払 戻 金	13,737	9,734	△ 4,002		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	64,653	55,452	△ 9,200					
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	4	0	△ 3		実 施 機 関 抛 出 金 収 入	44	29	△ 14					
一 般 会 計 へ 繰 入	1	—	△ 1		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	1,400,000	250,000	△ 1,150,000	(年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 の 受 入 れ が 減 少 し た た め)				
支 払 調 整 金 繰 入	1,694	2,211	516		存 続 組 合 等 納 付 金	71,191	61,287	△ 9,904					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	208,228	—	△ 208,228		職 域 等 費 用 納 付 金								
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	58,430	50,875	△ 7,555		利 子 収 入								
日 本 年 金 機 構 減 資 損	118	—	△ 118		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金								
雑 損	24	12	△ 12		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金								
本 年 度 利 益	751,622	342,762	△ 408,859										

損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	
						支払調整金受入	280	441	161		
						雑収入	11,744	12,851	1,107		
						未収金償却引当金 戻入	—	20,402	20,402		
						前年度業務勘定剰 余金受入	18,439	20,585	2,145		
						雑益	83	—	83		
合	計	49,155,137	48,847,321	△ 307,815		合 計	49,155,137	48,847,321	△ 307,815		

厚生年金勤定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	116,910,724	117,256,971		346,247					
現 金 預 金	8,048,919	7,580,420	△	468,498					
運 用 寄 託 金	105,343,109	106,412,613		1,069,504					
未 収 金	3,518,695	3,263,936	△	254,758					
未 収 保 険 料	787,241	537,921	△	249,320					
未 収 国 庫 負 担 金	2,651,658	2,659,701		8,042					
そ の 他 未 収 金	79,795	66,314	△	13,481					
固 定 資 産	535,909	499,483	△	36,425					
土 地	157	154	△	2					
立 木	0	—	△	0					
建 物	41	35	△	5					
工 作 物	0	0	△	0					
機 械 器 具	12	12		—					
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	326,227	273,494	△	52,732					
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	159,154	173,955		14,800					
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	99	99		—					
日 本 年 金 機 構 出 資 金	50,216	51,730		1,513					
合 計	117,446,633	117,756,455		309,821					

(注) 繰越利益 116,857,722 百万円及び本年度利益 342,762 百万円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
保険料等交付金 業務取扱費等業務 勘定へ繰入		10,447,758	10,878,896	△	431,137	健康保険料収入が増加 したため	保 険 料		10,644,465	10,891,168	△	246,702	健康保険料収入が増加 したため
償還金及払戻金		33,163	32,429	△	733		一般会計より受入 借入金償還経費 財源受入		5,833	5,809	△	23	
支払利子		41	99	△	58		日雇抛入金収入		58	291		232	
未収金償却引当金 繰入		78,965	32,494	△	46,470		利子収入		0	0		0	
日本年金機構減資 損		54	—	△	54		業務勘定より受入		97	82	△	14	
雑損		124	45	△	78		雑収入		654	1	△	653	
本年度利益		91,267	—	△	91,267		前年度業務勘定剰 余金受入		3,578	3,148	△	429	
							雑益		147	37	△	110	
							本年度損失		—	45,956		45,956	
合計		10,654,835	10,946,496		291,660		合計		10,654,835	10,946,496		291,660	

健康勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	347,752	313,329	△ 34,422			流動負債	債					
	未収金	16,636	14,960	△ 1,676				未収金償却引当	177,421	194,663	17,241		
	未収保険料	331,115	298,369	△ 32,746				固定負債	1,446,629	1,440,919	△ 5,709		
	その他未収金	5	4	△ 0				昭和48年度未	543,904	538,195	△ 5,709		
	固定資産	4,496,658	4,892,673	396,014				歳入不足補填債					
	土地	5,424	5,275	△ 148				務借入金	902,724	902,724	—		
	建物	38	35	△ 2				旧日雇健康勘定	91,267	—	△ 91,267		
	工作物	0	0	△ 0				に係る歳入不足	4,424,135	4,820,152	396,017		
	機械器具	12	12	—				補填債務借入金					
	独立行政法人地							本年度利益					
	域医療機能推進	296,475	324,047	27,571				固定資産評価差益					
	機構出資金												
	全国健康保険協	4,185,084	4,553,389	368,304									
	会出資金												
	日本年金機構出	9,622	9,912	290									
	資金												
	繰越損失	1,295,043	1,203,776	△ 91,267									
	本年度損失	—	45,956	45,956									
合	計	6,139,454	6,455,736	316,281			合	計	6,139,454	6,455,736	316,281		



業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	38,227	38,148	△ 78		一般会計より受入	109,707	108,176	△ 1,530					
業 務 取 扱 費	38,194	38,126	△ 68		業務費財源受入	69,306	69,357	50					
施 設 整 備 経 費	32	22	△ 10		国民年金勘定より受入	187,704	199,753	12,048					
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	52,687	59,947	7,260	{ハードウェアの更改により、ハードウェアの借料に係る経費が増加したこと等のため	年金相談事業費等財源受入	33,163	32,429	△ 733	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム利用庁費が増加したこと等ため				
日 本 年 金 機 構 運 営 費	316,195	318,780	2,584		厚生年金勘定より受入	1,763	1,765	2					
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,913	106,252	△ 660		年金相談事業費等財源受入	0	0	△ 0					
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	209,282	212,527	3,245		健康勘定より受入	5	19	13					
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	748	82	△ 665		業務取扱費等財源受入	29,463	28,918	△ 545					
一 般 会 計 へ 繰 入	5	19	13		子ども・子育て支援勘定より受入	7,445	5,184	△ 2,261					
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	18,439	20,585	2,145					
前 年 度 剩 余 金 繰 入	29,463	28,918	△ 545		利 子 収 入	3,578	3,148	△ 429					
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,445	5,184	△ 2,261		特別保健福祉事業資金より受入	4,000	3,851	△ 148					
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	18,439	20,585	2,145		独立行政法人福祉医療機構納付金	21,801	26,306	4,505					
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,578	3,148	△ 429		日本年金機構納付金	11,844	13,567	1,722					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,000	3,851	△ 148		雑 収 入								

損			失			利			益	
科	目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 △ 減	增 額	考 備	3 年 度 額 (百万円)	比 較 △ 減	增 額 (百万円)	考 備
独立行政法人福祉 医療機構減資損		74	64	△	9		—	△	370	
日本年金機構減資 損		508	9	△	498		2,656	△	3,650	
雑	損	155	4,289		4,134					
合	計	442,065	454,111		12,045		442,065		12,045	
							454,111			

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)		比 較 △
流 動 資 産	209,090	206,251	△	2,838		流 動 負 債				
現 金 預 金	51,808	57,895		6,087		未収金償却引当 金	78,641	74,178	△	4,463
未 収 金	157,282	148,356	△	8,926	〔保険料等に係る延滞金 が減少したため〕	繰 越 利 益	189,118	182,792	△	6,326
固 定 資 産	75,444	75,902		457		固 定 資 産 評 価 差 益	23,082	27,841		4,758
土 地	3,494	1,692	△	1,802						
立 木	32	0	△	31						
建 物	1,552	596	△	955						
工 作 物	52	30	△	22						
機 械 器 具	52	51	△	1						
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	356	289	△	66						
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	19,787	21,627		1,840						
日本年金機構出 資金	50,117	51,615		1,497						
本 年 度 損 失	6,307	2,656	△	3,650						
合 計	290,842	284,811	△	6,030		合 計	290,842	284,811	△	6,030

## (農林水産省所管)

### 9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平 18 法 88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平 6 法 113)及び「飼料需給安定法」(昭 27 法 356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭 22 法 185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭 27 法 28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭 39 法 158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 9 号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成 20 年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成 10 年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成 19 年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成 20 年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

#### (1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	74,179	農業経営安定事業費	230,052
一般会計より受入	97,036	事務取扱費業務勘定へ繰入	51
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	18,717	予備費	—
雑収入	33	計	230,103
前年度剰余金受入	71,335		
計	261,304	翌年度の歳入に繰り入れる額	31,200

(歳入)

令和3年度における歳入予算額は 264,310,194 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 261,304,349 千円

であって、差引き 3,005,844 千円

の減少となった。これはでん粉の調整金単価が予定を下回ったこと等により、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
食糧管理勘定より受入	74,179,667	74,179,667	—	100
一般会計より受入	97,191,220	97,036,997	△ 154,222	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,351,911	18,717,983	△ 1,633,927	91
雑収入	20	33,966	33,946	169,834
前年度剰余金受入	72,587,376	71,335,735	△ 1,251,640	98
計	264,310,194	261,304,349	△ 3,005,844	98

(歳出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 264,310,194 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 230,103,771 千円

不用額は 34,206,422 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
食料安定供給関係費	264,210,194	264,210,194	230,103,771	—	34,106,422	87
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	264,310,194	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422	87

事 項	(事 項 別)				(単位 千円)	
	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	264,144,250	264,144,250	230,052,060	—	34,092,189	87
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	65,944	65,944	51,711	—	14,232	78
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	264,310,194	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422	87

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 農業経営安定事業費(実績額 230,052,060 千円)

#### (イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し 21,888 千円を支出した。

#### (ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 226,336,548 千円を交付した。

#### (ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 3,693,622 千円を交付した。

### (2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ 51,711 千円を繰り入れた。

## (2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	306,359	食糧買入費	368,792
輸入食糧納付金	628	食糧管理費	28,885
一般会計より受入	89,100	交付金等他勘定へ繰入	77,456
食糧証券収入	179,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,285	国債整理基金特別会計へ繰入	114,000
前年度剰余金受入	16,690	予備費	—
		計	589,135
計	604,063	翌年度の歳入に繰り入れる額	14,927

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 815,138,495 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 604,063,137 千円

であって、差引き 211,075,357 千円

の減少となった。これは麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため、食糧証券収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	397,138,330	306,359,357	△ 90,778,972	77
輸入食糧納付金	423,525	628,128	204,603	148
一般会計より受入	89,100,000	89,100,000	—	100
食糧証券収入	316,320,000	179,000,000	△ 137,320,000	56
雑収入	12,156,640	12,285,412	128,772	101
前年度剰余金受入	—	16,690,238	16,690,238	—
計	815,138,495	604,063,137	△ 211,075,357	74

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 818,716,928 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 815,138,495 千円

前年度繰越額 3,578,433 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 589,135,323 千円

翌年度繰越額は 5,653,902 千円

不用額は 223,927,701 千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入数量及び買入価格が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	117,298,153	117,298,153	114,000,420	—	3,297,732	97
食料安定供給関係費	612,840,342	616,418,775	475,134,902	5,653,902	135,629,969	77
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	815,138,495	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701	71

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	459,537,743	463,116,176	368,557,248	5,653,902	88,905,024	79
輸入飼料買入代金	28,404,592	28,404,592	235,501	—	28,169,090	0
主要食糧の管理に必要な経費	38,045,200	38,045,200	28,885,430	—	9,159,769	75
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	74,179,667	74,179,667	74,179,667	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,673,140	12,673,140	3,277,055	—	9,396,084	25
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	117,298,152	117,298,152	114,000,419	—	3,297,732	97
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	815,138,495	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701	71

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米 207 玄米千トン、外国産米 774 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 209 玄米千トン、外国産米は 781 玄米千トンに増加した。

売却数量は、国内産米 207 玄米千トン、外国産米 774 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 194 玄米千トンに減少し、外国産米は 884 玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。



買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	207	209	国内産米	207	194
外国産米	774	781	外国産米	774	884

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国内産米		193	120	183	210	209
外国産米		797	683	768	713	781

売却数量 (単位 玄米千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国内産米		171	157	170	229	194
外国産米		858	623	729	765	884

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦5,003千トン、輸入飼料700千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,713千トン、輸入飼料は6千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,003千トン、輸入飼料700千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,713千トン、輸入飼料は6千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)			売却数量 (単位 千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
食糧麦	5,003	4,713	食糧麦	5,003	4,713
小麦	4,822	4,551	小麦	4,822	4,551
大麦	181	146	大麦	181	146
はだか麦	—	15	はだか麦	—	15
輸入飼料	700	6	輸入飼料	700	6
小麦	400	4	小麦	400	4
大麦	300	1	大麦	300	1

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
食糧麦		5,477	5,169	4,977	4,903	4,713
輸入飼料		394	593	152	53	6

売却数量 (単位 千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
食糧麦		5,477	5,169	4,977	4,903	4,713
輸入飼料		394	593	152	53	6

## (2) 価格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	14,374	12,885
外国産米(トン当たり)	127,443	99,838

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国内産米(60 kg当たり)	12,509	13,944	14,806	14,940	12,885
外国産米(トン当たり)	75,934	87,575	85,386	86,651	99,838

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	62,224	49,455
小 麦	60,997	49,327
大 麦	94,908	47,493
主食用	94,908	55,935
ビール用	—	—
は だ か 麦	—	91,307
輸 入 飼 料	40,578	39,198
小 麦	39,615	40,090
大 麦	41,862	36,316

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
食 糧 麦	36,500	38,824	36,081	36,748	49,455
輸 入 飼 料	28,872	32,906	31,504	31,195	39,198

### (3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)			食糧買入費 (単位 千円)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
国内産米	7,226,540	6,863,295	国内産米	49,589,334	44,966,472
外国産米	38,717,003	40,735,478	外国産米	98,641,195	78,597,669
食糧麦	322,732,587	258,525,882	食糧麦	311,307,214	244,993,106
輸入飼料	28,462,200	234,700	輸入飼料	28,404,592	235,501
計	397,138,330	306,359,357	計	487,942,335	368,792,750

### (4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に 74,179,667 千円を繰り入れた。

### (5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 145,667,993 千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国 内 産 米	△ 37,743,190	△ 11,344,050	△ 49,087,240
外 国 産 米	△ 37,949,341	△ 9,772,210	△ 47,721,551
食 糧 麦	33,838,244	△ 82,665,032	△ 48,826,787
輸 入 飼 料	△ 800	△ 31,612	△ 32,412
計	△ 41,855,088	△ 103,812,905	△ 145,667,993

また、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 145,727,345 千円となる。この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により前年度からの繰越額 123,395,429 千円と本年度の一般会計からの受入額 89,100,000 千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は 66,768,084 千円となる。

### (3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	811	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	56,548
一 般 会 計 よ り 受 入	61,039	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	812
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,539	予 備 費	—
積 立 金 よ り 受 入	—	計	57,360
雑 収 入	239		
計	69,629	未経過再保険料に相当する額	5,485
		支払備金に相当する額	5,978
		積立金として積み立てる額	804

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 91,535,180 千円

であって、その内訳は

当初予算額 91,577,303 千円

予算補正修正減少額 42,123 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 69,629,636 千円

であって、差引き

21,905,543 千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	1,087,983	811,264	△ 276,718	74
一 般 会 計 よ り 受 入	61,232,732	61,039,872	△ 192,859	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,814,465	7,539,265	△ 275,199	96
積 立 金 よ り 受 入	21,398,467	—	△ 21,398,467	—
雑 収 入	1,533	239,234	237,701	15,605
計	91,535,180	69,629,636	△ 21,905,543	76

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 87,423,559 千円

{ 当初予算額 87,465,682 千円 }  
 { 予算補正修正減少額 42,123 千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 57,360,964 千円

不用額は 30,062,594 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	66,023,559	66,023,559	57,360,964	—	8,662,594	86
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	87,423,559	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594	65

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	15,433,942	15,433,942	10,220,838	—	5,213,103	66
農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	49,167,261	49,167,261	45,910,629	—	3,256,631	93
家畜共済損害防止事業に必要な経費	419,021	419,021	417,278	—	1,743	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,003,335	1,003,335	812,218	—	191,116	80

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	87,423,559	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594	65

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

## (1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
農作物共済	再 保 険 料	1,695	1,855	1,018	981	697
	一 般 会 計 よ り 受 入	12,169	11,080	8,085	7,666	7,441
家畜共済	再 保 険 料	111	133	9	—	6
	一 般 会 計 よ り 受 入	27,072	28,483	31,647	32,408	32,483
果樹共済	再 保 険 料	199	192	98	82	74
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,895	1,625	1,498	1,357	1,208
畑作物共済	再 保 険 料	8	8	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,921	5,975	6,032	5,790	5,038
園芸施設共済	再 保 険 料	22	34	37	43	33
	一 般 会 計 よ り 受 入	3,050	2,945	2,845	2,886	3,937
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	—	2,914	2,659	4,179	9,700
計	再 保 険 料	2,036	2,224	1,164	1,107	811
	一 般 会 計 よ り 受 入	50,109	53,024	52,769	54,288	59,810

(注) 1 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れられるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

2 農業経営収入保険は、30 年度から実施している。

## (2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
農作物共済	再 保 険 金	35	5,592	4,301	2,845	191
	農業共済組合連合会等交付金相当額	12,169	11,080	8,085	7,666	7,441
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(10,119)	(9,171)	(6,932)	(6,527)	(6,476)
家畜共済	再 保 険 金	21,735	23,837	9,814	808	685
	農業共済組合連合会等交付金相当額	27,072	28,483	31,647	32,408	32,483
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(20,539)	(22,039)	(30)	(△14)	(△100)
果樹共済	再 保 険 金	1,563	1,539	1,618	1,546	1,705
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,895	1,625	1,498	1,357	1,208
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,336)	(1,160)	(921)	(852)	(759)
畑作物共済	再 保 険 金	1,921	3,385	1,616	2,467	887
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,921	5,975	6,032	5,790	5,038
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,726)	(3,727)	(3,266)	(3,098)	(2,752)
園芸施設共済	再 保 険 金	453	1,204	1,642	1,911	597
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,050	2,945	2,845	2,886	3,937
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,591)	(1,526)	(1,348)	(1,434)	(2,124)

(単位 百万円)

区 分	事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	—	1,841	6,129
	農業共済組合連合会等交付金相当額	—	2,914	2,659	4,179	9,700
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	—	(2,026)	(75)	(△436)	(1,887)
計	再 保 険 金	25,709	35,560	18,993	11,421	10,195
	農業共済組合連合会等交付金	12,795	13,372	40,192	42,827	45,910
	農業共済組合連合会等交付金相当額	50,109	53,024	52,769	54,288	59,810
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(37,313)	(39,652)	(12,576)	(11,461)	(13,899)

(注) 1 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

### (3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	29年度(産)	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	
農 作 物 共 済	引 受 面 積 (千 ha)	1,705	1,696	1,412	1,319	1,180	
	共 済 金 額 (百万円)	1,073,014	1,087,923	940,767	916,879	827,217	
	共 済 掛 金 (百万円)	20,195	19,539	15,138	15,439	14,092	
家 畜 共 済	引 受 頭 数 (千頭)	6,724	7,221	10,641	10,180	10,383	
	共 済 金 額 (百万円)	890,132	995,826	1,662,662	1,668,274	1,666,557	
	共 済 掛 金 (百万円)	60,142	62,296	64,090	65,400	65,579	
果 樹 共 済	収 穫	引 受 面 積 (千 ha)	34	30	26	22	19
		共 済 金 額 (百万円)	94,130	83,789	72,985	61,850	54,407
		共 済 掛 金 (百万円)	3,575	3,132	2,997	2,611	2,320
	樹 体	引 受 面 積 (千 ha)	0	0	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	9,930	9,370	8,189	7,250	6,763
		共 済 掛 金 (百万円)	86	83	113	103	96
畑 作 物 共 済	農 作 物	引 受 面 積 (千 ha)	295	293	269	254	228
		共 済 金 額 (百万円)	199,177	202,156	195,759	189,753	166,933
		共 済 掛 金 (百万円)	10,769	10,853	11,109	10,743	9,160
	蚕 繭	引 受 箱 数 (千箱)	2	2	1	1	0
		共 済 金 額 (百万円)	148	133	99	75	54
		共 済 掛 金 (百万円)	1	1	1	0	0
園 芸 施 設 共 済	引 受 面 積 (千 ha)	21	22	22	24	23	
	共 済 金 額 (百万円)	611,408	610,480	629,132	752,429	1,053,413	
	共 済 掛 金 (百万円)	6,241	6,044	5,802	6,096	8,523	
農 業 経 営 収 入 保 険	引 受 件 数 (千件)	—	21	34	58	77	
	保 険 金 額 (百万円)	—	222,797	400,849	721,432	943,072	
	保 険 料 (百万円)	—	4,706	8,495	14,777	21,474	
計	引 受	面 積 (千 ha)	2,058	2,043	1,731	1,620	1,452
		頭 数 (千頭)	6,724	7,221	10,641	10,180	10,383
		箱 数 (千箱)	2	2	1	1	0
		件 数 (千件)	—	21	34	58	77
	共 済 金 額 (百万円)	2,877,943	2,989,680	3,509,596	3,596,511	3,775,348	
	保 険 金 額 (百万円)	—	222,797	400,849	721,432	943,072	
	共 済 掛 金 (百万円)	101,012	101,951	99,252	100,395	99,772	
	保 険 料 (百万円)	—	4,706	8,495	14,777	21,474	

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。

2 2年度(産)及び3年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

#### (4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,669
一 般 会 計 より 受 入	7,082	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	550
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	942	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,219
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,957		
計	9,981		

未経過再保険料に相当する額	877
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和4年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,957
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,927

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 8,421,054 千円

であって、その内訳は

当初予算額 8,431,714 千円

予算補正修正減少額 10,660 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,981,336 千円

であって、差引き 1,560,282 千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,313,148	7,082,219	△ 230,928	96
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,007,896	942,015	△ 65,880	93
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	76	△ 0	99
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,957,024	1,957,024	—
計	8,421,054	9,981,336	1,560,282	118

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,421,355 千円
〔当初予算額	7,432,015 千円〕
〔予算補正修正減少額	10,660 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,219,404 千円
不用額は	2,201,950 千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	7,321,355	7,321,355	5,219,404	—	2,101,950	71
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,421,355	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950	70

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,931,053	1,931,053	18,464	—	1,912,588	0
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,832,307	4,832,307	4,650,892	—	181,414	96
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	557,995	557,995	550,048	—	7,946	98
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,421,355	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950	70

(II) 経費の概要及び事業実績

平成29年度から令和3年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普通損害保険	6,812	6,749	6,633	6,222	6,052
漁船船主責任保険	582	543	557	508	479
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,395	7,293	7,191	6,730	6,532

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。



## (2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	4	1	9	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,812	6,749	6,633	6,222	6,052
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,800)	(1,862)	(2,013)	(1,849)	(1,755)
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	2	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	582	543	557	508	479
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(129)	(121)	(132)	(121)	(114)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	—	144	31	106	18
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(15)	(16)	(18)	(12)	(11)
計	再 保 険 金	4	148	40	106	18
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,449	5,293	5,026	4,747	4,650
	漁船保険組合交付金相当額	7,395	7,293	7,191	6,730	6,532
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,945)	(2,000)	(2,164)	(1,983)	(1,881)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

## (3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	164,784	161,759	158,242	155,960	153,278
	保険金額 (百万円)	1,035,053	1,038,093	1,054,077	1,069,500	1,092,950
	純保険料 (百万円)	16,911	16,655	16,540	15,812	15,818
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	163,468	160,558	157,132	154,947	152,288
	保険金額 (百万円)	93,442,790	93,474,640	93,317,000	98,113,410	97,583,610
	純保険料 (百万円)	2,093	2,065	2,029	1,920	1,898
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	478	489	467	435	418
	保険金額 (百万円)	52,036	53,551	51,746	50,092	51,342
	純保険料 (百万円)	106	108	104	98	100
計	引受隻数 (隻)	328,730	322,806	315,841	311,342	305,984
	保険金額 (百万円)	94,529,880	94,566,285	94,422,824	99,233,002	98,727,903
	純保険料 (百万円)	19,111	18,829	18,675	17,831	17,817

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。  
 2 3年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。  
 3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

## (5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	10,250
一 般 会 計 より 受 入	10,396	事務取扱費業務勘定へ繰入	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,718	予 備 費	—
雑 収 入	—	計	10,350
計	13,115		
不 足 金		18,170	

未経過保険料に相当する額	2,110
支払備金に相当する額	18,824

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 13,995,397 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 14,000,805 千円  
 予算補正修正減少額 5,408 千円  
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。  
 この予算額に対し  
 収納済歳入額は 13,115,816 千円  
 であって、差引き 879,580 千円  
 の減少となった。これは漁獲共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等により、支払備金受入が少なかったこと等のためである。  
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,407,942	10,396,915	△ 11,026	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	3,587,425	2,718,901	△ 868,523	75
雑 収 入	20	—	△ 20	—
計	13,995,397	13,115,816	△ 879,580	93

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は  
 歳出予算額 10,469,928 千円  
 { 当初予算額 10,475,336 千円 }  
 { 予算補正修正減少額 5,408 千円 }  
 であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。  
 この予算現額に対し  
 支出済歳出額は 10,350,125 千円  
 不用額は 119,802 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	10,369,928	10,369,928	10,350,125	—	19,802	99
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,469,928	10,469,928	10,350,125	—	119,802	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	4,711,386	4,711,386	4,702,610	—	8,776	99
漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,547,620	5,547,620	5,547,620	—	—	100
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	110,922	110,922	99,895	—	11,026	90
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,469,928	10,469,928	10,350,125	—	119,802	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成29年度から令和3年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
漁 獲 共 済	4,257	4,650	4,744	5,373	4,861
養 殖 共 済	1,337	1,345	1,436	1,606	1,532
特 定 養 殖 共 済	2,994	2,742	3,096	3,029	3,670
漁 業 施 設 共 済	240	256	252	235	232
計	8,828	8,995	9,530	10,245	10,297

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	457	2,766	2,504	3,961	4,702
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,257	4,650	4,744	5,373	4,861
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,413)	(1,606)	(1,722)	(2,183)	(1,813)
養 殖 共 済	保 険 金	—	445	66	237	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,337	1,345	1,436	1,606	1,532
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,145)	(1,135)	(1,285)	(1,444)	(1,355)

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	120	679	1,654	276	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,994	2,742	3,096	3,029	3,670
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,124)	(1,024)	(1,177)	(1,186)	(1,412)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	5	7	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	240	256	252	235	232
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(169)	(179)	(180)	(167)	(167)
計	保 険 金	583	3,898	4,225	4,475	4,702
	漁業共済組合連合会交付金	4,975	5,050	5,164	5,263	5,547
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,828	8,995	9,530	10,245	10,297
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,853)	(3,945)	(4,366)	(4,981)	(4,749)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

### (3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,411	14,428	14,397	14,938	14,836
	共済金額 (百万円)	340,898	361,796	367,825	373,977	365,723
	純共済掛金 (百万円)	12,652	13,161	14,691	17,149	17,420
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,515	5,469	5,661	5,966	5,655
	共済金額 (百万円)	180,192	187,319	204,408	236,741	220,626
	純共済掛金 (百万円)	3,603	3,614	4,051	4,631	4,670
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,574	8,433	8,215	8,173	8,063
	共済金額 (百万円)	100,729	109,928	117,836	120,495	117,597
	純共済掛金 (百万円)	4,743	5,546	5,864	6,985	7,332
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	29,039	28,892	28,072	27,174	26,980
	共済金額 (百万円)	17,809	18,147	18,555	19,647	20,032
	純共済掛金 (百万円)	656	678	669	628	625
計	引受件数 (件)	57,539	57,222	56,345	56,251	55,534
	共済金額 (百万円)	639,630	677,191	708,624	750,861	723,980
	純共済掛金 (百万円)	21,655	23,001	25,277	29,395	30,049

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	4,790	事 務 取 扱 費	4,807
雑 収 入	16	予 備 費	—
計	4,807	計	4,807

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 14,470,055 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,807,057 千円

であって、差引き 9,662,997 千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	14,469,527	4,790,928	△ 9,678,598	33
雑 収 入	528	16,128	15,600	3,054
計	14,470,055	4,807,057	△ 9,662,997	33

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 14,470,055 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,807,057 千円

不用額は 9,662,997 千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	14,270,055	14,270,055	4,807,057	—	9,462,997	33
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,470,055	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997	33

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な 経費	13,338,352	13,338,352	4,004,968	—	9,333,383	30
農業経営安定事業に 必要な経費	49,117	49,117	34,906	—	14,210	71
食糧の需給及び価格 の安定のために行う 事業に必要な経費	464,893	464,893	349,488	—	115,404	75
漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	417,693	417,693	417,693	—	—	100
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,470,055	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997	33

## (II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 59,770 千円  
であるが  
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失  
418 千円  
を控除した後の損失は 59,351 千円  
であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとし  
た。

## (7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源と  
することで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

## (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	5,046	土地改良事業費	6,346
土地改良事業費負担金収入	9,766	土地改良事業工事諸費	974
借 入 金	885	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,856
雑 収 入	59	東日本大震災復興土地改良事 業費負担金等収入一般会計へ 繰入	10
前年度剰余金受入	1,118	東日本大震災復興土地改良事 業費負担金等収入東日本大震 災復興特別会計へ繰入	191
		国債整理基金特別会計へ繰入	7,121
		予 備 費	—
		計	16,501
計	16,877	工事別の区分に従って、翌年 度の歳入に繰り入れる額	375

(歳入)

令和3年度における歳入予算額は 17,039,186 千円

であって、その内訳は

当初予算額 17,103,496 千円

予算補正修正減少額 64,310 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,877,141 千円

であって、差引き 162,044 千円

の減少となった。これは事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	6,148,690	5,046,926	△ 1,101,763	82
土地改良事業費負担金収入	9,720,075	9,766,626	46,551	100
借入金	1,000,000	885,794	△ 114,206	88
雑収入	122,117	59,170	△ 62,946	48
前年度剰余金受入	48,304	1,118,624	1,070,320	2,315
計	17,039,186	16,877,141	△ 162,044	99

(歳出)

令和3年度における歳出予算現額は 19,846,513 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 17,039,186 千円

〔当初予算額 17,103,496 千円〕  
〔予算補正修正減少額 64,310 千円〕

前年度繰越額 2,807,327 千円

であり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,501,366 千円

翌年度繰越額は 2,724,331 千円

不用額は 620,815 千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	7,406,509	7,406,509	7,121,121	—	285,387	96
公 共 事 業 関 係 費						
農林水産基盤整備 事業費	9,432,677	12,240,004	9,380,245	2,724,331	135,427	76
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	17,039,186	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815	83

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
土地改良事業に必要な 経費	6,315,900	9,123,227	6,346,438	2,724,331	52,457	69
かんがい排水事業 費	4,636,822	6,910,091	4,926,323	1,949,331	34,436	71
総合農地防災事業 費	1,627,734	2,161,792	1,386,317	775,000	474	64
営繕宿舍費	51,344	51,344	33,796	—	17,547	65
土地改良事業工事諸 費に必要な経費	1,052,516	1,052,516	974,577	—	77,938	92
一般会計へ繰入れに 必要な経費	1,861,992	1,861,992	1,856,961	—	5,030	99
東日本大震災復興に 係る一般会計へ繰入 れに必要な経費	10,516	10,516	10,515	—	0	99
東日本大震災復興に 係る東日本大震災復 興特別会計へ繰入れ に必要な経費	191,753	191,753	191,752	—	0	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,406,509	7,406,509	7,121,121	—	285,387	96
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	17,039,186	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815	83

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排 水事業	(北海道)	14 地区 支出済歳出額 2,614,734 千円 空知中央、樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、安平 川(一期)、幕別、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)、美蔓、雄武中央(一期)
	(離 島)	3 地区 支出済歳出額 370,499 千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1 地区 支出済歳出額 53,971 千円 羽地大川



事業名	地域名	地 区 名 等
	(その他)	25 地区 支出済歳出額 10,609,647 千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、馬淵川沿岸(一期)、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、霞ヶ浦用水(二期)、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、曾於南部(二期)、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
畑地帯総合土地改良パイロット事業	(北海道)	1 地区 支出済歳出額 469 千円 小清水
農用地再編整備事業	(その他)	1 地区 支出済歳出額 15,687 千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	6 地区 支出済歳出額 2,836,356 千円 白根郷、新濃尾(一期)、吉野川下流域、香川、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益		
科 目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費	206,071	230,043		23,972	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が増加したこと等のため)	食糧管理勘定より受入	81,546	74,179	△	7,367	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	50	51		1		一般会計より受入	95,661	97,036		1,375	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したこと等のため)
雑 損	23	8	△	15		交付金等財源受入	21,635	18,717	△	2,917	
						独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	1		1	
						雑 収 入	17	31		14	
						雑 益	7,284	40,135		32,850	
合 計	206,145	230,103		23,957		本 年 度 損 失	206,145	230,103		23,957	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方		
科 目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	71,335	31,200	△	40,135		繰越利益	78,620	71,335	△	7,284	(前年度に損失が生じたため)
現金預金	71,335	31,200	△	40,135	(決算剰余金が減少したため)						
未収金	0	0	△	0							
本年度損失	7,284	40,135		32,850							
合 計	78,620	71,335	△	7,284		合 計	78,620	71,335	△	7,284	

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		287,951	355,769		67,818	{買入単価が上昇したこ と等のため}	主要食糧売上高		290,563	313,915		23,351	{売却単価が上昇したこ と等のため}
輸入飼料売上原価		1,668	235	△	1,433		輸入飼料売上高		1,677	234	△	1,443	
主要食糧事業管理費		29,469	28,886	△	583		輸入食糧納付金		776	628	△	148	
減価償却費		19	18	△	1		雑収入		988	927	△	60	
農業経営安定勘定へ繰入		81,546	74,179	△	7,367		雑益		5	39		33	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		4,916	2,322	△	2,594		本年度損失		111,561	145,667		34,106	
食糧証券発行諸費		0	0	△	0								
雑損		—	0		0								
合計		405,573	461,413		55,839		合計		405,573	461,413		55,839	

食糧管理勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	237,527	246,523	△	8,995			115,667	181,212		65,545		
	預金	16,690	14,927	△	1,762			—	0		0		
	業務勘定より消費 費税受人未済金	—	888		888			1,578	2,182		604		
	売掛金	23,293	31,688		8,394			66	—	△	66		
	未収金	5,462	4,617	△	844			114,000	179,000		65,000		食糧買入費を要するこ とが多かったこと等の ため
	前払金	8,779	21,243		12,464			22	29		6		
	国内米	68,779	69,402		622			235,008	212,495	△	22,512		
	外国米	13,947	13,647	△	300								
	貸付米	100,576	90,108	△	10,468								
固定資産	産	1,351	1,282	△	69								
	土地	409	409		—								
	立木	0	0		0								
	建物	1,142	1,142		—								
	工作物	433	433		—								
	減価償却累計額	△ 1,286	△ 1,304	△	18								
	業務勘定へ長期 繰入金	652	601	△	50								
本年度損失		111,561	145,667		34,106								
固定資産評価差損		233	233	△	0								
合計		350,675	393,707		43,032			350,675	393,707		43,032		



農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方					貸 方				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	196,451	201,181		4,729	決算剰余金が増加したため	支 払 備 金	3,682	5,978		2,296	農業経営収入保険の支 払備金を必要とする保 険事故が増加したこと 等のため
未 収 再 保 険 料	8	7	△	0		未経過再保険料	3,856	5,485		1,628	
合 計	196,460	201,188		4,728		合 計	196,460	201,188		4,728	

漁 船 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備	考
再保	再保	106	18	△	87	漁船被害等に係る再保 険金が減少したため		再保	再保	1,983	1,881	△	102	再保険料の減少に伴い 一般会計からの受入れ が減少したため	
漁船再保	再保	4,747	4,650	△	96			漁船加入隻数の減少に 伴い国庫負担金が減少 したため	漁船再保	再保	4,747	4,650	△		
漁船	再保	554	550	△	4			漁船	再保	554	550	△	4		
業務勘定へ	事務取	13	—	△	13			漁船保険組合交 付金見合受入	事務取	再保	554	550	△		
撥経費	繰入	928	877	△	50			繰入	再保	0	0	△	0		
次年度繰越	支払備	1,957	1,927	△	30			一般会計より受入 事務取扱費財源 受入	繰入	再保	5	13			
本年度繰越	未経過							未経過	再保	1,015	928	△	87		
再保	再保							前年度繰越未経過 再保険料	再保	再保	1,015	928	△		
合	計	8,306	8,024	△	282			合	計	8,306	8,024	△	282		

漁船再保険勘定貸借対照表

科	借				貸				方				
	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	10,657	10,472	△ 185				支払備金	13	—	△ 13			
繰越損失	5,599	3,642	△ 1,957	(前年度に利益が生じたため)			未経過再保険料 一般会計より受入	928	877	△ 50			
							支払財源受入	13,357	11,309	△ 2,047			元年度に生じた決算剰 余金を一般会計へ繰り 入れたため
合計	16,256	14,114	△ 2,142				本年度利益	1,957	1,927	△ 30			
							合計	16,256	14,114	△ 2,142			

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への3年度繰入額2,047百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。



漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
		漁業共済保険金	4,475	4,702	227				一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,981	4,749	232	
		漁業共済組合連合会交付金	5,263	5,547	284				一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入				
		業務勘定へ事務取扱経費繰入	102	99	3				漁業共済組合連合会交付金見合受入				
		次年度繰越支払備金	12,295	18,824	6,529	〔本年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため〕			漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,263	5,547	284	
		次年度繰越未経過保険料	2,196	2,110	85				一般会計より受入事務取扱費財源受入	102	99	3	
									雑収入	0	—	0	
									前年度繰越支払備金	4,450	12,295	7,845	〔前年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため〕
									前年度繰越未経過保険料	1,946	2,196	250	
									本年度損失	7,589	6,396	1,192	
合	計		31,285	6,951			合	計	24,333	31,285	6,951		

漁業共済保険勘定貸借対照表

		借					貸					方	
科	目	前年度 決算 額 (百万円)	3年度 決算 額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算 額 (百万円)	3年度 決算 額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備	考
現金	預金	2,718	2,765	46			支払	金	12,295	18,824	6,529		
繰越	損失	29,568	37,158	7,589	前年度に損失が生じたため		未経過	保険料	2,196	2,110	85		
本年度	損失	7,589	6,396	1,192			一般会計より受入		25,385	25,385	—		
合	計	39,877	46,320	6,443			支払財源受入	39,877	46,320	6,443			

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	5,624	3,050	△ 2,574	食糧管理勘定における米麦の売買に係る消費税が減少したため	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	50	51	1	事務取扱費が減少したこと等のため
農業経営安定事業事務取扱費	34	34	0		食糧管理勘定より事務取扱経費受入	4,916	2,322	△ 2,594	
食糧事業事務取扱費	311	349	△ 37		農業再保険勘定より事務取扱経費受入	750	812	△ 61	
漁業協同組合事務費交付金	424	417	△ 6		漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	554	550	△ 4	
減 価 償 却 費	2	2	0		漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	102	99	△ 3	
資 産 除 却 損	50	57	△ 6		雑 収 入	21	15	△ 5	
雑 損	1	0	△ 1		雑 益	0	0	0	
合 計	6,449	3,911	△ 2,537		本 年 度 損 失	52	59	△ 6	
合 計	6,449	3,911	△ 2,537		合 計	6,449	3,911	△ 2,537	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方				
科	目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較減額 (百万円)	増額	備考	科目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較減額 (百万円)	増額	備考
流動資産		77	899	822			流動負債					
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金		66	—	△ 66	66		未払消費税	66	—	△ 66	66	
未収消費税		—	888	888		(収入が翌年度となる当 年度未収消費税があっ たため)	食糧管理勘定へ 消費税繰入未済 金	—	888	888	888	(収入が翌年度となる当 年度未収消費税の食糧 管理勘定分の発生が あったため)
未収金		11	11	△ 0	0		固定負債					
固定資産		472	430	△ 42	42		食糧管理勘定よ り長期受入金	652	601	△ 50	50	
土地		419	391	△ 27	27		繰越利益	4	2	△ 2	2	
立木		3	—	△ 3	3							
建物		362	295	△ 66	66							
工作物		153	127	△ 25	25							
機械器具		4	4	—	—							
減価償却累計額		△ 469	387	81	81							
本年度損失		52	59	6	6							
固定資産評価差損		119	102	△ 17	17							
合計		722	1,492	769	769		合計	722	1,492	769	769	

## 10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)附則第 67 条の 2 第 1 項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	歳 出
一般会計より受入	21,713
借入金	338,599
計	360,312
	国債整理基金特別会計へ繰入
	360,312

#### (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 360,382,579 千円

であって、その内訳は

当初予算額 361,562,198 千円

予算補正修正減少額 1,179,619 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 360,312,103 千円

であって、差引き 70,475 千円

の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	21,782,579	21,713,103	△ 69,475	99
借入金	338,600,000	338,599,000	△ 1,000	99
計	360,382,579	360,312,103	△ 70,475	99

#### (歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 360,382,579 千円

{
 当初予算額 361,562,198 千円  
 予算補正修正減少額 1,179,619 千円

であり、予算補正修正減少額は、借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 360,312,103 千円

不用額は 70,475 千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	360,382,579	360,382,579	360,312,103	—	70,475	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	360,382,579	360,382,579	360,312,103	—	70,475	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として360,299,460千円を支出した。

(2) 利 子

利子として12,643千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和3年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3 年 度
期 首 残 高	1,165,454,583
借 入 金	338,599,000
償 還 額	360,299,460
年 度 末 残 高	1,143,754,123

(注) 3年度の借入金338,599,000千円は、法附則第206条の6の規定により3年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

# (経済産業省所管)

## 11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 2 条第 1 項第 15 号の規定により設置されたものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	83,133	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,110
特許料等収入	64,370	事務取扱費	129,274
一般会計より受入	17	施設整備費	3,461
雑収入	333	予備費	—
前年度剰余金受入	68,483	計	143,846
計	216,338	翌年度の歳入に繰り入れる額	72,491

#### (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 183,810,667 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 216,338,518 千円

であって、差引き

32,527,851 千円

の増加となった。これは指定立替納付による特許料及び登録料収入が予定より多かったこと等により、特許料等収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
特許印紙収入	84,776,772	83,133,277	△ 1,643,494	98
特許料等収入	45,106,756	64,370,631	19,263,875	142
一般会計より受入	17,713	17,713	—	100
雑収入	723,652	333,137	△ 390,514	46
前年度剰余金受入	53,185,774	68,483,758	15,297,984	128
計	183,810,667	216,338,518	32,527,851	117

#### (歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 158,233,704 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 156,202,542 千円

前年度繰越額 2,031,162 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 143,846,751 千円

翌年度繰越額は 2,668,478 千円

不用額は 11,718,474 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	156,002,542	158,033,704	143,846,751	2,668,478	11,518,474	91
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	156,202,542	158,233,704	143,846,751	2,668,478	11,718,474	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	11,110,411	11,110,411	11,110,411	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	51,810,814	52,183,940	47,243,829	—	4,940,110	90
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,064,761	48,691,635	46,189,394	—	2,502,240	94
特許事務の機械化に必要な経費	39,636,612	39,636,612	35,841,214	—	3,795,397	90
施設整備に必要な経費	4,379,944	6,411,106	3,461,901	2,668,478	280,727	53
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	156,202,542	158,233,704	143,846,751	2,668,478	11,718,474	90

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	195,341	189,241	180,859	176,933	189,705
実 用 新 案	5,838	5,116	4,977	5,769	5,313



(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
意 匠	27,337	27,371	27,644	25,873	28,457
商 標	107,464	113,649	116,260	142,692	185,329
計	335,980	335,377	329,740	351,267	408,804

## (ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	315,346	312,986	304,438	286,193	288,764
実 用 新 案	5,821	5,330	5,265	6,096	4,971
意 匠	32,054	30,978	31,162	32,474	32,739
商 標	170,473	171,140	160,959	167,206	162,684
計	523,694	520,434	501,824	491,969	489,158

## (ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	235,068	230,793	236,138	232,587	236,905

## (二) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 許	18,607	16,805	17,053	17,072	17,669
実 用 新 案	5	4	3	6	7
意 匠	430	294	426	348	351
商 標	1,851	1,985	1,889	1,861	2,541
計	20,893	19,088	19,371	19,287	20,568

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し 11,110,411 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

## (国土交通省所管)

### 12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

#### (1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,388	保 障 費	1,001
積 立 金 よ り 受 入	324	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	629
雑 収 入	465	再 保 険 及 保 険 費	116
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,638	予 備 費	—
		計	1,747
計	63,817	積立金として積み立てる額	164
		翌年度の歳入に繰り入れる額	61,905

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 63,596,185 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 63,817,567 千円

であって、差引き

221,382 千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	1,500,575	1,388,556	△ 112,018	92
積立金より受入	326,771	324,608	△ 2,162	99
雑収入	420,265	465,742	45,477	110
前年度剰余金受入	61,348,574	61,638,659	290,085	100
計	63,596,185	63,817,567	221,382	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,576,258 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,747,657 千円

不用額は 828,600 千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数が予定を下回ったこと等により、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
その他の事項経費	2,516,258	2,516,258	1,747,657	—	768,600	69
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,576,258	2,576,258	1,747,657	—	828,600	67

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
保障金支払等に必要な経費	1,430,494	1,430,494	1,001,918	—	428,575	70
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	887,481	887,481	629,210	—	258,270	70
再保険金及保険金支払に必要な経費	198,283	198,283	116,529	—	81,753	58
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,576,258	2,576,258	1,747,657	—	828,600	67

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 発生賦課金

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,341,386千円である。

平成29年度から令和3年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
発 生 賦 課 金	1,843,446	1,842,529	1,823,960	1,478,355	1,341,386

## (2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	2 年 度 (A) (件)	3 年 度 (B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	6	19	316
傷 害	415	480	115
計	421	499	118

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
死 亡	21	16	17	6	19
傷 害	690	835	593	415	480
計	711	851	610	421	499

## (3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和 3 年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
責任保険加入自動車数(千両)	60,878	60,469	99
責任共済加入自動車数(千両)	21,028	21,705	103
計	81,907	82,174	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	2 年 度 (A)	3 年 度 (B)	(B)/(A) (%)
年度末対象自動車数(千両)	72,844	82,174	112
年度末加入自動車数(千両)	72,844	82,174	112
発生事故件数(件)	1,104	1,070	96
発生再保険金及保険金(千円)	85,479	107,601	125

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末対象自動車数(千両)	72,444	72,631	72,765	72,844	82,174
年度末加入自動車数(千両)	72,444	72,631	72,765	72,844	82,174
発生事故件数(件)	1,797	1,608	1,396	1,104	1,070
発生再保険金及保険金(千円)	183,622	188,449	159,245	85,479	107,601

## (4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,258,338 千円  
 であって、総損失は 4,149,302 千円

であるので、差引き 109,035 千円  
の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 274,122 千円  
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 165,087 千円  
との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

## (2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を經理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	21,355	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,085
検査登録手数料収入	10,860	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,395
一般会計より受入	274	業務取扱費	29,846
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	816	施設整備費	4,083
他勘定より受入	886	予備費	—
雑収入	891	計	40,411
前年度剰余金受入	18,850		
計	53,935	翌年度の歳入に繰り入れる額	13,523

#### (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 58,667,845 千円

であって、その内訳は

当初予算額 58,668,795 千円

予算補正修正減少額 950 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 53,935,478 千円

であって、差引き 4,732,366 千円

の減少となった。これは検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため、検査登録印紙収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	30,997,352	21,355,015	△ 9,642,337	68
検査登録手数料収入	3,078,646	10,860,748	7,782,102	352
一般会計より受入	274,649	274,649	—	100
独立行政法人自動車技術総合 機構納付金収入	551,141	816,730	265,589	148
他勘定より受入	1,261,171	886,570	△ 374,600	70
雑収入	457,395	891,420	434,025	194
前年度剰余金受入	22,047,491	18,850,343	△ 3,197,147	85
計	58,667,845	53,935,478	△ 4,732,366	91

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 43,012,881 千円  
 であって、その内訳は

歳出予算額	42,832,551 千円
┌ 当初予算額	42,833,501 千円
└ 予算補正修正減少額	950 千円
前年度繰越額	180,330 千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	40,411,670 千円
翌年度繰越額は	109,530 千円
不用額は	2,491,681 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、定年退職者数及び自己都合等退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	42,682,551	42,862,881	40,411,670	109,530	2,341,681	94
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,832,551	43,012,881	40,411,670	109,530	2,491,681	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 交付金に必要な経費	3,085,850	3,085,850	3,085,850	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	3,449,037	3,449,037	3,395,828	36,482	16,726	98
業務取扱いに必要な 経費	30,728,137	30,728,137	28,782,079	—	1,946,057	93
車両の環境対策に必 要な経費	484,851	490,835	462,030	—	28,804	94
車両の安全対策に必 要な経費	644,080	644,080	601,947	—	42,132	93
施設整備に必要な経 費	4,290,596	4,464,942	4,083,933	73,048	307,960	91
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,832,551	43,012,881	40,411,670	109,530	2,491,681	93

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	81,836	82,015	100
年度末検査対象車両数(千両)	48,830	48,807	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,067	46,995	99
検 査 件 数(千件)	25,948	25,847	99
登 録 件 数(千件)	16,256	14,825	91

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
新 規 検 査	4,497	4,513	4,392	4,185	3,916
継 続 検 査	20,323	21,088	20,795	21,431	21,239
構 造 変 更 検 査	62	62	61	66	70
再 検 査 等	515	670	640	638	620
計	25,398	26,334	25,890	26,322	25,847

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
新 規 登 録	4,323	4,334	4,211	3,985	3,296
変 更 登 録	1,252	1,287	1,284	1,302	1,263
移 転 登 録	6,341	6,481	6,414	6,224	6,067
抹 消 登 録	3,973	4,089	4,066	3,844	3,562
嘱 託 登 録	52	51	50	29	27
更 正 登 録	17	14	10	12	12
登 録 関 係 業 務	744	731	681	609	595
計	16,705	16,991	16,719	16,008	14,825

## (2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し

3,085,850 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、  
 自動車保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構  
 に対し 3,395,828 千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎  
 建 替 3 箇所(静岡、大阪、福岡)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源とし  
 て独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,711	自動車事故対策費	5,875
一般会計より受入	5,485	独立行政法人自動車事故対策 機構運営費	7,452
償還金収入	585	独立行政法人自動車事故対策 機構施設整備費	344
雑収入	1,413	独立行政法人自動車事故対策 機構貸付金	304
前年度剰余金受入	988	業務取扱費自動車検査登録勘 定へ繰入	257
		計	14,234
計	16,184	積立金として積み立てる額	1,899
		翌年度の歳入に繰り入れる額	49

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 15,208,211 千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,422,673 千円

予算補正追加額 785,538 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき  
 資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 6 法 43) 附則第 2 項の規定により読み替えられた同法  
 第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入  
 れの特例等に関する法律」(平 7 法 60) 附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2



項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,184,127 千円

であって、差引き 975,916 千円

の増加となった。これは前年度において自動車事故対策費の繰越しがあったので、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,719,075	7,711,005	△ 8,069	99
一般会計より受入	5,485,538	5,485,538	—	100
償還金収入	585,960	585,960	0	100
雑収入	1,417,638	1,413,261	△ 4,376	99
前年度剰余金受入	—	988,362	988,362	—
計	15,208,211	16,184,127	975,916	106

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 16,196,573 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,208,211 千円

{ 当初予算額 14,422,673 千円 }  
 { 予算補正追加額 785,538 千円 }

前年度繰越額 988,362 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う自動車事故対策計画に規定する事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 14,234,863 千円

翌年度繰越額は 49,500 千円

不用額は 1,912,209 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、安全運転サポート車普及促進事業及び自動車事故医療体制整備事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,208,211	16,196,573	14,234,863	49,500	1,912,209	87

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	6,669,000	7,657,362	5,875,787	—	1,781,574	76
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,452,877	7,452,877	7,452,877	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	408,644	408,644	344,839	49,500	14,305	84
独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	304,000	304,000	304,000	—	—	100
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	373,690	373,690	257,360	—	116,329	68
計	15,208,211	16,196,573	14,234,863	49,500	1,912,209	87

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し 5,815,085 千円を補助した。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
自動車事故対策費補助金	5,108,099	4,956,939	5,716,395	5,798,391	5,815,085

## (2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成 14 法 183) 第 13 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 7,452,877 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

## (3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し 344,839 千円を補助した。

## (4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は	6,898,799 千円
であって、総損失は	13,930,863 千円
であるので、差引き	7,032,063 千円

の損失を生じた。

この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

#### (4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	100,792	空港等維持運営費	146,548
一般会計より受入	35,801	空港整備事業費	93,045
地方公共団体工事費負担金収入	7,369	北海道空港整備事業費	13,108
借入金	72,478	離島空港整備事業費	1,584
償還金収入	11,719	沖縄空港整備事業費	7,566
空港等財産処分収入	2,337	航空路整備事業費	30,757
雑収入	60,508	空港整備事業資金貸付金	800
前年度剰余金受入	133,855	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000
		北海道空港整備事業資金貸付金	864
		地域公共交通維持・活性化推進費	1,850
		空港等整備事業工事諸費	1,473
		空港等災害復旧事業費	104
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616
		国債整理基金特別会計へ繰入	33,172
		予備費	—
		計	338,492
計	424,863	翌年度の歳入に繰り入れる額	86,370

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は  
である。

392,970,572 千円

この予算額に対し

収納済歳入額は

424,863,027 千円

であって、差引き

31,892,455 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	133,017,624	100,792,192	△ 32,225,431	75
一般会計より受入	35,801,926	35,801,926	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	11,230,306	7,369,937	△ 3,860,368	65
借入金	117,800,000	72,478,000	△ 45,322,000	61
償還金収入	11,719,834	11,719,835	1	100
空港等財産処分収入	899,001	2,337,972	1,438,971	260
雑収入	64,924,599	60,508,003	△ 4,416,595	93
前年度剰余金受入	17,577,282	133,855,161	116,277,879	761
計	392,970,572	424,863,027	31,892,455	108

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 472,142,689 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 392,970,572 千円

前年度繰越額 79,172,117 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 338,492,796 千円

翌年度繰越額は 83,578,607 千円

不用額は 50,071,285 千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかつたこと等によるものであり、不用額は、空港等維持運営費において、課税対象収入が予定を下回つたこと及び課税対象仕入が予定を上回つたことにより、消費税を要することが少なかつたこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	36,960,989	36,960,989	35,789,141	—	1,171,847	96
公共事業関係費	353,704,976	432,877,093	300,853,650	83,578,607	48,444,835	69
港湾空港鉄道等整備事業費	353,416,976	432,589,093	300,749,294	83,567,667	48,272,131	69
災害復旧等事業費	288,000	288,000	104,356	10,940	172,703	36
その他の事項経費	1,974,607	1,974,607	1,850,004	—	124,602	93
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,970,572	472,142,689	338,492,796	83,578,607	50,071,285	71

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	175,585,441	175,604,666	146,548,658	997,063	28,058,944	83
空港整備事業に必要な経費	138,810,381	207,043,756	114,556,655	73,160,676	19,326,424	55
奄美群島空港整備事業に必要な経費	555,000	1,211,427	748,615	370,415	92,396	61
航空路整備事業に必要な経費	28,679,425	38,874,012	30,757,498	7,727,953	388,561	79
空港整備事業資金貸付に必要な経費	3,065,000	3,065,000	1,664,426	1,221,752	178,822	54
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,974,607	1,974,607	1,850,004	—	124,602	93
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,721,729	1,790,231	1,473,440	89,807	226,982	82
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	288,000	104,356	10,940	172,703	36
一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	2,616,533	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,344,455	34,344,455	33,172,607	—	1,171,847	96
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,970,572	472,142,689	338,492,796	83,578,607	50,071,285	71

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

## (イ) 直轄事業

事 項	空 港 名	
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 89,501,177 千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14 空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4 空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計 3 空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 16 空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6 空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計 3 空港
		合計 46 空港

事 項	空 港 名		
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 12,245,175 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4 空港
	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5 空港
	(共用空港) 札幌	小計	1 空港
		合計	12 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,250,464 千円)	(地方管理空 港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、 佐渡、隠岐、対馬、小値賀、福江、上五島、 種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部	計	16 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 7,189,075 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1 空港
	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 宮古、下地島、多良間、新石垣、波照間、 与那国	小計	11 空港
		合計	12 空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,908,280 千円)	(国管理空港) 熊本	小計	1 空港
	(特定地方管 理空港) 秋田、山形	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 青森、花巻、庄内、福島、富山、能登、 松本、静岡、南紀白浜、出雲、石見、岡山、 佐賀	小計	13 空港
	(その他の空 港) 名古屋、但馬、天草	小計	3 空港
		合計	19 空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 837,469 千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、紋別、女満別	小計	4 空港
		合計	6 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 334,131 千円)	(地方管理空 港) 対馬、種子島、奄美、喜界、徳之島、 沖永良部	計	6 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 358,910 千円)	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間、与那国	計	10 空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭 42 法 110) に基  
づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名			
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額 652,373 千円)	仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、大分、宮崎、 鹿児島			計 9 空港
教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額 374,534 千円)	教 育 施 設 等	施 設		
	幼 稚 園	(品川区) 1		
		(春日市) 1	小計	2 施設
	小 学 校	(品川区) 1	小計	1 施設
	中 学 校	(春日市) 1	小計	1 施設
	保 育 所	(大野城市) 1	小計	1 施設
	公 民 館	(宮崎市) 1	小計	1 施設
			合計	6 施設
	住 宅	件数	住 宅	件数
	(大田区)	64	(新潟市)	23
	(松山市)	20	(南国市)	2
	(福岡市)	56	(春日市)	10
	(大野城市)	55	(宮崎市)	15
	(那覇市)	27	計	272 件

### (3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額 30,732,678 千円)	
航空路監視レーダー整備	横津岳 ARSR ほか 9 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 5 箇所
航空交通管制部整備	神戸航空交通管制部ほか 5 箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三郡山 RCAG ほか 29 箇所
航空路情報提供施設整備	松本 AEIS ほか 2 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	鹿児島 VORTAC ほか 20 箇所
通信施設整備	坂戸短波通信施設ほか 2 箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

### (4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平 11 法 117)の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか 2 者に対し 800,426 千円を貸し付けた。







保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	増 減 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	
保 障 金	547	830	282		賦 課 金	1,478	1,341	△ 136					
払 戻 金	0	0	0		利 子 収 入	24	23	△ 1					
保 障 業 務 委 託 費	212	161	△ 51		雑 収 入	959	959	△ 0					
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	670	629	△ 41		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	997	677	△ 320					
再 保 険 金 及 保 険 金	146	116	△ 29		保 障 支 払 備 金	904	644	△ 259	保 障 金 の うち 前 年 度 に 未 払 い と な っ た も の が 減 少 し た た め				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	677	834	157		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93	32	△ 60					
保 障 支 払 備 金	644	810	166		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,501	1,256	△ 244	政 府 の 自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 の 未 経 過 賦 課 金 の 受 入 れ が 減 少 し た た め				
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	32	23	△ 8										
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,256	1,079	△ 176										
未 収 金 償 却 引 当 損	697	496	△ 200	損 害 賠 償 金 債 権 の 回 収 に 係 る 未 回 収 金 が 少 な っ た こ と に よ り 引 当 損 が 減 少 し た た め									
本 年 度 利 益	753	109	△ 644										
合 計	4,961	4,258	△ 703		合 計	4,961	4,258	△ 703					

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	74,963	75,069	106			前年度における保障費の支出が予定より少ないことがあったこと等のため	支払備金	677	834	157			
未収金	53,145	53,069	76	△			保障支払備金	644	810	166			
未収賦課金	293	245	47	△			再保険及保険支払備金	32	23	8	△		
未収回収金	52,852	52,824	28	△			未経過賦課金	1,256	1,079	176	△		
一般会計繰入金	49,000	49,000	—				未払金	34	24	9	△		
							未払保障業務委託費	38,117	38,068	49	△		
							未収金償却引当金	13,476	13,305	170	△		前年度に利益が生じたため
							繰越利益	122,793	123,718	924	△		
合計		177,109	177,139	30			本年度利益	753	109	644	△		
合計		177,109	177,139	30			合計	177,109	177,139	30			

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損			失			利			益		
	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)
自動車事故対策委託費	56	60	4		自動車事故対策機構入金	0	—	0				
自動車事故対策補助金	5,798	5,815	16		利子収入	1,615	1,304	311	〔平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律〕等に基づき一般会計からの受入れが増加したため			
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,378	7,452	74		一般会計より収入	4,867	5,485	617				
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備補助金	126	344	218	〔医療機器の整備に充てるための補助金が増加したため〕	雑収入	112	109	3				
自動車検査登録勘定へ繰入金	452	257	194		本年度損失	7,221	7,032	189				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	6	—	6									
合 計	13,817	13,930	113		合 計	13,817	13,930	113				

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方			貸 方				
	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)
現金預金	160,407	153,657	6,750	〔預託金を取り崩したため〕	基 金	620,455	613,234	7,221
一般会計繰入金	435,768	435,768	—					
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	3,975	3,694	281					
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,242	8,433	190					
本年度損失	7,221	7,032	189					
出資金評価差損	4,839	4,648	190					
合 計	620,455	613,234	7,221		合 計	620,455	613,234	7,221

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

### 13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	446,667	災害救助等関係経費	4,340
一般会計より受入	4,254	復興関係公共事業等	287,565
特別会計より受入	191	災害関連融資関係経費	1,657
復興公債金	39,999	地方交付税交付金	132,538
公共事業費負担金収入	1,645	原子力災害復興関係経費	361,059
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851	その他の東日本大震災関係経費	74,175
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,463	国債整理基金特別会計への繰入等	251,035
貸付金等回収金収入	1,208	復興加速化・福島再生予備費	—
雑納付金	16	計	1,112,372
雑収入	51,068		
前年度剰余金受入	644,024		
附帯工事費負担金収入	197		
計	1,429,588	翌年度の歳入に繰り入れる額	317,215

#### (歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 994,382,235 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 931,787,195 千円  
 予算補正追加額 240,895,040 千円  
 予算補正修正減少額 178,300,000 千円  
 であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額

は、復興財確法第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,429,588,000 千円

であって、差引き 435,205,765 千円

の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	420,600,000	446,667,133	26,067,133	106
一般会計より受入	4,254,127	4,254,127	—	100
特別会計より受入	191,753	191,752	△ 0	99
復興公債金	40,000,000	39,999,998	△ 1	99
公共事業費負担金収入	789,275	1,645,102	855,827	208
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	851,174	74,200	109
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	235,645,739	239,463,311	3,817,572	101
貸付金等回収金収入	1,289,457	1,208,886	△ 80,570	93
雑納付金	16,399	16,398	△ 0	99
雑収入	78,547,597	51,068,094	△ 27,479,502	65
前年度剰余金受入	212,270,914	644,024,225	431,753,311	303
附帯工事費負担金収入	—	197,795	197,795	—
計	994,382,235	1,429,588,000	435,205,765	143

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 1,426,135,545 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 994,382,235 千円

( 当初予算額 931,787,195 千円 )  
 ( 予算補正追加額 246,001,772 千円 )  
 ( 予算補正修正減少額 183,406,732 千円 )

前年度繰越額 431,753,310 千円

であり、予算補正追加額は、法第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,112,372,983 千円

翌年度繰越額は 164,714,745 千円

不用額は 149,047,816 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため

生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	12,046,872	12,692,166	10,580,344	817,984	1,293,838	83
生活扶助等社会福 祉費	5,690,020	6,335,314	5,122,605	5,056	1,207,653	80
保健衛生対策費	6,356,852	6,356,852	5,457,739	812,928	86,185	85
文 教 及 び 科 学 振 興 費	7,997,401	10,125,502	8,978,540	—	1,146,962	88
義務教育費国庫負 担金	1,468,717	1,468,717	1,437,255	—	31,461	97
科学技術振興費	1,455,874	1,455,874	1,420,271	—	35,602	97
文 教 施 設 費	763,832	2,870,873	2,649,853	—	221,020	92
教育振興助成費	4,308,978	4,330,038	3,471,159	—	858,878	80
国 債 費	252,168,260	252,168,260	251,035,106	—	1,133,153	99
地方交付税交付金	132,538,833	132,538,833	132,538,833	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	52,339,293	397,072,416	283,012,058	88,539,338	25,521,019	71
治山治水対策事業 費	604,000	4,524,633	3,087,677	1,335,251	101,705	68
道路整備事業費	—	44,577,219	44,542,455	—	34,764	99
港湾空港鉄道等整 備事業費	—	10,619,993	10,349,323	—	270,670	97
住宅都市環境整備 事業費	22,353,000	22,353,000	21,962,359	—	390,641	98
公園水道廃棄物処 理等施設整備費	1,000,293	18,585,595	13,049,218	3,999,322	1,537,054	70
農林水産基盤整備 事業費	7,835,000	37,600,121	23,376,734	12,929,776	1,293,610	62
社会資本総合整備 事業費	7,650,000	127,968,910	87,135,655	39,472,487	1,360,767	68
小 計	39,442,293	266,229,474	203,503,423	57,736,837	4,989,213	76
災害復旧等事業費	12,897,000	130,842,942	79,508,635	30,802,501	20,531,806	60
中 小 企 業 対 策 費	8,444,307	22,859,879	7,017,198	6,923,500	8,919,180	30
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	18,638,771	20,285,710	12,663,076	5,030,726	2,591,907	62
その他の事項経費	458,230,010	526,414,289	404,569,337	63,403,196	58,441,756	76
復興加速化・福島再 生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
合 計	994,382,235	1,426,135,545	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816	77

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
内 閣							
内 閣 官 房							
内閣共通費	内閣一般行政 に必要な経費	36,874	36,874	22,513	—	14,360	61
内 閣 府		13,023,172	23,695,212	11,051,910	4,603,235	8,040,066	46
内 閣 本 府		12,447,281	23,019,381	10,526,781	4,552,400	7,940,199	45
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	1,366,882	1,366,882	1,126,154	—	240,727	82
地域活性化 等復興政策 費	経済財政政策 に関する調査 等に必要経費	123,403	123,403	123,403	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	5,750,122	15,863,522	4,109,721	4,552,400	7,201,400	25
	原子力災害対 策に必要な経 費	5,206,874	5,665,574	5,167,503	—	498,070	91
警 察 庁		278,649	378,589	312,332	50,835	15,421	82
治安復興政 策費	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	62,448	62,448	54,091	—	8,356	86
治安復興事 業費	安全かつ快適 な交通の確保 に必要な経費	216,201	309,545	251,645	50,835	7,065	81
	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	—	6,596	6,596	—	—	100
消 費 者 庁							
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	297,242	297,242	212,795	—	84,446	71
復 興 庁							
復 興 庁		48,944,424	52,008,349	17,851,239	7,925,924	26,231,184	34
復興庁共通 費	復興庁一般行 政に必要な経 費	4,763,511	4,763,511	3,894,485	—	869,025	81
	復興に関する 政策の調査に 必要な経費	1,589,766	1,652,239	1,498,700	120,509	33,030	90
東日本大震 災復興支援 対策費	東日本大震災 復興に係る支 援対策に必要 な経費	8,289,487	8,289,487	4,316,450	—	3,973,036	52
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	18,591,197	18,755,003	7,863,299	4,133,528	6,758,175	41
新しい東北 施策推進費	新しい東北の 施策の推進に 必要な経費	297,926	297,926	278,303	—	19,622	93
法務省共通 費	法務省一般行 政に必要な経 費	470	—	—	—	—	—
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	140	—	—	—	—	—
地域活性化 等復興政策 費	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	390,075	390,075	—	—	390,075	—
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	758	758	—	—	758	—
生活基盤行 政復興政策 費	消防防災体制 等の整備に必 要な経費	84,894	84,894	—	—	84,894	—
生活基盤行 政復興事業 費	消防防災体制 等の整備に必 要な経費	9,869	9,869	—	—	9,869	—
教育・科学 技術等復興 政策費	学校施設の整 備推進に必要 な経費	48	48	—	—	48	—
	教育機会の確 保に必要な経 費	585,691	585,691	—	—	585,691	—
	私立学校の振 興に必要な経 費	81,609	81,609	—	—	81,609	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	3,660	3,660	—	—	3,660	—
	公立文教施設 整備に必要な 経費	114,900	114,900	—	—	114,900	—
社会保障等 復興政策費	地域医療提供 体制の再構築 に必要な経費	82,924	82,924	—	—	82,924	—
	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	2,943	2,943	—	—	2,943	—
	障害者の自立 支援等に必要 な経費	87,770	87,770	—	—	87,770	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	—	27,500	—	—	27,500	—
社会保障等 復興事業費	保健衛生施設 等施設整備に 必要な経費	816,189	816,189	—	812,928	3,261	—
	児童福祉施設 等施設整備に 必要な経費	5,056	212,850	—	5,056	207,794	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	—	410,000	—	—	410,000	—
農林水産業 復興政策費	担い手育成・ 確保等対策に 必要な経費	648	648	—	—	648	—
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	663,754	663,754	—	—	663,754	—
	森林整備・保 全に必要な経 費	100,289	100,289	—	—	100,289	—
農林水産業 復興事業費	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	926,768	926,768	—	—	926,768	—
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 等復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	6,296,121	6,296,121	—	1,560,759	4,735,362	—
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	10,953	10,953	—	—	10,953	—
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	20	20	—	—	20	—
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	3,491,790	3,491,790	—	—	3,491,790	—
	原子力の安全 確保に必要な 経費	250,590	250,590	—	—	250,590	—



(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	4,813	0	—	—	0	—	
	農山漁村地域整備事業に必要な経費	349,233	349,233	—	349,233	—	—	
	社会資本総合整備事業に必要な経費	9,521	9,521	—	—	9,521	—	
	東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	943,911	3,141,685	—	943,911	2,197,774	—
		河川等災害復旧事業に必要な経費	19,855	19,855	—	—	19,855	—
総 務 省		132,674,100	132,717,566	132,677,903	3,540	36,122	99	
総 務 本 省		132,540,684	132,540,684	132,539,306	—	1,377	99	
地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,538,833	132,538,833	132,538,833	—	—	100	
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,851	1,851	473	—	1,377	25	
消 防 庁		133,416	176,882	138,597	3,540	34,744	78	
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	52,920	52,920	37,224	—	15,695	70	
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	80,496	123,962	101,373	3,540	19,049	81	
法 務 省		234,631	315,372	282,241	—	33,130	89	
法 務 本 省		44,609	125,350	119,834	—	5,516	95	
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	13,338	13,808	13,665	—	142	98	
東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	31,271	31,271	31,271	—	—	100	
法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	—	80,271	74,897	—	5,373	93	
法 務 局		190,022	190,022	162,407	—	27,614	85	
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	105,404	105,404	98,357	—	7,046	93	
法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	84,618	84,618	64,050	—	20,567	75	
財 務 省								
財 務 本 省		302,258,260	302,258,260	251,125,106	—	51,133,153	83	
復興債費	復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	246,001,772	246,001,772	246,001,772	—	—	100	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 現額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,814,964	5,814,964	4,957,260	—	857,703	85
	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	329,125	329,125	56,650	—	272,474	17
	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	22,399	22,399	19,423	—	2,975	86
財務行政復興事業費	政府関係金融機関の運営に必要な経費	90,000	90,000	90,000	—	—	100
復興加速化・福島再生予備費	復興加速化・福島再生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
文 部 科 学 省		13,945,331	16,629,333	13,542,828	1,922,983	1,163,522	81
文部科学本省		13,376,506	15,512,391	12,737,948	1,676,847	1,097,595	82
文部科学省 共通費	文部科学省一般行政に必要な経費	280,435	280,435	235,283	—	45,151	83
東日本大震災復興支援 対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	251,917	251,917	226,822	—	25,094	90
東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子力 研究開発機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
教育・科学 技術等復興 政策費	確かな学力の育成に必要な経費	234,125	234,125	188,376	—	45,748	80
	豊かな心の育成に必要な経費	1,749,487	1,749,487	1,726,133	—	23,354	98
	学校施設の整備推進に必要な経費	57	57	—	—	57	—
	教育機会の確保に必要な経費	903,101	924,161	805,449	—	118,711	87
	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,468,717	1,468,717	1,437,255	—	31,461	97
	大学等における教育改革に必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100
	私立学校の振興に必要な経費	315,900	315,900	315,900	—	—	100
	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,198,025	2,198,025	1,552,570	—	645,454	70
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振興に必要な経費	300	300	300	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	公立文教施設整備に必要な経費	648,932	2,755,973	2,649,853	—	106,120	96
	原子力災害復興再生支援事業費	2,912,022	2,919,806	1,186,515	1,676,847	56,443	40
スポーツ庁							
	原子力災害復興再生支援事業費	318,436	731,239	463,208	246,136	21,895	63
文化庁							
	教育・科学技術等復興政策費	250,389	385,703	341,671	—	44,031	88
厚生労働省							
	厚生労働本省	17,524,236	24,881,086	21,530,292	1,229,902	2,120,891	86
	東日本大震災災害復興等事業費	370,089	6,883,058	4,556,943	1,094,669	1,231,446	66
	社会保障等復興政策費	5,367,049	5,367,049	5,367,049	—	—	100
		3,703,098	3,703,098	3,505,495	—	197,603	94
		6,785	6,785	6,785	—	—	100
		2,000	2,000	2,000	—	—	100
		98,154	98,154	95,912	—	2,241	97
		175,389	175,389	138,532	—	36,857	78
		76,032	76,032	75,961	—	71	99
		1,308,583	1,308,583	1,149,135	—	159,448	87
	社会保障等復興事業費	73,690	73,690	73,690	—	—	100
		15,000	15,000	15,000	—	—	100
		247,090	247,090	246,697	—	393	99
	原子力災害復興再生支援事業費	1,448,853	2,292,734	1,979,492	135,233	178,009	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	4,632,424	4,632,424	4,317,601	—	314,823	93
農林水産省		53,454,701	156,199,585	105,045,039	33,528,261	17,626,284	67
農林水産本省		39,409,720	79,903,479	57,902,683	18,549,757	3,451,039	72
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	8,736	8,736	8,475	—	260	97
農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	3,498,532	3,498,532	—	3,498,532	—	—
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	2,055,186	8,701,416	5,232,718	2,716,261	752,437	60
	農山漁村地域整備事業に必要な経費	685,766	18,065,794	10,493,808	7,161,704	410,280	58
農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	48,606	48,606	31,833	—	16,772	65
	担い手育成・確保等対策に必要な経費	703,631	703,631	685,469	—	18,161	97
	農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	123,303	103,839	—	19,463	84
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	185,737	185,737	54,551	94,380	36,805	29
農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,700,324	4,700,324	4,692,540	—	7,784	99	
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24,578,798	37,739,403	33,661,354	2,968,017	1,110,031	89
東日本大震災災害復旧等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	2,746,100	5,978,720	2,802,147	2,110,862	1,065,710	46
	農業施設災害関連事業に必要な経費	75,000	149,275	135,945	—	13,330	91
農林水産技術会議		689,193	689,193	653,590	—	35,602	94
農林水産業復興政策費	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,280	674,280	638,677	—	35,602	94
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		84,146	84,286	77,371	—	6,914	91
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	61,246	61,386	58,616	—	2,769	95
東日本大震災復興施設災害復旧事業等工事諸費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	22,900	18,754	—	4,145	81

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
林 野 庁		9,614,560	17,139,533	12,285,248	4,424,667	429,616	71
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要な 経費	20,092	20,092	16,930	—	3,161	84
東日本大震災 復興事業 費	治山事業に必 要な経費	604,000	4,128,904	2,699,195	1,335,251	94,457	65
	離島治山事業 に必要な経費	—	150,067	150,067	—	—	100
	森林整備事業 に必要な経費	4,657,000	7,125,934	5,449,643	1,671,521	4,770	76
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	871,490	1,121,414	811,265	188,564	121,584	72
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	16,274	16,274	8,234	—	8,039	50
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,000,822	4,114,910	2,713,129	1,229,330	172,450	65
	林業振興対策 に必要な経費	36,983	36,983	36,983	—	—	100
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	407,899	407,899	383,646	—	24,252	94
東日本大震災 災害復旧 等事業費	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	—	17,054	16,154	—	900	94
水 産 庁		3,657,082	58,383,093	34,126,145	10,553,836	13,703,110	58
東日本大震災 復興国立法 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運 営費交付金に 必要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
東日本大震災 復興事業 費	水産基盤整備 の補助率引上 差額に必要な 経費	83,000	83,000	82,999	—	0	99
	水産基盤整備 に必要な経費	—	3,274,741	2,117,563	1,031,056	126,121	64
農林水産業 復興政策費	水産資源回復 対策に必要な 経費	1,058,967	1,058,967	943,955	—	115,011	89
	漁業経営安定 対策に必要な 経費	1,150,014	1,169,659	870,245	5,076	294,337	74
	水産物加工・ 流通等対策に 必要な経費	1,114,730	1,114,730	1,057,524	—	57,205	94
	共同利用小型 漁船建造に必 要な経費	30,000	30,000	11,333	14,843	3,824	37
農林水産業 復興事業費	水産業強化対 策に必要な経 費	—	263,281	258,526	—	4,755	98
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	38,817	38,817	34,818	—	3,999	89
東日本大震災 災害復旧 等事業費	漁港施設災害 復旧事業に必 要な経費	—	51,168,344	28,567,626	9,502,861	13,097,857	55
経 済 産 業 省		41,419,325	56,375,541	45,092,209	5,448,622	5,834,709	79

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
経済産業本省		39,361,139	39,819,878	38,109,738	59,248	1,650,891	95
東日本大震災復興 独立研究開発法人 産業技術総合研究所 運営費	東日本大震災復興に係る国 立研究開発法人産業技術総 合研究所運営費に必要 な経費	600,040	600,040	600,040	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保等 復興政策費	ものづくり産 業振興に必要な 経費	3,391,736	3,391,736	3,391,736	—	—	100
	地域経済産業 活性化に必要な 経費	32,965,722	33,020,572	31,403,059	25,556	1,591,955	95
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,403,641	2,807,530	2,714,902	33,692	58,935	96
資源エネ ルギー庁							
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保等 復興政策費	石油等の安定 供給の確保に 必要な経費	—	81,905	55,272	26,633	—	67
中小企業庁		2,058,186	16,473,758	6,927,198	5,362,741	4,183,818	42
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保等 復興政策費	経営革新・創 業促進に必要 な経費	738,033	738,033	564,616	—	173,416	76
東日本大震災復興 独立行政法人中 小企業基盤運 営費	東日本大震災復興に係る独 立行政法人中 小企業基盤運 営費に必要 な経費	988,303	988,303	988,303	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保等 復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	331,850	14,747,422	5,374,279	5,362,741	4,010,401	36
国土交通省		63,151,914	303,412,306	240,008,715	57,352,653	6,050,937	79
国土交通本省		62,826,859	301,244,251	238,277,665	57,352,653	5,613,932	79
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	住宅市場の環 境整備の推進 に必要な経費	23,000	23,000	9,813	—	13,186	42
	地域公共交通 の維持・活性 化の推進に必要 な経費	356,421	356,421	122,422	—	233,998	34
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	23,419,327	30,819,540	29,797,550	608,599	413,390	96
東日本大震災復興 事業費	河川整備事業 に必要な経費	—	245,662	238,415	—	7,247	97
	地域連携道路 事業に必要な 経費	—	44,577,219	44,542,455	—	34,764	99
	港湾事業に必要 な経費	—	10,420,063	10,252,611	—	167,451	98

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	港湾環境整備 事業に必要な 経費	—	199,930	96,711	—	103,218	48
	住宅対策諸費 に必要な経費	22,353,000	22,353,000	21,962,359	—	390,641	98
	国営追悼・祈 念施設整備に 必要な経費	315,488	358,383	236,110	121,368	904	65
	社会資本総合 整備事業に必 要な経費	7,640,478	127,753,980	86,930,246	39,472,487	1,351,246	68
	離島社会資本 総合整備事業 に必要な経費	—	205,409	205,409	—	—	100
東日本大震災 復興附帯 工事費	東日本大震災 復興に係る附 帯工事に必要な 経費	—	491,088	491,088	—	—	100
東日本大震災 復興等事業費	河川等災害復 旧事業に必要な 経費	8,719,145	63,388,349	43,365,818	17,150,197	2,872,333	68
	河川等災害関 連事業に必要な 経費	—	52,204	26,653	—	25,550	51
地方整備局		24,805	46,301	42,644	—	3,657	92
東日本大震災 復興国営 追悼・祈 念施設整備 事業工事諸費	東日本大震災 復興に係る国 営追悼・祈 念施設整備 事業工事諸費に 必要な経費	24,805	24,805	24,050	—	754	96
東日本大震災 復興河川 等災害復 旧事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る河 川等災害復 旧事業工事諸 費に必要な経費	—	21,496	18,594	—	2,902	86
観 光 庁							
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	観光振興に必 要な経費	300,250	2,121,753	1,688,405	—	433,347	79
環 境 省		307,715,266	357,606,059	274,142,981	52,699,623	30,763,454	76
環 境 本 省		66,185,689	87,607,943	70,262,720	5,455,357	11,889,865	80
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	592,022	592,022	585,394	—	6,627	98
東日本大震災 復興事業 費	廃棄物処理施 設整備に必要 な経費	660,000	18,045,699	12,637,939	3,877,954	1,529,806	70
	自然公園等事 業に必要な経 費	—	155,945	150,979	—	4,965	96
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	13,806,090	13,806,090	10,079,556	—	3,726,533	73
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	481,440	481,440	467,850	—	13,589	97
	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	109,901	762,205	555,034	73,862	133,309	72

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	413,884	413,884	402,114	—	11,769	97
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	50,122,352	53,349,894	45,383,712	1,503,540	6,462,640	85
東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	—	763	138	—	624	18
地方環境事務所		238,236,841	266,705,380	200,647,787	47,244,266	18,813,326	75
環境省共通費	環境省一般行政に必要な経費	5,192,769	5,192,769	4,760,167	—	432,601	91
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	162,061,219	165,142,763	134,675,669	22,696,585	7,770,508	81
環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	51,486,194	64,341,007	37,592,915	21,050,187	5,697,905	58
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	19,496,659	32,028,840	23,619,035	3,497,494	4,912,311	73
原子力規制委員会		3,292,736	3,292,736	3,232,473	—	60,262	98
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,193,264	3,193,264	3,143,267	—	49,996	98
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	99,472	99,472	89,205	—	10,266	89
計		994,382,235	1,426,135,545	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816	77

## (II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額(A)	支出済歳出額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	54	43	79.1%	—	11
(イ) 災害救助費	13	11	83.5%	—	2
(ロ) 被災者緊急支援経費	40	31	77.7%	—	9
(2) 復興関係公共事業等	4,081	2,875	70.4%	930	274
(イ) 災害復旧等事業費	1,308	795	60.7%	308	205
(ロ) 一般公共事業関係費	2,662	2,035	76.4%	577	49
(ハ) 施設費等	110	45	41.1%	45	19
(3) 災害関連融資関係経費	20	16	80.3%	—	4
(イ) 中小企業等関係費	3	1	57.3%	—	1
(ロ) 農林漁業者等関係費	17	14	84.3%	—	2
(4) 地方交付税交付金	1,325	1,325	100.0%	—	—



(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(5) 原子力災害復興関係経費	4,654	3,610	77.5%	598	444
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	2,723	2,167	79.5%	289	266
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,930	1,442	74.7%	309	178
(6) その他の東日本大震災関係経費	1,103	741	67.2%	117	243
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	146	29	19.8%	45	72
(ロ) 警察・消防活動経費等	1	0	36.7%	—	1
(ハ) 教育支援等	23	22	94.9%	—	1
(ニ) 医療、介護、福祉等	108	102	94.0%	—	6
(ホ) 農 林 業 関 係	64	55	86.5%	0	7
(ヘ) 水 産 業 関 係	20	18	88.6%	0	2
(ト) 中 小 企 業 対 策	225	68	30.3%	69	87
(チ) 立 地 補 助 金	215	215	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	42.6%	—	0
(ヌ) そ の 他	296	229	77.4%	1	65
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	2,521	2,510	99.5%	—	11
(8) 復興加速化・福島再生予備費	500	—	—	—	500
計	14,261	11,123	77.9%	1,647	1,490

### (Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

#### (1) 災害救助等関係経費

予算現額 5,480,942 千円

支出済歳出額 4,340,406 千円 不用額 1,140,535 千円

##### (イ) 災害救助費

予算現額 1,395,972 千円

支出済歳出額 1,166,337 千円 不用額 229,634 千円

##### (内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和4年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分		岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等		—	9	459	265	733
入 居 戸 数 計		—	9	462	265	736

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額 4,084,970 千円

支出済歳出額 3,174,068 千円 不用額 910,901 千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金、自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金及び自然災害により重度の障害を受けた者に対して支給する災害障害見舞金に要する費用の一部を負担。  <支給・貸付の件数及び金額の状況>	191,825	支 繰 不  31,383 — 160,441																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その 他の 県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護 貸付金</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>災 害 弔 慰 金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	岩手県	宮城県	福島県	その 他の 県	計	災害援護 貸付金	2	6	1	1	10	百万円	4	8	1	2	15	災 害 弔 慰 金	—	—	13	—	13	百万円	—	—	16	—	16
区 分	岩手県			宮城県	福島県	その 他の 県	計																										
災害援護 貸付金	2			6	1	1	10																										
百万円	4			8	1	2	15																										
災 害 弔 慰 金	—	—	13	—	13																												
百万円	—	—	16	—	16																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	654,866	支 繰 不  628,862 — 26,003

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	1,488,792	支 繰 不  787,689 — 701,102
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,749,487	支 繰 不  1,726,133 — 23,354

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 408,149,874 千円

支出済歳出額 287,565,472 千円 翌年度繰越額 93,098,794 千円 不用額 27,485,608 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 130,842,942 千円

支出済歳出額 79,508,635 千円 翌年度繰越額 30,802,501 千円 不用額 20,531,806 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費

であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農林水産業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業 2 箇所、補助事業 60 箇所の復旧事業を実施。 山林施設災害復旧事業 補助事業 1 箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業 66 箇所の復旧事業を実施。	57,187,018	支 繰 不 31,404,681 11,613,723 14,168,613
災害関連事業費	農林水産業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、直轄事業 1 箇所、補助事業 1 箇所を実施。	149,275	支 繰 不 135,945 — 13,330

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 北上川及び補助事業 535 箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業 23 箇所の復旧事業を実施。	63,429,701	支 繰 不 43,384,412 17,150,197 2,895,090
災害関連事業費	港湾施設災害関連事業については、2 箇所を実施。	52,204	支 繰 不 26,653 — 25,550

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、33 箇所の復旧事業に対して補助。	10,024,743	支 繰 不 4,556,943 2,038,580 3,429,220

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 266,229,474 千円

支出済歳出額 203,503,423 千円 翌年度繰越額 57,736,837 千円 不用額 4,989,213 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、住宅、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、河川整備事業及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	(直轄事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生として1.3億円を支出し、1箇所を実施。 (補助事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として27.1億円を支出し、4箇所を実施。	4,278,971	支繰 不 2,849,262 1,335,251 94,457

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	堤防 <sup>かさ</sup> 嵩上げ等の河川津波対策として北上川の整備を実施。	245,662	支繰 不 238,415 — 7,247

## (b) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,517戸に対し実施。	20,871,000	支繰 不 20,719,682 — 151,318
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,325戸に対し実施。	1,482,000	支繰 不 1,242,677 — 239,323

## (c) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業、国営公園等事業及び自然公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	383,188	支繰 不 260,161 121,368 1,658

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	18,045,699	支繰 不 12,637,939 3,877,954 1,529,806
自然公園等事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道において、被災した利用施設の復旧や観光地の再生に資する復興のための整備を実施。	156,708	支繰 不 151,118 — 5,589

## (d) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を38地区で実施。	8,701,417	支繰 不 5,232,718 2,716,261 752,437

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として 18.9 億円を支出し、林道事業 2 箇所、造林事業 1,863 ha を実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として 35.5 億円を支出し、林道事業 61 箇所、造林事業 3,596 ha を実施。	7,125,934	支 繰 不 5,449,643 1,671,521 4,770
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を 13 箇所で実施。	3,357,741	支 繰 不 2,200,563 1,031,056 126,121
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を 5 県 5 市町で実施。	18,415,027	支 繰 不 10,493,808 7,510,937 410,280

## (e) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき 1 計画に配分。	127,968,910	支 繰 不 87,135,655 39,472,487 1,360,767

## (f) 道路整備事業費

この経費は、復興道路・復興支援道路の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	復興道路・復興支援道路の緊急整備や被災地における防災・震災対策等として一般国道 45 号(三陸沿岸道路)ほか 6 路線の整備を実施。	44,577,219	支 繰 不 44,542,455 — 34,764

## (g) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	津波被害が想定される港湾における防波堤や耐震強化岸壁の整備等として仙台塩釜港ほか 5 箇所を実施。	10,619,993	支 繰 不 10,349,323 — 270,670

## (ハ) 施設費等

予算現額 11,077,458 千円

支出済歳出額 4,553,413 千円 翌年度繰越額 4,559,455 千円 不用額 1,964,588 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた農林水産関係施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部負担等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設等災害復旧費	被災した警察施設の復旧を実施。	6,596	支繰 不 6,596
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備を実施。	309,545	支繰 不 251,645 50,835 7,065

## (総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	105,992	支繰 不 80,327 3,540 22,125

## (法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
法務省施設費	被災した法務省施設について、利用者及び職員の安全とともに、地域住民等の生活の安心を図るため、新庁舎整備事業として、新庁舎(水戸法務総合庁舎)の建設等を実施。	80,271	支繰 不 74,897 5,373

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に対する補助。	2,044,499	支繰 不 1,956,863 87,636
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	790,292	支繰 不 669,972 120,320
国宝重要文化財等災害復旧費	被害を受けた国指定等文化財等について、所有者や管理者が実施する災害復旧事業に対する補助。	135,314	支繰 不 120,634 14,680
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	3,960	支繰 不 300 3,660
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	当該年度の学校教育施設災害復旧事業等の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	141	支繰 不 — — 141

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用										
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	889,879	支繰 不 73,690 812,928 3,261										
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設及び児童福祉施設の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 千円)	869,940	支繰 不 246,697 5,056 618,187										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童福祉施設</td> <td>73,707</td> <td>171,934</td> <td>1,056</td> <td>246,697</td> </tr> </tbody> </table>		岩手県	宮城県	福島県	計	児童福祉施設	73,707	171,934	1,056	246,697		
	岩手県	宮城県	福島県	計									
児童福祉施設	73,707	171,934	1,056	246,697									
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	2,000	支繰 不 2,000 —										
社会福祉施設等設備災害復旧費等	被害を受けた介護施設、障害者福祉施設等の社会福祉施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったこと等のため。	29,033	支繰 不 — — 29,033										

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。なお、資材の調達期間の見直しによる事業計画の変更等により、事業の年度内執行が不可能となったため、翌年度へ繰り越して執行。	4,425,300	支繰不 — 3,498,532 926,768
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射性物質の防除資材の導入を実施。	1,121,414	支繰不 811,265 188,564 121,584
水産業共同利用施設復旧整備事業費	漁業者、水産加工業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷・貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)及び被害を受けた漁港の環境復旧に必要な施設整備を実施。	263,281	支繰不 258,526 — 4,755

## (3) 災害関連融資関係経費

予算現額 2,062,227 千円

支出済歳出額 1,657,977 千円 不用額 404,249 千円

## (イ) 中小企業等関係費

予算現額 305,000 千円

支出済歳出額 175,000 千円 不用額 130,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	90,000	支繰不 90,000 — —

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	15,000	支繰不 15,000 — —

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	200,000	支繰不 70,000 — 130,000

## (ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,757,227 千円

支出済歳出額 1,482,977 千円 不用額 274,249 千円

## (農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	613,681	支繰 繰不 554,157 — 59,523
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	694,040	支繰 繰不 675,867 — 18,172
漁業経営安定対策事業費補助金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	207,725	支繰 繰不 153,008 — 54,716
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	194,559	支繰 繰不 53,358 — 141,200
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	36,983	支繰 繰不 36,983 — —
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	10,239	支繰 繰不 9,602 — 636

#### (4) 地方交付税交付金

予算現額 132,538,833 千円

支出済歳出額 132,538,833 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「(交付税及び譲与税配付金特別会計)」の項参照)

#### (5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 465,435,120 千円

支出済歳出額 361,059,776 千円 翌年度繰越額 59,878,609 千円 不用額 44,496,734 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額 272,351,644 千円

支出済歳出額 216,763,917 千円 翌年度繰越額 28,926,950 千円 不用額 26,660,776 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。



## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,227,199	支 繰 不 2,713,129 1,229,330 284,739

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	180,361,095	支 繰 不 145,654,773 22,925,927 11,780,394
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	55,231,410	支 繰 不 44,554,978 1,002,040 9,674,391
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	32,214,871	支 繰 不 23,548,221 3,769,651 4,896,997

## (ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 193,083,476 千円

支出済歳出額 144,295,858 千円 翌年度繰越額 30,951,659 千円 不用額 17,835,958 千円

## (a) 福島再生加速化交付金

予算現額 88,510,451 千円

支出済歳出額 73,094,699 千円 翌年度繰越額 9,292,353 千円 不用額 6,123,398 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内	閣府	1,366,882	1,366,882	1,126,154	—	240,727	82
復	興庁	9,531,221	9,695,027	2,041,497	3,623,828	4,029,701	21
文	部科学省	3,230,458	3,651,045	1,649,723	1,922,983	78,338	45
厚	生労働省	1,448,853	2,292,734	1,979,492	135,233	178,009	86
農	林水産省	24,617,615	37,778,220	33,696,172	2,968,017	1,114,030	89
経	済産業省	2,403,641	2,807,530	2,714,902	33,692	58,935	96
国	土交通省	23,419,327	30,819,540	29,797,550	608,599	413,390	96
環	境省	99,472	99,472	89,205	—	10,266	89
計		66,117,469	88,510,451	73,094,699	9,292,353	6,123,398	82

## (b) その他

予算現額 104,573,025 千円

支出済歳出額 71,201,159 千円 翌年度繰越額 21,659,306 千円 不用額 11,712,559 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	5,665,574	支線不 5,167,503 — 498,070

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	9,059,976	支線不 5,821,801 509,700 2,728,474

## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,198,025	支線不 1,552,570 — 645,454
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支線不 1,978,488 — —

## (農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支線不 14,913 — —

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,701,243	支線不 4,530,062 — 1,171,180
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	4,393,314	支線不 4,169,085 — 224,228
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。 また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,997,736	支線不 2,997,736 — —

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	64,491,295	支線不 37,637,021 21,124,049 5,730,224
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に定めるため、福島県を中心に整備したりアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,453,091	支線不 1,420,254 — 32,836

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,190,763	支繰不 923,012 — 267,750

## (6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 110,300,288 千円

支出済歳出額 74,175,410 千円 翌年度繰越額 11,737,341 千円 不用額 24,387,536 千円

## (イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 14,665,800 千円

支出済歳出額 2,912,000 千円 翌年度繰越額 4,552,400 千円 不用額 7,201,400 千円

## (内 閣 府 所 管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平 10 法 66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の 5 分の 4 に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基 礎 支 援 金	1,127	878,200
加 算 支 援 金	1,765	2,033,800
計	2,892	2,912,000

## (ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 182,086 千円

支出済歳出額 66,848 千円 不用額 115,237 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	16,433	支繰不 8,578 — 7,855

## (総 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	137,814	支繰不 37,224 — 100,589
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	27,839	支繰不 21,046 — 6,793

## (ハ) 教育支援等

予算現額 2,322,250 千円

支出済歳出額 2,205,915 千円 不用額 116,334 千円

(文部科学省所管)

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支 繰 不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	396,153	支 繰 不 315,800 — 80,353
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,468,717	支 繰 不 1,437,255 — 31,461

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額 10,886,314 千円

支出済歳出額 10,242,957 千円 不用額 643,357 千円

(a) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「医療の復興計画」に基づく事業を実施。	5,449,973	支 繰 不 5,367,049 — 82,924

(b) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険及び障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,790,100	支繰 不 3,512,280 — 277,820				
	区 分			保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計
	全国健康 保険協会			—	1,507,415	30	1,507,445
	健康保険 組合			—	38,578	—	38,578
	後期高齢者 医療			200,975	335,264	—	536,239
	国民健康 保険			579,183	837,896	12,939	1,430,018
計	780,158	2,719,153	12,969	3,512,280			
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	1,164,922	支繰 不 1,025,371 — 139,551				
	区 分			保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計
	介護保険			313,892	642,736	11,286	967,914
	国民健康 保険			57,457	—	—	57,457
計	371,349	642,736	11,286	1,025,371			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支繰 不 14,832 — 71				
	自治体名			自治体数	利用者負担 の免除(千円)		
	福 島 県			11	14,684		
	その他の県等			3	148		
計	14	14,832					

## (c) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	175,389	支繰 不 138,532 — 36,857
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	147,366	支繰 不 61,129 — 86,237
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	143,661	支繰 不 123,764 — 19,897

## (ホ) 農 林 業 関 係

予算現額 6,437,612 千円

支出済歳出額 5,573,630 千円 翌年度繰越額 94,380 千円 不用額 769,601 千円

(農林水産省所管)

この経費は、福島県の農林水産業の再生に向けた、農林水産物の販路拡大、需要の喚起、高付加価値化等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業再生総合事業費	福島県の農林水産業の再生に向けて、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。	4,700,324	支線不 4,692,540 — 7,784
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。 なお、不用額を生じたのは、福島県からの交付申請が予定を下回ったため。	754,491	支線不 — 94,380 660,111
農林水産分野の先端技術展開事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICT やロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。	674,280	支線不 638,677 — 35,602
原子力災害被災 12 市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災 12 市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支線不 103,839 — 19,463
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	95,000	支線不 54,551 — 40,448

(へ) 水産業関係

予算現額 2,072,117 千円

支出済歳出額 1,837,259 千円 翌年度繰越額 19,919 千円 不用額 214,938 千円

この経費は、東日本大震災により売上が大きく減少した水産加工業者等に対する販路の回復・新規開拓等のための復興水産加工業等販路回復促進事業、被災海域における種苗放流支援事業等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興水産加工業等販路回復促進事業費	被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。	1,114,730	支線不 1,057,524 — 57,205
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	528,593	支線不 459,000 — 69,592
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫 <small>れき</small> の回収処理等の取組に対し支援を実施。	245,100	支線不 199,680 — 45,419
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備の導入を支援。	183,694	支線不 121,054 19,919 42,721

(ト) 中小企業対策

予算現額 22,569,879 千円

支出済歳出額 6,857,198 千円 翌年度繰越額 6,923,500 千円 不用額 8,789,180 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	20,843,543	支 繰 不 5,304,279 6,923,500 8,615,763
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮施設等の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	988,303	支 繰 不 988,303 — —
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	738,033	支 繰 不 564,616 — 173,416

(チ) 立地補助金

予算現額 21,509,952 千円

支出済歳出額 21,509,952 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	21,509,952	支 繰 不 21,509,952 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 23,000 千円

支出済歳出額 9,813 千円 不用額 13,186 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	23,000	支 繰 不 9,813 — 13,186

(ヌ) その他

予算現額 29,631,278 千円

支出済歳出額 22,959,834 千円 翌年度繰越額 147,142 千円 不用額 6,524,301 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

## (内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,874	支繰 不 22,513 14,360

## (内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	123,403	支繰 不 123,403 —

## (復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 〔予算額125.18億円から関係省(2省)へ移し替えた48.84億円の実績は、次のとおりである。〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>2.51億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>46.32億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48.84億円</td> </tr> </table>	文部科学省	2.51億円	厚生労働省	46.32億円	計	48.84億円	7,634,621	支繰 不 3,687,588 3,947,033
文部科学省	2.51億円								
厚生労働省	46.32億円								
計	48.84億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,763,511	支繰 不 3,894,485 869,025						
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,141,684	支繰 不 1,139,558 2,126						
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	297,926	支繰 不 278,303 19,622						
国際教育研究拠点基本構想策定等事業費	国際教育研究拠点の研究分野や組織運営の在り方、施設整備の内容、まちづくり等について検討し、基本構想を策定するとともに、地元の関係者等多様な主体が協力・連携する体制の構築、情報発信等を実施。	199,823	支繰 不 54,747 120,509 24,566						
ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、隘路 <sup>あい</sup> 打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	95,003	支繰 不 94,930 73						

## (総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地域情報推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	1,851	支繰 不 473 1,377

## (法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災者のための登記相談や被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	203,830	支繰 不 176,073 27,756
民事法律扶助事業等実施経費	被災者が抱える法的紛争の解決のため、日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、問合せ窓口を設置等することにより、被災者の生活再建を支援。	31,271	支繰 不 31,271 —



## (文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	251,917	支 繰 不 226,822 — 25,094
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	250,389	支 繰 不 221,037 — 29,351

## (厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	4,632,424	支 繰 不 4,317,601 — 314,823

## (経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	26,481	支 繰 不 9,497 — 16,983
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。	81,905	支 繰 不 55,272 26,633 —

## (国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	356,421	支 繰 不 122,422 — 233,998
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	300,250	支 繰 不 249,621 — 50,628
東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費	東北6県に訪日外国人旅行者急増の効果を波及させ、風評被害を払拭し、観光復興を実現するため、マーケティング調査を実施。また、被災地において、地域からの発案に基づき実施される訪日外国人旅行者を呼び込む取組を支援するとともに、地域の観光魅力を海外に発信し、訪日外国人旅行者の誘客を促進。	1,821,503	支 繰 不 1,438,784 — 382,719
東日本大震災復興附帯工事費	堤防嵩上げ等の河川津波対策に係る附帯工事として北上川の整備を実施。	491,088	支 繰 不 491,088 — —

## (環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,784,791	支繰不 5,345,562 — 439,228
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	492,393	支繰不 467,850 — 24,542
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	611,918	支繰不 510,928 — 100,990

## (7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 252,168,260 千円

支出済歳出額 251,035,106 千円 不用額 1,133,153 千円

## (財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

## (8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 50,000,000 千円

不用額 50,000,000 千円

## (財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

## (IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	61.0%	—	0
内 閣 府	236	110	46.6%	46	80
復 興 庁	520	178	34.3%	79	262
総 務 省	1,327	1,326	99.9%	0	0
法 務 省	3	2	89.4%	—	0
財 務 省	3,022	2,511	83.0%	—	511
文 部 科 学 省	166	135	81.4%	19	11
厚 生 労 働 省	248	215	86.5%	12	21
農 林 水 産 省	1,561	1,050	67.2%	335	176
経 済 産 業 省	563	450	79.9%	54	58
国 土 交 通 省	3,034	2,400	79.1%	573	60
環 境 省	3,576	2,741	76.6%	526	307
計	14,261	11,123	77.9%	1,647	1,490

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23~2年度	3年度			累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	10,356	43	—	43	10,399
(イ) 災害救助費	7,337	11	—	11	7,349
(ロ) 被災者緊急支援経費	3,018	31	—	31	3,050
(2) 復興関係公共事業等	77,273	2,875	930	3,806	81,079
(イ) 災害復旧等事業費	34,374	795	308	1,103	35,477
(ロ) 一般公共事業関係費	36,129	2,035	577	2,612	38,741
(ハ) 施設費等	6,769	45	45	91	6,860
(3) 災害関連融資関係経費	16,339	16	—	16	16,355
(イ) 中小企業等関係費	14,579	1	—	1	14,581
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,759	14	—	14	1,774
(4) 地方交付税交付金	58,790	1,325	—	1,325	60,115
(5) 原子力災害復興関係経費	67,469	3,610	598	4,209	71,679
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	49,756	2,167	289	2,456	52,213
(ロ) 福島再生加速化交付金等	17,713	1,442	309	1,752	19,465
(6) その他の東日本大震災関係経費	114,219	741	117	859	115,078
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	3,005	29	45	74	3,080
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,419	0	—	0	5,420
(ハ) 教育支援等	1,040	22	—	22	1,062
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,428	102	—	102	4,531
(ホ) 農林業関係	2,747	55	0	56	2,804
(ヘ) 水産業関係	3,186	18	0	18	3,205
(ト) 中小企業対策	4,337	68	69	137	4,474
(チ) 立地補助金	8,445	215	—	215	8,660
(リ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,517
(ヌ) その他	77,090	229	1	231	77,321
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	37,263	2,510	—	2,510	39,773
計	381,711	11,123	1,647	12,770	394,482

(注) 1 23年度から2年度までの支出済歳出額は、3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。

## 第4 政府関係機関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	18,326,770	8,325,324	45	事務運営費	4,735,682	4,485,798	94
配当金収入	41,413	21,004	50	税金	48,597	38,648	79
一般会計より受入	2,024,582	7,352,302	363	業務委託費	128,938	97,726	75
エネルギー対策特別会計より受入	4,977	4,976	99	支払利息及び債券発行諸費	7,990,270	3,271,286	40
住宅資金貸付手数料収入	7,248	3,134	43	予備費	150,000	—	—
運用収入	55	—	—				
雑収入	17,733	40,471	228				
計	20,422,778	15,747,213	77	計	13,053,487	7,893,459	60

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
貸付金利息	11,491,969	10,605,377	9,581,698	9,025,277	8,325,324
配当金収入	23,164	26,217	38,739	33,468	21,004
一般会計より受入	1,274	523,382	490,435	691,156	7,352,302
エネルギー対策特別会計より受入	7,446	6,698	6,096	5,528	4,976
住宅資金貸付手数料収入	12,495	10,884	8,697	2,930	3,134
雑収入	172,500	96,080	476,947	55,073	40,471
計	11,708,850	11,268,639	10,602,614	9,813,435	15,747,213

(注) 29年度の収入済額は、30年度から3年度までの各年度における収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (支 出 済 額)

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
事務運営費	4,376,752	4,340,051	4,354,575	4,535,753	4,485,798
税金	38,860	37,753	55,226	38,367	38,648
業務委託費	70,515	58,437	78,976	79,464	97,726
支払利息及び債券発行諸費	5,687,130	4,993,342	4,145,566	3,617,312	3,271,286
計	10,173,258	9,429,584	8,634,344	8,270,897	7,893,459

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

## (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 26,481,919 千円  
 であって、総損失は 23,801,579 千円  
 であるので、差引き 2,680,340 千円

の利益金を生じた。この利益金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 72,293 千円は、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭 47 政 186) 附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額 2,752,633 千円は、全額を繰越損失金の補てんに充てることとして、決算を結了した。

## (2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は 6,799 件、126,258 百万円で、新規出資は 2 件、60 百万円であって、これを前年度の新規貸付契約 18,523 件、300,815 百万円、新規出資 5 件、215 百万円に比較すると、貸付けは件数で 63%の減、金額で 58%の減、出資は件数で 60%の減、金額で 72%の減となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 561,900 百万円、出資予定額 2,100 百万円に比較すると、貸付契約額で 77%の減、出資額で 97%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)	貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)
	(A)	(B)	(B)			(A)	(B)	(B)	
産業開発資金貸付	80,600	37,574	46	46	中小企業資金貸付	141,200	28,747	20	20
生業資金貸付	282,400	44,068	15	15	医療資金貸付	16,000	5,209	32	32
教育資金貸付	4,000	2,394	59	59	生活衛生資金貸付	19,800	2,261	11	11
恩給担保貸付	1,000	82	8	8	米穀資金貸付	200	5	2	2
住宅資金貸付	4,500	837	18	18	小 計	561,900	126,258	22	22
財形住宅資金貸付	500	—	—	—	出 資	2,100	60	2	2
農林漁業資金貸付	11,700	5,078	43	43	合 計	564,000	126,319	22	22

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年度末残高
産業開発資金貸付	(1,500)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,205)
生業資金貸付	63,628	40,564	40,283	18,344	37,574	401,417
生業資金貸付	29,527	25,923	25,637	170,733	44,068	242,340

(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
教育資金貸付	2,842	2,956	2,822	2,174	2,394	16,219
恩給担保貸付	1,132	1,213	195	54	82	243
住宅資金貸付	4,847	3,282	1,278	890	837	87,592
財形住宅資金貸付	—	34	—	—	—	4,534
農林漁業資金貸付	3,810	3,604	4,799	6,167	5,078	32,082
中小企業資金貸付	43,224	24,890	28,676	84,218	28,747	208,998
医療資金貸付	70	7,350	4,080	7,351	5,209	32,652
生活衛生資金貸付	2,098	1,419	1,459	10,879	2,261	16,514
米穀資金貸付	34	20	20	—	5	162
小計	(1,500)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,205)
出資	151,216	111,257	109,252	300,815	126,258	1,042,759
合計	(1,500)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,205)
	151,546	111,497	110,325	301,031	126,319	1,050,338

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	15,000	19,027	126	貸付金	554,288	137,254	24
一般会計出資金	—	44,500	—	出資金	2,100	60	2
産業投資出資金	2,200	321	14	借入金償還	79,620	79,620	100
借入金	514,700	70,298	13	債券償還金	10,588	10,201	96
債券	10,664	10,266	96	固定資産取得費	488	321	65
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	26	—
貸付回収金	112,141	113,577	101	雑損	—	8	—
出資金返納金	—	62	—	事業損金	12,903	7,893	61
雑勘定	—	3	—	予備費	150	—	—
事業益金	18,368	8,346	45	期末現金預け金	15,000	38,417	256
一般会計より受入	2,024	7,352	363				
エネルギー対策特別会計より受入	4	4	100				
住宅資金貸付手数料収入	7	3	43				
雑収入	17	40	227				
計	675,137	273,804	40	計	675,137	273,804	40

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計出資金の受入があったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益					
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
経常費用	20,315	23,801	3,485		経常収益	17,528	26,481	8,953		貸付金利息				
借入金利息	2,760	2,504	△ 255		貸付金利息	8,949	8,269	△ 680		公庫貸付金利息				
債券委託費	810	651	△ 158		産業開発資金貸付金利息	2,710	2,621	△ 89		生業資金貸付金利息	1,380	1,252	△ 128	
業務委託手数料	79	101	22		教育資金貸付金利息	255	252	△ 2		恩給担保貸付金利息	6	4	△ 1	
委託金融機関手数料	69	85	16		住宅資金貸付金利息	3,007	2,692	△ 315		財形住宅資金貸付金利息	38	34	△ 3	
委託地方公共団体等手数料	0	0	0		農林漁業資金貸付金利息	206	152	△ 54		中小企業資金貸付金利息	1,081	996	△ 85	
調査委託費	9	16	6		医療資金貸付金利息	128	146	17		生活衛生資金貸付金利息	132	116	△ 16	
事務委託費	4,500	4,597	97		米穀資金貸付金利息	0	0	0		受取配当金	33	21	△ 12	
与金	2,037	2,221	184		住宅資金貸付手数料収入	2	3	1		受託手数料	2	3	1	
諸支出金	279	287	8		受託手数料	4	4	0		一般会計より受入	691	7,352	6,661	
旅費	33	33	0		工ネルギー対策特別会計より受入	5	4	△ 1						(沖繩振興開発金融公庫補給金が増加したため)
業務諸費	2,106	2,014	△ 91											
債権保全費	5	2	△ 2											
税金	38	38	0											
賠償償還及払戻金	0	—	0											
債券発行諸費	47	51	4											
償却費	1,290	1,029	△ 260											
貸付金償却費	1,140	888	△ 251											
固定資産減価償却費	149	140	△ 8											
貸倒引当金繰入	10,766	14,825	4,058	(貸倒引当金の繰入が増加したため)										
雑損	61	39	△ 22											
当期利益	—	2,680	2,680											



損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
							有価証券	利益	13	23		10	
							有価証券	利息	46	35	△	10	
							雑収入	利息	—	0		0	
							受入雑	利息	6	5	△	0	
							労働保険料	被保険者負	29	11	△	17	
							担金	償却債権	11	18		7	
							取立	利益	7,781	10,766		2,985	
							雑	益	2,787	—	△	2,787	
							貸倒引当	金戻入					
							当期損	失金					
合	計	20,315	26,481		6,166		合	計	20,315	26,481		6,166	

(注) 当期利益金 2,680 百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 72 百万円は「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額 2,752 百万円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	
貸 付 金				
公 庫 貸 付 金	1,026,219	1,038,554	12,334	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	392,031	397,212	5,181	
生 業 資 金 貸 付 金	236,100	242,340	6,240	
教 育 資 金 貸 付 金	15,752	16,219	467	
恩 給 担 保 貸 付 金	333	243	89	
住 宅 資 金 貸 付 金	96,350	87,592	8,757	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	5,070	4,534	536	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	30,849	32,082	1,232	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	203,860	208,998	5,137	
医 療 資 金 貸 付 金	28,734	32,652	3,918	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,953	16,514	439	
米 穀 資 金 貸 付 金	183	162	21	
出 資	7,608	7,578	30	
現 預 金	18,997	38,405	19,408	
現 預 付 金	68	2	66	
有 価 値 証 券	18,928	38,403	19,475	期末預け金残 高が多かった ため
株 式 及 社 債	5,732	4,205	1,527	
代 理 店 勘 定	29	11	18	
未 収 入 手 数	558	525	32	
未 収 入 金 利 息	556	524	32	
未 収 入 手 数	0	0	0	
借 入 金				
財 政 融 資 金 借 入 金	762,221	752,899	9,322	
産 業 投 資 借 入 金	757,104	748,348	8,756	
一 般 会 計 借 入 金	48	—	48	
独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	3	2	1	
債 権 借 入 金	5,064	4,548	516	
沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	157,534	157,599	65	
住 宅 地 債 券	155,000	155,000	—	
住 宅 宅 地 債 券	2,534	2,599	65	
債 券 発 行 差 額	0	0	0	
貸 付 受 入 金	21,995	10,014	11,980	
未 払 借 入 金	893	832	60	
未 払 借 入 金 利 息	647	613	33	
未 払 債 務 委 託 費	203	173	30	
未 払 業 務 保 険 料	18	22	3	
未 払 社 会 保 険 料	23	22	0	
雑 勘 定 金	94	71	23	
仮 受 払 金	94	70	23	
未 賞 与 引 当 金	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 金	171	163	7	
(負 債 合 計)	2,385	2,468	82	
	945,294	924,048	21,246	

資 産		の 部				純 資 産		の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	111,027	155,848		44,821	〔一般会計出資 金を受け入れ たため
雑勘 定 金						一 般 会 計 出 資 金	77,178	121,678		44,500	
仮 払 資 産	8	7	△	0		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
固 定 資 産	6,471	6,650		178		産 業 投 資 出 資 金	12,293	12,614		321	
業 務 用 固 定 資 産	10,766	14,825	△	4,058		積 立 金	1,324	1,289	△	34	
貸 倒 引 当 金						米穀資金・新事業創出促 進積立金	—	2,752	△	2,752	
						繰 越 損 失 金	△	2,680		5,467	
						当期末処分利益又は当期未 処理損失(△)	109,564	157,065		47,501	
資 産 合 計	1,054,859	1,081,113		26,254		(純 資 産 合 計)					
						負債・純資産合計	1,054,859	1,081,113		26,254	

(注) 当期利益金2,680百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72百万円は「沖繩振興開発金融公庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752百万円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	
経	常	122	130		7		経	88	57	△	30		
事	費	43	45		1		貸	0	0	△	0		
償	務	—	4		4		米穀資金貸付金利息	30	26	△	3		
	却	19	51		32	貸倒引当金の 繰入が増加し たため	運	3	3	△	0		
	付	59	28	△	31		受	3	8		4	貸倒引当金の 戻入が減少し たため	
	引						取	50	19	△	31		
	当						配	34	72		37		
	金						収						
	繰						入						
	入						金						
	損						入						
	雑						益						
							入						
							金						
合	計	122	130		7		計	122	130		7		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		3年度末 決算額 (百万円)
貸 付 金	183	162	△ 21	未 払 費 用	0	0	
出 米 穀 資 金 貸 付 金	1,876	1,846	△ 30	未 払 社 会 保 険 料	0	0	
現 金 預 け 金	3,272	3,284	△ 11	雑 勘 受 金	0	0	
未 収 収 入 益	0	0	△ 0	賞 与 引 当 金	1	1	
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	△ 0	退 職 給 付 引 当 金	21	22	
貸 倒 引 当 金	19	51	△ 32	(負 債 合 計)	23	24	
				資 本 金	4,000	4,000	
				一 般 会 計 出 資 金	4,000	4,000	
				積 立 金	1,324	1,289	
				米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	34	72	(前期末処理損 失を処理した ため)
				当 期 未 処 理 損 失	△ 34	△ 37	
				(純 資 産 合 計)	5,289	5,217	
資 産 合 計	5,313	5,241	△ 71	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,313	5,241	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組みの実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

### 国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	358,539,067	104,901,048	29	事務運営費	76,646,281	68,339,474	89
一般会計より受入	23,497,794	15,865,821	67	税 金	870,511	723,495	83
運用収入	168	599	356	業務委託費	1,873,661	1,272,659	67
雑収入	1,722,824	1,847,140	107	支払利息及び社債発行諸費	117,700,044	3,225,133	2
				予備費	1,447,000	—	—
計	383,759,853	122,614,610	31	計	198,537,497	73,560,761	37

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 121,859,642 千円  
 であって、総損失は 173,041,430 千円  
 であるので、差引き 51,181,787 千円  
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条  
 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86) 第 446 条の剰余金の額は

△ 713,182,981 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の  
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 349,225 件、2,411,534 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 13,051,000 百万円に比較すると、81%の  
 減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	12,521,000	2,206,201	17	記名国債担保貸付	100	4	4
生活衛生資金貸付	348,000	62,493	17	教育資金貸付	180,000	142,058	78
恩給担保貸付	1,900	776	40	計	13,051,000	2,411,534	18

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末  
 貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年度末残高
普通貸付	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(533,581) 11,215,162
生活衛生資金貸付	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(9,307) 396,940
恩給担保貸付	6,440	6,725	1,511	846	776	2,707
記名国債担保貸付	7	2	0	—	4	12
教育資金貸付	174,904	170,997	168,000	137,372	142,058	957,476
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,363,885	2,168,457	2,146,393	9,164,025	2,411,534	12,572,300

(注) 1 普通貸付の( )書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の( )書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,337,130	1,226,366	91	貸付金	13,051,000	2,412,037	18
一般会計出資金	—	2,775,400	—	借入金償還	2,580,948	2,136,988	82
産業投資出資金	1,300	—	—	社債償還金	185,000	185,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	379	105	27	固定資産取得費	11,330	8,813	77
借入金	9,050,000	605,000	6	雑勘定	—	401	—
社債	420,000	30,000	7	事業損金	197,090	73,560	37
貸付回収金	5,197,850	2,492,800	47	その他支出	1,320	1,144	86
雑勘定	—	14	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	358,539	104,901	29	期末現金預け金	362,283	2,434,500	671
一般会計より受入	23,497	15,865	67				
雑収入	1,722	1,847	107				
その他収入	—	143	—				
計	16,390,419	7,252,446	44	計	16,390,419	7,252,446	44

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	32,012,184	22,628,633	70	事務運営費	14,942,652	13,392,154	89
信用リスク引受手数料	52,419	35,265	67	税金	276,760	230,070	83
一般会計より受入	17,791,146	26,295,732	147	業務委託費	4,302,125	2,843,665	66
東日本大震災復興特別会計より受入	11,331	9,602	84	支払利息及び社債発行諸費	26,846,496	17,348,777	64
運用収入	251	377	150	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,463,247	732,605	50				
計	51,330,578	49,702,217	96	計	46,918,033	33,814,667	72



## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 47,678,646 千円  
 であって、総損失は 47,678,646 千円  
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 16,760 件、500,770 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額 791,000 百万円に比較すると、36%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	435,050	339,689	78	経営維持安定	178,750	47,997	26
基盤整備	44,600	39,849	89	災害	10,000	467	4
一般施設	122,600	72,765	59	計	791,000	500,770	63

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	3 年度末残高
経営構造改善	380,148	394,787	346,968	325,417	339,689	1,753,171
基盤整備	33,440	37,782	38,085	37,696	39,849	521,789
一般施設	132,292	116,607	78,032	75,930	72,765	690,228
経営維持安定	4,590	8,404	19,155	266,051	47,997	508,916
災害	1,028	762	1,712	735	467	—
計	551,500	558,344	483,954	705,831	500,770	3,474,105

(注) 3 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	35,637	62,549	175	貸付金	744,000	498,711	67
一般会計出資金	60	23,783	39,638	出資金	—	537	—
借入金	700,000	419,000	59	借入金償還	376,740	328,499	87
社債	20,000	10,000	50	社債償還金	25,000	25,000	100
				寄託金返還	1,800	2,143	119

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	5,309	2,766	52
貸付回収金	426,900	431,527	101	事業損金	46,368	33,814	72
事業益金	32,064	22,664	70	その他支出	635	4,157	654
一般会計より受入	17,791	26,295	147	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	11	9	84	雑勘定	—	△ 4	—
雑収入	1,463	732	50	期末現金預け金	34,208	101,697	297
その他収入	83	200	239				
仮受金	—	△ 38	—				
計	1,234,612	997,325	80	計	1,234,612	997,325	80

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	187,049,730	58,895,577	31	事務運営費	28,413,528	25,420,561	89
有価証券利息	280,437	71,791	25	税金	456,598	379,533	83
保証料	2,892,531	142,901	4	業務委託費	717,007	398,759	55
一般会計より受入	14,918,050	12,737,248	85	支払利息及び社債発行諸費	111,445,267	4,532,117	4
エネルギー対策特別会計より受入	564	434	76	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,797	386,693	261				
雑収入	6,566,847	1,352,484	20				
計	211,855,956	73,587,130	34	計	141,672,400	30,730,972	21

## (Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

72,500,743 千円

であって、総損失は

244,177,305 千円

であるので、差引き

171,676,562 千円

の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

565,946 千円

であって、総損失は

395,644 千円

であるので、差引き

170,302 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 633,639,733 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

170,302 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143) 第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

85,151 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

85,151 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 21,104 件、1,687,368 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 6,240,000 百万円に比較すると、72%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
公庫貸付	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,338,691
直接貸付	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,336,537
代理貸付	—	10	—	—	—	2,154
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	19
計	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,338,710

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は 34,323 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 8,346 百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は 9,704 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は 45,000 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 18,700 百万円)、債務の保証予定額は 60,500 百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	91,716	768,980	838	貸付金	6,240,000	1,695,242	27
一般会計出資金	—	1,373,000	—	出資金	230	—	—
産業投資出資金	2,400	—	—	有価証券	18,700	8,346	44
東日本大震災復興特別会計出資金	200	70	35	財政融資資金借入金償還	1,087,542	992,180	91
財政融資資金借入金	4,683,000	526,800	11	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
社債	350,000	10,000	2	社債償還金	90,000	90,000	100
貸付回収金	2,438,621	1,443,195	59	固定資産取得費	4,283	3,181	74
有価証券回収金	5,773	5,918	102	事業損金	141,032	30,730	21
求償権回収金	939	16	1	国庫納付金	88	75	85
事業益金	190,222	59,110	31	その他支出	4,892	1,720	35
一般会計より受入	14,918	12,737	85	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	76	期末現金預け金	192,097	1,375,159	715
雑収入	6,714	1,739	25				
その他収入	—	69	—				
計	7,784,505	4,201,637	53	計	7,784,505	4,201,637	53

(注) 1 3年度補正予算において、一般会計出資金 140,300 百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,805,833	3,901,297	81
保険料収入	369,855,357	199,136,804	53	税金	120,320	95,866	79
回収金	69,596,226	64,394,484	92	業務委託費	189,626	96,827	51
運用収入	147,896	163,483	110	保険金及び賠償 償還及払戻金	933,045,315	183,160,865	19
雑収入	211,272	179,736	85	予備費	260,000	—	—
計	439,811,191	263,874,510	59	計	938,421,094	187,254,857	19

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 182,005,886 千円  
 であって、総損失は 324,093,172 千円  
 であるので、差引き 142,087,285 千円  
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△142,087,285 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

142,087,285 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

#### (2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 13,894,116 百万円である。

本年度の保険引受は 581,203 件、8,768,407 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 46,704,000 百万円に比較すると、81%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	4,656,500	1,316,582	28	海外投資関係保険	9,000	358	3
無担保保険	41,803,000	7,340,277	17	新事業開拓保険	9,000	—	—
特別小口保険	55,500	9,669	17	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	18,000	13,026	72	特定社債保険	117,000	88,208	75
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策 保険	9,000	285	3	計	46,704,000	8,768,407	18

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通保険	1,809,511	1,830,395	2,275,584	4,801,838	2,031,490
無担保保険	7,280,026	7,249,694	8,462,071	47,750,839	11,423,205
特別小口保険	35,815	41,685	41,725	55,797	36,143
流動資産担保保険	82,926	78,767	73,534	69,578	71,434
公害防止保険	10,938	10,227	9,820	9,739	9,196
エネルギー対策保険	29,090	25,553	25,376	25,014	24,598
海外投資関係保険	25,281	22,545	24,031	24,248	23,660
新事業開拓保険	17,808	16,135	16,378	16,506	16,310
事業再生保険	16,690	16,316	15,956	15,986	15,790
特定社債保険	213,220	199,065	212,018	202,205	206,712
特定支払契約保険	34,961	34,593	34,818	36,209	35,578
計	9,556,266	9,524,975	11,191,311	53,007,959	13,894,116

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通保険	1,455,674	1,453,748	1,507,186	2,642,878	1,316,582
無担保保険	6,038,398	6,118,344	6,681,598	30,454,577	7,340,277
特別小口保険	15,910	18,219	18,661	15,871	9,669
流動資産担保保険	21,550	17,769	14,661	14,354	13,026
公害防止保険	15	—	—	—	—
エネルギー対策保険	1,555	1,593	898	692	285
海外投資関係保険	1,940	593	693	470	358
新事業開拓保険	—	87	200	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	100,536	96,896	100,440	81,800	88,208
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	7,635,580	7,707,251	8,324,339	33,210,644	8,768,407

## (3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
リース	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,318百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
破綻金融機関等関連特別保険	21,871	22,321	21,421	20,996	20,845
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,999	18,049	17,949	17,724	17,473
計	39,870	40,370	39,370	38,720	38,318

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	6,636,157	4,572,170	68	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,600	2,322,700	4,984	固定資産取得費	1,924	1,004	52
貸付回収金	24,000	—	—	保険費	933,045	183,160	19
事業益金	0	—	—	事業損金	5,115	4,093	80
保険料収入	369,855	199,136	53	その他支出	72	522	716
回収金	69,596	64,394	92	予備費	260	—	—
雑収入	359	343	95	期末現金預け金	6,182,150	6,970,450	112
その他収入	—	487	—				
計	7,146,568	7,159,232	100	計	7,146,568	7,159,232	100

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計出資金が計画を上回ったこと等のためである。

## 危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	336,564,715	5,787,547	1	事務運営費	2,915,545	688,992	23
補償料収入	165,396,666	6,768,006	4	税金	4,391	3,641	82
一般会計より受 入	206,945	164,414	79	業務委託費	682	209	30
運用収入	136,508	14,275	10	支払利息及び社 債発行諸費	334,371,086	5,790,022	1
雑収入	931	3,446,985	370,245	補償金	380,635,009	8,688,062	2
				利子補給金	175,901,230	19,907,855	11
				予備費	9,000	—	—
計	502,305,765	16,181,230	3	計	893,836,943	35,078,784	3

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 12,749,730 千円  
 であって、総損失は 35,471,706 千円  
 であるので、差引き 22,721,976 千円  
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△287,914,778 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

#### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は291,219百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額10,799,000百万円に比較すると、97%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は48,618件、2,140,758百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は19,907百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額175,901百万円に比較すると、88%の減となっている。

#### (3) 資金計画及び実績



本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,721,842	767,321	28	貸付金	10,799,000	291,219	2
一般会計出資金	68	450,068	661,864	財政融資資金借入金償還	770,649	501,890	65
財政融資資金借入金	10,099,000	291,219	2	社債償還金	800,000	—	—
社債	700,000	—	—	固定資産取得費	3	1	46
貸付回収金	1,570,649	501,890	31	補償金	380,635	8,688	2
事業益金	336,564	5,787	1	利子補給金	175,901	19,907	11
補償料収入	165,396	6,768	4	事業損金	337,291	6,482	1
一般会計より受入	206	164	79	その他支出	2	10	502
雑収入	137	3,461	2,518	予備費	9	—	—
				期末現金預け金	2,330,373	1,198,479	51
計	15,593,865	2,026,679	12	計	15,593,865	2,026,679	12

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、前年度から繰り越された現金預け金が少なかったこと等のためである。

## 特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組みの実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	1,980,043	110,456	5	事務運営費	91,931	76,175	82
一般会計より受入	99,731	77,690	77	税金	2,454	2,080	84
エネルギー対策特別会計より受入	100,000	—	—	業務委託費	506	119	23
運用収入	1	0	21	支払利息	1,980,043	110,456	5
雑収入	160	202	126	利子補給金	100,000	—	—
				予備費	5,000	—	—
計	2,179,935	188,349	8	計	2,179,934	188,832	8

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 177,182 千円  
 であって、総損失は 189,873 千円  
 であるので、差引き 12,691 千円  
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△102,040 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 8,500 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 195,000 百万円に比較すると、95%の減となっている。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	209	210	100	貸 付 金	195,000	8,500	4
一般会計出資金	100	100	100	財政融資資金借入金償還	19,332	19,332	100
財政融資資金借入金	195,000	8,500	4	固定資産取得費	102	0	0
貸付回収金	19,332	19,332	100	利子補給金	100	—	—
事業益金	1,980	110	5	事業損金	2,074	188	9
一般会計より受入	99	77	77	その他支出	1	8	723
エネルギー対策特別会計より受入	100	—	—	予備費	5	—	—
雑収入	0	0	125	期末現金預け金	206	300	145
計	216,821	28,331	13	計	216,821	28,331	13

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考	
科目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減 △	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)		比較増減 △
現金預け金	1,225,787	2,433,921	1,208,133	借入金	8,981,223	△ 1,531,988	借入れが償還より少なかったため
現金預け金	15	12	△ 2	社債	525,206	△ 155,104	
貸出金	1,225,772	2,433,908	1,208,136	その他の負債	9,333	△ 1,431	
貸付金	12,720,479	12,572,300	△ 148,178	未払費用	1,062	△ 152	
その他の資産	9,910	9,451	△ 458	リース債務	2,705	△ 804	
前払費用	16	41	25	その他の負債	5,564	△ 474	
未収収益	6,142	5,566	△ 575	賞与引当金	3,200	△ 89	
代理店貸	578	578	△ 0	役員賞与引当金	7	△ 0	
その他の資産	3,172	3,264	91	退職給付引当金	55,203	1,577	
有形固定資産	96,383	95,233	△ 1,150	役員退職慰労引当金	16	1	
建物	28,594	28,057	△ 537	(負債合計)	11,261,225	△ 1,687,034	一般会計出資金等を受け入れたため
土地	64,485	64,244	△ 240	資本剰余金	5,773,243	2,775,505	
リース資産	2,625	2,128	△ 497	資本剰余金	181,500	—	
建設仮勘定	117	318	201	経営改善資金特別準備金			
その他の有形固定資産	560	483	△ 77	利益剰余金			
無形固定資産	8,428	11,784	3,355	その他の利益剰余金			
ソフトウェア	4,320	11,195	6,875	繰越利益剰余金	△ 662,001	△ 51,181	
リース資産	492	249	△ 242	株主資本合計	2,517,236	2,724,323	
その他の無形固定資産	3,616	339	△ 3,277	(純資産合計)	2,517,236	2,724,323	
貸倒引当金	△ 282,528	△ 306,940	△ 24,412				
資産合計	13,778,462	14,815,751	1,037,288	負債・純資産合計	13,778,462	1,037,288	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	135,840	121,804	△ 14,036	貸出金の利 回りが低下 したと等 のため	役 務 取 引 等 費 用	596	622	25	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のた め
資 金 運 用 収 益	114,309	104,325	△ 9,983		(その他の役務費用)	(596)	(622)	(25)	
(貸 出 金 利 息)	(114,308)	(104,325)	△ 9,983		そ の 他 業 務 費 用	327	52	274	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△ 0		(社債発行費償却)	(327)	(52)	(274)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(—)	△ 0		営 業 経 費	78,138	77,544	593	
役 務 取 引 等 収 益	0	—	△ 0		そ の 他 経 常 費 用	207,874	91,759	116,114	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(0)	(—)	△ 0		(貸倒引当金繰入額)	(197,254)	(72,529)	124,724	
政 府 補 給 金 収 入	19,949	15,865	△ 4,083		(貸 出 金 償 却)	(10,583)	(19,204)	(8,621)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(19,949)	(15,865)	△ 4,083		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(36)	(25)	11	
そ の 他 経 常 収 益	1,582	1,612	30		経 常 損 失	154,529	51,101	103,428	
(償 却 債 権 取 立 収 益)	(503)	(550)	(47)	特 別 利 益	49	55	5		
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1,078)	(1,062)	△ 16	固 定 資 産 処 分 益	49	55	5		
経 常 費 用	290,370	172,905	△ 117,464	特 別 損 失	152	136	16		
資 金 調 達 費 用	3,433	2,925	△ 507	固 定 資 産 処 分 損	75	31	43		
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(8)	(—)	△ 8	減 損 損 失	77	104	26		
(借 用 金 利 息)	(3,212)	(2,724)	△ 487	当 期 純 損 失	154,632	51,181	103,450		
(社 債 利 息)	(211)	(200)	△ 11						

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産		の 部			負 債		純 資 産 及 び			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現金預け	69,049	108,197	39,147		借入金	2,812,074	2,902,575	90,500			
現金預け	0	0	0		社債	224,984	209,987	14,997			
有価証券	69,049	108,197	39,147		寄託金	26,085	24,542	1,543			
株式	3,244	3,412	168		その他の負債	8,663	5,528	3,135			
債券	2,030	2,530	500		未払受取費用	3,464	3,053	410			
その他の証券	1,214	882	331		前金融派生商品	10	—	10			
貸出金	3,416,516	3,474,105	57,589	貸付けが回収 より多 かつたこと のため	リース債務	—	44	44			
貸付金	7,785	7,097	688		その他の負債	541	406	134			
その他の費用	0	3	3		賞与引当金	4,648	2,024	2,624			
貸取収入	7,108	6,582	526		役員賞与引当金	668	644	23			
商品	—	1	1		退職給付引当金	8	7	0			
店舗	330	181	149		役員退職慰勞引当金	11,350	11,538	187			
資産	346	328	18		支払承諾	16	22	5			
有形固定資産	33,066	32,936	130		(負債合計)	2,841	—	2,841			
建物	7,534	7,505	29		資本剰余金	3,086,694	3,154,845	68,151			
土地	24,933	24,929	4		利益剰余金	424,823	448,606	23,783			
リース資産	395	315	80		利益準備金	2,642	2,642	—			
建設仮勘定	130	129	1		株主資本合計	427,465	451,248	23,783			
その他の有形固定資産	72	56	15		(純資産合計)	427,465	451,248	23,783			
無形固定資産	4,141	4,870	728								
ソフトウェア	1,651	4,808	3,157								
リース資産	84	40	44								
その他の無形固定資産	2,405	21	2,384								
支払承諾見返	2,841	—	2,841								
貸倒引当金	22,486	24,524	2,038								
資産合計	3,514,160	3,606,094	91,934		負債・純資産合計	3,514,160	3,606,094	91,934			

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 決	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	3 決	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	49,931	47,673	△	2,258		(借 用 金 利 息)	(15,673)	(14,166)	△	1,507	借 用 金 の 利 回 り が 低 下 し た こ と 等 の た め
資 金 運 用 収 益	23,612	22,102	△	1,510	貸 出 金 の 利 回 り が 低 下 し た こ と 等 の た め	(社 債 利 息)	(2,792)	(2,792)	(0)		
(貸 出 金 利 息)	(23,611)	(22,102)	△	1,509		役 務 取 引 等 費 用	2,746	2,053	△	692	
(預 け 金 利 息)	(1)	(0)	△	1		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,746)	(2,053)	△	692	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	△	(0)		そ の 他 業 務 費 用	29	28	△	1	
役 務 取 引 等 収 益	37	—	△	37		(社 債 発 行 費 償 却)	(29)	(28)	△	1	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(37)	(—)	△	37		営 業 経 費	15,749	16,528	△	779	
そ の 他 業 務 収 益	—	2	△	2		そ の 他 経 常 費 用	12,914	12,049	△	864	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(—)	(2)	△	(2)		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(12,655)	(11,600)	△	1,055	
政 府 補 給 金 収 入	25,636	24,848	△	787		(貸 出 金 償 却)	(160)	(196)	△	(36)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(25,623)	(24,838)	△	785		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(99)	(252)	△	(153)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(12)	(9)	△	2		経 常 利 益	25	54	△	28	
そ の 他 経 常 収 益	645	719	△	74		特 別 利 益	—	5	△	5	
(償 却 債 権 取 立 益)	(253)	(261)	△	(7)		固 定 資 産 処 分 益	—	5	△	5	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(391)	(458)	△	(66)		特 別 損 失	25	60	△	34	
経 常 費 用	49,905	47,618	△	2,287		固 定 資 産 処 分 損	24	59	△	34	
資 金 調 達 費 用	18,465	16,958	△	1,507	減 損 損 失	1	0	△	0		
(コ ー ル マ ー ネ ー 利 息)	(△)	(△)	△	(0)	当 期 純 利 益	—	—	△	—		

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			負 債			純 資 産			部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	757,003	1,364,159	△	607,156	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	借入金	5,846,249	5,375,869	△	470,380	貸付債権担 保証券を組 成したこと 等のため  一般会計出 資金等を受 け入れたた め
現金預け	4	4	△	0		社債	499,049	417,521	△	81,528	
有価証券	756,999	1,364,155	△	607,156		その他負債	4,019	3,378	△	641	
債券	17	17	△	0		未払費用	735	603	△	131	
債式	0	0	△	—		前受収益	87	77	△	9	
式金	—	—	△	—		金融派生商品	16	—	△	16	
付産	8,116,466	8,338,693	△	222,227		リース負債	1,115	912	△	203	
費用	4,201	4,232	△	31		その他の負債	2,065	1,784	△	280	
益品	3	5	△	1		賞与引当金	1,232	1,213	△	19	
商品	2,962	2,678	△	284		役員賞与引当金	6	6	△	0	
資産	—	15	△	15	退職給付引当金	20,485	21,288	△	802		
資産	1,235	1,532	△	297	役員退職慰勞引当金	14	20	△	6		
資産	48,030	48,079	△	49	支払承諾	22,928	26,565	△	3,636		
資産	11,168	11,399	△	231	(負債合計)	6,393,986	5,845,863	△	548,122		
建物	35,701	35,700	△	1	資本剰余金	2,546,937	3,920,007	△	1,373,070		
土地	800	705	△	94	利益剰余金	△	633,639	△	171,676		
資産	172	117	△	54	その他利益剰余金	461,963	△	△	△		
定額	187	156	△	31	繰越利益剰余金	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
有形固定資産	4,429	5,096	△	666	株主資本合計	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
資産	2,947	4,812	△	1,864	(純資産合計)	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
資産	190	96	△	93							
無形固定資産	1,291	187	△	1,103							
資産	22,928	26,565	△	3,636							
支払承諾見返	△	654,614	△	180,495							
貸倒引当金	△	△	△	△							
資産合計	8,478,960	9,132,230	△	653,270							
負債・純資産合計	8,478,960	9,132,230	△	653,270							

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 益	80,698	72,500	△ 8,198		(社 債 利 息)	(1,120)	(872)	△ 247	
資 金 運 用 収 益	65,096	58,615	△ 6,481		役 務 取 引 等 費 用	59	59	△ 0	
(貸 出 金 利 息)	(65,095)	(58,613)	△ 6,481	貸出金の利 回りが低下 したため	(その他の役務費用)	(59)	(59)	△ 0	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	△ 0		そ の 他 業 務 費 用	294	27	△ 266	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(外国為替売買損)	(137)	(10)	△ 126	
(その他の受入利息)	(0)	(—)	(0)		(国債等債券償却)	(8)	(—)	△ 8	
役 務 取 引 等 収 益	157	162	△ 4		(社債発行費償却)	(149)	(17)	△ 131	
(その他の役務収益)	(157)	(162)	(4)		営 業 経 費	28,723	28,988	265	
政 府 補 給 金 収 入	14,180	12,737	△ 1,442		そ の 他 経 常 費 用	199,448	211,217	11,768	〔一般貸倒引 当金の繰入 が増加した ため〕
(一般会計より受入)	(14,179)	(12,737)	△ 1,442		(貸倒引当金繰入額)	(197,670)	(207,191)	(9,520)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	△ 0		(貸 出 金 償 却)	(1,254)	(3,222)	(1,968)	
そ の 他 経 常 収 益	1,264	985	△ 278		(その他の経常費用)	(523)	(803)	(279)	
(償却債権取立益)	(87)	(102)	(15)		経 常 損 失	152,250	171,613	19,362	
(株式等売却益)	(386)	(238)	△ 148		特 別 利 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(789)	(644)	△ 145		そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	0	
経 常 費 用	232,949	244,114	11,164		特 別 損 失	94	62	△ 31	
資 金 調 達 費 用	4,423	3,820	△ 603		固 定 資 産 処 分 損	94	62	△ 31	
(コールマナー利息)	(17)	(0)	△ 17		当 期 純 損 失	152,345	171,676	19,331	
(借 用 金 利 息)	(3,285)	(2,948)	△ 337						



中小企業者向け証券化支援業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		及 び 純 資 産		の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	11,976	11,000	△ 976		社債	21,000	22,500	1,500	
預け金	34,166	36,786	2,620		他払費用	160	264	103	
証券債	21,173	21,166	△ 6		受取商品	104	—	104	
債産	12,993	15,620	2,627		融生の負債	—	262	262	
資産	127	366	239		その他の引当金	55	1	54	
費用	79	0	79		賞与引当金	3	2	0	
収益	7	7	0		役員賞与引当金	0	0	0	
商品の資産	—	359	359		退職給付引当金	40	43	3	
商品の資産	41	0	41		役員退職慰労引当金	0	0	0	
費用	4	3	△ 1		支払債	68,087	—	68,087	
見当	68,087	—	68,087		(負債合計)	89,292	22,810	66,481	
返金	18	—	18		資本剰余金	24,476	24,476	—	
	△	—			利益剰余金	576	670	94	
					繰上利益剰余金	424	500	75	
					繰越利益剰余金	151	170	18	
					株主資本合計	25,052	25,146	94	
					その他有価証券評価差額金	—	199	199	
					評価・換算差額等合計	—	199	199	
					(純資産合計)	25,052	25,346	294	
資産合計	114,344	48,157	△ 66,187		負債・純資産合計	114,344	48,157	△ 66,187	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	724	565	△	158		経 常 費 用	573	395	△	177	
資 金 運 用 収 益	231	212	△	18		資 金 調 達 費 用	3	3	△	0	
(有価証券利息配当金)	(231)	(212)	(△)	(18)		(社 債 利 息)	(3)	(3)	(△)	(0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	472	161	△	311	
役 務 取 引 等 収 益	479	—	△	479		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(472)	(161)	(△)	(311)	{ 時 価 算 定 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 い、CDS プレミアム に 係 る ア ム に 係 る 勘 定 科 目 を 変 更 し た た め }
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(479)	(—)	(△)	(479)		そ の 他 業 務 費 用	1	20	△	19	
そ の 他 業 務 収 益	—	229	△	229		(社 債 発 行 費 償 却)	(1)	(20)	(△)	(19)	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(—)	(229)	(△)	(229)		営 業 経 費	95	105	△	10	
そ の 他 経 常 収 益	13	123	△	110		そ の 他 経 常 費 用	0	104	△	104	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(12)	(18)	(△)	(5)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(104)	(△)	(104)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1)	(105)	(△)	(104)		経 常 利 益	151	170	△	18	
						当 期 純 利 益	151	170	△	18	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資 産		産 産		の 部		負 債 及 び 純 資 産		の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金	4,572,170	6,970,450	△	2,398,280	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	保険契約準備金	1,536,853	1,737,697	△	200,844	将来の保険 引受残高が 増加したこ と等のため
預け金	23,806	6,172	△	17,633		その他費用	1,667	1,453	△	213	
その他資産	0	0	△	0		未払リース負債	29	28	△	1	
前払費用	39	32	△	6		リース負債	171	127	△	43	
未収収益	23,767	6,139	△	17,627		その他の負債	1,466	1,298	△	168	
その他の資産	17,679	17,456	△	222		賞与引当金	201	192	△	8	
有形固定資産	3,570	3,376	△	194		役員賞与引当金	1	1	△	0	
建物	13,968	13,968	△	—		退職給付引当金	4,673	4,285	△	387	
土地	122	97	△	24		役員退職慰勞引当金	2	1	△	1	
リース資産	18	14	△	3		(負債合計)	1,543,398	1,743,632	△	200,233	
その他の有形固定資産	1,164	1,586	△	422		資本剰余金	3,503,984	5,394,121	△	1,890,137	
無形固定資産	1,032	938	△	93		資本準備金	△	142,087	△	290,474	
ソフトウェア	29	13	△	15		利益剰余金	286,257	—	△	286,257	
リース資産	103	634	△	531	その他利益剰余金	△	142,087	△	576,731		
その他の無形固定資産					繰越利益剰余金	3,071,421	5,252,034	△	2,180,612		
資産合計	4,614,820	6,995,667	△	2,380,846	株主資本合計 (純資産合計)	3,071,421	5,252,034	△	2,180,612		
					負債・純資産合計	4,614,820	6,995,667	△	2,380,846		

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
経常収益	201,636	182,005	△	19,630		(保険)	(211,683)	(178,027)	(△)	33,656	
資金運用収益	249	156	△	92		(回収金)	(△)	64,394	(△)	(662)	
(預け金利息)	(249)	(156)	(△)	92)		(保険契約準備金繰入額)	(763,687)	(200,844)	(△)	562,843	
保険引受収益	201,250	181,680	△	19,570		営業経費	5,195	4,906	△	289	
(保険料)	(190,561)	(180,047)	(△)	10,514)	{ 保険引受額 が減少した ため }	その他経常費用	4,945	4,709	△	235	
(責任共有負担金収入)	(10,688)	(1,632)	(△)	9,055)		(その他の経常費用)	(4,945)	(4,709)	(△)	235)	
その他経常収益	136	168		32		経常損失	718,819	142,087	△	576,731	
(その他の経常収益)	(136)	(168)		(32)		特別損失	0	—	△	0	
経常費用	920,455	324,093	△	596,362		固定資産処分損失	0	—	△	0	
保険引受費用	910,314	314,476	△	595,837		当期純損失	718,819	142,087	△	576,731	{ 保険引受残 高が減少し たこと等の ため }

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部				負 債		純 資 産 及 び				の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考		
現金預け	767,321	1,198,479		431,158	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	借入金	4,420,649	4,209,978	△	210,671	貸付けの減 少に伴い、 原資とする 借入れが減 少したため		
貸出金						社債	150,273	150,145	△	127			
貸付金	4,570,649	4,359,978	△	210,671		その他負債	11,141	14,465	△	3,324			
その他資産	269	174	△	95		未払費用	179	148	△	31			
前払費用	—	0		0		契約負債	10,855	14,252	△	3,396			
未収収益	188	153	△	34		リース債務	5	4	△	1			
その他の資産	80	20	△	60		その他の負債	100	60	△	39			
有形固定資産	3	3	△	0		賞与引当金	7	6	△	0			
リース資産	118	93	△	25		役員賞与引当金	0	0	△	0			
無形固定資産	117	92	△	24		退職給付引当金	92	84	△	8			
ソフトウェア資産	0	0	△	0		役員退職慰勞引当金	0	0		0			
その他の無形固定資産	—	0		0		補償損失引当金	25,449	25,950		501			
前払年金費用	18	17	△	1		(負債合計)	4,607,613	4,400,631	△	206,981		一般会計出 資金を受け 入れたため	
						資本剰余金	995,960	1,446,028		450,068			
資産合計	5,338,380	5,558,745		220,364		繰越利益剰余金	△	287,914	△	22,721			
						株主資本合計 (純資産合計)	730,767	1,158,113		427,346			
							730,767	1,158,113		427,346			
負債・純資産合計	5,338,380	5,558,745		220,364		負債・純資産合計	5,338,380	5,558,745		220,364			

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
経常収益	10,139	12,749		2,610		(借入金利息)	(6,575)	(5,754)	(△)	820	
資金運用収益	6,631	5,767	△	864		(社債利息)	94	126	(△)	31	
(貸出金利息)	(6,576)	(5,756)	(△)	820		その他業務費用	5,143	19,910	(△)	14,766	
(預け金利息)	(55)	(11)	(△)	43		(社債発行費償却)	(161)	(2)	(△)	159	
役員取引等収益	1,998	3,371		1,372		(利子補給金)	(4,981)	(19,907)	(△)	(14,926)	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付けの平均残高が増加したこと等のため
(損害担保補償料)	(1,998)	(3,371)		(1,372)		営業経費	206	198	△	7	
政府補給金収入	154	164		9		その他経常費用	9,939	9,734	△	204	
(一般会計より受入)	(154)	(164)		(9)		(補償損失引当金繰入額)	(9,903)	(9,189)	(△)	714	
その他経常収益	1,354	3,446		2,092	利子補給金に係る指定金融機関からの納付額が増加したこと等のため	(その他経常費用)	(35)	(545)		(509)	
(その他の経常収益)	(1,354)	(3,446)		(2,092)		経常損失	11,630	22,721		11,091	
経常費用	21,769	35,471		13,702		当期純損失	11,630	22,721		11,091	
資金調達費用	6,480	5,628	△	852							

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
現金預け	210	300		89	借入金	121,647	110,815	△	10,832	貸付けの減少に伴い、 原資とする借入れが減少したため
貸出		110,815	△	10,832	金の負債	96	69	△	26	
貸付		57	△	25	費用	43	32	△	11	
資産	83				リース	3	2	△	0	
費用	—			0	その他の負債	49	35	△	14	
収益	42	31	△	11	賞与	3	3	△	0	
資産	40	26	△	14	引当金	0	0	△	0	
資産	2	1	△	0	退職給付引当金	47	45	△	2	
資産	19	15	△	3	役員退職慰勞引当金	0	0	△	0	
資産	19	15	△	3	(負債合計)	121,794	110,933	△	10,860	
資産	0	0	△	0	資本	267	367		100	
無形固定資産	—	0		0	剰余金					
リース資産	9	8	△	1	その他の利益剰余金	△	102	△	12	
前払年金費用					繰越利益剰余金	177	264		87	
資産合計	121,972	111,198	△	10,773	株主資本合計 (純資産合計)	177	264		87	
負債・純資産合計	121,972	111,198	△	10,773	負債・純資産合計	121,972	111,198	△	10,773	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 年 算 度	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	3 年 算 度	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	216	177	△	38		経 常 費 用	227	189	△	37	
資 金 運 用 収 益	140	99	△	41		資 金 調 達 費 用	140	99	△	41	
(貸 出 金 利 息)	(140)	(99)	(△)	41)	{ 貸出金の利 回りが低下 したと等	(借 用 金 利 息)	(140)	(99)	(△)	41)	{ 借出金の利 回りが低下 したと等
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)	0)	{ のため	営 業 経 費	86	90	△	3	
政 府 補 給 金 収 入	75	77		2		そ の 他 経 常 費 用	0	0	△	0	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(77)		(2)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(△)	0)	
そ の 他 経 常 収 益	0	0		0		経 常 損 失	11	12	△	1	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)		(0)		当 期 純 損 失	11	12	△	1	



### 3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)により平成 24 年 4 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	620,973,619	167,101,974	26	事務運営費	21,690,817	18,912,276	87
保証料	7,815,438	4,299,113	55	税金	327,550	271,923	83
配当金収入	—	202,624	—	業務委託費	3,146,815	2,138,265	67
運用収入	3,572,846	1,773,589	49	支払利息及び社債発行諸費	866,292,213	212,545,325	24
雑収入	310,656,912	153,381,816	49	予備費	233,398	—	—
計	943,018,815	326,759,118	34	計	891,690,793	233,867,790	26

#### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

##### (1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 309,484,855 千円  
 であって、総損失は 294,855,646 千円  
 であるので、差引き 14,629,209 千円  
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 1,896,172 千円  
 であって、総損失は 1,750,437 千円  
 であるので、差引き 145,735 千円  
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

14,629,209 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平 23 政 221)第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定により

7,314,604 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 7,314,604 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において

読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は 28,913 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行

令」第 6 条第 1 項第 2 号及び第 2 項第 2 号の規定により 14,456 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 14,456 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

## (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 519 件、2,038,482 百万円である。

また、新規出資は 63 件、37,308 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,700,000 百万円に比較すると、23%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
輸出金融	(1,027) 279,470	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(36,092) 1,186,013
輸入・投資金融	(—) 1,357,235	(—) 1,269,618	(—) 1,490,096	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 13,276,122
事業開発等金融等	(—) 50,398	(—) 39,255	(—) 9,709	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 372,299
小計	(1,027) 1,687,104	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(36,092) 14,834,436
出資	(—) 39,881	(—) 42,466	(—) 30,208	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(15,882) 312,040
合計	(1,027) 1,726,985	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(51,974) 15,146,476

(注) ( )書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,495,060	1,211,443	81	貸付金	2,595,000	2,038,482	78
産業投資出資金	60,000	60,000	100	出資金	105,000	37,308	35
借入金	255,000	1,310,687	513	借入金償還	733,824	926,306	126
社債	2,002,500	641,168	32	社債償還金	486,000	502,015	103
貸付回収金	1,395,581	2,139,741	153	動産不動産取得費	10,363	8,799	84
事業益金	628,789	173,673	27	事業損金	891,457	238,281	26
雑収入	314,229	171,358	54	国庫納付金	25,232	21,868	86
その他収入	36,278	100,237	276	その他支出	2,785	77,458	2,780
				予備費	233	—	—
				期末現金預け金	1,337,542	1,957,790	146
計	6,187,440	5,808,310	93	計	6,187,440	5,808,310	93

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一般業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考
科目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	
現金預け	961,369	1,185,333		223,963	902,887	(借入れが償還 より多かつた こと等のため)
現金預け	0	0		—	670,018	
有価証券	961,369	1,185,333		223,963	235,709	
株式	273,153	307,946		34,793	5,689	
その他の証券	255	255		—	8,531	
貸出	272,898	307,691		34,793	349,838	
貸出	13,525,185	14,723,082		1,197,897	109,020	
その他の貸出	277,352	598,283		320,930	2,267	
前払費用	658	472	△	186	10	
未収収益	48,506	51,956		3,449	0	
金融派生商品	106,893	20,267	△	86,625	288	
金融商品等差入担保金	104,420	524,820		420,400	4	
その他の資産	16,873	766	△	16,106	113,905	
有形固定資産	29,084	29,206		121	1,694,434	
建物	3,687	3,696		9	50,000	
土地	24,311	24,311		—	7,239	
建設仮勘定	31	221		190	21,868	
その他の有形固定資産	1,054	976	△	77	29,108	
無形固定資産	4,206	9,169		4,962	42,760	
ソフトウェア	1,835,123	1,721,217	△	113,905	13,727	
支払承諾見返	339,416	470,492	△	131,076	213,233	
貸倒引当金	△	△		△	199,506	
資産合計	16,566,058	18,103,746		1,537,688	1,537,688	
負債・純資産合計	16,566,058	18,103,746		1,537,688	1,537,688	

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	282,755	309,480	26,725		(その他の支払利息)	(144)	(102)	(△) 42)	
資 金 運 用 収 益	232,622	226,273	6,349		役務取引等費用	2,308	2,752	444	
(貸出金利息)	(212,113)	(172,123)	(△) 39,989)		(その他の役務費用)	(2,308)	(2,752)	(444)	
(有価証券利息配当金)	(1,648)	(530)	(△) 1,117)		その他業務費用	5,991	1,988	△ 4,002	
(預け金利息)	(2,256)	(1,917)	(△) 339)		(社債発行費償却)	(1,112)	(1,069)	(△) 43)	
(金利スワップ受入利息)	(16,518)	(51,673)	(35,154)	[米ドル金利の ]下降等のため	(金融派生商品費用)	(4,104)	(316)	(△) 3,788)	
(その他の受入利息)	(84)	(27)	(△) 57)		(その他の業務費用)	(774)	(603)	(△) 171)	
役 務 取 引 等 収 益	26,391	25,770	△ 620		営 業 経 費	19,605	21,136	1,531	
(その他の役務収益)	(26,391)	(25,770)	(△) 620)		その他経常費用	60,846	133,614	72,768	
そ の 他 業 務 収 益	8,657	32,146	23,489		(貸倒引当金繰入額)	(53,900)	(131,076)	(77,175)	[貸倒引当金が ]増加したため
(外国為替売買益)	(8,657)	(32,146)	(23,489)		(株式等売却損)	(0)	(7)	(7)	
そ の 他 経 常 収 益	15,083	25,289	10,206		(株式等償却)	(6,945)	(2,526)	(△) 4,419)	
(償却債権取立益)	(2)	(6,673)	(6,671)		(その他の経常費用)	(0)	(4)	(4)	
(株式等売却益)	(4,176)	(173)	(△) 4,003)		経 常 利 益	43,727	14,625	△ 29,101	
(組外出資に係る持分損益)	(10,708)	(18,191)	(7,483)		特 別 利 益	10	4	△ 6	
(その他の経常収益)	(195)	(251)	(55)		固 定 資 産 処 分 益	10	4	△ 6	
経 常 費 用	239,027	294,854	55,827		特 別 損 失	—	0	0	
資 金 調 達 費 用	150,276	135,362	△ 14,913)		固 定 資 産 処 分 損	—	0	0	
(借入金利息)	(41,163)	(21,107)	(△) 20,056)		当 期 純 利 益	43,737	14,629	△ 29,108	
(社 債 利 息)	(108,967)	(114,152)	(5,185)						

特別業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考			
科目	前年度末額 算(百万円)	3年度末額 算(百万円)	比較 △	増減額 算(百万円)	前年度末額 算(百万円)		3年度末額 算(百万円)	比較 △	増減額 算(百万円)
現金預け	271,851	265,137	△	6,714	借入金	4,200	4,200	—	
有価証券の その他	2,664	15,882		13,218	負債 の他	2,415	2,018	396	
貸出証券	31,629	36,092		4,462	費用 の他	5	4	0	
貸付金	3,034	3,276		241	商品受入 の他	2,394	1,959	434	
費用	8	8	△	0	金融商品の 引当	—	20	20	
収益	789	979		190	賞与	15	34	18	
商品	—	2		2	引当	8	10	1	
担保	2,230	2,280		50	引当	0	0	0	
資産	6	5	△	0	引当	25	32	7	
引当	425	342	△	83	退職引当	0	0	0	
					(負債合計)	6,650	6,262	387	新株発行(令和4年3月23日付)のため
資産合計	308,754	320,046		11,291	資本	303,300	313,300	10,000	
					剰余金				
					利益剰余金	116	28	145	
					繰越利益剰余金	303,183	313,328	10,145	
					株主資本	67	336	268	
					その他の証券評価差額金	1,146	118	1,264	
					繰延ヘッジ損益	1,078	454	1,533	
					評価・換算差額等合計	302,104	313,783	11,679	
					(純資産合計)				
負債・純資産合計	308,754	320,046		11,291	負債・純資産合計	308,754	320,046	11,291	

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	3 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	3 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 入 益	1,373	1,896		523		(その他の支払利息)	(0)	(0)		(0)	
資 金 運 用 収 益	1,360	1,809		449		役 務 取 引 等 費 用	72	77		4	
(貸 出 金 利 息)	(1,360)	(1,809)		(449)	{貸出金が増加したため	(その他の役務費用)	(72)	(77)		(4)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)		(0)		そ の 他 業 務 費 用	—	752		752	{為替が変動したことのた
(その他の受入利息)	(0)	(0)	△	(0)		(外国為替売却費用)	(—)	(752)		(752)	め
そ の 他 業 務 収 益	10	—	△	10		営 業 為 替 経 常 費 用	293	374		80	
(外国為替売却利益)	(10)	(—)	△	10		そ の 他 経 常 費 用	86	0	△	85	
そ の 他 経 常 収 益	2	86		84		(貸倒引当金繰入額)	(86)	(—)	△	(86)	
(貸倒引当金戻入益)	(—)	(83)		(83)		(その他の経常費用)	(0)	(0)		(0)	
(その他の経常収益)	(2)	(3)		(0)		経 常 純 利 益	487	145	△	342	
経 常 費 用	885	1,750		865		当 期 純 利 益	487	145	△	342	
資 金 調 達 費 用	432	545		113							
(借 用 金 利 息)	(0)	(0)		(0)							
(金利スワップ支払利息)	(431)	(545)		(113)							

## 4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	117,018,113	106,073,518	90	事務運営費	22,854,554	18,999,343	83
配当金収入	3,751,091	14,034,564	374	税金	106,317	93,976	88
運用収入	28,838	34,365	119	業務委託費	42,495,019	19,269,045	45
雑収入	2,063,372	6,756,318	327	支払利息及び債券発行諸費	41,630,298	23,874,909	57
				予備費	140,600	—	—
計	122,861,414	126,898,767	103	計	107,226,788	62,237,274	58

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 152,416,526 千円  
 であって、総損失は 129,605,381 千円  
 であるので、差引き 22,811,144 千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

#### (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 8,923 件、1,365,302 百万円である。  
 また、本年度における新規出資は 30 件、22,875 百万円である。  
 この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 1,500,000 百万円に比較すると、7%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。



(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
円借入	1,109,875	1,068,610	1,086,125	1,355,986	1,286,023	13,954,295
海外投融資	7,730	15,510	9,002	62,164	79,279	185,914
小計	1,117,606	1,084,120	1,095,128	1,418,150	1,365,302	14,140,210
出資	20,918	5,254	12,424	20,600	22,875	173,682
合計	1,138,524	1,089,375	1,107,552	1,438,751	1,388,178	14,313,892

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	104,935	220,490	210	貸付金	1,482,800	1,365,302	92
一般会計出資金	47,020	47,020	100	出資金	17,200	22,875	132
民間借入金	346,800	15,675	4	民間借入金償還	346,800	15,715	4
財政融資資金借入金	614,400	524,100	85	財政融資資金借入金償還	104,621	104,069	99
債券	254,000	123,270	48	債券償還金	10,000	10,000	100
貸付回収金	674,551	684,948	101	固定資産取得費	1,808	1,860	102
事業益金	120,769	124,366	102	事業損金	107,086	62,237	58
雑収入	2,092	6,790	324	その他支出	11,633	33,970	291
その他収入	12,830	28,227	220	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	95,307	158,857	166
計	2,177,398	1,774,888	81	計	2,177,398	1,774,888	81

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

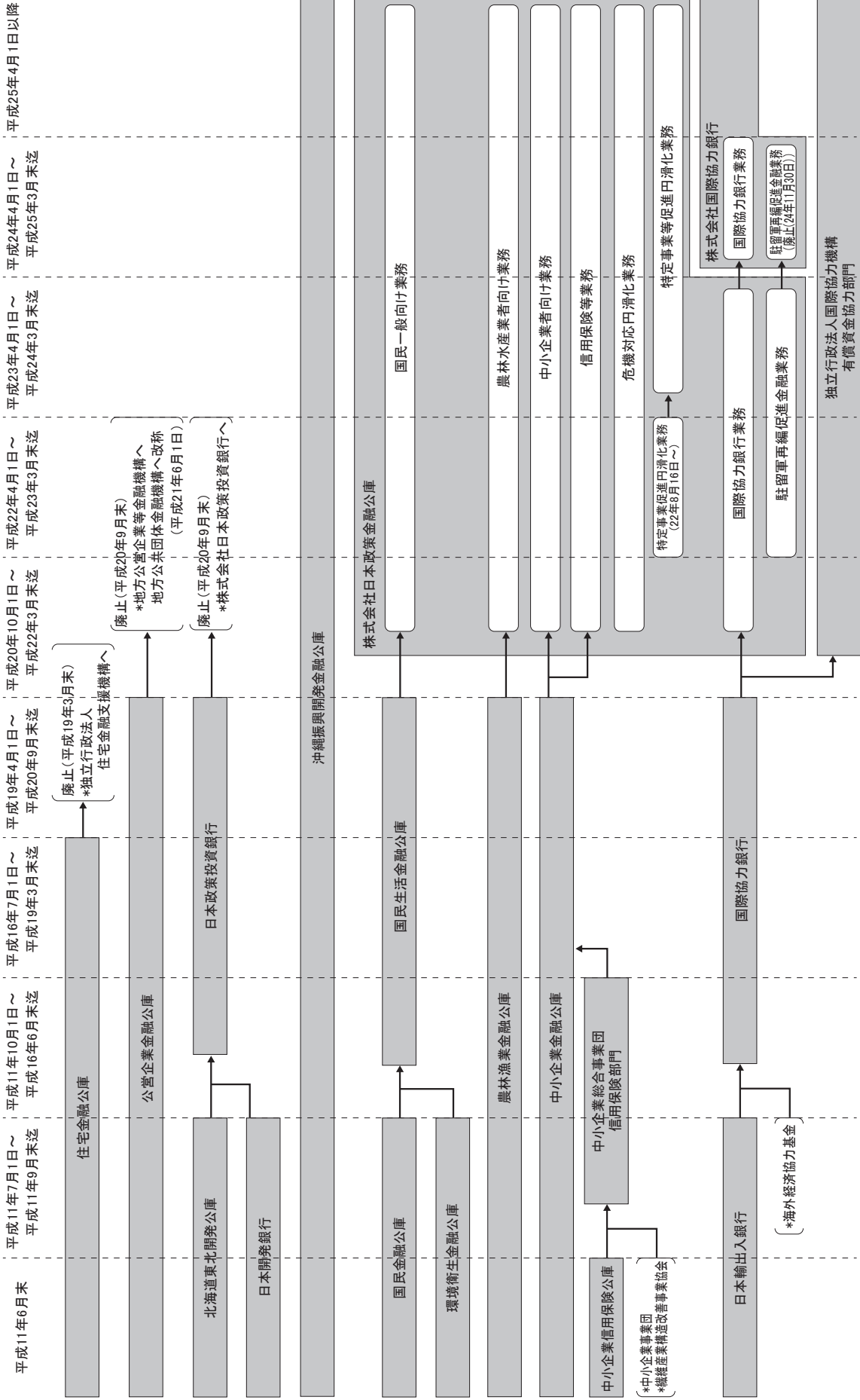
資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)		比 較 増 減 額 (百万円)			
流動資産	13,445,271	14,052,592	607,321	146,301	161,061	14,759		
現金及び預金	220,490	158,857	△ 61,632	10,000	30,000	20,000		
貸付金	13,341,709	14,053,147	711,437	104,069	96,877	7,191		
貸倒引当金	△ 176,362	△ 227,219	△ 50,856	6,494	6,052	442		
前払費用	14,593	11,496	△ 3,096	5,220	5,456	235		
前払費用	24	7	△ 17	10,835	15,658	4,822		
未収収益	33,239	32,631	△ 607	19	100	80		
未収貸付金利息	32,928	32,390	△ 537	5,920	3,528	2,391		
未収ロケットメント チャージ	310	226	△ 84	63	—	63		
未収受取利息	0	15	△ 14	3,230	2,528	701		
未収入金	931	1,493	561	340	330	9		
積送物	9	—	△ 9	2,889	2,197	691		
仮払金	1	2	△ 1	447	858	411		
立替金	0	0	0	3,426,630	3,970,863	544,233		
差入保証金	10,303	21,001	10,698	898,210	1,015,323	117,112		
金融派生商品	330	1,174	843	△ 491	1,101	609		借入れが償還 より多かつた ため
固定資産	158,555	188,616	30,061	2,518,682	2,945,904	427,222		
有形固定資産	9,164	9,366	201	25	97	72		
建物	4,086	4,032	△ 54	6,256	6,739	482		
減価償却累計額	△ 1,343	△ 1,336	△ 6	3,840	3,793	47		
減損損失累計額	△ 664	△ 581	△ 82	105	105	0		
構築物	98	98	—	3,572,931	4,131,924	558,993		
減価償却累計額	△ 34	△ 39	△ 4	8,202,167	8,249,187	47,020		増資により政 府出資金が増 加したため
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—					

資 産		の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
機 械 装 置	200	200	△		利 益 剰 余 金	1,832,533	1,855,344	22,811	
減価償却累計額	△ 79	△ 82	△	2	準 備 金	1,799,525	1,832,533	33,007	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—	当 期 未 処 分 利 益	33,007	22,811	△ 10,196	
車 両 運 搬 具	588	589	△	1	(うち当期総利益)	(33,007)	(22,811)	△ 10,196	
減価償却累計額	△ 313	△ 347	△	34	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,805	4,753	8,559	
工 具 器 具 備 品	331	564	△	232	関 係 会 社 株 式 評 価 差 額 金	28,561	30,610	2,049	
減価償却累計額	△ 206	△ 279	△	73	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,057	3,709	651	
土 地	12,703	12,703	△	—	繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 35,424	△ 29,567	5,857	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—	(純 資 産 合 計)	10,030,895	10,109,285	78,390	
建 設 仮 勘 定	3	51	△	48					
無 形 固 定 資 産	5,015	4,877	△	138					
商 標 権	0	1	△	1					
ソ フ ト ウ ェ ア	4,174	2,710	△	1,464					
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	840	2,165	△	1,324					
投 資 そ の 他 の 資 産	144,374	174,372	△	29,998					
投 資 有 価 証 券	6,644	11,255	△	4,610					
関 係 会 社 株 式	76,088	78,868	△	2,779					
金 銭 の 信 託	60,952	83,558	△	22,605					
破 産 債 権、再 生 債 権、 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	87,062	87,062		—					
貸 倒 引 当 金	△ 87,062	△ 87,062		—					
長 期 前 払 費 用	5	1	△	3					
差 入 保 証 金	682	689	△	6					
資 産 合 計	13,603,826	14,241,209	△	637,383	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,603,826	14,241,209	637,383	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 費 用	101,059	129,546	28,486		(受 取 配 当 金)	(4,328)	(14,034)	(9,705)	
有償資金協力業務関係費	101,059	129,546	28,486		(金利スワップ受入利息)	(—)	(111)	(111)	
(債券利息)	(8,396)	(8,430)	(34)		(貸付手数料)	(3,118)	(3,314)	(195)	
(借入金利息)	(12,542)	(12,509)	32		(外国為替差益)	(1,049)	(1,773)	(723)	
(金利スワップ支払利息)	(5,678)	(5,435)	242		(関係会社株式評価益)	(—)	(316)	(316)	〔信託による運用益が増加したため〕
(その他支払利息)	(100)	(0)	100		(金銭の信託運用益)	(1,597)	(11,772)	(10,175)	
(業務委託費)	(17,584)	(22,888)	(5,303)		(偶発損失引当金戻入)	(—)	(691)	(691)	
(債券発行費)	(558)	(527)	30		(その他業務収益)	(327)	(863)	(536)	
(人件費)	(4,058)	(4,145)	(86)		財 務 収 益	27	34	6	
(賞与引当金繰入)	(340)	(330)	9		(受 取 利 息)	(27)	(34)	(6)	
(退職給付費用)	(15)	(293)	(278)		雑 益	686	926	240	
(物件費)	(11,608)	(13,650)	(2,042)		償 却 債 権 取 立 益	—	29	29	
(減価償却費)	(1,944)	(1,964)	(20)		経 常 利 益	33,009	22,867	10,142	
(税金)	(95)	(93)	1		臨 時 損 失	4	59	54	
(投資有価証券整理損)	(9)	(—)	9		固 定 資 産 除 却 損	4	58	54	
(投資有価証券評価損)	(462)	(391)	70		固 定 資 産 産 売 却 損	0	0	0	
(関係会社株式評価損)	(118)	(—)	118		臨 時 利 益	2	2	0	
(利息費用)	(0)	(0)	0		固 定 資 産 産 売 却 益	2	2	0	
(貸倒引当金繰入)	(34,309)	(50,856)	(16,546)	〔貸倒引当金計上額が増加したため〕	当 期 純 利 益	33,007	22,811	10,196	
(偶発損失引当金繰入)	(846)	(—)	846		当 期 総 利 益	33,007	22,811	10,196	
(その他業務費用)	(2,390)	(8,020)	(5,629)						
(その他経常費用)	(0)	(6)	(6)						
経 常 収 益	134,069	152,413	18,343						
有償資金協力業務収入	133,355	151,423	18,067						
(貸付金利息)	(122,933)	(118,545)	4,388						

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和4年3月末まで)





# ○国の債権の現在額総報告、国の債務に 関する計算書等の説明





## 1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和3年度末における国の債権の現在額は242,135,416,435千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	4,031,944,186	2,974,759,653	7,006,703,839
歳 入 外	104,116	53,632	157,749
積 立 金	—	113,708,958,334	113,708,958,334
資 金	7,768,289,412	113,651,307,099	121,419,596,511
計	11,800,337,715	230,335,078,720	242,135,416,435

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
歳 入	6,915,276,567	6,582,967,755	7,228,110,557	7,558,323,754	7,006,703,839
歳 入 外	44,383	66,106	59,120	70,925	157,749
積 立 金	111,464,931,016	112,693,217,404	113,203,276,179	112,553,157,853	113,708,958,334
資 金	110,197,996,846	107,476,970,686	105,148,965,928	119,383,768,525	121,419,596,511
計	228,578,248,813	226,753,221,953	225,580,411,785	239,495,321,059	242,135,416,435

## 2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和3年度末における国の債務の現在額は1,301,692,279,899千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,018,851,173,456	246,394,271,912	1,265,245,445,368
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	197,106,007	1,167,798	198,273,805
歳出予算の繰越債務負担額	9,559,215,708	441,190,166	10,000,405,875
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	378,243,936	—	378,243,936
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,192,759,450	1,097,506,824	9,290,266,274
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	140,993,185	—	140,993,185
公 債	987,736,719,045	117,009,759,846	1,104,746,478,891
内 国 債	987,736,638,068	117,009,759,846	1,104,746,397,914
外 国 債	80,976	—	80,976
英 貨 債	33,174	—	33,174

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
米 貨 債	47,793	—	47,793
仏 貨 債	8	—	8
借 入 金	8,819,475,879	41,609,072,257	50,428,548,137
政 府 短 期 証 券	—	86,198,880,000	86,198,880,000
一 時 借 入 金	—	—	—
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,826,660,242	36,695,020	3,863,355,263
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	36,446,834,530	—	36,446,834,530
計	1,055,298,007,986	246,394,271,912	1,301,692,279,899

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,105,182,213,816	1,120,690,079,080	1,133,233,155,193	1,241,384,938,740	1,265,245,445,368
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	165,005,501	78,858,121	87,502,796	204,513,332	198,273,805
歳出予算の繰越債務負担額	3,748,509,759	4,018,901,408	5,181,941,703	10,827,468,300	10,000,405,875
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	301,898,550	368,902,063	394,964,334	378,057,352	378,243,936
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,687,935,663	8,636,864,519	8,963,260,114	9,186,980,669	9,290,266,274
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	24,869,138	—	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	230,458,370	114,609,570	18,343,109	342,043,969	140,993,185
公 債	959,202,605,230	976,861,731,186	987,649,077,324	1,074,220,533,083	1,104,746,478,891
内 国 債	959,202,519,010	976,861,646,986	987,648,992,798	1,074,220,450,495	1,104,746,397,914
外 国 債	86,220	84,199	84,525	82,588	80,976
英 貨 債	37,533	34,627	35,838	33,901	33,174
米 貨 債	48,678	49,563	48,678	48,678	47,793
仏 貨 債	8	8	8	8	8
借 入 金	53,849,808,306	53,201,845,993	52,436,441,101	51,793,294,550	50,428,548,137
政 府 短 期 証 券	74,648,930,000	73,349,010,000	74,418,820,000	90,299,000,000	86,198,880,000
一 時 借 入 金	172,996,000	—	96,077,000	211,481,000	—
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	4,149,197,296	4,059,356,217	3,986,727,708	3,921,566,481	3,863,355,263
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予算総則で保証及び 損失補償の限度額が 定められているもの に係る保証債務負担 額	42,950,739,470	41,527,006,169	39,997,186,774	38,275,468,936	36,446,834,530
計	1,148,132,953,287	1,162,217,085,249	1,173,230,341,967	1,279,660,407,676	1,301,692,279,899

### 3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和3年度末における物品の現在額は14,919,180,385千円であり、前年度に比べて128,934,811千円減少しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	76,974,411	8,512,712	85,487,124
通 信 機 器	743,315,141	218,636,875	961,952,016
工 作 機 器	1,518,082	177,963	1,696,046
木 工 機 器	3,457,266	70,124	3,527,391
土 木 機 器	142,328,857	113,280	142,442,138
試 験 及 び 測 定 機 器	438,701,597	109,986,571	548,688,169
荷 役 運 搬 機 器	5,966,873	205,629	6,172,503
産 業 機 器	19,577,811	804,913	20,382,724
船 舶 用 機 器	12,413,886	3,074	12,416,960
車 両 及 び 軌 条	798,148,116	17,693,024	815,841,141
医 療 機 器	34,463,566	139,212	34,602,778
特 殊 用 途 機 器	115,192,554	62,711	115,255,266
雑 機 器	263,893,563	34,904,634	298,798,198
防 衛 用 武 器 等	11,827,448,777	—	11,827,448,777
美 術 品	44,409,150	60,000	44,469,150
計	14,527,809,656	391,370,728	14,919,180,385

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
電 気 機 器	77,554,041	79,043,019	83,835,210	84,750,857	85,487,124
通 信 機 器	837,541,992	886,242,140	898,853,561	930,851,506	961,952,016
工 作 機 器	1,667,752	1,697,942	1,684,798	1,679,996	1,696,046
木 工 機 器	3,509,399	3,457,279	3,471,902	3,474,813	3,527,391
土 木 機 器	122,683,899	125,192,232	131,736,069	139,415,698	142,442,138
試 験 及 び 測 定 機 器	613,523,329	610,612,614	598,525,057	579,088,906	548,688,169
荷 役 運 搬 機 器	4,685,652	6,123,006	6,335,269	5,606,643	6,172,503
産 業 機 器	21,963,219	20,689,624	20,033,536	20,646,583	20,382,724
船 舶 用 機 器	13,316,566	21,896,834	15,402,310	12,289,535	12,416,960
車 両 及 び 軌 条	762,356,339	772,643,944	801,532,690	809,010,772	815,841,141
医 療 機 器	32,587,600	32,774,825	32,884,916	41,791,394	34,602,778
特 殊 用 途 機 器	99,966,730	101,892,598	109,767,493	114,367,646	115,255,266
雑 機 器	281,725,750	279,846,590	290,195,740	287,876,261	298,798,198
防 衛 用 武 器 等	10,073,102,408	10,532,107,338	11,272,636,756	11,974,137,149	11,827,448,777
美 術 品	40,192,850	41,097,566	42,145,524	43,127,432	44,469,150
計	12,986,377,533	13,515,317,560	14,309,040,838	15,048,115,197	14,919,180,385

#### 4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和3年度末における国有財産の現在額は126,548,567,866千円であり、前年度に比べて9,288,766,383千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
土 地	18,465,575,580	1,340,025,542	19,805,601,122	
立 木 竹	3,619,993,039	5,030,721	3,625,023,761	
建 物	3,239,074,671	152,110,497	3,391,185,168	
工 作 物	1,500,512,039	1,023,032,072	2,523,544,112	
機 械 器 具	0	—	0	
船 舶	1,550,802,019	5,326,350	1,556,128,370	
航 空 機	1,139,062,010	2,064,353	1,141,126,363	
地 上 権 等	2,892,432	81,455	2,973,887	
特 許 権 等	1,293,759	8,147	1,301,906	
政 府 出 資 等	64,095,998,756	30,147,965,129	94,243,963,885	
不動産の信託の受益権	257,719,287	—	257,719,287	
計	93,872,923,597	32,675,644,268	126,548,567,866	
内 訳	行政財産	23,634,893,430	2,461,831,609	26,096,725,039
	普通財産	70,238,030,167	30,213,812,659	100,451,842,826

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
土 地	18,206,293,392	18,735,499,393	19,333,270,799	19,902,235,413	19,805,601,122	
立 木 竹	2,997,926,932	3,121,217,175	3,225,086,218	3,264,100,068	3,625,023,761	
建 物	3,441,036,372	3,421,248,598	3,424,969,965	3,417,249,157	3,391,185,168	
工 作 物	2,659,038,022	2,563,219,979	2,548,212,254	2,588,409,346	2,523,544,112	
機 械 器 具	0	0	0	0	0	
船 舶	1,482,320,099	1,465,061,373	1,530,281,406	1,588,827,548	1,556,128,370	
航 空 機	714,501,937	946,131,952	1,009,615,672	1,057,296,057	1,141,126,363	
地 上 権 等	2,191,991	2,914,257	2,476,244	2,881,316	2,973,887	
特 許 権 等	1,883,892	1,809,449	1,489,542	1,416,262	1,301,906	
政 府 出 資 等	77,118,217,442	78,077,905,023	78,528,294,969	85,181,205,684	94,243,963,885	
不動産の信託の受益権	200,776,416	258,940,018	267,600,986	256,180,627	257,719,287	
計	106,824,186,500	108,593,947,221	109,871,298,059	117,259,801,482	126,548,567,866	
内 訳	行政財産	23,765,349,414	24,422,594,287	25,265,783,820	25,973,489,542	26,096,725,039
	普通財産	83,058,837,086	84,171,352,933	84,605,514,238	91,286,311,940	100,451,842,826

## 5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	平成29年度潜水艦建造費	79,952,366	79,100,987	851,378

## 6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額 (A)	90,470,783,982
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額 (B)	19,580,695,238
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額 (C)	69,484,727,585
差 引 残 余 資 金 (A) - (B) - (C)	1,405,361,158

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

### (1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(8,064,187,236) 80,973,565,266	(8,091,099,665) 11,489,315,541	66,507,888,000	2,976,361,725
源 泉 所 得 税	56,727,077	369,215	56,357,861	—
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	20,479,576,426	2,635,725,360	17,476,837,478	367,013,587
申 告 所 得 税	5,907,407	1,485,402	4,422,004	—
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	4,132,663,839	207,345,918	3,844,581,705	80,736,215
法 人 税	15,272,438,393	1,629,608,156	13,642,830,236	—
地 方 法 人 税	1,931,212,509	49,818,274	—	1,881,394,234
復 興 特 別 法 人 税	178,131	1,260,800	—	—
相 続 税	2,814,931,741	44,687,159	2,770,244,582	—
消 費 税	136,748	1,176	135,571	—
消 費 税 及 地 方 消 費 税	(8,064,187,236) 28,714,339,242	(8,091,099,665) 6,825,862,045	21,888,477,196	—
酒 税	1,132,920,343	795,779	1,132,124,563	—
た ば こ 税	8,066,419	7,491	8,058,928	—
た ば こ 税 及 た ば こ 特 別 税	1,017,841,534	8,255,132	897,607,457	111,978,945
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	9	—	8	0
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,298,322,045	1,595	2,076,177,953	222,142,497
自 動 車 重 量 税	679,935,453	9,347,832	387,599,644	282,987,975

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
関 税	896,148,066	2,731,617	893,416,448	—
そ の 他	1,532,219,878	72,012,581	1,429,016,359	31,190,938
滞 納 処 分 費 等	128,251	0	128,251	—
合 計	(8,064,187,236) 80,973,693,518	(8,091,099,665) 11,489,315,541	66,508,016,251	2,976,361,725

- (注) 1 ( )書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。  
2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 6,223,881,743 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。  
3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。  
4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 2,417,715,646 千円、国債整理基金特別会計にあっては 111,978,945 千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては 446,667,133 千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えた額 1,082,669 千円に相当する額を控除した後の額である。

## (2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (過 年 度 分)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 送 金 資 金 返 納 金	702,254	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金	1,432,200,972	—	—	—
各 税 還 付 金	—	280,032	—	—
還 付 金 時 効 益 等	—	—	339,929	9,678

## 7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 3 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額 (減は△)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 4 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

## 8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平 14 法 42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	557,316,737
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	197,139,200
運 用 益	28,896
地 金 売 払 代	159,962
計	197,328,059
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	140,650,500
一般会計へ繰入(年度末繰入分)	88,685,021
計	229,335,521
差 引 現 在 額	525,309,275
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	122,980,013
(受 入)	
回 収 貨 幣	9,271,449
計	9,271,449
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,680,829
地 金 売 払	118,505
そ の 他	135,987
計	3,935,322
差 引 現 在 額	128,316,141
資 金 合 計	653,625,417





# ○付 表

1 令和3年度予算決算等一覧表

(1) 一般会計  
歳入

(単位 千円)

主管	歳入予算額		歳入予算額 補正予算額	徴収決定済額		収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差
	当初予算額	計							
国会	2,249,979	—	—	2,249,979	2,235,189	2,235,013	175	—	△ 14,965
裁判所	63,423,142	—	—	63,423,142	69,765,115	69,648,784	43,417	72,913	6,225,642
会計検査院	5,789	—	—	5,789	7,261	7,261	—	—	1,472
内閣	783,486	—	—	783,486	2,094,465	2,092,325	—	2,140	1,308,839
内閣府	72,702,514	△ 1,725 3,482	—	72,700,757	112,060,671	112,048,638	1,980	10,051	39,347,881
デジタル庁	426	—	—	426	7,199	7,199	—	—	6,773
総務省	84,629,227	△ 17,243,087 378,129	—	101,494,185	112,631,842	108,509,997	22,042	4,099,802	7,015,812
法務省	93,661,221	—	—	93,661,221	105,824,173	105,781,016	6,636	36,520	12,119,795
外務省	31,874,471	—	—	31,874,471	27,081,272	27,068,387	11,081	1,803	△ 4,806,083
財務省	104,233,746,729	△ 34,681,056,444 28,382,209	—	138,886,420,964	165,120,850,681	165,120,579,631	109,377	161,672	26,234,158,667
文部科学省	76,700,495	△ 42,052,589 1,260,880	—	117,492,204	178,241,257	178,090,745	141,527	8,983	60,598,541
厚生労働省	658,405,941	△ 346,302,662 6,743,442	—	997,965,161	1,426,533,731	1,408,149,576	24,788	18,359,365	410,184,415
農林水産省	442,094,471	—	—	466,271,602	499,863,354	499,491,090	69,613	302,649	33,219,488
経済産業省	16,709,764	—	—	675,321,783	682,414,122	682,188,554	—	225,568	6,866,771
国土交通省	773,969,429	△ 256,286,120 52,287	—	1,030,203,262	1,025,241,549	1,025,021,812	31,826	187,910	△ 5,181,449
環境省	3,310,246	—	—	3,929,867	4,907,996	4,905,213	578	2,205	975,346
防衛省	55,440,545	△ 20,145	—	55,420,400	57,439,800	57,276,721	40,830	122,248	1,856,321
計	106,609,707,875	△ 36,026,351,398 36,840,574	—	142,599,218,699	169,427,199,685	169,403,101,970	503,877	23,593,837	26,803,883,271

歳出

(単位 千円)

所管	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	移替増加額		移替減少額		歳出予算額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計			歳出予算額	予算決定後増加額	歳出予算額	予算決定後増加額				
皇室費	12,421,478 △	3,812	12,417,666	4,637,852	—	—	—	—	—	17,055,518	8,459,083	7,802,233	794,201
国会	131,238,725 △	4,754,374 2,281,546	133,711,553	7,821,025	—	—	—	—	—	141,532,578	129,867,539	5,100,953	6,564,084
裁判所	325,367,912 △	3,129,830 3,163,734	325,334,008	10,944,695	—	—	—	—	—	336,278,703	319,675,693	8,117,773	8,485,236
会計検査院	16,835,647 △	162,408 386,195	16,611,860	25,740	—	—	—	—	—	16,637,600	15,580,699	145,039	911,861
内閣	380,098,139 △	27,628,780 355,494	407,371,425	34,815,037	—	527,866	—	9,048,040	266,001,303	167,664,985	145,547,176	15,228,903	6,888,905
内閣府	3,966,939,749 △	9,886,317,810 48,086,921	13,805,170,638	3,211,609,517	1,346,668,356	18,970,327	—	3,373,572,792	3,135,899,562	11,872,946,484	6,434,076,248	5,235,773,478	203,066,757
デジタル庁	36,806,638	97,441,372	134,248,010	—	—	43,955,500	14,237,793	—	76,645,324	115,795,979	64,777,831	43,826,820	7,191,327
総務省	16,595,204,879 △	5,643,682,279 1,408,291	22,237,478,867	2,896,035,271	4,913,537	2,374,419,381	3,368,293,944	1,409,423	43,273	30,879,688,303	27,253,601,466	3,365,397,561	260,689,275
法務省	743,140,031 △	24,976,107 7,831,090	760,285,048	51,955,969	2,833,580	51,903,288	—	—	—	866,977,886	793,811,947	52,041,721	21,124,216
外務省	695,872,889 △	142,379,972 3,960,224	834,292,637	107,188,101	8,758,800	17,324,723	—	—	—	967,564,261	839,584,700	102,729,383	25,250,177
財務省	30,524,764,680 △	2,299,342,283 1,435,794,311	31,388,312,652	5,794,395,430 △	5,066,665,895	102,979,268	—	—	322,207	32,218,699,249	30,968,466,298	9,629,968	1,240,602,981
文部科学省	5,297,997,446 △	1,546,122,378 1,767,423	6,842,352,401	704,815,878	18,001,120	544,234,850	410,000	—	4,043,370	8,105,770,879	7,126,409,972	615,320,601	364,040,305
厚生労働省	33,137,968,525 △	8,462,787,349 35,058,100	41,565,697,774	4,498,155,343	3,209,969,771	55,738,677	134,005	—	—	49,329,695,571	44,729,804,623	3,441,058,782	1,158,832,165
農林水産省	2,123,443,214 △	801,927,435 6,331,693	2,919,038,956	1,229,304,728	15,977,335	282,907,592	385,795	—	—	4,447,614,407	3,220,694,281	1,002,815,671	224,104,453
経済産業省	916,984,752 △	5,557,949,062 1,063,346	6,473,870,468	6,528,642,041	412,706,520	21,973,825	581,056	182,537	—	13,437,591,374	7,623,793,058	3,311,958,262	2,501,840,063
国土交通省	6,057,791,114 △	2,142,235,147 10,340,876	8,189,685,385	5,247,455,783	31,948,399	181,093,330	120,200	—	250,682,459	13,399,620,638	8,469,881,059	4,778,811,919	150,927,659
環境省	323,285,636 △	141,303,685 319,223	464,270,098	140,349,545	—	16,743,789	50,000	—	746,951	620,666,482	472,277,417	127,502,864	20,886,200
防衛省	5,323,546,421 △	773,835,697 8,312,865	6,089,069,253	312,280,505	14,888,477	21,612,027	—	—	—	6,437,850,263	6,033,204,960	304,008,929	100,636,372
計	106,609,707,875 △	37,555,975,968 1,566,465,144	142,599,218,699	30,780,432,468	5,066,665,895 △ 5,066,665,895	3,734,384,450	3,384,212,793	3,384,212,793	3,734,384,450	173,379,651,167	144,649,514,060	22,427,270,870	6,302,866,236

(2) 特別会計  
歳入

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
交付税及び譲与税配付金	51,981,785,536	△ 4,957,833,403 1,050,000,000	55,889,618,939	55,326,329,494	55,326,329,494	55,326,329,494	—	—	△ 563,289,444
地震再保険	107,438,093	—	107,438,093	136,285,199	136,285,199	136,285,199	—	—	28,847,106
国債整理基金	246,789,254,385	△ 36,152,416,117 40,730,046,666	242,211,623,836	239,701,883,725	239,701,883,725	239,701,883,725	—	—	△ 2,509,740,110
外国為替資金	2,464,975,333	—	2,464,975,333	2,474,562,329	2,474,562,329	2,474,562,329	—	—	9,586,996
財政投融资									
財政融資資金勘定	72,177,978,874	△ 32,103,425,005	40,074,553,869	35,052,407,030	35,052,407,030	35,052,407,030	—	—	△ 5,022,146,838
投資勘定	672,804,205	△ 200,000,000	472,804,205	725,326,620	725,326,620	725,326,620	—	—	252,522,415
特定国有財産整備勘定	47,526,035	—	47,526,035	82,598,131	82,598,131	82,598,131	—	—	35,072,096
エネルギー対策									
エネルギー需給勘定	2,219,571,883	359,232,423	2,578,804,306	2,866,575,522	2,866,575,522	2,866,575,522	—	—	287,771,216
電源開発促進勘定	329,810,444	17,689,714	347,500,158	388,398,189	388,398,189	388,398,093	95	—	40,897,935
原子力損害賠償支援助定	11,504,697,833	—	11,504,697,833	8,393,790,709	8,393,790,709	8,393,790,709	—	—	△ 3,110,907,123
労働保険									
労災勘定	1,168,749,167	—	1,168,749,167	1,201,664,597	1,201,664,597	1,174,565,671	1,119,919	25,979,007	5,816,504
雇用勘定	3,820,413,132	△ 2,643,495,895 432,473,412	6,031,435,615	6,628,934,211	6,612,498,013	6,612,498,013	1,022,367	15,413,830	581,062,398
徴収勘定	2,696,332,955	—	2,696,332,955	2,733,134,170	2,698,436,569	2,698,436,569	2,891,430	31,806,170	2,103,614
年金									
基礎年金勘定	27,087,443,369	—	27,087,443,369	26,969,461,837	26,968,971,386	26,968,971,386	114,373	376,077	△ 118,471,982

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
国民年金勘定	3,828,923,244	—	3,828,923,244	3,949,255,310	3,943,327,703	5,849,675	77,931	114,404,459	
厚生年金勘定	49,497,642,437	—	49,497,642,437	49,243,324,464	49,034,091,376	24,180,939	185,052,149	463,551,060	
健康勘定	12,421,264,558	—	12,421,264,558	12,489,611,159	12,375,545,749	13,669,643	100,395,766	45,718,808	
子ども・子育て支援勘定	3,244,985,940	△ 132,663,084 35,139,136	3,342,509,888	3,583,081,437	3,579,180,471	273,786	3,627,179	236,670,583	
業務勘定	432,043,126	△ 87,029	431,956,097	489,111,976	474,876,033	8,302,352	5,933,589	42,919,936	
食料安定供給									
農業経営安定勘定	264,310,194	—	264,310,194	261,304,349	261,304,349	—	—	3,005,844	
食糧管理勘定	815,138,495	—	815,138,495	630,414,371	604,063,137	—	26,351,234	211,075,357	
農業再保険勘定	91,577,303	△ 42,123	91,535,180	69,629,636	69,629,636	—	—	21,905,543	
漁船再保険勘定	8,431,714	△ 10,660	8,421,054	9,981,336	9,981,336	—	—	1,560,282	
漁業共済保険勘定	14,000,805	△ 5,408	13,995,397	13,115,816	13,115,816	—	—	879,580	
業務勘定	14,470,055	—	14,470,055	4,807,057	4,807,057	—	—	9,662,997	
国営土地改良事業勘定	17,103,496	△ 64,310	17,039,186	16,877,141	16,877,141	—	—	162,044	
国有林野事業債務管理	361,562,198	△ 1,179,619	360,382,579	360,312,103	360,312,103	—	—	70,475	
特許	183,810,667	—	183,810,667	216,338,543	216,338,518	—	25	32,527,851	
自動車安全									
保障勘定	63,596,185	—	63,596,185	67,059,019	63,817,567	463,248	2,778,203	221,382	
自動車検査登録勘定	58,668,795	△ 950	58,667,845	53,935,537	53,935,478	—	58	4,732,366	
自動車事故対策勘定	14,422,673	785,538	15,208,211	16,184,127	16,184,127	—	—	975,916	

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
空港整備勘定	392,970,572	—	392,970,572	—	425,463,564	424,863,027	233,547	366,989	31,892,455
東日本大震災復興	931,787,195	△ 240,895,040 178,300,000	994,382,235	—	1,429,597,133	1,429,588,000	—	9,133	435,205,765
計	495,725,490,896	△ 44,505,011,214 74,730,774,318	465,499,727,792	—	456,010,755,858	455,554,467,132	58,121,378	398,167,347	△ 9,945,260,659

## 歳出

(単位 千円)

特別会計	歳出		予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計	計							
交付税及び譲与税配付金	51,804,728,019	3,890,233,403	55,694,961,422	—	417,865	—	33,464,314	55,728,843,601	53,631,997,250	1,292,750,578	804,095,772
地震再保険	107,438,093	—	107,438,093	—	—	—	69,215,716	176,653,809	129,016,544	—	47,637,264
国債整理基金	246,789,254,385	△ 36,152,416,117 △40,730,046,666	242,211,623,836	—	3,051,991,204	—	—	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363
外国為替資金	1,079,271,751	—	1,079,271,751	—	—	—	—	1,079,271,751	177,059,283	—	902,212,467
財政投融资	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金勘定	71,933,140,398	△ 31,878,704,743	40,054,435,655	—	—	—	—	40,054,435,655	35,101,349,813	—	4,953,085,841
投資勘定	672,804,205	△ 200,000,000	472,804,205	—	4,010,000	—	—	476,814,205	229,023,190	—	247,791,014
特定国有財産整備勘定	18,022,864	—	18,022,864	—	236,786	—	—	18,259,650	15,574,808	1,883,070	801,771
エネルギー対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー供給勘定	2,219,571,883	359,232,423	2,578,804,306	—	151,447,546	32,300,000	—	2,730,251,852	2,273,936,853	269,569,458	186,745,541
電源開発促進勘定	329,810,444	17,689,714	347,500,158	—	9,919,922	—	—	357,420,080	312,112,842	23,340,555	21,966,683
原子力損害賠償支援勘定	11,504,697,833	—	11,504,697,833	—	—	—	—	11,504,697,833	8,328,200,687	—	3,176,497,145

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
労働保険									
労災勘定	1,092,618,200	—	1,781,179	—	—	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939
雇用勘定	3,820,413,132 △	1,254,741,645 3,471,622	682,766,809	—	—	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606
徴収勘定	2,696,332,955	—	—	—	—	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267
年金									
基礎年金勘定	27,087,443,369	—	—	—	—	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541
国民年金勘定	3,828,923,244	—	—	—	—	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450
厚生年金勘定	49,497,642,437	—	—	—	—	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899
健康勘定	12,421,264,558	—	—	—	—	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965
子ども・子育て支援勘定	3,244,985,940 △	97,524,686 738	7,239,530	—	—	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947
業務勘定	432,043,126 △	87,029	—	—	—	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753
食料安定供給									
農業経営安定勘定	264,310,194	—	—	—	—	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422
食糧管理勘定	815,138,495	—	3,578,433	—	—	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701
農業再保険勘定	87,465,682 △	42,123	—	—	—	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594
漁船再保険勘定	7,432,015 △	10,660	—	—	—	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950
漁業共済保険勘定	10,475,336 △	5,408	—	—	—	10,469,928	10,350,125	—	119,802
業務勘定	14,470,055	—	—	—	—	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997
国営土地改良事業勘定	17,103,496 △	64,310	2,807,327	—	—	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
国有林野事業債 務管理	361,562,198 △	1,179,619	—	—	—	360,382,579	360,312,103	—	70,475
特許	156,202,542	—	2,031,162	—	—	156,202,542	143,846,751	2,668,478	11,718,474
自動車安全									
保障勘定	2,576,258	—	—	—	—	2,576,258	1,747,657	—	828,600
自動車検査登録勘定	42,833,501 △	950	180,330	—	—	42,832,551	40,411,670	109,530	2,491,681
自動車事故対策勘定	14,422,673	785,538	988,362	—	—	15,208,211	14,234,863	49,500	1,912,209
空港整備勘定	392,970,572	—	79,172,117	—	—	392,970,572	338,492,796	83,578,607	50,071,285
東日本大震災復興	931,787,195 △	246,001,772 △ 183,406,732	431,753,310	—	—	994,382,235	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816
計	493,699,157,048	42,018,625,298 △ 72,997,020,600	4,430,321,889	△ 32,300,000 32,300,000	102,680,030	462,720,761,746	441,081,427,289	5,536,978,310	20,635,358,065



(3) 政府関係機関  
収入

(単位 千円)

政府関係機関	収入		予 算 額	収入 済 額	収入 予 算 額 と 収入 済 額 との 差
	当初予算額	補正予算額			
沖繩振興開発金融公庫	20,422,778	—	20,422,778	15,747,213	△ 4,675,564
株式会社日本政策金融公庫	383,759,853	—	383,759,853	122,614,610	△ 261,145,242
国民一般向け業務	51,330,578	—	51,330,578	49,702,217	△ 1,628,360
農林水産業者向け業務	211,855,956	—	211,855,956	73,587,130	△ 138,268,825
中小企業者向け業務	439,811,191	—	439,811,191	263,874,510	△ 175,936,680
信用保険等業務	502,305,765	—	502,305,765	16,181,230	△ 486,124,534
危機対応円滑化業務	2,179,935	—	2,179,935	188,349	△ 1,991,585
特定事業等促進円滑化業務	943,018,815	—	943,018,815	326,759,118	△ 616,259,696
株式会社国際協力銀行	122,861,414	—	122,861,414	126,898,767	4,037,353
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,677,546,285	—	2,677,546,285	995,553,149	△ 1,681,993,135
計					

## 支 出

(単位 千円)

	支 出		予 算 額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の 規定による 経費増額	支出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額								
政府関係機関										
沖縄振興開発金融 公庫	13,053,487	—	13,053,487	—	—	—	13,053,487	7,893,459	—	5,160,027
株式会社日本政策 金融公庫										
国民一般向け 業務	198,537,497	—	198,537,497	—	—	—	198,537,497	73,560,761	—	124,976,735
農林水産業者 向け業務	46,918,033	—	46,918,033	—	—	—	46,918,033	33,814,667	—	13,103,365
中小企業者向 け業務	141,672,400	—	141,672,400	—	—	—	141,672,400	30,730,972	—	110,941,427
信用保険等業 務	938,421,094	—	938,421,094	—	—	—	938,421,094	187,254,857	—	751,166,236
危機対応円滑 化業務	893,836,943	—	893,836,943	—	—	—	893,836,943	35,078,784	—	858,758,158
特定事業等促 進円滑化業務	2,179,934	—	2,179,934	—	—	—	2,179,934	188,832	—	1,991,101
株式会社国際協 力銀行	891,690,793	—	891,690,793	—	—	—	891,690,793	233,867,790	—	657,823,002
独立行政法人国 際協力機構有償 資金協力部門	107,226,788	—	107,226,788	—	—	—	107,226,788	62,237,274	—	44,989,513
計	3,233,536,969	—	3,233,536,969	—	—	—	3,233,536,969	664,627,400	—	2,568,909,568

## 2 一般会計決算剰余金

### (1) 令和3年度一般会計決算剰余金

(単位 千円)

	区 分	金 額
1	歳入決算総額(収納済歳入額)	169,403,101,970
2	歳出決算総額(支出済歳出額)	144,649,514,060
3	財 政 法 第 41 条 の 剰 余 金 (1-2)	24,753,587,910
4	令和2年度までに発生した剰余金の使用 残額	53,145,808
5	令和3年度新規発生剰余金(3-4)	24,700,442,101
6	令和4年度への繰越歳出予算財源として 純剰余金の計算上控除する額	22,427,270,870
7	繰越歳出予算財源控除後の令和3年度新規(5-6) 発生剰余金	2,273,171,231
8	地方交付税交付金等財源として純剰余金の 計算上控除する額	891,987,225
	(1) 地方交付税交付金財源 (地方交付税精算額分)	829,032,465
	(2) 空港整備事業費等財源 (航空機燃料税精算額分)	—
	(3) 復興費用及び復興債償還費用財源 (復興分(平成23年度補正予算(第 3号)繰越分及び令和3年度予算) に係る剰余金)	62,954,759
9	財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金 (7-8)	1,381,184,005

(参考) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳

1 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D) - (C)
所 得 税	20,027,000,000	21,382,199,049	(A×0.331) 6,628,937,000	(B×0.331) 7,077,507,885	448,570,885
法 人 税	12,887,000,000	13,642,830,236	(A×0.331) 4,265,597,000	(B×0.331) 4,515,776,808	250,179,808
酒 税	1,176,000,000	1,132,124,563	(A×0.5) 588,000,000	(B×0.5) 566,062,281	△ 21,937,718
消 費 税	21,108,000,000	21,888,612,768	(A×0.195) 4,116,060,000	(B×0.195) 4,268,279,489	152,219,489
計	55,198,000,000	58,045,766,617	15,598,594,000	16,427,626,465	829,032,465

2 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
航空機燃料譲与税充当額控 除後の航空機燃料税相当額	37,000,000	30,348,039	△ 6,651,960

3 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和3年度予算)に係る剰余金)

(単位 千円)

繰 越 費 用	予算決算及び会計令附則第9条の 3第1号に定める額 (国に返納された金額)		合 計
	73,763		73,763
東日本大震災復興 特別会計への繰入 金	予算決算及び会計令附則第9条の 3第2号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第9条の 3第4号に定める額(B) (支出済歳出額)	差 額 (A - B)
	4,254,127	4,254,127	—
復興税外収入	予算決算及び会計令附則第9条の 3第5号に定める額(C) (収納済歳入額)	予算決算及び会計令附則第9条の 3第3号に定める額(D) (歳入予算額)	差 額 (C - D)
	67,135,123	4,254,127	62,880,996
計	71,463,013	8,508,254	62,954,759

(2) 一般会計決算剰余金5箇年推移表

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入決算総額(収納済歳 入額)	103,644,049,985	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970
歳出決算総額(支出済歳 出額)	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060
財政法41条の剰余金	5,528,445,263	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254	24,753,587,910
前年度までに発生した剰 余金の使用残額	63,365,714	218,518,675	527,447,534	2	53,145,808
当該年度新規発生剰余金	5,465,079,549	6,504,202,903	7,268,461,159	36,981,479,251	24,700,442,101
繰越歳出予算財源として 純剰余金の計算上控除す る額	4,297,016,207	5,076,673,683	6,578,064,686	30,780,432,468	22,427,270,870
繰越歳出予算財源控除後 の当該年度新規発生剰余 金	1,168,063,342	1,427,529,220	690,396,473	6,201,046,783	2,273,171,231

(単位 千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
地方交付税交付金等財源 として純剰余金の計算上 控除する額	258,618,201	99,189,407	5,184,219	1,664,649,398	891,987,225
(1) 地方交付税交付金 財源(地方交付税精 算額分)	258,400,900	98,528,180	—	1,613,224,801	829,032,465
(2) 空港整備事業費等 財源(航空機燃料税 精算額分)	217,300	661,226	—	—	—
(3) 復興費用及び復興 債償還費用財源(復 興分(平成 23 年度補 正予算(第 3 号)繰越 分及び当該年度予 算)に係る剰余金)	—	—	5,184,219	51,424,597	62,954,759
財政法 6 条の純剰余金	909,445,140	1,328,339,812	685,212,253	4,536,397,384	1,381,184,005

### 3 財政法第6条剰余金の処理状況

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
平成元	3,121	1,561 (2年度補正予算(第1号))	1,561 (同左)	なし(「財政法」(昭22法34)第6条に基づいて1/2繰入れ)
2	9,983	—	9,984 (3年度補正予算)	「平成2年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平3法98)(「財政法」第6条の適用除外)
3	15,318	—	15,318 (4年度補正予算)	「平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平4法102)(「財政法」第6条の適用除外)
4	(△15,447)	決算調整資金より受入 15,447	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 15,447 「決算調整資金に関する法律」(昭53法4)附則第2条第1項
5	(△5,663)	決算調整資金より受入 5,663	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5,663 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
6	6,076	—	6,077 (7年度補正予算(第2号))	「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平7法114)(「財政法」第6条の適用除外)
7	6,173	3,087 (8年度補正予算)	3,087 (同左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
8	4,442	2,221 (9年度補正予算)	2,221 (同左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
9	(△16,174)	決算調整資金より受入 16,174	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 16,174 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
10	9,586	5,849 (11年度補正予算(第2号))	3,737 (11年度補正予算(第1号))	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2を下らない金額を繰入れ)
11	10,402	—	10,403 (12年度補正予算)	「平成11年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平12法132)(「財政法」第6条の適用除外)
12	2,381	—	2,382 (13年度補正予算(第1号))	「平成12年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平13法123)(「財政法」第6条の適用除外)
13	(△5)	決算調整資金より受入 5	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
14	3,874	—	3,874 (15年度補正予算)	「平成14年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平16法3)(「財政法」第6条の適用除外)
15	10,521	5,261 (16年度補正予算)	5,261 (同左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
16	11,972	11,972 (17年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
17	9,009	9,009 (18年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
18	8,286	4,143 (19年度補正予算)	4,143 (同左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
19	6,319	3,160 (20年度補正予算(第1号))	3,160 (同左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
20	(△7,181)	決算調整資金より受入 7,181	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 7,181 「決算調整資金に関する法律」附則第2条第1項
21	16,246	8,123 (22年度補正予算)	8,123 (同左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
22	14,651	—	14,533 (23年度補正予算(第2号)) 119 (23年度補正予算(第3号))	「平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平23法88)、「財政法」第6条の適用除外)
23	(12,301) 19,790	※1 9,895 (24年度補正予算)	※2 7,695 (同 左) 2,200 (25年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 24年度補正予算7,695億円のうち1,234億円及び25年度予算2,200億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
24	(12,952) 16,892	※1 8,446 (25年度補正予算)	※2 8,446 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 25年度補正予算8,446億円のうち3,515億円については、復興費用及び復興債の償還費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
25	(13,987) 14,493	※1 7,247 (26年度補正予算)	※2 7,247 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 26年度補正予算7,247億円のうち1,194億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
26	(15,770) 15,808	※1 7,904 (27年度補正予算)	7,867 (同 左) ※2 38 (28年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 28年度予算38億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
27	(2,524) 2,544	※1 1,272 (28年度補正予算(第2号))	1,253 (同 左) ※2 19 (29年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 29年度予算19億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
28	(3,743) 3,782	1,891 (29年度補正予算)	1,852 (同 左) ※ 39 (30年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 30年度予算39億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

(単位 億円)

発生 年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
29	(9,068) 9,094	4,547 (30年度補正予算(第2号))	2,364 (30年度補正予算(第1号)) ※ 2,183 (令和元年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 令和元年度予算2,183億円のうち26億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
30	13,283	—	8,016 (令和元年度補正予算) ※ 5,268 (令和2年度予算)	「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令2法3)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 令和2年度予算5,268億円のうち68億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
令和 元	(6,820) 6,852	—	※ 6,852 (令和2年度補正予算(第3号))	「令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令3法4)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 令和2年度補正予算(第3号)6,852億円のうち31億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
2	(45,346) 45,363	22,682 (令和3年度補正予算)	22,665 (令和3年度補正予算) ※ 17 (令和4年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 令和4年度予算17億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

- (注) 1 単位未満については、剰余金は切り捨て、予算は四捨五入。  
2 平成23年度から平成29年度までの各年度、令和元年度及び令和2年度における上段( )書きは復興分を除いたもの。  
3 令和3年度決算の「財政法」第6条剰余金は13,811億円である。



#### 4 令和3年度四半期別歳出決算額

(単位 千円)

所 管	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
皇室費	500,046	1,336,489	1,569,861	5,052,686	8,459,083
国会	30,672,860	22,897,372	37,570,216	38,727,090	129,867,539
裁判所	83,999,986	55,690,727	91,083,584	88,901,394	319,675,693
会計検査院	3,882,202	2,556,943	4,315,171	4,826,381	15,580,699
内閣	16,028,382	21,473,166	22,412,096	85,633,532	145,547,176
内閣府	928,522,920	817,777,302	902,902,465	3,784,873,560	6,434,076,248
デジタル庁	—	256,789	13,078,867	51,442,175	64,777,831
総務省	11,121,378,926	5,320,418,336	7,279,934,974	3,531,869,229	27,253,601,466
法務省	180,262,607	154,911,136	209,916,162	248,722,041	793,811,947
外務省	232,407,979	100,662,340	173,861,760	332,652,620	839,584,700
財務省	5,507,304,865	8,085,734,618	5,480,906,984	11,894,519,830	30,968,466,298
文部科学省	1,559,890,537	1,162,400,716	1,568,988,356	2,835,130,362	7,126,409,972
厚生労働省	10,802,595,226	9,068,051,803	10,129,802,794	14,729,354,799	44,729,804,623
農林水産省	348,136,790	484,628,894	800,346,587	1,587,582,009	3,220,694,281
経済産業省	1,710,072,243	420,812,020	344,052,526	5,148,856,269	7,623,793,058
国土交通省	566,545,217	813,230,589	1,014,651,829	6,075,453,422	8,469,881,059
環境省	23,279,530	24,922,968	31,125,083	392,949,835	472,277,417
防衛省	1,199,365,636	1,221,845,371	1,179,023,896	2,432,970,055	6,033,204,960
計	34,314,845,958	27,779,607,586	29,285,543,218	53,269,517,296	144,649,514,060

(注) 出納整理期間分については、第4・四半期に含めている。

## 5 歳入歳出決算純計表

### (1) 歳入歳出決算純計 5 箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
[歳入]					
一般会計歳入総額	103,644,049,985	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970
特別会計歳入総額	386,486,941,358	381,177,148,211	386,551,984,585	417,561,186,514	455,554,467,132
合 計	490,130,991,344	486,874,566,335	495,714,360,507	602,140,024,760	624,957,569,102
うち重複額	139,020,067,081	139,721,710,148	140,184,259,898	140,358,772,350	159,456,118,546
差 引 額	351,110,924,262	347,152,856,187	355,530,100,608	461,781,252,409	465,501,450,555
うち控除額	106,382,011,327	103,285,347,526	104,238,259,537	108,503,859,615	142,850,158,563
再差引純計額	244,728,912,935	243,867,508,660	251,291,841,071	353,277,392,794	322,651,291,991
[歳出]					
一般会計歳出総額	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060
特別会計歳出総額	374,150,210,442	368,936,012,733	374,169,677,259	404,518,883,664	441,081,427,289
合 計	472,265,815,163	467,910,709,278	475,536,144,487	552,116,242,656	585,730,941,349
うち重複額	136,495,156,660	137,964,024,326	138,392,648,067	137,766,033,560	157,532,774,978
差 引 額	335,770,658,503	329,946,684,951	337,143,496,420	414,350,209,096	428,198,166,371
うち控除額	106,382,011,327	103,285,347,526	104,238,259,537	108,503,859,615	142,850,158,563
再差引純計額	229,388,647,175	226,661,337,424	232,905,236,882	305,846,349,480	285,348,007,807

- (注) 1 歳入の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額であり、歳出の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換償還額である。
- 2 各年度の「うち重複額」について、歳入歳出の計数が相違するのは、「一般会計歳入総額」に「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第2項の規定による外国為替資金特別会計からの受入額等が含まれていることによるものである。

## (2) 歳出決算主要経費別純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主 要 経 費	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
[社会保障関係費]					
年金給付費	51,608,163,385	52,090,587,148	52,511,005,145	53,215,345,852	53,531,551,565
医療給付費	21,174,535,373	21,527,594,739	22,278,023,252	22,492,265,393	22,756,233,285
介護給付費	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291
少子化対策費	2,856,976,885	2,967,263,901	3,274,406,542	3,934,589,740	3,950,325,066
生活扶助等社会福祉費	4,624,639,505	4,329,520,001	4,532,049,038	6,255,294,555	8,586,218,086
保健衛生対策費	396,687,799	403,348,784	448,608,139	5,496,006,084	8,915,582,633
雇用労災対策費	2,591,835,067	2,616,163,006	2,690,737,118	6,330,864,461	5,660,356,213
計	86,182,756,479	86,846,068,392	88,712,904,698	100,783,305,755	106,562,629,141
[文教及び科学振興費]					
義務教育費国庫負担金	1,532,739,834	1,529,603,698	1,528,274,631	1,527,605,439	1,526,796,011
科学技術振興費	1,463,135,940	1,584,184,069	1,644,554,430	4,699,230,851	3,587,999,391
文教施設費	212,908,761	160,533,307	229,791,471	184,980,122	216,247,728
教育振興助成費	2,384,897,674	2,342,291,941	2,378,007,670	2,622,082,784	2,447,376,300
教育英事業費	119,982,838	128,349,623	137,499,223	179,614,261	186,124,313
計	5,713,665,049	5,744,962,640	5,918,127,426	9,213,513,459	7,964,543,745
国債費	(81,722,668,075) 188,104,679,403	(79,770,933,612) 183,056,281,139	(79,604,747,425) 183,843,006,962	(77,401,783,483) 185,905,643,098	(93,758,953,762) 236,609,112,326
[恩給関係費]					
文官等恩給費	9,333,751	8,200,314	7,233,530	6,437,400	5,774,392
旧軍人遺族等恩給費	262,608,937	221,515,501	184,651,211	153,277,534	125,511,408
恩給支給事務費	1,036,295	967,396	905,493	718,655	679,194
遺族及び留守家族等援護費	12,879,276	10,756,092	9,363,430	8,787,786	7,780,312
計	285,858,261	241,439,304	202,153,665	169,221,376	139,745,308
地方交付税交付金	16,768,008,464	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994
地方特例交付金	132,800,000	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339
地方譲与税譲与金	2,405,223,501	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812
防衛関係費	5,270,204,914	5,460,286,445	5,611,188,109	5,489,907,446	5,998,477,383
[公共事業関係費]					
治山治水対策事業費	909,144,333	926,503,689	1,172,215,355	1,396,747,978	1,463,624,643
道路整備事業費	1,822,483,670	1,701,543,731	1,686,295,438	2,127,785,245	2,165,394,147
港湾空港鉄道等整備事業費	737,984,063	761,033,332	827,500,359	829,790,659	758,279,564
住宅都市環境整備事業費	545,519,229	533,088,894	600,732,296	676,178,503	743,630,233
公園水道廃棄物処理等施設整備費	178,391,887	175,964,651	182,785,301	207,178,899	205,772,220
農林水産基盤整備事業費	780,352,870	778,694,212	856,634,401	902,730,505	899,934,547
社会資本総合整備事業費	2,312,102,174	2,258,004,238	2,388,767,482	2,356,662,801	2,193,357,245
推進費等	58,258,542	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878
小計	7,344,236,771	7,198,967,702	7,774,143,043	8,562,486,595	8,509,209,480
災害復旧等事業費	645,558,740	700,259,850	733,380,285	774,166,629	626,627,069
計	7,989,795,511	7,899,227,553	8,507,523,329	9,336,653,224	9,135,836,549
経済協力費	650,694,126	641,193,962	652,674,669	762,584,291	668,971,012
中小企業対策費	340,041,468	539,777,535	793,184,305	16,270,985,418	9,950,886,026
エネルギー対策費	1,115,972,446	1,069,691,176	1,083,825,662	1,049,299,080	1,226,704,361
食料安定供給関係費	1,870,912,604	1,811,326,494	1,856,763,783	2,184,238,211	2,221,420,302
その他の事項経費	18,940,046,271	17,282,932,374	20,140,785,144	63,737,961,988	25,313,487,067
[うち財政投融资特別会計]	(12,341,288,418)	(10,920,024,750)	(12,986,079,098)	(39,654,751,107)	(10,391,218,073)
歳出合計	(229,388,647,175) 335,770,658,503	(226,661,337,424) 329,946,684,951	(232,905,236,882) 337,143,496,420	(305,846,349,480) 414,350,209,096	(285,348,007,807) 428,198,166,371

(注) 1 上段( )書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

2 29年度から2年度までの主要経費別純計額は、3年度の主要経費別純計額との比較対照のため、組替えをしてある。

## 6 令和3年度一般会計目的別歳出決算額

(単位 千円)

目的別	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国家機関費	8,425,169,819	5,538,197,678	2,467,332,410	419,639,731
皇室費	17,054,118	8,457,891	7,802,233	793,993
国会費	140,437,025	128,776,877	5,100,953	6,559,193
選挙費	72,920,816	69,102,898	—	3,817,917
司法、警察及び消防費	1,796,596,337	1,613,929,068	130,431,067	52,236,200
外交費	1,025,435,002	897,150,125	102,729,383	25,555,493
一般行政費	4,616,924,459	2,083,694,714	2,217,314,836	315,914,908
徴税費	737,259,577	719,004,810	3,953,934	14,300,832
貨幣製造費	18,542,483	18,081,292	—	461,190
地方財政費	19,634,443,648	19,631,494,255	—	2,949,392
地方財政調整費	19,557,582,830	19,557,582,830	—	—
その他	76,860,818	73,911,425	—	2,949,392
防衛関係費	6,430,761,501	6,028,336,526	303,347,359	99,077,615
国土保全及び開発費	12,752,287,440	8,707,579,105	3,921,304,233	123,404,101
国土保全費	2,296,515,108	1,677,983,852	605,972,820	12,558,435
国土開発費	9,074,357,761	6,244,751,583	2,780,303,707	49,302,470
災害対策費	1,043,826,556	549,123,803	441,321,344	53,381,408
試験研究費	78,090,861	66,490,194	10,417,239	1,183,427
その他	259,497,152	169,229,671	83,289,121	6,978,359
産業経済費	23,638,738,979	15,148,385,537	5,113,997,468	3,376,355,972
農林水産業費	2,477,367,991	1,904,669,268	382,445,811	190,252,911
商工鉱業費	19,213,744,657	12,757,471,690	3,307,226,583	3,149,046,384
運輸通信費	1,861,270,719	399,888,968	1,424,325,073	37,056,677
物資及び物価調整費	86,355,610	86,355,610	—	—
教育文化費	7,642,800,049	6,851,310,457	622,870,290	168,619,302
学校教育費	4,664,715,172	4,206,035,254	352,090,247	106,589,671
社会教育及び文化費	355,778,803	224,868,250	111,225,605	19,684,948
科学振興費	2,614,610,039	2,417,223,720	157,910,788	39,475,531
災害対策費	7,696,033	3,183,231	1,643,650	2,869,151
社会保障関係費	56,323,355,660	50,798,136,324	4,136,518,463	1,388,700,872
社会保険費	29,043,258,661	28,422,801,745	123,633,264	496,823,650
生活保護費	2,784,484,026	2,717,988,903	—	66,495,122
社会福祉費	8,781,507,206	7,162,608,206	1,222,016,644	396,882,355
住宅対策費	275,487,741	141,505,026	110,350,734	23,631,981
失業対策費	627,227,690	370,209,919	240,204,525	16,813,244
保健衛生費	12,072,892,231	9,277,336,028	2,422,192,756	373,363,446
試験研究費	89,143,332	79,258,004	8,836,983	1,048,344
災害対策費	41,138,126	19,951,084	9,213,585	11,973,456
その他	2,608,216,645	2,606,477,404	69,969	1,669,271
恩給費	144,562,277	138,831,194	557,977	5,173,105
文官恩給費	5,069,333	4,839,892	—	229,440
旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	125,511,408	—	4,517,846
その他	9,463,689	8,479,893	557,977	425,818
国債費	24,705,122,667	24,589,323,006	—	115,799,660
新型コロナウイルス感染症対策予備費	381,425,236	—	—	381,425,236
予備費	51,908,869	—	—	51,908,869
その他	13,249,075,018	7,217,919,973	5,861,342,667	169,812,377
その他行政費	84,380,422	74,507,880	7,345,891	2,526,650
その他	13,164,694,595	7,143,412,092	5,853,996,776	167,285,726
計	173,379,651,167	144,649,514,060	22,427,270,870	6,302,866,236

## 7 令和3年度一般会計・特別会計 移替経費内訳

(1) デジタル庁の設置に伴う令和2年度一般会計予算予算総則第13条及び令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替えについて

### 概 説

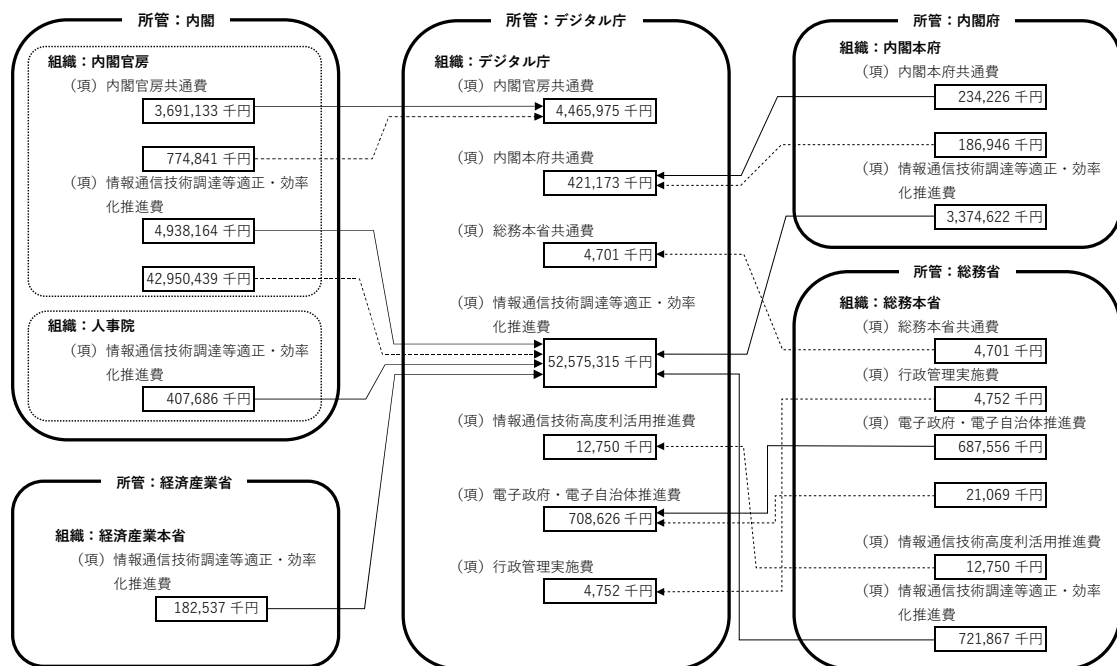
デジタル庁は、「デジタル庁設置法」(令3法36)が令和3年5月12日に成立し、同年9月1日に設置された。

これに伴い、内閣所管(組織)内閣官房、内閣府所管(組織)内閣本府及び総務省所管(組織)総務本省において予算措置され前年度から繰り越した予算並びに内閣所管(組織)内閣官房から(組織)人事院、内閣府所管(組織)内閣本府、総務省所管(組織)総務本省及び経済産業省所管(組織)経済産業本省へ移替えを行い前年度から繰り越した予算について、令和2年度一般会計予算予算総則第13条の規定により、デジタル庁所管(組織)デジタル庁へ移替えを行った。

また、内閣所管(組織)内閣官房、内閣府所管(組織)内閣本府及び総務省所管(組織)総務本省において予算措置された予算について、令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定により、デジタル庁所管(組織)デジタル庁へ移替えを行った。

なお、予算総則別に移替元所管別、組織別及び項別の移替経費の詳細を示せば、下記(イ)令和2年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費及び(ロ)令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費のとおりである。

### デジタル庁の設置に伴う令和2年度一般会計予算予算総則第13条及び令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費



- ① → 令和2年度一般会計予算予算総則第13条の規定による予算の移替え  
 ② ..... 令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定による予算の移替え

## (イ) 令和2年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣				
内閣官房				
内閣官房共通費	22,952,366	(デジタル庁 3,691,133)	3,691,133	19,261,233
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,486,615	(デジタル庁 4,938,164)	4,938,164	548,451
人事院				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	407,686	(デジタル庁 407,686)	407,686	—
内閣計	28,846,668	移替額計	9,036,983	19,809,684
内閣府				
内閣本府				
内閣本府共通費	265,103	(デジタル庁 234,226)	234,226	30,876
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,270,865	(デジタル庁 3,374,622)	3,374,622	896,243
内閣府計	4,535,968	移替額計	3,608,848	927,119
総務省				
総務本省				
電子政府・電子自治体推進費	389,397,113	(デジタル庁 687,556)	687,556	388,709,556
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	908,973	(デジタル庁 721,867)	721,867	187,106
総務省計	390,306,086	移替額計	1,409,423	388,896,662
経済産業省				
経済産業本省				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,042,401	(デジタル庁 182,537)	182,537	1,859,863
経済産業省計	2,042,401	移替額計	182,537	1,859,863
総計	425,731,123	移替額計	14,237,793	411,493,330

(注) 内閣所管(組織)人事院、内閣府所管(組織)内閣本府、総務省所管(組織)総務本省及び経済産業省所管(組織)経済産業本省からデジタル庁所管へ移替えを行った(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費は、令和2年度において内閣所管(組織)内閣官房から移し替えられ繰り越した予算である。

## (ロ) 令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣				
内閣官房				
内閣官房共通費	43,479,198	(デジタル庁 774,841)	774,841	42,704,356
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	269,943,972	(デジタル庁 42,950,439)	42,950,439	226,993,532
内閣計	313,423,170	移替額計	43,725,280	269,697,889

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
内閣本府共通費	26,238,367		186,946	26,051,420
		(デジタル庁)	186,946	
内閣府計	26,238,367	移替額計	186,946	26,051,420
総務省				
総務本省				
総務本省共通費	41,737,345		4,701	41,732,643
		(デジタル庁)	4,701	
行政管理実施費	215,784		4,752	211,032
		(デジタル庁)	4,752	
電子政府・電子自治体推進費	2,013,692,085		21,069	2,013,671,015
		(デジタル庁)	21,069	
情報通信技術高度利活用推進費	10,089,662		12,750	10,076,911
		(デジタル庁)	12,750	
総務省計	2,065,734,876	移替額計	43,273	2,065,691,602
総計	2,405,396,413	移替額計	43,955,500	2,361,440,912

## (2) 令和2年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣				
内閣官房				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,486,615		11,056	5,475,559
		(経済産業省)	11,056	
内閣計	5,486,615	移替額計	11,056	5,475,559
内閣府				
内閣本府				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	2,868,083,944		2,868,083,944	—
		(総務省)	2,868,083,944	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	900,000		900,000	—
		(総務省)	210,000	
		(厚生労働省)	134,005	
		(農林水産省)	385,795	
		(国土交通省)	120,200	
		(環境省)	50,000	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	1,080,000		980,000	100,000
		(文部科学省)	410,000	
		(経済産業省)	570,000	
内閣府計	2,870,063,944	移替額計	2,869,963,944	100,000
総計	2,875,550,559	移替額計	2,869,975,000	5,575,559

(3) 令和3年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内 閣				
内 閣 官 房				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	269,943,972		222,276,022	47,667,949
		内 閣 373,333		
		内 閣 府 14,070,641		
		総 務 省 18,700,348		
		法 務 省 38,636,772		
		外 務 省 11,563,454		
		財 務 省 97,552,645		
		文 部 科 学 省 2,528,188		
		厚 生 労 働 省 3,499,011		
		農 林 水 産 省 5,028,893		
		経 済 産 業 省 4,599,384		
		国 土 交 通 省 5,255,309		
		環 境 省 4,480,009		
		防 衛 省 15,988,028		
内 閣 計	269,943,972	移 替 額 計	222,276,022	47,667,949
内 閣 府				
内 閣 本 府				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	7,296,886,899		2,851,425,161	4,445,461,738
		〈総 務 省 2,851,425,161〉		
沖縄振興交付金事業推進費	98,102,000		47,732,000	50,370,000
		内 閣 府 923		
		文 部 科 学 省 4,128,961		
		厚 生 労 働 省 10,357,249		
		農 林 水 産 省 8,799,535		
		経 済 産 業 省 67,828		
		国 土 交 通 省 24,299,111		
		環 境 省 78,393		
沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000		1,808,324	1,641,676
		〈総 務 省 40,320〉		
		文 部 科 学 省 1,768,004		
沖縄教育振興事業費	7,996,300		6,118,398	1,877,902
		〈文 部 科 学 省 6,118,398〉		
沖縄保健衛生諸費	2,187		2,187	—
		〈厚 生 労 働 省 2,187〉		
沖縄国立大学法人施設整備費	9,457,339		9,457,339	—
		〈文 部 科 学 省 9,457,339〉		
沖縄開発事業費	126,900,851		126,869,255	31,596
		厚 生 労 働 省 3,300,000		
		農 林 水 産 省 22,549,159		
		国 土 交 通 省 99,680,096		
		環 境 省 1,340,000		
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000		2,454,103	164,897
		〈農 林 水 産 省 174,705〉		
		国 土 交 通 省 2,279,398		
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000		39,777,000	—
		農 林 水 産 省 17,282,238		
		国 土 交 通 省 21,682,571		
		環 境 省 812,191		



(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
特定地域づくり事業推進費	500,000		112,766	387,234
		(総務省)	112,766	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	65,305,317		62,489,945	2,815,372
		(内閣府)	51,420	
		(総務省)	744,966	
		(文部科学省)	27,984,157	
		(厚生労働省)	11,019,266	
		(農林水産省)	3,106,300	
		(経済産業省)	15,061,288	
		(国土交通省)	4,522,548	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	8,300,000		7,100,000	1,200,000
		(総務省)	1,320,000	
		(文部科学省)	2,350,000	
		(農林水産省)	660,000	
		(経済産業省)	1,880,000	
		(国土交通省)	890,000	
子ども・子育て本部				
大学等修学支援費	480,366,138		480,366,138	—
		(文部科学省)	480,139,039	
		(厚生労働省)	227,099	
内閣府計	8,139,663,031	移替額計	3,635,712,616	4,503,950,415
デジタル庁				
デジタル庁				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	171,356,056		76,645,324	94,710,732
		(内閣府)	154,532	
		(内閣府)	4,847,343	
		(総務省)	2,053,245	
		(法務省)	9,444,477	
		(外務省)	5,761,269	
		(財務省)	5,002,151	
		(文部科学省)	2,824,389	
		(厚生労働省)	20,715,397	
		(農林水産省)	4,010,883	
		(経済産業省)	208,421	
		(国土交通省)	19,745,843	
		(環境省)	99,738	
		(防衛省)	1,777,631	
デジタル庁計	171,356,056	移替額計	76,645,324	94,710,732
財務省				
財務本省				
特定国有財産整備費	6,374,508		322,207	6,052,301
		(国土交通省)	322,207	
財務省計	6,374,508	移替額計	322,207	6,052,301

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
文部科学省				
文部科学本省				
南極地域観測事業費	4,197,097		4,043,370	153,727
		〔総務省 国土交通省 防衛省〕	22,575 254,664 3,766,131	
文部科学省計	4,197,097	移替額計	4,043,370	153,727
国土交通省				
国土交通本省				
水資源開発事業費	11,500,002		11,479,000	21,002
		〔厚生労働省 農林水産省 経済産業省〕	3,591,000 7,750,000 138,000	
防災・減災対策等強化事業推進費	28,401,000		2,412,708	25,988,292
		〔農林水産省 国土交通省〕	485,000 1,927,708	
離島振興事業費	69,540,547		28,789,000	40,751,547
		〔厚生労働省 農林水産省 環境省〕	380,000 27,339,000 1,070,000	
北海道開発事業費	667,061,466		192,131,557	474,929,909
		〔厚生労働省 農林水産省 環境省〕	2,624,000 185,065,557 4,442,000	
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000		445,000	3,880,000
		〔農林水産省〕	445,000	
観光庁				
国際観光旅客税財源観光振興費	23,486,154		15,425,194	8,060,960
		〔法務省 財務省 文部科学省 環境省〕	3,822,039 424,471 6,936,374 4,242,310	
国土交通省計	804,314,169	移替額計	250,682,459	553,631,710
環境省				
環境本省				
地球環境保全等試験研究費	213,346		95,198	118,148
		〔農林水産省 経済産業省 国土交通省〕	42,147 18,903 34,148	
原子力規制委員会				
放射能調査研究費	1,446,384		651,753	794,631
		〔厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省〕	23,468 169,175 199,726 179,147 80,237	
環境省計	1,659,730	移替額計	746,951	912,779
総計	9,397,508,563	移替額計	4,190,428,950	5,207,079,613

(注) デジタル庁所管(組織)デジタル庁(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費の歳出予算現額は、令和2年度一般会計予算予算総則第13条の規定により内閣所管(組織)内閣官房及び(組織)人事院、内閣府所管(組織)内閣本府、総務省所管(組織)総務本省並びに経済産業省所管(組織)経済産業本省から移し替えられた額並びに令和3年度一般会計予算予算総則第13条の規定により内閣所管(組織)内閣官房から移し替えられた額を含む。

## (4) 令和2年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費

## 東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
原子力災害復興再生支援事業費	10,014,307		9,850,501	163,806
		〔農林水産省 国土交通省〕	3,484,500 6,366,001	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	3,065,627		3,065,627	—
		〔経済産業省〕	3,065,627	
東日本大震災災害復旧等事業費	3,074,106		876,332	2,197,774
		〔厚生労働省〕	876,332	
復興庁計	16,154,040	移替額計	13,792,460	2,361,580
総計	16,154,040	移替額計	13,792,460	2,361,580

## (5) 令和3年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費

## 東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
東日本大震災復興支援対策費	13,173,828		4,884,341	8,289,487
		〔文部科学省 厚生労働省〕	251,917 4,632,424	
原子力災害復興再生支援事業費	75,177,445		56,586,248	18,591,197
		〔内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省〕	1,366,882 3,230,458 1,448,853 24,617,615 2,403,641 23,419,327 99,472	
内閣共通費	36,874		36,874	—
		〔内閣〕	36,874	
法務省共通費	119,212		119,212	—
		〔法務省〕	119,212	
文部科学省共通費	280,435		280,435	—
		〔文部科学省〕	280,435	
農林水産省共通費	90,214		90,214	—
		〔農林水産省〕	90,214	
環境省共通費	5,784,791		5,784,791	—
		〔環境省〕	5,784,791	
地域活性化等復興政策費	11,470,474		11,080,399	390,075
		〔内閣府〕	11,080,399	
治安復興政策費	62,448		62,448	—
		〔内閣府〕	62,448	
治安復興事業費	216,201		216,201	—
		〔内閣府〕	216,201	
消費生活復興政策費	298,000		297,242	758
		〔内閣府〕	297,242	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
生活基盤行政復興政策費	139,665		54,771	84,894
		〔総務省〕	54,771	
生活基盤行政復興事業費	90,365		80,496	9,869
		〔総務省〕	80,496	
法務行政復興政策費	84,618		84,618	—
		〔法務省〕	84,618	
東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	31,271		31,271	—
		〔法務省〕	31,271	
財務行政復興事業費	90,000		90,000	—
		〔財務省〕	90,000	
教育・科学技術等復興政策費	8,222,149		7,554,801	667,348
		〔文部科学省〕	7,554,801	
教育・科学技術等復興事業費	767,792		649,232	118,560
		〔文部科学省〕	649,232	
東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488		1,978,488	—
		〔文部科学省〕	1,978,488	
社会保障等復興政策費	10,988,001		10,737,090	250,911
		〔厚生労働省〕	10,737,090	
社会保障等復興事業費	1,157,025		335,780	821,245
		〔厚生労働省〕	335,780	
農林水産業復興政策費	14,016,261		13,251,570	764,691
		〔農林水産省〕	13,251,570	
農林水産業復興事業費	5,296,790		4,370,022	926,768
		〔農林水産省〕	4,370,022	
東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554		181,554	—
		〔農林水産省〕	181,554	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	37,095,491		37,095,491	—
		〔経済産業省〕	37,095,491	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6,627,971		331,850	6,296,121
		〔経済産業省〕	331,850	
東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	600,040		600,040	—
		〔経済産業省〕	600,040	
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	988,303		988,303	—
		〔経済産業省〕	988,303	
住宅・地域公共交通等復興政策費	679,671		679,671	—
		〔国土交通省〕	679,671	
環境保全復興政策費	129,071,960		125,318,607	3,753,353
		〔農林水産省〕	14,913	
		〔環境省〕	125,303,694	
環境保全復興事業費	175,867,309		175,867,309	—
		〔環境省〕	175,867,309	
東日本大震災復興事業費	39,417,488		39,058,732	358,755
		〔農林水産省〕	8,089,766	
		〔国土交通省〕	30,308,966	
		〔環境省〕	660,000	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	24,805		24,805	—
		〔国土交通省〕	24,805	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
東日本大震災災害復旧等事業費	12,874,100		11,910,334	963,766
		厚生労働省	370,089	
		農林水産省	2,821,100	
		国土交通省	8,719,145	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900		22,900	—
		〔農林水産省〕	22,900	
復興庁計	553,023,939	移替額計	510,736,140	42,287,798
総計	553,023,939	移替額計	510,736,140	42,287,798

8 令和3年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第19条第1項の規定による経費増額

(1) 一般会計予備費

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策予備費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣 府	地域の実情に応じた事業者への支援等に必要な経費	500,000,000	令和3年4月30日 閣議決定
	子育て世帯等臨時特別支援事業に必要な経費	731,066,527	令和3年11月26日 閣議決定
	住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に必要な経費	105,408,500	令和4年3月25日 閣議決定
文 部 科 学 省	文化芸術活動の充実支援事業に必要な経費	18,001,120	令和3年8月27日 閣議決定
厚 生 労 働 省	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保に必要な経費	511,953,882	令和3年5月14日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症治療薬の確保に必要な経費	235,159,312	令和3年8月27日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保等に必要な経費	841,502,367	令和3年8月27日 閣議決定
	後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費	2,137,884	令和3年8月27日 閣議決定
	緊急雇用安定助成金等の支給に必要な経費	84,078,838	令和3年8月27日 閣議決定
	個人向け緊急小口資金等の特例貸付に必要な経費	154,896,037	令和3年8月27日 閣議決定
	検疫業務の実施に必要な経費	24,131,268	令和3年8月27日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症に係る抗原検査キットの安定的な供給の推進に必要な経費	92,864,224	令和4年3月25日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症治療薬の確保等に必要な経費	439,693,200	令和4年3月25日 閣議決定
	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保に必要な経費	667,004,752	令和4年3月25日 閣議決定
	検疫業務の実施に必要な経費	147,944,933	令和4年3月25日 閣議決定
	経 済 産 業 省	コンテンツグローバル需要創出促進事業に必要な経費	62,731,920
新型コロナウイルス感染症対策予備費使用額総計		4,618,574,764	

(ロ) 予 備 費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣 府	政府広報に必要な経費	10,193,329	令和3年7月2日 閣議決定
総 務 省	北海道第2区選出の衆議院議員及び長野県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙並びに広島県選挙区選出の参議院議員の再選挙に必要な経費	2,750,172	令和3年4月20日 閣議決定
	静岡県選挙区及び山口県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	2,163,365	令和3年10月15日 閣議決定
法 務 省	訟務費の不足を補うために必要な経費	896,552	令和4年3月15日 財務大臣決定
	訟務費の不足を補うために必要な経費	1,417,380	令和4年3月23日 財務大臣決定
	ウクライナからの避難民に対する支援に必要な経費	519,648	令和4年3月25日 閣議決定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
外 務 省	ウクライナ及び周辺国における人道的救援活動に対する支援に必要な経費	8,758,800	令和4年3月11日 閣 議 決 定
厚 生 労 働 省	建設アスベスト訴訟における和解の履行に伴う賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費	8,603,074	令和3年7月28日 財 務 大 臣 決 定
農 林 水 産 省	家畜伝染病予防費の不足を補うために必要な経費	6,166,396	令和3年11月17日 財 務 大 臣 決 定
	漁業用燃油価格安定対策事業に必要な経費	9,810,939	令和4年3月4日 閣 議 決 定
経 済 産 業 省	燃料油価格激変緩和強化対策事業に必要な経費	349,974,600	令和4年3月4日 閣 議 決 定
国 土 交 通 省	タクシー事業者に対する液化石油ガス価格高騰対策事業に必要な経費	855,222	令和4年3月4日 閣 議 決 定
	大雪に伴う道路の除雪事業に必要な経費	31,093,177	令和4年3月18日 閣 議 決 定
防 衛 省	自衛隊が使用する医薬品等の購入等に必要な経費	5,613,774	令和3年6月25日 閣 議 決 定
	自衛隊が行う診療等に必要な経費	9,274,703	令和3年8月20日 閣 議 決 定
予備費使用額総計		448,091,131	

## (ハ) 一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

一 般 会 計 予 備 費	使 用 額
新型コロナウイルス感染症対策予備費	4,618,574,764
予備費	448,091,131
合 計	5,066,665,895

## (2) 特別会計予備費

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	燃料油価格激変緩和対策事業に必要な経費	2,300,000	令和3年11月26日 閣 議 決 定
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	燃料油価格激変緩和対策事業に必要な経費	30,000,000	令和4年3月4日 閣 議 決 定
特別会計予備費使用額総計			32,300,000	

## (3) 特別会計予算算総則第19条第1項の規定による経費増額

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
財 務 省	地震再保険特別会計	再保険金に必要な経費の増額	69,215,716	令和3年9月16日 財 務 大 臣 決 定
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方譲与税譲与金に必要な経費の増額	26,582,222	令和4年2月22日 閣 議 決 定
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方譲与税譲与金に必要な経費の増額	6,882,092	令和4年3月29日 閣 議 決 定
特別会計予算算総則第19条第1項の規定による経費増額総計			102,680,030	

9 一般会計繰越額の5箇年推移表

(1) 所管別内訳

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
皇 室 費	847,075	146,286	2,584,689	4,637,852	7,802,233
国 会	1,628,902	2,810,490	2,557,679	7,821,025	5,100,953
裁 判 所	6,001,139	2,314,935	5,665,563	10,944,695	8,117,773
会 計 検 査 院	—	—	—	25,740	145,039
内 閣	6,426,965	9,757,956	18,503,334	34,815,037	15,228,903
内 閣 府	255,746,073	263,906,659	269,889,754	3,211,609,517	5,235,773,478
テ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	43,826,820
総 務 省	49,052,208	45,503,045	66,149,192	2,896,035,271	3,365,397,561
法 務 省	26,876,420	39,696,594	44,248,036	51,955,969	52,041,721
外 務 省	89,090,547	83,945,840	73,717,888	107,188,101	102,729,383
財 務 省	5,127,310	6,241,538	4,203,561	5,794,395,430	9,629,968
文 部 科 学 省	234,799,268	287,572,428	613,289,959	704,815,878	615,320,601
厚 生 労 働 省	224,351,262	274,997,081	345,824,854	4,498,155,343	3,441,058,782
農 林 水 産 省	580,859,350	702,813,185	809,250,349	1,229,304,728	1,002,815,671
経 済 産 業 省	276,418,334	236,122,471	446,829,185	6,528,642,041	3,311,958,262
国 土 交 通 省	2,232,867,174	2,731,221,765	3,452,154,316	5,247,455,783	4,778,811,919
環 境 省	84,185,814	109,827,886	165,763,534	140,349,545	127,502,864
防 衛 省	222,738,359	279,795,514	257,432,785	312,280,505	304,008,929
計	4,297,016,207	5,076,673,683	6,578,064,686	30,780,432,468	22,427,270,870

(2) 繰越種類別内訳

(単位 千円)

年度	歳出予算現額	翌 年 度 繰 越 額			
			明許繰越	事故繰越	継続費の通次繰越
29	103,848,456,309	4,297,016,207	3,978,736,424	318,279,782	—
30	105,655,077,474	5,076,673,683	4,855,453,199	221,220,484	—
元	109,728,338,751	6,578,064,686	6,296,963,280	276,364,999	4,736,405
2	182,265,832,041	30,780,432,468	30,237,109,878	539,896,103	3,426,486
3	173,379,651,167	22,427,270,870	20,624,625,769	1,800,555,665	2,089,435



10 一般会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
皇 室 費	299,580	979,293	502,330	852,739	794,201
国 会	4,338,419	3,344,703	3,600,570	5,409,739	6,564,084
裁 判 所	6,546,265	5,776,429	6,402,499	8,564,506	8,485,236
会 計 検 査 院	700,238	844,544	778,373	1,320,613	911,861
内 閣	5,427,268	6,810,486	4,263,918	7,825,537	6,888,905
内 閣 府	109,358,242	111,176,888	151,586,523	161,379,659	203,096,757
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	7,191,327
総 務 省	34,967,239	28,877,031	32,854,316	146,956,760	260,689,275
法 務 省	10,558,968	12,017,301	17,060,178	23,626,988	21,124,216
外 務 省	8,045,566	14,601,390	16,972,051	25,641,436	25,250,177
財 務 省	516,612,109	502,752,906	280,732,068	1,463,927,885	1,240,602,981
文 部 科 学 省	52,185,087	55,688,397	80,661,027	368,789,997	364,040,305
厚 生 労 働 省	373,337,473	439,465,072	710,297,974	1,019,037,334	1,158,832,165
農 林 水 産 省	92,850,517	100,730,596	96,622,648	148,541,609	224,104,453
経 済 産 業 省	35,204,310	63,407,992	88,074,960	183,427,994	2,501,840,053
国 土 交 通 省	108,211,156	116,094,976	156,686,178	158,955,927	150,927,659
環 境 省	14,231,322	25,191,880	19,105,177	43,957,607	20,886,200
防 衛 省	62,961,614	115,947,354	117,606,039	119,824,245	100,636,372
計	1,435,835,380	1,603,707,246	1,783,806,836	3,888,040,581	6,302,866,236

11 令和3年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況

(単位 百万円)

特 別 会 計	収納済収入額 (A)	支出済歳出額 (B)	剰余金額 (A - B)	積立、 積立、 資金に組入	令和4年度当該特別会計歳入に繰入				令和4年度 一般会計へ 繰入
					令和4年度 歳入予算計上	歳出の繰越	支払備金等	その他	
交付税及び償還と税配付金	55,326,329	53,631,997	1,694,332	—	1,694,332	1,292,750	—	—	—
地震再保険	136,285	129,016	7,268	7,268	—	—	—	—	—
国債整理基金	239,701,883	236,623,194	3,078,689	—	3,078,689	3,070,703	—	7,986	—
外国為替資金	2,474,562	177,059	2,297,503	610,492	262,527	—	—	262,527	1,424,482
財政投融资									
財政融資資金勘定	35,052,407	35,101,349	△ 48,942	△ 48,942	—	—	—	—	—
投資勘定	725,326	229,023	496,303	—	496,303	239,851	—	256,452	—
特定国有財産整備勘定	82,598	15,574	67,023	—	67,023	39,470	1,883	25,669	—
エネルギー対策									
エネルギー需給勘定	2,866,575	2,273,936	592,638	—	592,638	150,521	269,569	—	172,548
電源開発促進勘定	388,398	312,112	76,285	—	76,285	27,503	23,340	—	25,441
原子力損害賠償支援勘定	8,393,790	8,328,200	65,590	—	65,590	272	—	—	65,317
労働保険									
労災勘定	1,174,565	998,013	176,552	△ 13,885	190,437	—	1,062	189,374	—
雇用勘定	6,612,498	4,930,850	1,681,647	849,303	832,344	—	506,836	325,507	—
徴収勘定	2,698,436	2,681,484	16,951	—	16,951	9,184	—	7,766	—
年金									
基礎年金勘定	26,968,971	24,636,274	2,332,696	2,332,696	—	—	—	—	—
国民年金勘定	3,943,327	3,744,937	198,389	198,362	27	22	—	—	4
厚生年金勘定	49,034,091	48,453,670	580,420	580,420	—	—	—	—	—
健康勘定	12,375,545	12,360,585	14,960	—	14,960	14,960	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	3,579,180	3,112,266	466,913	194,268	272,645	59,338	111,322	—	101,973
業務勘定	474,876	416,980	57,895	28,883	29,001	8,987	—	—	20,014
食料安定供給									
農業経営安定勘定	261,304	230,103	31,200	—	31,200	26,638	—	—	4,562
食糧管理勘定	604,063	589,135	14,927	—	14,927	—	5,653	—	9,273
農業再保険勘定	69,629	57,360	12,268	804	11,464	—	—	11,464	—
漁船再保険勘定	9,981	5,219	4,761	—	2,804	—	—	877	1,927
漁業共済保険勘定	13,115	10,350	2,765	—	2,765	—	—	2,765	—
業務勘定	4,807	4,807	—	—	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	16,877	16,501	375	—	375	23	—	—	352
国営林野事業債務管理	360,312	360,312	—	—	—	—	—	—	—
特許	216,338	143,846	72,491	—	72,491	40,874	2,668	—	28,948
自動車安全									
保障勘定	63,817	1,747	62,069	164	61,905	61,019	—	—	885
自動車検査登録勘定	53,935	40,411	13,523	—	13,523	13,414	109	—	—
自動車事故対策勘定	16,184	14,234	1,949	1,899	49	—	49	—	—
空港整備勘定	424,863	338,492	86,370	—	86,370	39,406	34,717	—	12,246
東日本大震災復興	1,429,588	1,112,372	317,215	—	317,215	—	164,714	—	152,500

(注) 支払備金等とは、保険事故が既に発生し支払うべき債務で、令和4年度以降の保険金支払に充てるため、令和4年度歳入に繰り入れる必要があるもの等のことである。

12 特別会計繰越額の5箇年推移表

(単位 千円)

特別会計	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
交付税及び譲与税配付金	251,143,019	568,228,081	58,804,061	417,865	1,292,750,578
地震再保険	—	—	—	—	—
国債整理基金	3,070,488,353	3,065,849,049	3,066,566,316	3,051,991,204	3,070,703,164
外国為替資金	—	—	—	—	—
財政投融资	—	—	—	—	—
財政融資資金勘定	—	—	—	—	—
投資勘定	2,100	12,000,000	9,700,000	4,010,000	—
特定国有財産整備勘定	4,180,245	1,210,709	788,398	236,786	1,883,070
エネルギー対策	—	—	—	—	—
エネルギー需給勘定	80,275,144	97,700,298	104,845,708	151,447,546	269,569,458
電源開発促進勘定	4,785,441	8,587,704	11,295,171	9,919,922	23,340,555
原子力損害賠償支援勘定	—	—	—	—	—
労働保険	—	—	—	—	—
労働災勘定	2,163,629	1,322,965	1,554,809	1,781,179	1,062,904
雇用勘定	961,572	780,007	1,215,249	682,766,809	506,836,658
徴収勘定	—	14,953	—	—	—
年金	—	—	—	—	—
基礎年金勘定	—	—	—	—	—
国民年金勘定	—	—	—	—	—
厚生年金勘定	—	—	—	—	—
健康勘定	—	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	497,754	51,379,335	3,857,143	7,239,530	111,332,823
業務勘定	—	—	226	—	—
食料安定供給	—	—	—	—	—
農業経営安定勘定	—	—	—	—	—
食糧管理勘定	1,952,886	656,289	11,723,301	3,578,433	5,653,902
農業再保険勘定	—	—	—	—	—
漁船再保険勘定	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定	—	—	—	—	—
業務勘定	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	8,884,514	4,429,254	5,558,338	2,807,327	2,724,331
国有林野事業債務管理	—	—	—	—	—
特許	2,407,846	2,439,211	21,450	2,031,162	2,668,478
自動車安全	—	—	—	—	—
保障勘定	—	—	—	—	—
自動車検査登録勘定	1,665,157	1,022,992	1,648,259	180,330	109,530
自動車事故対策勘定	—	—	1,246,700	988,362	49,500
空港整備勘定	68,556,348	92,022,764	56,374,040	79,172,117	83,578,607
東日本大震災復興	734,185,431	613,927,922	812,652,733	431,753,310	164,714,745
(参考) 計	4,232,149,446	4,521,571,540	4,147,851,908	4,430,321,889	5,536,978,310

(注) 29年度の食料安定供給特別会計農業再保険勘定は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

13 特別会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

特別会計	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
交付税及び譲与税配付金	393,379,784	413,500,274	341,175,053	554,216,907	804,095,772
地震再保険	173,605,685	173,811,906	193,941,301	119,906,780	47,637,264
国債整理基金	7,951,569,537	6,957,774,948	5,356,866,273	5,952,854,096	5,569,717,363
外国為替資金	844,074,594	885,808,198	887,189,083	748,151,170	902,212,467
財政投融资					
財政融資資金勘定	278,794,527	1,607,542,407	38,507,818	1,677,271,104	4,953,085,841
投資勘定	353,824,526	146,155,702	131,398,628	175,283,746	247,791,014
特定国有財産整備勘定	1,586,382	577,345	3,067,298	666,329	801,771
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定	213,835,368	139,016,981	137,191,692	175,119,867	186,745,541
電源開発促進勘定	19,660,595	20,352,393	19,100,103	26,055,295	21,966,683
原子力損害賠償支援勘定	5,378,995,193	4,594,380,051	4,111,480,106	3,563,272,857	3,176,497,145
労働保険					
労働災勘定	60,260,055	53,289,836	46,763,864	65,533,454	95,322,939
雇用勘定	355,049,348	345,832,306	409,005,094	219,968,795	316,762,606
徴収勘定	24,954,986	4,186,254	34,701,498	71,913,148	14,848,267
年金					
基礎年金勘定	964,718,171	1,322,340,365	1,510,726,386	1,945,908,718	2,451,168,541
国民年金勘定	87,666,142	96,312,624	89,513,537	81,132,939	83,985,450
厚生年金勘定	938,309,927	733,169,018	652,263,177	753,210,843	1,043,971,899
健康勘定	15,735,878	110,472,565	97,746,910	579,730,136	60,678,965
子ども・子育て支援勘定	63,873,022	70,198,129	106,755,404	110,818,432	126,149,947
業務勘定	5,699,828	27,724,175	18,758,516	14,173,897	14,975,753
食料安定供給					
農業経営安定勘定	57,849,732	103,978,609	49,209,740	74,866,391	34,206,422
食糧管理勘定	306,810,236	318,559,555	343,360,549	346,126,432	223,927,701
農業再保険勘定	44,119,171	32,760,570	29,446,878	26,012,321	30,062,594
漁船再保険勘定	2,515,094	1,969,128	2,208,674	2,185,918	2,201,950
漁業共済保険勘定	3,306,203	125,578	553,745	553,459	119,802
業務勘定	2,734,871	7,045,010	4,998,018	6,734,726	9,662,997
国営土地改良事業勘定	1,477,553	1,052,728	968,085	824,793	620,815
国有林野事業債務管理	60,899	37,458	96,258	15,633	70,475
特許	8,293,978	9,808,976	9,652,346	13,667,964	11,718,474
自動車安全					
保障勘定	1,422,459	1,127,561	1,025,936	919,379	828,600
自動車検査登録勘定	1,930,360	2,240,404	3,015,816	2,536,042	2,491,681
自動車事故対策勘定	293,442	474,411	406,224	1,244,690	1,912,209
空港整備勘定	16,310,856	16,756,422	15,236,061	54,608,878	50,071,285
東日本大震災復興	386,553,691	273,666,741	281,776,572	213,974,086	149,047,816
(参考) 計	18,959,272,109	18,472,048,644	14,928,106,660	17,579,459,243	20,635,358,065

(注) 29年度の食料安定供給特別会計農業再保険勘定は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

14 政府関係機関借入金等債務残高表

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
沖縄振興開発金融公庫	704,342,665	738,845,722	742,097,509	919,755,321	910,498,756
借入金	537,382,165	561,672,722	574,768,009	762,221,321	752,899,256
債券	166,960,500	177,173,000	167,329,500	157,534,000	157,599,500
株式会社日本政策金融公庫	14,978,599,638	14,375,391,937	14,220,849,584	25,289,449,829	22,905,821,075
借入金	13,518,256,960	12,885,016,037	12,810,374,215	23,713,831,457	21,580,461,015
社債	1,460,342,678	1,490,375,899	1,410,475,368	1,575,618,372	1,325,360,060
国民一般向け業務	6,173,049,520	6,148,924,563	6,403,616,476	11,193,522,130	9,506,429,174
借入金	5,557,762,000	5,498,618,000	5,753,200,000	10,513,211,000	8,981,223,000
社債	615,287,520	650,306,563	650,416,476	680,311,130	525,206,174
農林水産業者向け業務	2,413,371,877	2,645,652,675	2,747,027,558	3,037,059,443	3,112,562,784
借入金	2,183,396,082	2,385,673,937	2,487,046,115	2,812,074,977	2,902,575,635
社債	229,975,795	259,978,737	259,981,443	224,984,466	209,987,149
中小企業者向け業務	3,952,096,462	3,720,799,698	3,609,488,549	6,366,298,412	5,815,890,275
借入金	3,337,017,100	3,140,709,100	3,109,411,100	5,846,249,100	5,375,869,100
社債	615,079,362	580,090,598	500,077,449	520,049,312	440,021,175
危機対応円滑化業務	2,383,219,778	1,815,312,000	1,327,740,000	4,570,922,843	4,360,123,840
借入金	2,383,219,778	1,815,312,000	1,327,740,000	4,420,649,380	4,209,978,280
社債	—	—	—	150,273,463	150,145,560
特定事業等促進円滑化業務					
借入金	56,862,000	44,703,000	132,977,000	121,647,000	110,815,000
株式会社国際協力銀行	12,763,355,763	12,158,205,552	11,673,146,091	11,616,287,319	13,189,192,673
借入金	8,370,758,561	7,574,713,434	6,786,499,207	6,651,321,323	7,554,208,666
社債	4,392,597,201	4,583,492,117	4,886,646,884	4,964,965,995	5,634,984,006
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,614,645,436	2,838,037,696	2,860,261,658	3,530,962,586	4,088,106,134
借入金	1,911,513,136	2,037,433,996	2,069,182,358	2,622,751,986	3,042,782,574
債券	703,132,300	800,603,700	791,079,300	908,210,600	1,045,323,560
計	31,060,943,504	30,110,480,908	29,496,354,843	41,356,455,057	41,093,618,639
借入金	24,337,910,823	23,058,836,191	22,240,823,790	33,750,126,089	32,930,351,512
債券及び社債	6,723,032,680	7,051,644,716	7,255,531,052	7,606,328,968	8,163,267,127

15 政府関係機関の延滞債権等の状況(令和4年3月期)

	(単位 千円)										
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	三月以上 延滞債権	貸出 緩和債権	小	計	正 常債権	合 計	小計額の合計額 に占める割合 (%)		
沖縄振興開発金融公庫	5,523,091	21,337,537	—	49,287,882	76,148,511	967,117,786	1,043,266,298	7.29			
株式会社日本政策金融公庫	31,424,782	968,212,582	709,944	723,998,782	1,724,346,092	27,172,976,626	28,897,322,718	5.96			
国民一般向け業務	18,444,900	93,365,279	50,607	542,000,324	653,861,110	11,924,135,816	12,577,996,927	5.19			
農林水産業者向け業務	5,509,725	77,929,024	659,337	45,245,079	129,343,166	3,351,376,970	3,480,720,137	3.71			
中小企業者向け業務	7,470,156	796,918,278	—	136,753,378	941,141,814	7,426,491,397	8,367,633,212	11.24			
危機対応円滑化業務	—	—	—	—	—	4,360,125,666	4,360,125,666	—			
特定事業等促進円滑化業務	—	—	—	—	—	110,846,775	110,846,775	—			
株式会社国際協力銀行	—	294,876,552	59,807,962	229,124,710	583,809,225	15,947,902,063	16,531,711,289	3.53			
独立行政法人国際協力機構 償資金協力部門	—	87,062,884	45,026	609,812,130	696,920,041	13,443,290,119	14,140,210,160	4.92			

(注) 1 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に、各機関において開示しているもの。

2 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に係る「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」及び「正常債権」の定義は、「銀行法施行規則」(昭57大蔵令10)第19条の2第1項第5号ロの規定等による。

## 16 令和3年度独立行政法人に対する財源措置実績

## (1) 一般会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
国立公文書館	2,442,641	2,442,641	2,440,778	—	1,863	99
運営費交付金	2,386,878	2,386,878	2,386,878	—	—	100
施設整備費補助金	55,763	55,763	53,900	—	1,863	96
日本医療研究開発機構	395,278,071	420,706,421	404,616,412	16,025,509	64,500	96
運営費交付金	5,955,345	5,955,345	5,955,345	—	—	100
その他の補助金等	389,322,726	414,751,076	398,661,067	16,025,509	64,500	96
北方領土問題対策協会	1,491,571	1,491,571	1,454,955	—	36,616	97
運営費交付金	1,338,208	1,338,208	1,338,208	—	—	100
その他の補助金等	153,363	153,363	116,747	—	36,616	76
国民生活センター						
運営費交付金	3,282,370	3,282,370	3,282,370	—	—	100
(総務省所管)						
情報通信研究機構	87,445,479	126,165,949	70,656,998	54,309,718	1,199,232	56
運営費交付金	28,162,047	28,372,047	28,372,047	—	—	100
施設整備費補助金	3,360,200	35,345,400	23,842,312	11,043,323	459,765	67
その他の補助金等	55,923,232	62,448,502	18,442,639	43,266,395	739,467	29
統計センター						
運営費交付金	9,418,814	9,418,814	9,418,814	—	—	100
(外務省所管)						
国際交流基金						
運営費交付金	12,632,797	12,632,797	12,632,797	—	—	100
国際協力機構	198,670,827	199,423,499	198,392,357	990,830	40,311	99
運営費交付金	150,659,997	150,659,997	150,659,997	—	—	100
施設整備費補助金	990,830	1,743,502	712,360	990,830	40,311	40
その他の補助金等	47,020,000	47,020,000	47,020,000	—	—	100
(財務省所管)						
酒類総合研究所						
運営費交付金	1,043,245	1,043,245	1,043,245	—	—	100
(文部科学省所管)						
教職員支援機構	1,339,350	1,339,350	1,212,345	127,005	—	90
運営費交付金	1,212,345	1,212,345	1,212,345	—	—	100
施設整備費補助金	127,005	127,005	—	127,005	—	—
国立青少年教育振興機構	13,058,522	13,811,132	9,306,208	4,504,924	—	67
運営費交付金	8,553,598	8,553,598	8,553,598	—	—	100
施設整備費補助金	4,504,924	5,257,534	752,610	4,504,924	—	14
国立女性教育会館	910,973	1,053,441	669,687	383,754	—	63
運営費交付金	527,219	527,219	527,219	—	—	100
施設整備費補助金	383,754	526,222	142,468	383,754	—	27
国立特別支援教育総合研究所	1,214,648	1,214,648	1,135,433	79,215	—	93
運営費交付金	1,101,433	1,101,433	1,101,433	—	—	100
施設整備費補助金	113,215	113,215	34,000	79,215	—	30
大学改革支援・学位授与機構						
運営費交付金	1,883,545	1,883,545	1,883,545	—	—	100
大学入試センター						
その他の補助金等	1,045,560	1,092,787	1,023,373	69,414	—	93

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国立高等専門学校機構	84,861,270	111,454,014	86,933,128	23,538,937	981,947	77
運 営 費 交 付 金	62,415,102	62,415,102	62,415,102	—	—	100
施設整備費補助金	14,030,429	34,697,959	18,273,443	15,442,567	981,947	52
その他の補助金等	8,415,739	14,340,953	6,244,583	8,096,370	—	43
日本学術振興会	277,303,353	297,259,451	275,958,385	21,154,913	146,152	92
運 営 費 交 付 金	27,141,308	27,141,308	27,141,308	—	—	100
その他の補助金等	250,162,045	270,118,143	248,817,077	21,154,913	146,152	92
物質・材料研究機構	19,250,719	24,418,147	19,365,598	5,052,548	—	79
運 営 費 交 付 金	14,239,394	14,239,394	14,239,394	—	—	100
施設整備費補助金	1,839,475	1,839,475	—	1,839,475	—	—
その他の補助金等	3,171,850	8,339,278	5,126,204	3,213,073	—	61
科学技術振興機構	951,628,636	952,284,938	949,259,887	3,002,669	22,381	99
運 営 費 交 付 金	100,248,601	100,248,601	100,248,601	—	—	100
施設整備費補助金	455,889	662,489	206,600	455,889	—	31
その他の補助金等	850,924,146	851,373,848	848,804,686	2,546,780	22,381	99
理 化 学 研 究 所	89,241,135	93,086,014	88,056,630	5,029,384	—	94
運 営 費 交 付 金	54,049,102	54,049,102	54,049,102	—	—	100
施設整備費補助金	3,575,270	7,046,005	3,470,735	3,575,270	—	49
その他の補助金等	31,616,763	31,990,906	30,536,792	1,454,114	—	95
量子科学技術研究開発機構	56,997,561	66,369,860	52,643,527	13,721,598	4,734	79
運 営 費 交 付 金	21,582,563	21,582,563	21,582,563	—	—	100
施設整備費補助金	9,198,932	13,671,202	6,546,726	7,124,476	—	47
その他の補助金等	26,216,066	31,116,095	24,514,238	6,597,122	4,734	78
防災科学技術研究所	13,204,256	18,127,434	14,014,958	4,112,476	—	77
運 営 費 交 付 金	7,660,561	7,660,561	7,660,561	—	—	100
施設整備費補助金	1,260,173	1,677,303	427,993	1,249,309	—	25
その他の補助金等	4,283,522	8,789,570	5,926,404	2,863,166	—	67
海洋研究開発機構	42,196,111	42,606,111	41,604,242	1,001,869	—	97
運 営 費 交 付 金	29,708,549	29,708,549	29,708,549	—	—	100
施設整備費補助金	301,939	301,939	—	301,939	—	—
その他の補助金等	12,185,623	12,595,623	11,895,693	699,930	—	94
宇宙航空研究開発機構	265,473,114	280,211,339	252,784,747	25,620,757	1,805,834	90
運 営 費 交 付 金	157,219,737	157,219,737	157,219,737	—	—	100
施設整備費補助金	13,054,171	14,871,212	9,584,201	5,234,576	52,435	64
その他の補助金等	95,199,206	108,120,389	85,980,808	20,386,181	1,753,399	79
日本原子力研究開発機構	53,974,810	56,979,994	53,565,842	3,355,209	58,943	94
運 営 費 交 付 金	36,379,870	36,379,870	36,379,870	—	—	100
施設整備費補助金	380,061	1,562,938	1,092,479	470,458	—	69
その他の補助金等	17,214,879	19,037,186	16,093,492	2,884,750	58,943	84
日本学生支援機構	434,829,759	436,749,556	340,822,052	9,138,822	86,788,681	78
運 営 費 交 付 金	15,732,742	15,732,742	15,732,742	—	—	100
施設整備費補助金	—	597,251	—	597,251	—	—
その他の補助金等	419,097,017	420,419,563	325,089,310	8,541,571	86,788,681	77
日本スポーツ振興センター	24,643,983	26,243,983	24,176,780	2,056,910	10,292	92
運 営 費 交 付 金	20,701,281	20,701,281	20,701,281	—	—	100
施設整備費補助金	1,618,584	3,218,584	1,161,673	2,056,910	—	36
その他の補助金等	2,324,118	2,324,118	2,313,825	—	10,292	99



(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国立科学博物館	4,197,253	5,696,770	3,363,680	2,333,089	—	59
運 営 費 交 付 金	2,925,273	2,925,273	2,925,273	—	—	100
施設整備費補助金	975,805	2,475,322	438,407	2,036,914	—	17
その他の補助金等	296,175	296,175	—	296,175	—	—
国立美術館	9,812,917	11,006,363	9,790,800	1,201,683	13,879	88
運 営 費 交 付 金	8,511,234	8,511,234	8,511,234	—	—	100
施設整備費補助金	1,301,683	2,495,129	1,279,566	1,201,683	13,879	51
国立文化財機構	10,228,011	10,386,508	9,204,092	1,176,068	6,347	88
運 営 費 交 付 金	9,051,943	9,051,943	9,051,943	—	—	100
施設整備費補助金	1,176,068	1,334,565	152,149	1,176,068	6,347	11
日本芸術文化振興会	19,472,645	20,848,182	18,808,854	1,727,631	311,696	90
運 営 費 交 付 金	11,136,977	11,136,977	11,136,977	—	—	100
施設整備費補助金	906,407	1,327,597	311,663	906,044	109,889	23
その他の補助金等	7,429,261	8,383,608	7,360,214	821,587	201,807	87
(厚生労働省所管)						
医薬基盤・健康・栄養研究所	8,392,436	8,392,436	8,347,793	—	44,642	99
運 営 費 交 付 金	8,198,209	8,198,209	8,198,209	—	—	100
施設整備費補助金	22,440	22,440	21,890	—	550	97
その他の補助金等	171,787	171,787	127,694	—	44,092	74
医薬品医療機器総合機構	6,192,566	7,229,496	6,934,886	89,932	204,677	95
運 営 費 交 付 金	4,683,592	4,683,592	4,683,592	—	—	100
その他の補助金等	1,508,974	2,545,904	2,251,294	89,932	204,677	88
国立病院機構	2,974,547	12,320,547	10,750,930	1,338,268	231,348	87
施設整備費補助金	842,168	842,168	—	842,168	—	—
その他の補助金等	2,132,379	11,478,379	10,750,930	496,100	231,348	93
国立がん研究センター	11,479,589	12,411,739	10,367,104	2,007,720	36,915	83
運 営 費 交 付 金	6,493,757	6,493,757	6,493,757	—	—	100
施設整備費補助金	—	173,590	136,675	—	36,915	78
その他の補助金等	4,985,832	5,744,392	3,736,672	2,007,720	—	65
国立循環器病研究センター	4,350,810	4,350,810	4,292,833	—	57,977	98
運 営 費 交 付 金	4,223,946	4,223,946	4,223,946	—	—	100
その他の補助金等	126,864	126,864	68,887	—	57,977	54
国立精神・神経医療研究センター	5,592,747	6,118,452	6,054,850	—	63,602	98
運 営 費 交 付 金	4,051,935	4,051,935	4,051,935	—	—	100
施設整備費補助金	1,529,450	2,055,155	1,993,112	—	62,043	96
その他の補助金等	11,362	11,362	9,803	—	1,559	86
国立国際医療研究センター	10,995,525	15,024,097	10,655,181	4,173,507	195,408	70
運 営 費 交 付 金	6,683,539	6,683,539	6,683,539	—	—	100
施設整備費補助金	353,875	1,084,487	710,571	353,875	20,041	65
その他の補助金等	3,958,111	7,256,071	3,261,071	3,819,632	175,367	44
国立成育医療研究センター	4,087,503	4,588,003	4,062,932	522,235	2,835	88
運 営 費 交 付 金	3,352,036	3,352,036	3,352,036	—	—	100
施設整備費補助金	411,349	911,849	500,500	411,349	—	54
その他の補助金等	324,118	324,118	210,396	110,886	2,835	64
国立長寿医療研究センター	3,938,132	4,408,438	4,322,766	—	85,672	98
運 営 費 交 付 金	3,059,141	3,059,141	3,059,141	—	—	100
施設整備費補助金	558,991	1,029,297	943,625	—	85,672	91
その他の補助金等	320,000	320,000	320,000	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地域医療機能推進機 構						
その他の補助金等	18,168	18,168	5,518	—	12,649	30
高齢・障害・求職者 雇用支援機構						
運営費交付金	867,964	867,964	867,964	—	—	100
福祉医療機構	33,416,951	33,416,951	32,929,341	487,610	—	98
運営費交付金	2,517,849	2,517,849	2,517,849	—	—	100
その他の補助金等	30,899,102	30,899,102	30,411,492	487,610	—	98
国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	1,373,150	1,432,498	1,330,667	49,896	51,935	92
運営費交付金	1,289,990	1,289,990	1,289,990	—	—	100
施設整備費補助金	83,160	142,508	40,677	49,896	51,935	28
労働政策研究・研修 機構						
運営費交付金	406,267	406,267	406,267	—	—	100
労働者健康安全機構						
その他の補助金等	172,698,141	172,698,141	172,691,562	—	6,578	99
(農林水産省所管)						
農林水産消費安全技 術センター	6,802,513	6,802,513	6,795,304	—	7,208	99
運営費交付金	6,761,274	6,761,274	6,761,274	—	—	100
施設整備費補助金	41,239	41,239	34,030	—	7,208	82
農畜産業振興機構	100,299,301	100,799,162	100,799,162	—	—	100
運営費交付金	2,698,634	2,698,634	2,698,634	—	—	100
その他の補助金等	97,600,667	98,100,528	98,100,528	—	—	100
農業・食品産業技術 総合研究機構	65,756,526	66,053,445	64,726,501	1,325,957	985	97
運営費交付金	60,839,320	60,839,320	60,839,320	—	—	100
施設整備費補助金	1,795,482	2,075,681	748,737	1,325,957	985	36
その他の補助金等	3,121,724	3,138,444	3,138,444	—	—	100
家畜改良センター	8,243,359	9,420,443	9,250,310	141,311	28,822	98
運営費交付金	8,091,361	8,091,361	8,091,361	—	—	100
施設整備費補助金	151,998	1,329,082	1,158,949	141,311	28,822	87
農業者年金基金	122,151,108	122,151,108	121,884,592	—	266,515	99
運営費交付金	4,529,359	4,529,359	4,529,359	—	—	100
その他の補助金等	117,621,749	117,621,749	117,355,233	—	266,515	99
国際農林水産業研究 センター	3,609,139	3,609,139	3,609,139	—	—	100
運営費交付金	3,604,587	3,604,587	3,604,587	—	—	100
その他の補助金等	4,552	4,552	4,552	—	—	100
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	1,084,769	1,084,769	892,162	—	192,606	82
森林研究・整備機構	41,010,114	52,265,064	43,398,272	8,859,752	7,040	83
運営費交付金	10,448,901	10,448,901	10,448,901	—	—	100
施設整備費補助金	416,711	416,711	32,373	384,338	—	7
その他の補助金等	30,144,502	41,399,452	32,916,998	8,475,414	7,040	79
水産研究・教育機構	17,586,543	17,586,543	17,584,326	—	2,216	99
運営費交付金	17,169,038	17,169,038	17,169,038	—	—	100
施設整備費補助金	291,638	291,638	291,390	—	248	99
その他の補助金等	125,867	125,867	123,898	—	1,968	98
(経済産業省所管)						
経済産業研究所						
運営費交付金	1,790,008	1,790,008	1,790,008	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
日本貿易振興機構	35,427,927	41,964,464	38,197,405	3,463,194	303,865	91
運 営 費 交 付 金	27,789,699	27,789,699	27,789,699	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	7,638,228	14,174,765	10,407,706	3,463,194	303,865	73
産業技術総合研究所	85,046,951	97,400,618	69,667,901	27,695,974	36,742	71
運 営 費 交 付 金	62,745,857	62,745,857	62,745,857	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	22,282,191	34,635,858	6,903,141	27,695,974	36,742	19
そ の 他 の 補 助 金 等	18,903	18,903	18,903	—	—	100
新エネルギー・産業 技術総合開発機構	884,457,156	884,660,709	884,414,189	—	246,520	99
運 営 費 交 付 金	27,165,871	27,165,871	27,165,871	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	857,291,285	857,494,838	857,248,318	—	246,520	99
製品評価技術基盤機 構	13,896,160	13,896,160	7,558,744	6,333,000	4,415	54
運 営 費 交 付 金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	6,333,000	6,333,000	—	6,333,000	—	—
そ の 他 の 補 助 金 等	63,160	63,160	58,744	—	4,415	93
情報処理推進機構	9,251,553	10,624,278	9,842,499	373,521	408,258	92
運 営 費 交 付 金	8,650,000	8,650,000	8,650,000	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	601,553	1,974,278	1,192,499	373,521	408,258	60
石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	4,170,788	4,170,788	4,115,293	—	55,494	98
運 営 費 交 付 金	3,800,000	3,800,000	3,800,000	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	370,788	370,788	315,293	—	55,494	85
中小企業基盤整備機 構	905,326,659	2,053,908,148	1,441,422,753	612,430,892	54,502	70
運 営 費 交 付 金	217,895,767	217,895,767	217,895,767	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	687,430,892	1,836,012,381	1,223,526,986	612,430,892	54,502	66
(国土交通省所管)						
土 木 研 究 所	11,448,952	12,348,800	9,950,270	2,379,013	19,516	80
運 営 費 交 付 金	8,504,226	8,504,226	8,504,226	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	2,677,466	3,577,314	1,181,152	2,379,013	17,148	33
そ の 他 の 補 助 金 等	267,260	267,260	264,891	—	2,368	99
建 築 研 究 所	3,418,189	4,794,730	2,784,645	2,009,851	234	58
運 営 費 交 付 金	1,807,957	1,807,957	1,807,957	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,368,923	2,722,657	741,372	1,981,051	234	27
そ の 他 の 補 助 金 等	241,309	264,116	235,316	28,800	—	89
海上・港湾・航空技 術研究所	6,516,201	6,579,429	6,418,936	128,000	32,492	97
運 営 費 交 付 金	6,388,201	6,388,201	6,388,201	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	128,000	191,228	30,735	128,000	32,492	16
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	106,535,288	145,899,278	99,799,623	44,595,249	1,504,405	68
運 営 費 交 付 金	261,788	261,788	257,857	—	3,931	98
そ の 他 の 補 助 金 等	106,273,500	145,637,490	99,541,766	44,595,249	1,500,474	68
自動車技術総合機構	763,014	962,994	926,351	29,001	7,641	96
運 営 費 交 付 金	734,013	734,013	734,013	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	29,001	228,981	192,338	29,001	7,641	83
海技教育機構	7,397,503	7,700,696	7,236,961	418,000	45,734	93
運 営 費 交 付 金	6,979,503	6,979,503	6,979,503	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	—	303,193	257,458	—	45,734	84
そ の 他 の 補 助 金 等	418,000	418,000	—	418,000	—	—
航 空 大 学 校						
運 営 費 交 付 金	2,587,859	2,587,859	2,587,859	—	—	100
国際観光振興機構						
運 営 費 交 付 金	8,078,334	8,078,334	8,078,334	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市再生機構						
その他の補助金等	23,868,000	31,262,611	25,708,626	5,553,985	—	82
水資源機構						
その他の補助金等	37,395,360	48,699,363	36,197,085	12,486,175	16,103	74
日本高速道路保有・ 債務返済機構						
その他の補助金等	12,596,006	14,692,684	12,772,865	1,919,819	—	86
住宅金融支援機構						
その他の補助金等	25,762,000	25,762,000	25,762,000	—	—	100
(環境省所管)						
国立環境研究所	19,503,084	20,392,304	18,775,390	1,581,436	35,477	92
運営費交付金	18,131,899	18,131,899	18,131,899	—	—	100
施設整備費補助金	1,253,154	2,142,374	533,460	1,581,436	27,477	24
その他の補助金等	118,031	118,031	110,031	—	7,999	93
環境再生保全機構	14,426,935	14,426,935	14,409,041	—	17,894	99
運営費交付金	6,681,763	6,681,763	6,681,763	—	—	100
その他の補助金等	7,745,172	7,745,172	7,727,278	—	17,894	99
(防衛省所管)						
駐留軍等労働者労務 管理機構						
運営費交付金	3,262,629	3,262,629	3,262,629	—	—	100
合 計	5,944,728,370	7,370,052,896	6,334,162,310	940,108,237	95,782,349	85
運営費交付金	1,387,588,151	1,387,798,151	1,387,794,220	—	3,931	99
施設整備費補助金	100,180,813	191,498,065	84,935,481	104,434,252	2,128,331	44
その他の補助金等	4,456,959,406	5,790,756,680	4,861,432,609	835,673,984	93,650,086	83

(注) 本表の計数は、予算で予定していた科目に対応する額に限って計上している。

## (2) 特別会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(文部科学省所管)						
量子科学技術研究開発機構						
施設整備費補助金	302,644	282,813	215,701	—	67,111	76
日本原子力研究開発機構	105,650,283	106,314,259	97,536,921	8,541,785	235,552	91
運営費交付金	95,522,868	95,522,868	95,522,868	—	—	100
施設整備費補助金	8,297,110	8,297,110	100,421	8,196,689	—	1
その他の補助金等	1,830,305	2,494,281	1,913,632	345,096	235,552	76
(厚生労働省所管)						
勤労者退職金共済機構	7,655,261	7,655,261	7,655,261	—	—	100
運営費交付金	29,604	29,604	29,604	—	—	100
その他の補助金等	7,625,657	7,625,657	7,625,657	—	—	100
高齢・障害・求職者雇用支援機構	76,106,945	80,766,519	79,042,585	900,814	823,119	97
運営費交付金	67,097,634	67,097,634	67,097,634	—	—	100
施設整備費補助金	4,442,420	5,527,959	3,838,618	900,814	788,526	69
その他の補助金等	4,566,891	8,140,926	8,106,332	—	34,593	99
福祉医療機構						
その他の補助金等	66,000	66,000	66,000	—	—	100
労働政策研究・研修機構	2,163,728	2,163,728	2,108,371	—	55,356	97
運営費交付金	1,977,542	1,977,542	1,977,542	—	—	100
施設整備費補助金	186,186	186,186	130,829	—	55,356	70
労働者健康安全機構	39,368,435	39,988,138	20,376,360	567,545	19,044,232	50
運営費交付金	12,022,985	12,022,985	12,022,985	—	—	100
施設整備費補助金	1,317,664	1,439,507	827,729	567,545	44,232	57
その他の補助金等	26,027,786	26,525,646	7,525,646	—	19,000,000	28
(農林水産省所管)						
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	194,559	194,559	53,358	—	141,200	27
森林研究・整備機構						
その他の補助金等	233,086	372,930	297,781	75,148	—	79
水産研究・教育機構						
運営費交付金	181,554	181,554	181,554	—	—	100
(経済産業省所管)						
日本貿易振興機構						
その他の補助金等	349,238	349,238	269,952	—	79,285	77
産業技術総合研究所						
運営費交付金	600,040	600,040	600,040	—	—	100
新エネルギー・産業技術総合開発機構						
運営費交付金	145,828,193	145,828,193	145,828,193	—	—	100
製品評価技術基盤機構						
その他の補助金等	128,519	128,519	114,583	—	13,935	89
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	193,014,815	206,791,405	170,314,055	10,120,840	26,356,509	82
運営費交付金	17,924,351	17,924,351	17,924,351	—	—	100
その他の補助金等	175,090,464	188,867,054	152,389,704	10,120,840	26,356,509	80

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
中小企業基盤整備機構	1,062,751	1,062,751	1,018,331	—	44,419	95
運営費交付金	988,303	988,303	988,303	—	—	100
その他の補助金等	74,448	74,448	30,028	—	44,419	40
工業所有権情報・研修館						
運営費交付金	11,110,411	11,110,411	11,110,411	—	—	100
(国土交通省所管)						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						
その他の補助金等	3,400,000	3,410,000	167,635	—	3,242,364	4
自動車技術総合機構	6,534,887	6,534,887	6,481,678	36,482	16,726	99
運営費交付金	3,085,850	3,085,850	3,085,850	—	—	100
施設整備費補助金	3,449,037	3,449,037	3,395,828	36,482	16,726	98
自動車事故対策機構	12,214,975	12,214,675	12,046,432	49,500	118,742	98
運営費交付金	7,452,877	7,452,877	7,452,877	—	—	100
施設整備費補助金	408,644	408,644	344,839	49,500	14,305	84
その他の補助金等	4,353,154	4,353,154	4,248,716	—	104,437	97
空港周辺整備機構						
その他の補助金等	112,238	112,238	82,373	—	29,864	73
(環境省所管)						
環境再生保全機構						
その他の補助金等	3,698,769	3,698,769	3,698,769	—	—	100
合 計	609,977,031	629,826,888	559,266,352	20,292,115	50,268,420	88
運営費交付金	363,822,212	363,822,212	363,822,212	—	—	100
施設整備費補助金	18,403,705	19,591,256	8,853,968	9,751,030	986,257	45
その他の補助金等	227,751,114	246,413,419	186,590,171	10,541,085	49,282,162	75

(注) 本表の計数は、予算で予定していた科目に対応する額に限って計上している。

17 令和3年度の経済見通しと実績

区 分	2年度(A) (実績見込み)	2年度(B) (実 績)	3年度(C) (見通し)	3年度(D) (実 績)
1 国内総生産	(名目・兆円程度) (実質・%程度)	(名目・兆円) (実質・%)	(名目・兆円程度) (実質・%程度)	(名目・兆円) (実質・%)
民間最終消費支出	285.9	287.0	297.2	293.8
民間住宅	20.0	19.8	20.6	20.9
民間企業設備	83.7	83.7	86.4	86.3
民間在庫品増加	1.4	0.1	1.1	0.6
政府支出	146.4	144.6	151.7	146.8
政府最終消費支出	115.4	113.7	119.5	117.2
公的固定資本形成	30.9	30.9	32.2	29.6
財貨・サービスの輸出	80.2	84.4	90.2	103.7
(控除)財貨・サービスの輸入	81.5	84.8	87.5	110.5
国内総生産	536.1	534.7	559.5	541.6
(同実質対前年度比)	△ 5.2	△ 4.6	4.0	2.3
2 労働・雇用	(万人程度)	(万人)	(万人程度)	(万人)
労働力人口	6,861	6,863	6,882	6,897
就業者数	6,652	6,664	6,693	6,706
雇用者数	5,945	5,962	5,984	6,013
3 生産活動	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
鉱工業生産指数・増減率	△ 11.0	△ 9.6	9.4	5.8
4 物 価	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
国内企業物価指数・変化率	△ 1.8	△ 1.4	0.7	7.1
消費者物価指数・変化率	△ 0.6	△ 0.2	0.4	0.1
5 国際収支	(兆円程度)	(兆円)	(兆円程度)	(兆円)
経常収支	15.3	16.3	18.3	12.7
貿易・サービス収支	△ 1.1	0.2	2.6	△ 6.5
貿易収支	0.9	3.8	3.8	△ 1.6
輸 出	65.1	68.4	72.1	85.6
輸 入	64.3	64.6	68.3	87.2

(注) (A)及び(C)欄は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)、(B)及び(D)欄は、「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)、「鉱工業指数」(経済産業省)、「企業物価指数」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)、「国際収支状況」(財務省)による。